

令和6年度当初予算 事務事業別予算事業概要書

東 員 町

目 次

1 一般会計	3
総務課	5
政策課	33
財政課	40
税務課	48
町民課	50
みらい環境課	59
保険年金課	69
地域福祉課	74
子ども家庭課	80
健康長寿課	90
産業課	98
建設課	109
会計課	139
教育総務課	140
学校教育課	155
社会教育課	179
議会事務局	196
2 国民健康保険特別会計	203
3 後期高齢者医療特別会計	231
4 介護保険特別会計	239
5 水道事業会計	281
6 下水道事業会計	299
7 地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充てられる 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費	317

一般会計

令和 6年度 当初予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所属 総務課

(単位：千円)

款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	1 一般管理費
事業名	(1-1) 特別職人件費			事業費	30,860

総 合 計 画 施 策 体 系	政 策 4 持続可能な町の経営ができるために
	施 策 4-1 効率的行財政の運営
根 拠 法 令 条 例 等	町長、副町長及び教育長の給料及び旅費等に関する条例
全体事業概要	給料、期末手当、共済組合負担金、退職手当組合負担金、互助会負担金等を支払います。
主な経費内容	町長、副町長分

事		業		費	
本年度当初予算額		前年度当初予算額		対前年差	
30,860		33,921		△3,061	
節		本年度当初予算額		前年度当初予算額	
				増減額	
2	給料	16,740		16,740	
3	職員手当等	6,979		6,979	
4	共済費	7,141		10,202	
				△3,061	

本年度当初予算の財源内訳									
国県支出金					地方債		その他		一般財源
0					0		0		30,860
財源内訳									
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称				充当額

令和 6年度 当初予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 総務課

(単位：千円)

款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	1 一般管理費
事業名	(2-1) 正規職員人件費			事業費	365,864

総 合 計 画 施 策 体 系	政 策 4 持続可能な町の経営ができるために				
	施 策 4-1 効率的行財政の運営				
根 拠 法 令 等 条 例	地方公務員法、児童手当法、東員町職員の給与に関する条例				
全体事業概要	給料、扶養手当、住居手当、通勤手当、時間外勤務手当、管理職手当、管理職特別勤務手当、児童手当、期末手当、勤勉手当、地域手当、共済組合負担金、退職手当組合負担金、互助会負担金、公務員災害補償掛金等を支払います。				
主な経費内容	正規職員47名分（総務課、政策課、財政課、税務課、町民課、会計課）				

事 業 費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		対前年差
365,864		329,986		35,878
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
2	給料	173,637	155,765	17,872
3	職員手当等	107,312	96,330	10,982
4	共済費	84,915	77,891	7,024

本年度当初予算の財源内訳										
国県支出金					地方債		その他		一般財源	
16,978					0		0		348,886	
財源内訳										
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称					充当額
16	2	1	1	15	マイナンバーカード交付事務費補助金					578
17	3	1	2	1	個人県民税徴収取扱事務委託金					16,400

令和 6年度 当初予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 総務課

(単位：千円)

款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	1 一般管理費
事業名	(3-1) 会計年度任用職員人件費			事業費	29,308

総 合 計 画 施 策 体 系	政 策 4 持続可能な町の経営ができるために				
	施 策 4-1 効率的行財政の運営				
根 拠 法 令 条 例 等	地方公務員法、東員町会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例				
全体事業概要	報酬、給料、通勤手当、期末手当、地域手当、退職手当組合負担金等共済費、共済組合負担金、通勤費用弁償を支払います。				
主な経費内容	パートタイム会計年度任用職員20名分（総務課、税務課、会計課、町民課）				

事 業 費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		対前年差
29,308		33,944		△4,636
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
1	報酬	21,560	19,756	1,804
2	給料	1,567	5,770	△4,203
3	職員手当等	4,115	4,760	△645
4	共済費	1,557	3,165	△1,608
8	旅費	509	493	16

本年度当初予算の財源内訳									
国県支出金					地方債		その他		一般財源
1,708					0		0		27,600
財源内訳									
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称				充当額
16	2	1	1	15	マイナンバーカード交付事務費補助金				1,708
				</					

令和 6年度 当初予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 総務課

(単位：千円)

款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	1 一般管理費
事業名	(4-1) 会計年度任用職員等共済費			事業費	37,725

総 合 計 画 施 策 体 系	政 策 4 持続可能な町の経営ができるために
根 拠 法 令 等 条 例 等	施 策 4-1 効率的行財政の運営 健康保険法、雇用保険法、労働者災害補償保険法等
全体事業概要	社会保険料、雇用保険料、労災保険料を支払います。
主な経費内容	再任用短時間勤務職員、フルタイム会計年度任用職員、パートタイム会計年度任用職員 (全課職員分)

事 業 費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		対前年差
37,725		23,608		14,117
節		本年度当初予算額		前年度当初予算額
4 共済費		37,725		23,608
				増減額
				14,117

本年度当初予算の財源内訳						
国県支出金			地方債		その他	一般財源
0			0		1,080	36,645
財源内訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
22	3	1	1	2	会計年度任用職員等保険料	1,080

令和 6年度 当初予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 総務課

(単位：千円)

款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	1 一般管理費
事業名	(6-1) 一般管理経費			事業費	32,072

総 合 計 画 施 策 体 系	政 策 4 持続可能な町の経営ができるために			
	施 策 4-2 行政機能の確保・管理			
根 拠 法 令 条 例 等	地方公務員法、地方自治法、労働基準法			
全体事業概要	事務用品、電話料金等庁舎全般的な一般管理を行います。 人事評価による職員の資質向上、定員管理による適正な職員配置と優秀な人材の採用により、質の高い住民サービスを提供します。			
主な経費内容	一般消耗品	3,940,000円		
	郵便料	1,200,000円		
	電話料	3,297,000円		
	法制執務支援委託料	946,000円		
	例規データ作成委託料	2,288,000円		
	人事評価制度支援委託料	951,000円		
	ふるさと納税業務委託料	5,004,000円		
	有料道路通行料等	600,000円		
	電子複写機使用料	3,795,000円		
	例規システム使用料	932,000円		
	県町村会負担金	534,000円		
事業費				
本年度当初予算額		32,072	前年度当初予算額	
			対前年差	
			前々年度決算額	
			増減額	
節		32,072	28,176	3,896
1	報酬	421	421	0
5	災害補償費	50	50	0
7	報償費	860	940	△80
8	旅費	348	417	△69
10	需用費	6,220	7,153	△933
11	役務費	5,648	5,615	33
12	委託料	10,689	5,863	4,826
13	使用料及び賃借料	6,925	6,819	106
17	備品購入費	300	300	0
18	負担金補助及び交付金	610	598	12
24	積立金	1	0	1

本年度当初予算の財源内訳										
国県支出金					地方債		その他		一般財源	
1,157					0		2		30,913	
財源内訳										
款					特定財源科目名称					充当額
17	1	1	1	1	県委議事務取扱交付金					1,157
18	1	2	1	1	基金利子					1
22	3	1	1	3	コピー機利用料					1

令和 6年度 当初予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 総務課

(単位：千円)

款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	1 一般管理費
事業名	(7-1) 職員研修費			事業費	2,187

総 合 計 画 施 策 体 系	政 策 4 持続可能な町の経営ができるために
根 拠 法 令 条 例 等	施 策 4-1 効率的行財政の運営 地方公務員法、東員町職員の旅費に関する条例
全体事業概要	町の様々な行政課題や社会情勢を的確に捉え、住民のニーズに即した知識と能力を持った職員を育てます。 職員の業務能力の向上を図るため、経験年数に応じたステップごとの研修、職務のニーズに応じた専門研修、管理職・監督職を養成する市町村アカデミー研修、幹部候補を養成する自治大学校への派遣研修を実施します。 また、職場内研修を実施し、職員の資質向上や社会的信用の獲得を図ります。
主な経費内容	研修旅費 1,041,000円 研修委託料 210,000円 研修負担金 936,000円 (自治大、市町村アカデミー、NOMA研修 等)

事 業 費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		対前年差
2,187		2,541		△354
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
8	旅費	1,041	1,331	△290
12	委託料	210	210	0
18	負担金補助及び交付金	936	1,000	△64

本 年 度 当 初 予 算 の 財 源 内 訳				
国県支出金		地方債	その他	一般財源
0		0	0	2,187
財 源 内 訳				
款	項	目	節	細節
				特定財源科目名称
				充当額

令和 6年度 当初予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 総務課

(単位：千円)

款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	1 一般管理費
事業名	(8-1) 職員健康管理費			事業費	2,806

総 合 計 画 施 策 体 系	政 策 4 持続可能な町の経営ができるために				
根 拠 法 令 等 条 例	施 策 4-1 効率的行財政の運営				
全体事業概要	<p>地方公務員法、労働安全衛生法、東員町職員安全衛生規程、東員町ストレスチェック制度実施規程、東員町職場復帰支援のための産業医面接の実施に関する規程</p> <p>職員が心身共に健康で職務に専念できることにより、公務能率を維持・向上させます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・職員の定期健康診断、各種がん検診、人間ドック、脳ドックの受診（費用については、定期健康診断及び人間ドックの一部を町負担） ・診断結果を産業医に診てもらい、必要であれば面談等を実施 ・長時間労働を抑制するとともに長時間労働者への産業医面談を実施 ・年次有給休暇の取得率の向上 				
主な経費内容	<p>健康診断手数料 2,122,000円</p> <p>産業医派遣委託料 396,000円</p> <p>メンタルヘルスチェック委託料 288,000円</p>				

事 業 費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		対前年差
2,806		3,264		△458
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
11	役務費	2,122	2,578	△456
12	委託料	684	686	△2

本 年 度 当 初 予 算 の 財 源 内 訳				
国県支出金		地方債	その他	一般財源
0		0	0	2,806
財 源 内 訳				
款	項	目	節	細節
				特定財源科目名称
				充当額

令和 6年度 当初予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 総務課

(単位：千円)

款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	5 財産管理費
事業名	(1-1) 庁舎等施設維持管理経費			事業費	94,215

総 合 計 画 施 策 体 系		政 策 4 持続可能な町の経営ができるために				
		施 策 4-2 行政機能の確保・管理				
根 拠 法 令 条 例 等		建築基準法ほか				
全体事業概要		庁舎等公共施設について適正かつ効果的な維持管理を行い安全確保や長寿命化に務めることにより、住民サービスの向上を図ります。 庁舎機能を十分に発揮させるため、建築物や機器など日常的な保守、監視、修繕や予防保全を実施します。				
主な経費内容		電気代 15,141,000円 施設・設備修繕料 2,000,000円 エネルギーサービスプロバイダー料 1,782,000円 庁舎清掃委託料 6,137,000円 空調設備保守管理委託料 1,384,000円 庭園等管理委託料 6,597,000円 庁舎警備委託料 10,956,000円 公共施設等LED照明借上料 17,834,000円 庁舎等改修工事 23,920,000円 (西庁舎空調機改修工事) 庁用備品購入費 1,695,000円				
事 業 費						
本年度当初予算額		前年度当初予算額		対前年差	前々年度決算額	
94,215		66,553		27,662	81,410	
節				本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
10	需用費			17,873	14,136	3,737
11	役務費			1,992	1,900	92
12	委託料			29,284	30,173	△889
13	使用料及び賃借料			19,451	19,812	△361
14	工事請負費			23,920	0	23,920
17	備品購入費			1,695	532	1,163

本年度当初予算の財源内訳										
国県支出金					地方債		その他		一般財源	
1,400					0		25,924		66,891	
財源内訳										
款項目節細節					特定財源科目名称				充当額	
17	2	4	2	1	森林整備・林業等振興整備交付金				1,400	
18	1	1	1	1	土地建物貸付収入				5,724	
18	2	1	1	1	土地建物売払収入				10	
18	2	2	1	1	物品売払収入				10	
20	2	2	1	1	公共施設整備基金繰入金				20,000	
22	3	1	1	5	自販機電気代				180	

令和 6年度 当初予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 総務課

(単位：千円)

款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	5 財産管理費
事業名	(3-1) 公用車等維持管理経費			事業費	4,300

総 合 計 画 施 策 体 系	政 策 4 持続可能な町の経営ができるために				
	施 策 4-2 行政機能の確保・管理				
根 拠 法 令 条 例 等	東員町序用自動車の管理及び使用に関する規程				
全体事業概要	公用車の適正な維持・管理、高効率の稼動を図り、事故防止・環境負荷への軽減に努め円滑に業務を遂行します。				
主な経費内容	公用車燃料代 528,000円 公用車修理代 124,000円 公用車損害保険料 326,000円 公用車リース料 3,266,000円				

事 業 費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		対前年差
4,300		4,324		△24
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
10	需用費	662	828	△166
11	役務費	372	421	△49
13	使用料及び賃借料	3,266	3,018	248
26	公課費	0	57	△57

本 年 度 当 初 予 算 の 財 源 内 訳				
国県支出金		地方債	その他	一般財源
0		0	0	4,300
財 源 内 訳				
款	項	目	節	細節
				特定財源科目名称
				充当額

令和 6年度 当初予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 総務課

(単位：千円)

款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	6 企画費
事業名	(3-1) 入札・契約経費			事業費	5,315

総 合 計 画 施 策 体 系	政 策 4 持続可能な町の経営ができるために				
	施 策 4-1 効率的行財政の運営				
根 拠 法 令 条 例 等	公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律、東員町財務規則				
全体事業概要	公共工事等に係る入札、契約業務を実施します。				
主な経費内容	<div> <div>工事・コンサルタント入札参加資格共同受付業務委託料</div> <div>417,000円</div> </div> <div> <div>工事实績情報サービス利用料</div> <div>22,000円</div> </div> <div> <div>電子入札・電子契約・契約管理システム利用料</div> <div>4,686,000円</div> </div> <div> <div>物品・業務委託入札参加資格共同受付登録負担金</div> <div>185,000円</div> </div>				

事 業 費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		対前年差
5,315		6,108		△793
節		本年度当初予算額		前年度当初予算額
				増減額
12	委託料	417	397	20
13	使用料及び賃借料	4,708	5,363	△655
18	負担金補助及び交付金	190	348	△158

本年度当初予算の財源内訳						
国県支出金		地方債		その他		一般財源
0		0		0		5,315
財源内訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額

令和 6年度 当初予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所属 総務課

(単位：千円)

款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	9 公平委員会費
事業名	(1-1) 公平委員会経費			事業費	161

総 合 計 画 施 策 体 系	政 策 4 持続可能な町の経営ができるために
	施 策 4-1 効率的行財政の運営
根 拠 法 令 等 条 例 等	地方公務員法、三重県市町公平委員会共同設置規約
全体事業概要	地方公務員法に基づく公平委員会を設置し、職員の権利・利益を保護し、その身分を保障します。 なお、公平委員会は三重県内の市・町・一部事務組合・広域連合の26団体が共同設置しています。
主な経費内容	公平委員会負担金 161,000円

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		対前年差
前々年度決算額				
	161	320	△159	155
	節		本年度当初予算額	前年度当初予算額
	増減額			
18	負担金補助及び交付金		161	320
				△159

本年度当初予算の財源内訳									
国県支出金					地方債		その他		一般財源
0					0		0		161
財源内訳									
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称				充当額

令和 6年度 当初予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 総務課

(単位：千円)

款	2 総務費	項	4 選挙費	目	1 選挙管理委員会費
事業名	(1-1) 選挙管理委員会経費			事業費	546

総 合 計 画 系	政 策 4 持続可能な町の経営ができるために				
根 拠 法 令 等	施 策 4-2 行政機能の確保・管理				
根 拠 法 令 等	地方自治法、公職選挙法、東員町選挙管理委員会規定ほか				
全体事業概要	地方自治法に基づき、4名の委員により構成される委員会で、公職選挙法に基づき選挙に関する業務を管理執行します。 ・選挙人名簿の調製 ・検察審査会審査員候補者及び裁判員候補者の抽出 ・政治活動用看板の証票の発行・更新 ・委員の研修				
主な経費内容	選挙管理委員報酬 224,000円 選挙管理委員旅費 32,000円 一般消耗品（書籍・追録代） 260,000円				

事 業 費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		対前年差
546		726		△180
節		本年度当初予算額		前年度当初予算額
				増減額
1	報酬	224	224	0
8	旅費	32	123	△91
10	需用費	273	362	△89
12	委託料	17	17	0

本年度当初予算の財源内訳						
国県支出金			地方債		その他	一般財源
3			0		0	543
財源内訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
17	3	1	3	6	在外選挙人名簿登録事務委託金	3

令和 6年度 当初予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 総務課

(単位：千円)

款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	1 社会福祉総務費
事業名	(1-1) 正規職員人件費			事業費	199, 256

総合計画 施策体系	政策 4 持続可能な町の経営ができるために				
	施策 4-1 効率的行財政の運営				
根拠法令等	地方公務員法、児童手当法、東員町職員の給与に関する条例				
全体事業概要	給料、扶養手当、住居手当、通勤手当、時間外勤務手当、管理職手当、管理職特別勤務手当、児童手当、期末手当、勤勉手当、地域手当、共済組合負担金、退職手当組合負担金、互助会負担金等を支払います。				
主な経費内容	正規職員25名分（保険年金課、地域福祉課、子ども家庭課、健康長寿課） 再任用短時間勤務職員1名分（子ども家庭課）				

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		対前年差
199, 256		217, 073		△17, 817
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
2	給料	97, 965	105, 712	△7, 747
3	職員手当等	55, 856	61, 091	△5, 235
4	共済費	45, 435	50, 270	△4, 835

本年度当初予算の財源内訳										
国県支出金					地方債		その他		一般財源	
8,754					0		0		190,502	
財源内訳										
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称				充当額	
16	2	2	2	9	子ども・子育て支援交付金				3,581	
16	3	2	1	1	国民年金事務委託金				4,123	
16	3	2	2	1	特別児童扶養手当事務委託金				155	
17	2	2	3	13	地域子ども・子育て支援事業費補助金				895	

令和 6年度 当初予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 総務課

(単位：千円)

款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	1 社会福祉総務費
事業名	(2-1) 会計年度任用職員人件費			事業費	24, 292

総合計画 施策体系	政策 4 持続可能な町の経営ができるために
根拠法令等	施策 4-1 効率的行財政の運営 地方公務員法、東員町会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例
全体事業概要	報酬、給料、通勤手当、期末手当、時間外勤務手当、地域手当、退職手当組合負担金、共済組合負担金、通勤費用弁償を支払います。
主な経費内容	フルタイム会計年度任用職員1名分（子ども家庭課） パートタイム会計年度任用職員18名分（子ども家庭課、健康長寿課）

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		対前年差
24, 292		26, 130		△1, 838
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
1	報酬	17, 009	18, 573	△1, 564
2	給料	2, 993	2, 972	21
3	職員手当等	1, 980	2, 223	△243
4	共済費	1, 718	1, 786	△68
8	旅費	592	576	16

本年度当初予算の財源内訳									
国県支出金					地方債		その他		一般財源
6,367					0		0		17,925
財源内訳									
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称				充当額
16	2	2	2	9	子ども・子育て支援交付金				4,307
16	2	2	2	16	児童虐待・DV対策等総合支援事業費国庫補助金				126
17	2	2	3	13	地域子ども・子育て支援事業費補助金				1,934

令和 6年度 当初予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 総務課

(単位：千円)

款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	1 保健衛生総務費
事業名	(1-1) 正規職員人件費			事業費	95,919

総 合 計 画 施 策 体 系	政 策 4 持続可能な町の経営ができるために				
	施 策 4-1 効率的行財政の運営				
根 拠 法 令 条 例 等	地方公務員法、児童手当法、東員町職員の給与に関する条例				
全体事業概要	給料、扶養手当、住居手当、通勤手当、時間外勤務手当、管理職手当、管理職特別勤務手当、児童手当、期末手当、勤勉手当、地域手当、共済組合負担金、退職手当組合負担金、互助会負担金等を支払います。				
主な経費内容	正規職員17名分（みらい環境課、子ども家庭課、健康長寿課）				

事 業 費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		対前年差
95,919		102,577		△6,658
節		本年度当初予算額		前年度当初予算額
				増減額
2	給料	46,035	50,529	△4,494
3	職員手当等	26,261	27,517	△1,256
4	共済費	23,623	24,531	△908

本年度当初予算の財源内訳									
国県支出金					地方債		その他		一般財源
10,023					0		7,822		78,074
財 源 内 訳									
款 項 目 節 細節					特定財源科目名称			充当額	
16	2	2	2	9	子ども・子育て支援交付金			7,139	
16	2	3	1	8	出産・子育て応援交付金			727	
17	2	2	3	13	地域子ども・子育て支援事業費補助金			1,794	
17	2	3	1	15	出産・子育て応援交付金			363	
22	2	1	1	1	後期高齢者医療広域連合受託事業収入			3,000	
22	3	1	1	15	桑名広域清掃事業組合人件費			4,822	

令和 6年度 当初予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 総務課

(単位：千円)

款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	1 保健衛生総務費
事業名	(2-1) 会計年度任用職員人件費			事業費	17,422

総合計画 施策体系	政 策 4 持続可能な町の経営ができるために				
	施 策 4-1 効率的行財政の運営				
根拠法令等	地方公務員法、東員町会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例				
全体事業概要	報酬、期末手当、共済組合負担金、通勤費用弁償を支払います。				
主な経費内容	フルタイム会計年度任用職員1名分（子ども家庭課） パートタイム会計年度任用職員6名分（子ども家庭課、健康長寿課、みらい環境課）				

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		対前年差
17,422		10,779		6,643
節		本年度当初予算額		増減額
1	報酬	9,921	8,154	1,767
2	給料	2,543	0	2,543
3	職員手当等	2,704	1,699	1,005
4	共済費	1,847	646	1,201
8	旅費	407	280	127

本年度当初予算の財源内訳						
国県支出金			地方債		その他	一般財源
0			0		1,200	16,222
財源内訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
22	2	1	1	1	後期高齢者医療広域連合受託事業収入	1,200
			</			

令和 6年度 当初予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 総務課

(単位：千円)

款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	2 農業総務費
事業名	(1-1) 正規職員人件費			事業費	50,187

総 合 計 画 施 策 体 系	政 策 4 持続可能な町の経営ができるために
根 拠 法 令 条 例 等	施 策 4-1 効率的行財政の運営 地方公務員法、児童手当法、東員町職員の給与に関する条例
全体事業概要	給料、扶養手当、住居手当、通勤手当、時間外勤務手当、児童手当、期末手当、勤勉手当、地域手当、共済組合負担金、退職手当組合負担金、互助会負担金等を支払います。
主な経費内容	正規職員7名分（産業課）

事 業 費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		対前年差
50,187		44,506		5,681
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
2	給料	23,625	21,300	2,325
3	職員手当等	14,639	12,557	2,082
4	共済費	11,923	10,649	1,274

本年度当初予算の財源内訳										
国県支出金					地方債		その他		一般財源	
0					0		100		50,087	
財源内訳										
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称					充当額
22	2	2	1	2	農地中間管理事業事務受託事業収入					100

令和 6年度 当初予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 総務課

(単位：千円)

款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	2 農業総務費
事業名	(3-1) 会計年度任用職員人件費			事業費	2,320

総 合 計 画 施 策 体 系	政 策 4 持続可能な町の経営ができるために
根 拠 法 令 等 条 例	施 策 4-1 効率的行財政の運営 地方公務員法、東員町会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例
全体事業概要	報酬、期末手当、共済組合負担金、費用弁償等を支払います。
主な経費内容	パートタイム会計年度任用職員1名分（産業課）

事 業 費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		対前年差
2,320		2,184		136
節		本年度当初予算額		前年度当初予算額
				増減額
1	報酬	1,730	1,628	102
3	職員手当等	361	340	21
4	共済費	143	130	13
8	旅費	86	86	0

本年度当初予算の財源内訳						
国県支出金			地方債		その他	一般財源
0			0		0	2,320
財源内訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額

令和 6年度 当初予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 総務課

(単位：千円)

款	8 土木費	項	1 土木管理費	目	1 土木総務費
事業名	(1-1) 正規職員人件費			事業費	22,082

総 合 計 画 系 施 策 体 系	政 策 4 持続可能な町の経営ができるために				
	施 策 4-1 効率的行財政の運営				
根 拠 法 令 等 条 例	地方公務員法、児童手当法、東員町職員の給与に関する条例				
全体事業概要	給料、扶養手当、通勤手当、時間外勤務手当、管理職手当、管理職特別勤務手当、児童手当、期末手当、勤勉手当、地域手当、共済組合負担金、退職手当組合負担金、互助会負担金等を支払います。				
主な経費内容	正規職員4名分（建設課）				

事 業 費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		対前年差
22,082		36,962		△14,880
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
2	給料	10,253	17,868	△7,615
3	職員手当等	6,359	10,372	△4,013
4	共済費	5,470	8,722	△3,252

本年度当初予算の財源内訳										
国県支出金					地方債		その他		一般財源	
0					0		0		22,082	
財源内訳										
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称					充当額

令和 6年度 当初予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 総務課

(単位：千円)

款	8 土木費	項	1 土木管理費	目	1 土木総務費
事業名	(2-1) 会計年度任用職員人件費			事業費	7,081

総 合 計 画 施 策 体 系	政 策 4 持続可能な町の経営ができるために
根 拠 法 令 等 条 例	施 策 4-1 効率的行財政の運営 地方公務員法、東員町会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例
全体事業概要	報酬、給料、通勤手当、期末手当、地域手当、退職手当組合負担金等共済費、共済組合負担金、通勤費用弁償を支払います。
主な経費内容	フルタイム会計年度任用職員1名分（建設課） パートタイム会計年度任用職員4名分（建設課）

事 業 費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		対前年差
7,081		6,192		889
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
1	報酬	2,827	2,171	656
2	給料	2,355	2,321	34
3	職員手当等	591	573	18
4	共済費	1,174	993	181
8	旅費	134	134	0

本年度当初予算の財源内訳										
国県支出金					地方債		その他		一般財源	
0					0		0		7,081	
財源内訳										
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称					充当額

令和 6年度 当初予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所属 総務課

(単位：千円)

款	8 土木費	項	2 道路橋りょう費	目	3 道路新設改良費
事業名	(1-1) 正規職員人件費			事業費	23,715

総 合 計 画 施 策 体 系	政 策 4 持続可能な町の経営ができるために
	施 策 4-1 効率的行財政の運営
根 拠 法 令 等 条 例 等	地方公務員法、児童手当法、東員町職員の給与に関する条例
全体事業概要	給料、扶養手当、住居手当、通勤手当、時間外勤務手当、児童手当、期末手当、勤勉手当、地域手当、共済組合負担金、退職手当組合負担金、互助会負担金等を支払います。
主な経費内容	正規職員4名分（建設課）

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額
23,715		23,150	565	23,168
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
2	給料	11,310	10,768	542
3	職員手当等	6,998	6,991	7
4	共済費	5,407	5,391	16

本年度当初予算の財源内訳									
国県支出金					地方債		その他		一般財源
0					0		0		23,715
財源内訳									
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称				充当額

令和 6年度 当初予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 総務課

(単位：千円)

款	9 消防費	項	1 消防費	目	1 常備消防費
事業名	(1-1) 消防事務委託事業			事業費	338, 265

総合計画 施策体系	政 策 8 安全と安心を守るために				
	施 策 8-1 消防・防災対策の充実				
根拠法令等	消防法、東員町と桑名市との間における消防事務の事務委託に関する規約				
全体事業概要	消防力を強化し、住民の生命、財産を火災等から保護します。 消防にかかる桑名市への事務委託経費です。				
主な経費内容	桑名市消防事務委託金 337, 489, 000円 消防救急デジタル無線整備事業負担金 775, 128円				

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		対前年差
338, 265		358, 168		△19, 903
節		本年度当初予算額		前々年度決算額
				増減額
12	委託料	337, 489	322, 663	14, 826
18	負担金補助及び交付金	776	35, 505	△34, 729

本年度当初予算の財源内訳						
国県支出金			地方債		その他	一般財源
0			100		0	338,165
財源内訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
23	1	6	1	2	防災対策事業債	100

令和 6年度 当初予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 総務課

(単位：千円)

款	9 消防費	項	1 消防費	目	2 非常備消防費
事業名	(1-1) 消防団経費			事業費	25,548

総 合 計 画 系	政 策 8 安全と安心を守るために				
根 拠 法 令 等	施 策 8-1 消防・防災対策の充実				
全体事業概要	消防組織法、消防力の整備指針、東員町消防団に関する条例、東員町消防委員会条例、東員町非常勤消防団員に係る退職報償金の支給に関する条例、東員町非常勤消防団員に係る退職報償金の支給に関する条例施行規則				
主な経費内容	常備消防との連携を図り、消防施設の整備・拡充を推進し、住民の生命・財産を守るとともに、火災等の予防対策を充実します。非常時に召集し、火災や風水害などの災害活動を行うほか、毎月2回の通常訓練及び資機材点検、地域に密着した火災予防広報、応急手当普及活動、自主防災組織の訓練指導などの予防防災活動を行うことによる年額・出勤報酬を計上するとともに、消防団員で非常勤の者が退職した場合において、その者に退職報償金を支給します。				
	消防委員報酬 7,000円×6名×2回＝ 84,000円 消防団員年額報酬 4,805,000円 消防団員出勤報酬 17,091,000円 災害の場合 8,000円/日 警戒、訓練等 5,000円/日 退職者報償金 見込 200,000円×1名 200,000円 97,000円×4名 388,000円 消防団員等公務災害補償等共済基金 2,158,044円				

事 業 費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		対前年差
25,548		25,333		215
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
1	報酬	21,980	21,980	0
5	災害補償費	50	50	0
7	報償費	588	200	388
8	旅費	417	600	△183
9	交際費	60	50	10
11	役務費	2,453	2,453	0

本 年 度 当 初 予 算 の 財 源 内 訳				
国県支出金		地方債	その他	一般財源
0		0	200	25,348
財 源 内 訳				
款	項	目	節	細節
22	3	1	1	101
消防団員等公務災害補償等共済基金				200

令和 6年度 当初予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 総務課

(単位：千円)

款	9 消防費	項	1 消防費	目	2 非常備消防費
事業名	(2-1) 非常備消防経費			事業費	7,728

総 合 計 画 施 策 体 系	政 策 8 安全と安心を守るために				
根 拠 法 令 条 例 等	施 策 8-1 消防・防災対策の充実 消防組織法、東員町消防団に関する条例				
全体事業概要	常備消防との連携を図り、消防施設の整備・拡充を推進し、住民の生命・財産を守るとともに、火災等の予防対策の充実を図ります。 非常時に消防団が迅速に活動できるよう装備品の整備のほか、的確かつ安全な行動ができるよう消防団員の研修に加え、道路交通法の改正に伴い取得年月日によって普通免許では消防ポンプ自動車運転不可となることから、準中型免許、中型免許、オートマチック車限定解除等の免許取得にかかる補助を行います。				
主な経費内容	<div>消防団用装備品（消耗品）2,310,850円</div> <div>施設修繕代695,000円</div> <div>消防車等修理代602,679円</div> <div>消防団員管理システム導入委託550,000円</div> <div>消防団員中型免許取得補助金653,400円</div>				

事 業 費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		対前年差
7,728		14,589		△6,861
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
8	旅費	83	107	△24
10	需用費	4,342	9,624	△5,282
11	役務費	431	519	△88
12	委託料	737	0	737
13	使用料及び賃借料	756	455	301
17	備品購入費	0	792	△792
18	負担金補助及び交付金	1,175	2,931	△1,756
26	公課費	204	161	43

本年度当初予算の財源内訳						
国県支出金			地方債		その他	一般財源
0			0		1	7,727
財源内訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
18	1	2	1	1	基金利子	1

令和 6年度 当初予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 総務課

(単位：千円)

款	9 消防費	項	1 消防費	目	3 消防施設費
事業名	(1-1) 消防施設経費			事業費	367,418

総 合 計 画 施 策 体 系	政 策 8 安全と安心を守るために				
	施 策 8-1 消防・防災対策の充実				
根 拠 法 令 条 例 等	消防力の整備指針				
全体事業概要	<p>消防力を強化し、住民の生命、財産を火災、風水害等から保護します。 町配備の各自治会への防災倉庫については、自治会・自治会自主防災組織による点検を実施し、自治会・行政の協働による消防力の強化を進めてまいります。 災害情報伝達手段である町行政情報メール、ホームページ及び防災行政無線などを活用して住民に災害情報を発信します。 また、大規模な地震や台風が発生した時に、災害対策本部が置かれる庁舎、指定福祉避難所として活用する保健福祉センター及びふれあいセンターの非常用発電機の整備を行います。</p>				
主な経費内容	<p>施設・設備修繕料 5,983,050円 消防防災無線委託料 6,875,000円 工事管理委託料（非常用発電機設置工事） 6,853,000円 耐震性貯水槽緊急遮断弁保守点検委託料 484,000円 ホース格納庫等処分廃棄委託料（神田・稲部・三和地区） 5,434,000円 ホース格納箱等設置業務委託 59ヶ所 5,776,100円 工事請負費（非常用発電機設置工事） 333,951,200円</p>				

事 業 費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		対前年差
367,418		20,460		346,958
節		本年度当初予算額		前年度当初予算額
				増減額
10	需用費	6,678	2,921	3,757
12	委託料	26,736	16,552	10,184
13	使用料及び賃借料	52	52	0
14	工事請負費	333,952	0	333,952
17	備品購入費	0	935	△935

本年度当初予算の財源内訳						
国県支出金			地方債		その他	一般財源
0			340,800		0	26,618
財源内訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
23	1	6	1	3	緊急防災・減災事業債	340,800

令和 6年度 当初予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 総務課

(単位：千円)

款	9 消防費	項	1 消防費	目	4 災害対策費
事業名	(1-1) 正規職員人件費			事業費	18,546

総 合 計 画 施 策 体 系	政 策 4 持続可能な町の経営ができるために
根 拠 法 令 条 例 等	施 策 4-1 効率的行財政の運営 地方公務員法、東員町職員の給与に関する条例
全体事業概要	給料、扶養手当、時間外勤務手当、管理職手当、管理職特別勤務手当、期末手当、勤勉手当、地域手当、共済組合負担金、退職手当組合負担金、互助会負担金等を支払います。
主な経費内容	正規職員2名分（総務課） 災害対応分

事 業 費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		対前年差
18,546		18,146		400
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
2	給料	7,577	7,371	206
3	職員手当等	7,362	7,214	148
4	共済費	3,607	3,561	46

本年度当初予算の財源内訳						
国県支出金			地方債		その他	一般財源
10			0		0	18,536
財源内訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
17	3	2	1	1	消防費委託金	10

令和 6年度 当初予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 総務課

(単位：千円)

款	9 消防費	項	1 消防費	目	4 災害対策費
事業名	(2-1) 会計年度任用職員人件費			事業費	5,353

総 合 計 画 施 策 体 系	政 策 4 持続可能な町の経営ができるために
根 拠 法 令 等 条 例	施 策 4-1 効率的行財政の運営 地方公務員法、東員町会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例
全体事業概要	報酬、給料、通勤手当、時間外勤務手当、期末手当、地域手当、退職手当組合負担金、共済組合負担金、通勤費用弁償を支払います。
主な経費内容	フルタイム会計年度任用職員 1 名分（総務課）

事 業 費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		対前年差
5,353		5,329		24
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
2	給料	2,993	2,972	21
3	職員手当等	1,048	1,031	17
4	共済費	1,312	1,326	△14

本年度当初予算の財源内訳										
国県支出金					地方債		その他		一般財源	
0					0		0		5,353	
財源内訳										
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称					充当額

令和 6年度 当初予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 総務課

(単位：千円)

款	9 消防費	項	1 消防費	目	4 災害対策費
事業名	(3-1) 災害対策経費			事業費	12,456

総 合 計 画 施 策 体 系	政 策 8 安全と安心を守るために				
根 拠 法 令 条 例 等	施 策 8-1 消防・防災対策の充実				
全体事業概要	災害対策用品や保存食等の計画的な備蓄を行います。対象世帯（65歳以上のみの世帯）からの申請により、家具転倒防止器具の設置を行い、災害時における生命の保護に努めます。 防災訓練を通じ、住民の防災意識の高揚を図り、災害発生時において速やかに住民自身が自助及び共助の行動が実行できる初動対応能力向上を図ります。 火災や風水害などの災害活動訓練を行うほか、地域に密着した火災予防広報、応急手当普及活動、自主防災組織の訓練指導などの予防防災活動訓練を実施します。 町の区域に係る国民の保護のための措置に関する重要事項の審議、武力攻撃事態等における国民保護のための措置に関する経費を計上します。				
主な経費内容	<div>委員報酬 70,000円</div> <div>講師謝礼 200,000円</div> <div>災害対策用備蓄品等（消耗品） 3,666,296円</div> <div>災害対策事業委託料 1,193,500円</div> <div>メール配信サービス使用料（すぐメールPlus電話・FAX他） 1,095,600円</div> <div>備品購入費 100,000円</div> <div>石油貯蔵施設立地対策等交付金基金元金 2,819,000円</div>				

事 業 費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		対前年差
12,456		25,958		△13,502
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
1	報酬	70	70	0
7	報償費	200	100	100
8	旅費	20	231	△211
10	需用費	4,301	7,580	△3,279
11	役務費	348	227	121
12	委託料	1,194	3,578	△2,384
13	使用料及び賃借料	1,360	1,466	△106
15	原材料費	80	80	0
17	備品購入費	100	8,083	△7,983
18	負担金補助及び交付金	1,963	1,723	240
24	積立金	2,820	2,820	0

本 年 度 当 初 予 算 の 財 源 内 訳				
国県支出金		地方債	その他	一般財源
3,700		0	1,693	7,063
財 源 内 訳				
款	項	目	節	細節
17	2	6	1	1
17	2	6	2	1
22	3	1	1	93
				特定財源科目名称
				地域減災力強化推進補助金
				石油貯蔵施設立地対策等交付金
				三重県市町職員互助会公益事業助成金
				充当額
				881
				2,819
				1,693

令和 6年度 当初予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 政策課

(単位：千円)

款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	1 一般管理費
事業名	(5-1) 秘書費			事業費	1,100

総 合 計 画 施 策 体 系	政 策 4 持続可能な町の経営ができるために	
	施 策 4-1 効率的行財政の運営	
根 拠 法 令 条 例 等		
全体事業概要	<p>町長、副町長が効果的、効率的に町政経営ができている状態を目指します。</p> <p>・町長、副町長の会議、行事への出席、打合せなどの日程調整や出張業務の補助業務を行います。</p>	
主な経費内容	普通旅費 交際費	600,000円 500,000円

事業費					
本年度当初予算額		前年度当初予算額		対前年差	
				前々年度決算額	
	1,100	1,100	0		265
節			本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
8	旅費		600	600	0
9	交際費		500	500	0

本年度当初予算の財源内訳									
国県支出金					地方債		その他		一般財源
0					0		0		1,100
財源内訳									
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称				充当額

令和 6年度 当初予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 政策課

(単位：千円)

款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	2 文書広報費
事業名	(1-1) 広報広聴経費			事業費	57,205

総 合 計 画 施 策 体 系	政 策 3 みんなが活躍できる地域共生社会をつくるために			
	施 策 3-1 主体的で特色のある地域づくりの推進			
根 拠 法 令 条 例 等	東員町広報事務取扱規程			
全体事業概要	町に関する情報を、誰もが適切な時期に取得できている状態を目指します。			
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 広報紙の月 1 回の発行を行います。 ・ 1年間を通じた行政情報を掲載したカレンダーの各戸配布を行います。 ・ ホームページや行政メール等インターネットを活用して情報発信を行います。 ・ プラムチャンネルや三重テレビ旬感M i e を活用し身近な情報を発信します。 ・ 広報等配布物の各戸配布を行います。 ・ 地方創生事業として東員町 P R 情報紙の発行や公共交通広告を活用した町の発信等を行います。 			
主な経費内容	広報印刷	4,875,000円		
	町民カレンダー印刷	1,354,000円		
	PR冊子配架	495,000円		
	番組制作委託	17,487,000円		
	広報紙等配布委託	5,768,000円		
	情報誌発行委託料	12,000,000円		
	公共交通等広告委託料	8,000,000円		
	デジタル広報推進委託料	2,500,000円		
	文字放送画像作成委託料	660,000円		
	シティプロモーション委託料	2,000,000円		
	ホームページシステム使用	1,254,000円		
事 業 費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額
57,205		41,451	15,754	54,866
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
7	報償費	25	25	0
8	旅費	0	86	△86
10	需用費	6,260	7,087	△827
11	役務費	548	693	△145
12	委託料	48,415	30,674	17,741
13	使用料及び賃借料	1,942	2,700	△758
17	備品購入費	0	107	△107
18	負担金補助及び交付金	15	79	△64

本年度当初予算の財源内訳						
国県支出金			地方債		その他	一般財源
12,250			0		580	44,375
財源内訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
16	2	1	1	25	デジタル田園都市国家構想交付金	12,250
22	3	1	1	20	広告収入	580

令和 6年度 当初予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 政策課

(単位：千円)

款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	6 企画費
事業名	(1-1) 企画経費			事業費	16,634

総 合 計 画 系	政 策 4 持続可能な町の経営ができるために				
根 拠 法 令 等	施 策 4-1 効率的行財政の運営				
根 拠 法 令 等	まち・ひと・しごと創生法 東員町総合計画効果検証委員会要綱 桑名・員弁広域連合規約				
全体事業概要	町民が健康で活躍し、まちづくりに参加している状態を目指します。 ・総合計画効果検証委員会を開催し、総合計画及び総合戦略の効果検証を行います。 ・SDGsに関するセミナーの開催及びまちづくり研究のアドバイス支援を受けます。 ・地方創生事業として観光地域づくりを推進するための事業を実施します。 ・桑名・員弁広域連合の設置により共同事務を実施します。 ・三重県と県内市町が共同して実施する移住・就業マッチング支援事業を実施します。				
主な経費内容	まちづくり支援活動謝礼 150,000円 総合計画効果検証委員会謝礼 117,000円 普通旅費 40,000円 託児委託料 11,000円 観光地域づくり推進委託料 9,000,000円 桑名・員弁広域連合負担金 5,576,000円 ふるさと回帰支援センター負担金 50,000円 三重県移住・就業マッチング支援事業 1,600,000円				

事 業 費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		対前年差
16,634		7,510		9,124
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
7	報償費	267	417	△150
8	旅費	40	40	0
12	委託料	9,011	11	9,000
18	負担金補助及び交付金	7,316	7,042	274

本年度当初予算の財源内訳										
国県支出金					地方債		その他		一般財源	
5,700					0		0		10,934	
財源内訳										
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称					充当額
16	2	1	1	25	デジタル田園都市国家構想交付金					4,500
17	2	1	1	7	三重県移住・就業マッチング支援事業移住支援金					1,200

令和 6年度 当初予算事業概要書

會計 1 一般會計

所 属 政策課

(単位：千円)

款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	6 企画費
事業名	(2-1) 地域コミュニティ応援事業			事業費	12,256

総 合 計 画 施 策 体 系	政 策 3 みんなが活躍できる地域共生社会をつくるために	
	施 策 3-1 主体的で特色のある地域づくりの推進	
根 拠 法 令 条 例 等	東員町地域づくり交付金交付要綱	
全体事業概要	<p>地域住民が誇りを持って自らの地域課題等に取り組み、持続的な地域づくりができるよう、「地域社会の基盤の構築・強化」を目指すものです。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域づくり交付金の交付 ・地域づくりにかかる地域支援 ・自治会・住民、行政の意識化を中心とした能力育成 	
主な経費内容	地域づくりアドバイザー謝礼 普通旅費 一般消耗品 食糧費 地域づくり委託料（講演会、研修等） 研修負担金 地域づくり交付金 均等割 300,000円×23自治会 人口割 3,450,000円（23自治会）	100,000円 201,000円 24,570円 49,500円 1,470,000円 59,800円 10,350,000円

事		業		費	
本年度当初予算額		前年度当初予算額		対前年差	
前々年度決算額					
12, 256		12, 193		63	
10, 436					
節		本年度当初予算額		前年度当初予算額	
増減額					
7	報償費	100		0	
8	旅費	201		295	
10	需用費	75		84	
12	委託料	1, 470		1, 450	
18	負担金補助及び交付金	10, 410		10, 364	

本年度当初予算の財源内訳									
国県支出金					地方債		その他		一般財源
0					0		0		12,256
財源内訳									
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称				充当額

令和 6年度 当初予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 政策課

(単位：千円)

款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	11 公共交通対策費
事業名	(1-1) 鉄道事業費			事業費	84,165

総 合 計 画 系	政 策 9 持続可能な町の形をつくるために				
根 拠 法 令 等	施 策 9-3 公共交通網の維持・確保				
全体事業概要	<p>東員町三岐鉄道北勢線事業運営維持費補助金交付要綱 東員町三岐鉄道三岐線地域公共交通確保維持改善事業費補助金交付要綱 東員町三岐鉄道三岐線鉄道施設安全対策事業費(老朽化対策事業)補助金交付要綱</p> <p>通勤者、通学者、高齢者、障がい者等の交通弱者が公共交通としての鉄道を利用して移動ができていない状態を目指します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・北勢線事業運営協議会の設置 ・北勢線事業運営維持費への補助 ・三岐線鉄道軌道安全輸送設備等整備事業への補助 ・三岐線鉄道施設安全対策事業への補助 				
主な経費内容	<p>北勢線事業運営協議会負担金 1,968,000円 北勢線事業運営維持費補助金 78,603,000円 三岐線鉄道軌道安全輸送設備等整備事業補助金 3,000,000円 三岐線鉄道施設安全対策事業費補助金 250,000円</p>				

事 業 費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		対前年差
84,165		69,594		14,571
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
10	需用費	344	429	△85
18	負担金補助及び交付金	83,821	69,165	14,656

本年度当初予算の財源内訳						
国県支出金			地方債		その他	一般財源
0			0		72	84,093
財源内訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
18	1	1	1	1	土地建物貸付収入	72

令和 6年度 当初予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 政策課

(単位：千円)

款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	11 公共交通対策費
事業名	(2-1) コミュニティバス事業費			事業費	81,851

総 合 計 画 系	政 策 9 持続可能な町の形をつくるために				
根 拠 法 令 等	施 策 9-3 公共交通網の維持・確保				
全体事業概要	道路運送法 地域公共交通の活性化及び再生に関する法律 東員町コミュニティバスの車両及びバス停留所標識有料広告の掲載の取扱に関する要綱				
	通学者、高齢者、障がい者等の交通弱者が公共交通としてのオレンジバスを利用して移動ができています。目指します。 ・オレンジバス3台による運行委託 ・地域公共交通会議による生活交通確保維持改善計画の策定と効果検証、地域公共交通計画の効果検証 ・バスロケーションシステムによる利便性の確保と利用者データの把握				
主な経費内容	公共交通会議等委員謝礼 275,000円				
	バス車両、バス停修繕料 400,000円				
	コミュニティバス運行管理委託料（南北急行線、南北線） 54,630,656円				
	（東部急行線、東部線） 25,155,100円				
	地域公共交通会議負担金（会議の運営支援、利用促進等） 1,190,000円				

事 業 費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		対前年差
81,851		86,495		△4,644
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
7	報償費	275	275	0
10	需用費	420	433	△13
11	役務費	0	27	△27
12	委託料	79,966	84,049	△4,083
13	使用料及び賃借料	0	230	△230
18	負担金補助及び交付金	1,190	1,481	△291

本年度当初予算の財源内訳						
国県支出金			地方債		その他	一般財源
0			0		19,561	62,290
財源内訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
22	3	1	1	20	広告収入	226
22	3	1	1	26	地域公共交通確保維持改善事業費負担金	7,335
22	3	1	1	28	コミュニティバス運賃収入	12,000

令和 6年度 当初予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 政策課

(単位：千円)

款	2 総務費	項	5 統計調査費	目	1 基幹統計費
事業名	(2-1) 統計調査事業費			事業費	2,503

総合計画 施策体系	政策 4 持続可能な町の経営ができるために				
	施策 4-1 効率的行財政の運営				
根拠法令等	統計法				
全体事業概要	<p>国が行う各種統計調査が正確かつ円滑に実施されている状態を目指します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農林業センサス ・令和6年全国家計構造調査 ・国勢調査調査区設定 ・経済センサス調査区設定 ・学校基本調査 				
主な経費内容	<p>農林業センサス、令和6年全国家計構造調査 指導員、調査員報酬 1,930,000円 時間外勤務手当 370,000円 一般消耗品 141,000円</p>				

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		対前年差
2,503		1,109		1,394
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
1	報酬	1,930	876	1,054
3	職員手当等	370	64	306
10	需用費	150	107	43
11	役務費	53	62	△9

本年度当初予算の財源内訳						
国県支出金			地方債		その他	一般財源
2,503			0		0	0
財源内訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
17	3	1	4	1	統計調査委託金	2,503

令和 6年度 当初予算事業概要書

會計 1 一般會計

所 属 財政課

(単位：千円)

款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	3 財政管理費
事業名	(1-1) 財政管理経費			事業費	1,766

総 合 計 画 施 策 体 系	政 策 4 持続可能な町の経営ができるために	
	施 策 4-1 効率的行財政の運営	
根 拠 法 令 条 例 等	地方自治法、地方財政法、東員町財務規則	
全体事業概要	住民に信頼され、社会等の変化に対応できるよう持続可能な財政運営を図ります。 厳しい財政状況下において、限られた財源を有効に活用するために、予算編成において事業の有効性や優先順位を精査し、より効果的・効率的な予算計上に取り組みます。 また、財政状況、事業の内容、統一的な基準による財務書類を公表することで予算の透明性を図ります。	
主な経費内容	新地方公会計整備委託料 起債管理システム使用料	1,549,000円 159,000円

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		対前年差
前々年度決算額				
1,766		1,803		△37
2,255				
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
8	旅費	5	17	△12
10	需用費	53	78	△25
12	委託料	1,549	1,549	0
13	使用料及び賃借料	159	159	0

本年度当初予算の財源内訳									
国県支出金					地方債		その他		一般財源
0					0		0		1,766
財源内訳									
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称				充当額

令和 6年度 当初予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 財政課

(単位：千円)

款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	5 財産管理費
事業名	(4-1) 基金積立金			事業費	5,500

総 合 計 画 系	政 策 4 持続可能な町の経営ができるために				
根 拠 法 令 等	施 策 4-1 効率的行財政の運営				
根 拠 法 令 等	地方自治法、地方財政法、東員町財務規則、財政調整基金の設置、管理及び処分に関する条例など				
全体事業概要	財政調整基金、町債管理基金及び特定目的基金から生じた収益を積み立てるものです。				
主な経費内容	財政調整基金利子見込額 4,914,700円 町債管理基金利子見込額 50,012円 特定目的基金利子積立金 534,362円				

事 業 費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		対前年差
5,500		5,190		310
節		本年度当初予算額		前々年度決算額
24 積立金		5,500		804,023
				増減額
				310

本年度当初予算の財源内訳						
国県支出金			地方債		その他	一般財源
0			0		5,500	0
財源内訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
18	1	2	1	1	基金利子	5,500

令和 6年度 当初予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 財政課

(単位：千円)

款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	7 電子計算費
事業名	(1-1) 電算経費			事業費	315,921

総 合 計 画 系 施 策 体 系	政 策 4 持続可能な町の経営ができるために				
根 拠 法 令 等 条 例	施 策 4-2 行政機能の確保・管理 東員町が取り扱う個人情報、個人番号及び特定個人情報の管理に関する規程、東員町情報セキュリティポリシー、東員町情報化推進委員会設置規程				
全体事業概要	住民情報を取り扱うシステムや庁内事務処理のためのシステムの運用管理を行うとともに、各種システムを稼働させるための庁内LANを運用し、システム・データの共有、セキュリティ対策等を実施します。 令和3年に制定された地方公共団体情報システムの標準化に関する法律に基づき、本町住民情報系システムを令和7年度中に法で規定される標準準拠システムへ移行するため、令和6年度から移行作業に取り組みます。 また、デジタル田園都市国家構想交付金を活用して、統合型地理情報システムと公共施設予約システムの拡充に取り組みます。				
主な経費内容	住民情報系システム委託料 70,190,000円 内部情報系システム委託料 34,204,000円 庁内共通基盤システム委託料 19,947,000円 住民情報系システム使用料 86,101,000円 内部情報系システム使用料 28,100,000円 庁内共通基盤システム使用料 63,635,000円				

事 業 費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		対前年差
315,921		153,973		161,948
節		本年度当初予算額		前年度当初予算額
				増減額
8	旅費	21	33	△12
10	需用費	2,354	3,338	△984
11	役務費	1,391	1,393	△2
12	委託料	124,341	13,472	110,869
13	使用料及び賃借料	178,836	131,621	47,215
17	備品購入費	986	0	986
18	負担金補助及び交付金	7,992	4,116	3,876

本年度当初予算の財源内訳										
国県支出金					地方債		その他		一般財源	
88,875					0		0		227,046	
財源内訳										
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称				充当額	
16	2	1	1	13	社会保障・税番号制度システム整備費補助金				3,876	
16	2	1	1	16	デジタル基盤改革支援補助金				53,171	
16	2	1	1	25	デジタル田園都市国家構想交付金				31,828	

令和 6年度 当初予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 財政課

(単位：千円)

款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	8 上水道施設費
事業名	(1-1) 水道事業会計繰出金			事業費	2,500

総 合 計 画 施 策 体 系	政 策 4 持続可能な町の経営ができるために				
	施 策 4-1 効率的行財政の運営				
根 拠 法 令 等 条 例 等	地方自治法、地方財政法、東員町財務規則				
全体事業概要	公共消防のための消火栓の維持管理に要する経費について、一般会計から水道事業会計に繰出します。				
主な経費内容	水道事業会計繰出金 2,500,000円				

事 業 費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		対前年差
2,500		0		2,500
節		本年度当初予算額		前年度当初予算額
27 繰出金		2,500		0
				増減額
				2,500

本年度当初予算の財源内訳										
国県支出金					地方債		その他		一般財源	
0					0		0		2,500	
財源内訳										
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称					充当額

令和 6年度 当初予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 財政課

(単位：千円)

款	8 土木費	項	4 都市計画費	目	4 公共下水道費
事業名	(1-1) 下水道事業会計繰出金			事業費	299,000

総 合 計 画 施 策 体 系	政 策 9 持続可能な町の形をつくるために				
	施 策 9-6 上下水道整備・管理				
根 拠 法 令 条 例 等	下水道法				
全体事業概要	下水道事業経営において一部の一般行政的な性格を持つ事業については、下水道使用料によってその費用を賄うことが適当でないことから、地方公営企業繰出基準に基づき一般会計において負担するものです。				
主な経費内容	下水道事業負担金 214,000,000円 下水道事業出資金 85,000,000円				

事 業 費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		対前年差
299,000		260,000		39,000
節		本年度当初予算額		前年度当初予算額
18	負担金補助及び交付金	214,000	250,000	△36,000
23	投資及び出資金	85,000	10,000	75,000
				増減額

本年度当初予算の財源内訳						
国県支出金			地方債		その他	一般財源
0			0		50,000	249,000
財源内訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
20	2	3	1	1	まちづくり基金繰入金	50,000

令和 6年度 当初予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 財政課

(単位：千円)

款	11 公債費	項	1 公債費	目	1 元金
事業名	(1-1) 地方債元金償還金			事業費	599,618

総 合 計 画 施 策 体 系	政 策 4 持続可能な町の経営ができるために				
	施 策 4-1 効率的行財政の運営				
根 拠 法 令 条 例 等	地方自治法、地方財政法				
全体事業概要	町債にかかる元金を償還するものです。				
	参考 令和4年度地方債残高 7,297,799,837円 (うち臨時財政対策債 4,489,277,403円)				
主な経費内容	地方債元金償還金 599,617,032円				

事 業 費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		対前年差
599,618		601,405		△1,787
節		本年度当初予算額		前年度当初予算額
22 償還金利子及び割引料		599,618		601,405
				増減額
				△1,787

本年度当初予算の財源内訳						
国県支出金			地方債		その他	一般財源
0			0		2,778	596,840
財源内訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
15	1	4	3	1	町営住宅使用料	2,778

令和 6年度 当初予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 財政課

(単位：千円)

款	11 公債費	項	1 公債費	目	2 利子
事業名	(1-1) 地方債利子償還金			事業費	21,478

総 合 計 画 施 策 体 系	政 策 4 持続可能な町の経営ができるために				
	施 策 4-1 効率的行財政の運営				
根 拠 法 令 条 例 等	地方自治法、地方財政法				
全体事業概要	町債、一時借入金にかかる利子を償還するものです。				
主な経費内容	<div>地方債利子償還金 19,477,648円</div> <div>一時借入金利子 2,000,000円</div>				

事 業 費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		対前年差
21,478		22,390		△912
節		本年度当初予算額		前年度当初予算額
22 償還金利子及び割引料		21,478		22,390
				増減額
				△912

本年度当初予算の財源内訳						
国県支出金			地方債		その他	一般財源
0			0		41	21,437
財源内訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
15	1	4	3	1	町営住宅使用料	41

令和 6年度 当初予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 財政課

(単位：千円)

款	12 予備費	項	1 予備費	目	1 予備費
事業名	(1-1) 予備費			事業費	10,000

総 合 計 画 施 策 体 系	政 策 4 持続可能な町の経営ができるために
	施 策 4-1 効率的行財政の運営
根 拠 法 令 条 例 等	地方自治法、東員町財務規則
全体事業概要	予算外の支出又は予算超過の支出へ予備費を充用するものです。
主な経費内容	予備費 10,000,000円

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額
10,000		10,000	0	0
節			本年度当初予算額	前年度当初予算額
29	予備費		10,000	10,000
				増減額
				0

本年度当初予算の財源内訳									
国県支出金					地方債		その他		一般財源
0					0		0		10,000
財源内訳									
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称				充当額

令和 6年度 当初予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 税務課

(単位：千円)

款	2 総務費	項	2 徴税費	目	1 税務総務費
事業名	(1-1) 税務経費			事業費	4,609

総 合 計 画 系	政 策 4 持続可能な町の経営ができるために				
	施 策 4-1 効率的行財政の運営				
根 拠 法 令 等	地方税法 国税徴収法、東員町町税条例				
全体事業概要	改正された税情報等を町ホームページや広報紙等で案内し、住民や納税義務者に対し公正・公平な納付を呼びかけ納税の啓発を行うことで、町の財源を確保します。 統合型地理情報システム等を活用した効率的な窓口サービスを実施するとともに、関係機関と連携し、各メディア等を利用した啓発及び情報提供を行います。				
主な経費内容	<div> 追録代 222,000円 新聞・書籍代 193,000円 地番図デジタル化業務委託料 4,037,000円 桑員税務推進協議会負担金 70,000円 資産評価システム研究センター負担金 60,000円 </div>				

事 業 費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		対前年差
4,609		4,715		△106
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
8	旅費	27	39	△12
10	需用費	415	419	△4
11	役務費	0	24	△24
12	委託料	4,037	4,103	△66
18	負担金補助及び交付金	130	130	0

本 年 度 当 初 予 算 の 財 源 内 訳				
国県支出金		地方債	その他	一般財源
0		0	0	4,609
財 源 内 訳				
款	項	目	節	細節
				特定財源科目名称
				充当額

令和 6年度 当初予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 税務課

(単位：千円)

款	2 総務費	項	2 徴税費	目	2 賦課徴収費
事業名	(1-1) 賦課徴収経費			事業費	62, 835

総 合 計 画 施 策 体 系	政 策 4 持続可能な町の経営ができるために	
	施 策 4-1 効率的行財政の運営	
根 拠 法 令 条 例 等	地方税法、国税徴収法、東員町町税条例	
全体事業概要	公平かつ適正な賦課徴収事務を行い、効率的に町の自主財源を確保します。 固定資産税の評価資料の作成等をはじめ、町税の適正な賦課徴収事務を行うとともに、電 算システムを活用した適正かつ効率的な賦課徴収及び窓口業務を行い、法改正に基づき随 時システム等の改修を実施します。	
主な経費内容	諸用紙印刷代	2,911,000円
	諸通知郵送代	4,819,000円
	賦課徴収業務電算委託料	5,645,000円
	固定資産評価業務等委託料	19,561,000円
	三重地方税管理回収機構負担金	2,897,000円
	町税償還金及び還付加算金	15,000,000円

事 業 費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		対前年差
62, 835		63, 227		△392
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
10	需用費	4, 010	3, 883	127
11	役務費	5, 622	6, 050	△428
12	委託料	27, 256	28, 407	△1, 151
13	使用料及び賃借料	5, 584	5, 505	79
18	負担金補助及び交付金	5, 358	4, 382	976
22	償還金利子及び割引料	15, 000	15, 000	0
26	公課費	5	0	5

本年度当初予算の財源内訳									
国県支出金					地方債		その他		一般財源
24,600					0		2,800		35,435
財源内訳									
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称				充当額
15	2	1	1	1	税務手数料				1,250
15	2	1	1	2	督促手数料				50
17	3	1	2	1	個人県民税徴収取扱事務委託金				24,600
22	1	1	1	1	町税延滞金				1,500

令和 6年度 当初予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 町民課

(単位：千円)

款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	6 企画費
事業名	(4-1) 男女共同参画事業			事業費	623

総 合 計 画 系	政 策 3 みんなが活躍できる地域共生社会をつくるために				
根 拠 法 令 等	施 策 3-5 男女共同参画社会の実現				
全体事業概要	男女共同参画社会基本法 女性の職業生活における活躍の推進に関する法律（女性活躍推進法） 第4次東員町男女共同参画プラン、東員町男女共同参画推進条例 女性と男性が互いに人権を尊重し、喜びも責任も分かち合い、性別にかかわらずその個性と能力を十分に発揮できる社会、「男女共同参画社会」の実現に向け施策に取り組みます 第4次東員町男女共同参画プランに掲げられた4つの基本目標を推進していきます。 ・男女共同参画推進委員会を開催し、啓発活動や男女共同参画プランの進捗管理を行います。 ・三重県産業支援センターと共催する地域活性化雇用創造プロジェクトや三重県内男女共同参画連携映画祭により啓発活動を行います。				
主な経費内容	男女共同参画推進委員会委員等謝礼 105,000円 （年5回開催） 一般消耗品 96,712円 （啓発物品・ノンアルコールウェットティッシュ600個、チケット作成用紙） 諸用紙印刷代 165,880円 （地域活性化雇用創造プロジェクトチラシ1,300枚） 託児委託料 35,000円 （託児10名分） フィルム借上料 220,000円 （三重県内男女共同参画連携映画祭）				

事 業 費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		対前年差
623		540		83
節		本年度当初予算額		前年度当初予算額
				増減額
7	報償費	105	105	0
10	需用費	263	179	84
12	委託料	35	35	0
13	使用料及び賃借料	220	221	△1

本年度当初予算の財源内訳						
国県支出金			地方債		その他	一般財源
0			0		351	272
財源内訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
22	3	1	1	11	男女共同参画映画祭入場料	351

令和 6年度 当初予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 町民課

(単位：千円)

款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	6 企画費
事業名	(5-1) 地域振興事業費			事業費	15,580

総合計画 施策体系	政策 3 みんなが活躍できる地域共生社会をつくるために		
	施策 3-1 主体的で特色のある地域づくりの推進		
根拠法令等	地方自治法 東員町自治会長報償金支給要綱 東員町コミュニティ交付金交付要綱		
全体事業概要	自治会が自立的・主体的な活動を行うことができるよう支援を行い、地域住民が自分達の町は自分たちでつくることを自然なことと思い、まちづくりの主役となるようにしていきます。 自治会の各種事業（自治会運営及び施設整備関係事業等）に対して交付金、補助金等を交付し、地域住民の自立的・主体的な活動を支援します。 ・役場が自治会長を招集し会議等を開催する場合に手当を支払います。 ・コミュニティ交付金を適正に交付し、自治会の振興に活用します。 ・自治会集会所整備事業補助金を適正に交付し、筑紫自治会、六把野新田自治会の集会所改修に活用します。		
主な経費内容	自治会等報償費 20,000円×23自治会460,000円 コミュニティ交付金12,119,900円 (内訳) 均等割 300,000円×23自治会=6,900,000円 世帯割 700円×7,457世帯=5,219,900円 自治会集会所整備事業補助金3,000,000円 筑紫自治会（改修）1,500,000円 六把野新田自治会（改修）1,500,000円		

		事業費			
本年度当初予算額		前年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額	
15,580		14,152	1,428	15,379	
節			本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
7	報償費		460	460	0
8	旅費		0	31	△31
18	負担金補助及び交付金		15,120	13,661	1,459

本年度当初予算の財源内訳									
国県支出金					地方債		その他		一般財源
0					0		0		15,580
財源内訳									
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称				充当額

令和 6年度 当初予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 町民課

(単位：千円)

款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	6 企画費
事業名	(6-1) 住民活動支援事業			事業費	6,603

総合計画 施策体系	政策 3 みんなが活躍できる地域共生社会をつくるために			
	施策 3-1 主体的で特色のある地域づくりの推進			
根拠法令等	とういん市民活動支援センター事業の実施に関する要綱			
全体事業概要	市民活動団体の活動支援を行うことで、住民にとって市民活動をより身近なものと感じられるようにし、まちづくりに参加しやすい土壌をつくります。 平成28年6月に「とういん市民活動支援センター」を開設、令和6年4月からは「とういん市民活動支援センター」を公設民営化し、活動団体の支援に加えて自ら稼いで運営を行える支援センターになるよう進めていきます。 ・とういん市民活動支援センターの支援により、行政、自治会、企業等と連携できる市民活動団体を育成していきます。 ・市民活動支援センターや市民活動団体の活動等を広報紙やとういんわくわくフェスタ等のイベントにより啓発します。			
主な経費内容	とういん市民活動支援センター管理運営委託料 6,230,400円			
	内容（税抜き） 人件費（4名分） 4,938,000円 講師謝礼（動画講座他講師謝礼） 100,000円 需用費（消耗品、わくわくフェスタチラシ印刷5,000枚） 232,000円 郵送料（登録団体等への通知、CSC通信 年10回程度） 114,000円 会場等借上料（わくわくフェスタ会場 机、クロス、紅白幕等） 270,000円 研修負担金 10,000円 火災保険料（市民活動支援センター備品） 216円 印刷機使用料（印刷機、カラー複合機） 370,260円			
事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額
6,603		887	5,716	484
節			本年度当初予算額	前年度当初予算額
				増減額
7	報償費	0	100	△100
10	需用費	0	261	△261
11	役務費	1	114	△113
12	委託料	6,231	0	6,231
13	使用料及び賃借料	371	402	△31
18	負担金補助及び交付金	0	10	△10

本年度当初予算の財源内訳										
国県支出金					地方債		その他		一般財源	
0					0		65		6,538	
財源内訳										
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称					充当額
22	3	1	1	12	印刷機等利用料					65

令和 6年度 当初予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 町民課

(単位：千円)

款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	6 企画費
事業名	(7-1) 人権啓発活動事業			事業費	677

総 合 計 画 系	政 策 3 みんなが活躍できる地域共生社会をつくるために				
根 拠 法 令 等	施 策 3-6 人権尊重社会の形成				
根 拠 法 令 等	東員町人権が尊重されるまちづくり条例 人権尊重の町宣言				
全体事業概要	すべての人の人権が尊重される社会をつくります。 東員町人権が尊重されるまちづくり条例の理念達成を目標に、中学生人権標語コンクールを実施し、町内中学生に人権について考えていただく機会をつくります。また、人権擁護委員と連携して啓発活動を行うことで人権意識の高揚を図ります。 ・人権擁護委員や桑名、員弁地区における連絡会等と連携しながら、啓発活動を行います。				
主な経費内容	人権啓発活動報償費（人権講座講師謝礼） 50,000円 一般消耗品（人権啓発書物、人権啓発物品） 156,990円 郵送料（人権啓発書物にかかる郵送料） 2,610円 人権啓発研究会負担金 115,000円 人権擁護委員会負担金 351,400円				

事 業 費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		対前年差
677		699		△22
節		本年度当初予算額		前々年度決算額
				745
7	報償費	50	10	40
10	需用費	157	219	△62
11	役務費	3	3	0
18	負担金補助及び交付金	467	467	0

本年度当初予算の財源内訳						
国県支出金			地方債		その他	一般財源
184			0		0	493
財源内訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
16	3	1	1	3	人権啓発活動地方委託金	184
</						

令和 6年度 当初予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 町民課

(単位：千円)

款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	8 連絡所費
事業名	(1-1) 連絡所経費			事業費	10, 896

総合計画 施策体系	政策 4 持続可能な町の経営ができるために				
	施策 4-2 行政機能の確保・管理				
根拠法令等	東員町笹尾連絡所設置条例 東員町笹尾連絡所設置条例施行規則				
全体事業概要	各種証明書、収納、使用許可証の発行业務等を行い、笹尾・城山地域の住民の利便性を図っています。 住民票等諸証明の発行事務、印鑑の登録・廃止等の業務、公共施設の使用許可事務、納税等の収納事務を行っています。また、町主催事業のチケットやコミュニティバス定期券等の販売を笹尾連絡所で行う事により、より地域住民のニーズに沿ったサービスの充実を図ります。 施設の長寿命化を図るため、屋上防水等改修工事を実施する予定です。				
主な経費内容	需用費（消耗品、上下水道料、施設修繕料）	108,000円			
	通信運搬費（電話料）	78,000円			
	火災保険料	9,000円			
	清掃業務委託料	134,000円			
	玄関ドア保守点検委託料	88,000円			
	空調設備保守管理委託料	27,000円			
	笹尾連絡所屋上防水等改修工事監理業務委託料	330,000円			
	テレビ受信料	26,000円			
	清掃用具借上料	45,000円			
	電子複写機使用料	122,000円			
	笹尾連絡所屋上防水等改修工事	9,929,000円			
事業費					
本年度当初予算額		前年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額	
10,896		666	10,230	415	
節			本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
10	需用費		108	163	△55
11	役務費		87	88	△1
12	委託料		579	249	330
13	使用料及び賃借料		193	166	27
14	工事請負費		9,929	0	9,929

本年度当初予算の財源内訳										
国県支出金					地方債		その他		一般財源	
0					9,200		0		1,696	
財源内訳										
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称					充当額
23	1	1	1	4	公共施設等適正管理推進事業債					9,200

令和 6年度 当初予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 町民課

(単位：千円)

款	2 総務費	項	3 戸籍住民基本台帳費	目	1 戸籍住民基本台帳費
事業名	(2-1) 戸籍住民基本台帳経費			事業費	41, 926

総 合 計 画 施 策 体 系	政 策 4 持続可能な町の経営ができるために				
	施 策 4-2 行政機能の確保・管理				
根 拠 法 令 条 例 等	戸籍法、住民基本台帳法 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律 東昌町印鑑の登録及び証明に関する条例				
全体事業概要	戸籍関係事務、住民基本台帳関係事務、印鑑登録関係事務等を法令に基づき行っています。 また、マイナンバーカードの交付に関する事務も行っています。 ・マイナンバーカードの交付に関する事務 マイナンバーカードは、地方公共団体情報システム機構で作成。				
主な経費内容	一般消耗品 94,000円 諸用紙印刷代 669,000円 異動通知等郵送料 448,000円 戸籍電算システム委託料 5,397,000円 住基ネットワークシステム委託料 27,177,000円 戸籍電算機器使用料 6,128,000円 備品購入費 37,000円 地方公共団体情報システム機構運営負担金 691,000円 その他 1,285,000円				

事 業 費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		対前年差
41, 926		33, 309		8, 617
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
8	旅費	109	108	1
10	需用費	763	1, 614	△851
11	役務費	1, 288	1, 385	△97
12	委託料	32, 574	23, 245	9, 329
13	使用料及び賃借料	6, 452	6, 254	198
17	備品購入費	37	0	37
18	負担金補助及び交付金	703	703	0

本年度当初予算の財源内訳						
国県支出金			地方債		その他	一般財源
1,241			0		7,869	32,816
財源内訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
15	2	1	2	1	戸籍住民基本台帳手数料	7,869
16	2	1	1	15	マイナンバーカード交付事務費補助金	913
16	3	1	1	1	中長期在留者住居地届出等事務委託金	302
17	3	1	1	1	人口動態調査委託金	26

令和 6年度 当初予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 町民課

(単位：千円)

款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	1 社会福祉総務費
事業名	(11-1) 保護司会等経費			事業費	546

総合計画 施策体系	政 策 8 安全と安心を守るために				
	施 策 8-2 交通安全・防犯・消費者保護対策の充実				
根拠法令等	行政相談委員法 保護司法				
全体事業概要	行政相談委員や保護司と連携しながら、活動を支援しています。 ・国の行政機関、独立行政法人等の業務に関する苦情等を行政相談委員が窓口として、行政相談を行っています。 ・犯罪や非行をした者が社会復帰を果たした時、釈放後の住居や就業先等の帰任環境の調整や相談等の保護司活動を行っています。				
主な経費内容	行政相談委員連絡協議会負担金 40,000円 保護司会負担金 490,000円 更生保護施設負担金 15,301円				

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		対前年差
546		546		0
節		本年度当初予算額		前年度当初予算額
18 負担金補助及び交付金		546		546
				増減額
				0

本年度当初予算の財源内訳						
国県支出金		地方債		その他		一般財源
0		0		0		546
財源内訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額

令和 6年度 当初予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 町民課

(単位：千円)

款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	1 社会福祉総務費
事業名	(12-1) 消費生活経費			事業費	73

総 合 計 画 施 策 体 系	政 策 8 安全と安心を守るために				
	施 策 8-2 交通安全・防犯・消費者保護対策の充実				
根 拠 法 令 条 例 等	消費者安全法 消費者契約法				
全体事業概要	悪質商法、振り込め詐欺等の消費者被害を未然に防ぐことで消費者（地域住民）の生活を守ります。 ・消費生活相談体制を整備し、相談に対応します。 ・小学校、中学校、自治会等において消費生活講座を行うことにより、消費者被害の予防を図ります。 ・高齢者見守りネットワークや地域包括支援センターと連携し、消費者被害の予防を図ります。				
主な経費内容	一般消耗品（消費者教育小冊子） （自治会等回覧用850部） 72,250円				

事 業 費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		対前年差
73		426		△353
節		本年度当初予算額		前々年度決算額
7 報償費		0		372
10 需用費		73		増減額
				△208
				△145

本年度当初予算の財源内訳						
国県支出金		地方債		その他		一般財源
0		0		0		73
財源内訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額

令和 6年度 当初予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 町民課

(単位：千円)

款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	5 防犯事業費
事業名	(1-1) 防犯事業経費			事業費	8,384

総 合 計 画 施 策 体 系	政 策 8 安全と安心を守るために				
	施 策 8-2 交通安全・防犯・消費者保護対策の充実				
根 拠 法 令 条 例 等	東員町安全なまちづくりに関する条例 東員町犯罪被害者等支援条例				
全体事業概要	<p>犯罪等からの被害を未然に防止するため、地域安全活動の推進と防犯灯の維持管理を行うことにより、安全・安心のまちづくりを進めています。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自治会に防犯啓発のぼり旗を配布し、防犯活動に活用しています。 ・防犯灯の修繕、新設工事を行うことにより、犯罪や交通事故等を抑止します。 ・いなべ警察署、東員交番、員弁地区生活安全協会等と連携し、不審者や詐欺等に関する防犯情報の提供や啓発活動を行います。 ・犯罪被害者等が安全で安心して暮らすことのできる地域社会の実現に寄与します。 				
主な経費内容	<p>一般消耗品（防犯啓発のぼり旗310枚等） 201,300円 防犯灯電気代（町内防犯灯2,822基） 4,460,000円 防犯灯修繕料（45基予定） 855,921円 火災保険料（建物災害共済・笹尾防犯ステーション） 1,742円 防犯灯設置工事費（新設14基予定） 1,108,338円 員弁地区生活安全協会負担金 1,289,200円 みえ犯罪被害者総合支援センター負担金 64,460円 犯罪被害者等支援金（遺族支援金30万、重傷病支援金10万） 400,000円</p>				

事 業 費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		対前年差
8,384		8,618		△234
節			本年度当初予算額	前年度当初予算額
			増減額	
10	需用費		5,518	5,838
11	役務費		2	2
14	工事請負費		1,109	1,023
18	負担金補助及び交付金		1,355	1,355
19	扶助費		400	400

本年度当初予算の財源内訳									
国県支出金					地方債		その他		一般財源
0					0		130		8,254
財源内訳									
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称				充当額
15	1	1	1	3	笹尾防犯ステーション使用料				60
22	3	1	1	104	防犯灯新設工事負担金				70

令和 6年度 当初予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 みらい環境課

(単位：千円)

款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	4 環境衛生費
事業名	(1-1) 環境衛生経費			事業費	874

総 合 計 画 系 施 策 体 系	政 策 9 持続可能な町の形をつくるために				
	施 策 9-5 環境衛生対策の推進				
根 拠 法 令 等 条 例 等	環境基本法 東員町環境基本条例 東員町環境審議会規則 東員町環境美化条例				
全体事業概要	環境保全や環境美化に関する事業です。 環境の保全に関する基本的事項を調査審議するため、東員町環境審議会を開催します。 職員が日常業務で使用する公用車を維持管理しています。				
主な経費内容	環境審議会委員報酬 234,000円				

事 業 費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		対前年差
874		689		185
節		本年度当初予算額		増減額
1	報酬	234	351	△117
8	旅費	9	13	△4
10	需用費	378	280	98
11	役務費	49	23	26
12	委託料	0	22	△22
18	負担金補助及び交付金	197	0	197
26	公課費	7	0	7

本年度当初予算の財源内訳										
国県支出金					地方債		その他		一般財源	
0					0		0		874	
財源内訳										
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称					充当額

令和 6年度 当初予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 みらい環境課

(単位：千円)

款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	4 環境衛生費
事業名	(2-1) 狂犬病予防対策等経費			事業費	852

総 合 計 画 系	政 策 9 持続可能な町の形をつくるために				
	施 策 9-5 環境衛生対策の推進				
根 拠 法 令 等	狂犬病予防法 動物の愛護及び管理に関する法律				
全体事業概要	<p>狂犬病予防等に関する事業です。</p> <p>狂犬病の発生及び蔓延を防止するため、犬の飼い主に義務付けられた犬の登録や、予防接種を実施しています。</p> <p>また、野良猫の増加防止対策として、TNR事業を実施します。</p>				
主な経費内容	猫避妊去勢手術手数料 (TNR事業) 464,000円				

事 業 費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		対前年差
852		1,600		△748
節		本年度当初予算額		前々年度決算額
				増減額
10	需用費	89	29	60
11	役務費	706	727	△21
12	委託料	57	334	△277
18	負担金補助及び交付金	0	510	△510

本年度当初予算の財源内訳						
国県支出金			地方債		その他	一般財源
0			0		852	0
財源内訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
15	2	2	1	1	畜犬登録手数料	852

令和 6年度 当初予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 みらい環境課

(単位：千円)

款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	4 環境衛生費
事業名	(3-1) 低炭素・循環型社会形成事業			事業費	2,466

総 合 計 画 施 策 体 系	政 策 9 持続可能な町の形を作るために				
	施 策 9-4 低炭素・循環型社会の形成				
根 拠 法 令 条 例 等	地球温暖化対策の推進に関する法律 循環型社会形成推進基本法				
全体事業概要	地球温暖化対策や脱炭素社会を目指すための事業です。 脱炭素社会を目指すため、東員町ゼロカーボン実現計画の進捗を管理します。 温室効果ガス排出量削減の取り組みの1つとして、自家消費型太陽光発電設備等設置時に 費用の一部を補助するための経費を計上しています。				
	補助額 太陽光発電設備 ・1kw当たり7万円を乗じた額(10kW上限) 蓄電池 ・工事費の3分の1の額(10kW上限) ・補助対象額は10kWを上限とする ※蓄電池は、太陽光発電設備導入時に限り対象				
主な経費内容	太陽光発電設備等設置補助金 (4件分) 2,257,000円				

事 業 費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		対前年差
2,466		2,474		△8
節		本年度当初予算額		前年度当初予算額
				増減額
8	旅費	109	109	0
10	需用費	88	0	88
11	役務費	12	0	12
12	委託料	0	2,365	△2,365
18	負担金補助及び交付金	2,257	0	2,257

本年度当初予算の財源内訳						
国県支出金			地方債		その他	一般財源
2,257			0		0	209
財源内訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
17	2	3	1	16	脱炭素化促進事業補助金	2,257

令和 6年度 当初予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所属 みらい環境課

(単位：千円)

款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	5 公害対策費
事業名	(1-1) 公害対策経費			事業費	6,063

総 合 計 画 施 策 体 系	政 策 9 持続可能な町の形をつくるために
	施 策 9-5 環境衛生対策の推進
根 拠 法 令 条 例 等	環境基本法 大気汚染防止法 水質汚濁防止法 騒音規制法 振動規制法
全体事業概要	公害対策に関する事業です。 大気汚染や水質汚濁をはじめ、騒音、悪臭、振動などの公害に対する監視・指導を行うため、環境測定を定期的に実施しています。
主な経費内容	環境測定委託料 6,051,000円

		事業費			
本年度当初予算額		前年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額	
6,063		6,003	60	4,632	
節			本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
10	需用費		12	53	△41
12	委託料		6,051	5,757	294
18	負担金補助及び交付金		0	193	△193

本年度当初予算の財源内訳										
国県支出金					地方債		その他		一般財源	
0					0		0		6,063	
財源内訳										
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称					充当額

令和 6年度 当初予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 みらい環境課

(単位：千円)

款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	6 斎苑管理費
事業名	(1-1) 斎苑管理運営経費			事業費	59,790

総 合 計 画 施 策 体 系	政 策 9 持続可能な町の形をつくるために	
	施 策 9-5 環境衛生対策の推進	
根 拠 法 令 条 例 等	東員町斎苑の設置及び管理に関する条例 東員町斎苑の設置及び管理に関する条例施行規則	
全体事業概要	東員町斎苑の維持、管理及び運営に関する事業です。 東員町斎苑中長期整備計画及び東員町斎苑個別施設計画に基づき、計画的な改修を実施します。 令和6年度は、個別施設計画に基づき、空調設備等改修工事を実施します。	
主な経費内容	火葬業務管理委託料 9,716,000円 電気代 3,257,000円 灯油代 2,796,000円 空調設備等改修工事 38,500,000円	

事 業 費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		対前年差
59,790		20,168		39,622
節		本年度当初予算額		前年度当初予算額
				増減額
10	需用費	6,939	6,862	77
11	役務費	157	155	2
12	委託料	13,678	12,851	827
13	使用料及び賃借料	76	80	△4
14	工事請負費	38,500	0	38,500
18	負担金補助及び交付金	440	220	220

本年度当初予算の財源内訳									
国県支出金					地方債		その他		一般財源
0					36,300		7,313		16,177
財源内訳									
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称				充当額
15	1	2	1	1	斎苑使用料				7,310
15	1	2	1	3	行政財産使用料				8
22	3	1	1	5	自販機電気代				3
23	1	3	1	1	公共施設等適正管理推進事業				36,300

令和 6年度 当初予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 みらい環境課

(単位：千円)

款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	7 墓地公園管理費
事業名	(1-1) 墓地公園管理運営経費			事業費	6,271

総合計画 施策体系	政 策 9 持続可能な町の形をつくるために			
	施 策 9-5 環境衛生対策の推進			
根拠法令等	墓地、埋葬等に関する法律 東員町墓地公園の設置及び管理に関する条例 東員町墓地公園の設置及び管理に関する条例施行規則			
全体事業概要	東員町墓地公園の管理運営に関する事業です。 やすらぎのあるより良い環境づくりを進め、墓地公園が気持ちよく利用できるよう、使用者からの管理料を財源として、適正な維持管理を行います。			
主な経費内容	墓地公園管理委託料		2,630,000円	
	墓地公園永代使用料還付金		3,139,000円	
事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額
6,271		5,353	918	17,399
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
10	需用費	148	123	25
11	役務費	5	5	0
12	委託料	2,679	2,588	91
22	償還金利子及び割引料	3,255	2,425	830
24	積立金	184	212	△28

本年度当初予算の財源内訳										
国県支出金					地方債		その他		一般財源	
0					0		3,032		3,239	
財源内訳										
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称					充当額
14	1	2	1	1	墓地公園管理負担金					84
20	2	4	1	1	墓地公園管理基金繰入金					2,948

令和 6年度 当初予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 みらい環境課

(単位：千円)

款	4 衛生費	項	2 清掃費	目	1 塵芥処理費
事業名	(1-1) 塵芥処理経費			事業費	293,818

総合計画 施策体系	政策 9 持続可能な町の形をつくるために	
	施策 9-4 低炭素・循環型社会の形成	
根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律 容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律 東員町廃棄物の減量及び適正処理に関する条例	
全体事業概要	各家庭から排出される、可燃ごみや粗大ごみ等の収集、処理に関する事業です。 広域的な処理体制のもと、一般家庭から排出される、可燃ごみ、不燃ごみ、プラスチックごみを収集・処分しています。 ごみ集積所の新設や修繕が必要な場合、自治会に設置等をするための補助金を交付します。	
主な経費内容	消耗品費	22,085,000円（主に町指定ごみ袋購入費用）
	一般ごみ収集委託料	53,991,000円
	粗大ごみ処理委託料	15,596,000円
	桑名広域清掃事業組合負担金	195,144,000円
	ごみ集積所設置補助金	2,300,000円

事 業 費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		対前年差
293,818		299,943		△6,125
節		本年度当初予算額		前年度当初予算額
				増減額
8	旅費	8	9	△1
10	需用費	23,411	25,045	△1,634
11	役務費	679	878	△199
12	委託料	72,096	72,826	△730
18	負担金補助及び交付金	197,447	201,008	△3,561
26	公課費	177	177	0

本年度当初予算の財源内訳										
国県支出金					地方債		その他		一般財源	
0					0		23,989		269,829	
財源内訳										
款					特定財源科目名称					充当額
15	1	2	1	3	行政財産使用料					6
15	2	2	2	1	一般廃棄物処理業更新許可手数料					20
15	2	2	2	3	一般廃棄物処理手数料					23,969

令和 6年度 当初予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 みらい環境課

(単位：千円)

款	4 衛生費	項	2 清掃費	目	1 塵芥処理費
事業名	(2-1) ごみ減量・再資源化事業費			事業費	26, 207

総合計画 施策体系	政 策 9 持続可能な町の形をつくるために				
	施 策 9-4 低炭素・循環型社会の形成				
根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律 容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律 東員町廃棄物の減量及び適正処理に関する条例				
全体事業概要	資源ごみの収集等に関する事業です。 一般家庭から排出される、再生利用可能な資源ごみについて、ごみの減量化・資源循環を図ります。 本年度は、製品プラスチックの再資源化に向けた実証実験を行います。				
主な経費内容	資源ごみ収集委託料 19, 254, 000円 資源ごみ収集団体育成補助金 4, 200, 000円				

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		対前年差
26, 207		25, 519		688
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
7	報償費	0	15	△15
10	需用費	549	852	△303
11	役務費	12	12	0
12	委託料	21, 068	19, 750	1, 318
18	負担金補助及び交付金	4, 578	4, 890	△312

本年度当初予算の財源内訳						
国県支出金			地方債		その他	一般財源
0			0		3,988	22,219
財源内訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
22	3	1	1	71	販売代金	3,988
					</	

令和 6年度 当初予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所属 みらい環境課

(単位：千円)

款	4 衛生費	項	2 清掃費	目	1 塵芥処理費
事業名	(3-1) ごみ処理施設維持管理経費			事業費	7,408

総 合 計 画 施 策 体 系	政 策 9 持続可能な町の形をつくるために	
	施 策 9-4 低炭素・循環型社会の形成	
根 拠 法 令 条 例 等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律 東員町資源ごみストックヤードの設置及び管理に関する条例	
全体事業概要	最終処分場と資源ごみストックヤードの維持管理に関する事業です。 各施設の適正管理・適正運用により、資源ごみ・粗大ごみ搬入時の利便性向上を図ります。 老朽化した蛍光灯破砕機を買い換えます。	
主な経費内容	スtockヤード管理委託料 蛍光灯破砕機	2,376,000円 2,101,000円

事		業		費	
本年度当初予算額		前年度当初予算額		対前年差	
7,408		33,171		△25,763	
節		本年度当初予算額		前年度当初予算額	
				増減額	
10	需用費	1,721		2,205	
11	役務費	303		325	
12	委託料	2,989		3,828	
13	使用料及び賃借料	264		80	
14	工事請負費	0		26,580	
17	備品購入費	2,101		123	
18	負担金補助及び交付金	30		30	

本年度当初予算の財源内訳									
国県支出金					地方債		その他		一般財源
0					0		0		7,408
財源内訳									
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称				充当額

令和 6年度 当初予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 みらい環境課

(単位：千円)

款	4 衛生費	項	2 清掃費	目	2 し尿処理費
事業名	(1-1) し尿処理経費			事業費	16,053

総 合 計 画 施 策 体 系	政 策 9 持続可能な町の形をつくるために				
	施 策 9-5 環境衛生対策の推進				
根 拠 法 令 条 例 等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律 浄化槽法				
全体事業概要	し尿・浄化槽汚泥の処理および合併処理浄化槽普及促進に関する事業です。 広域連携のもと、し尿や浄化槽汚泥を効率的に処理するため、その処理に伴う経費及び、 施設の維持管理、運営に対する経費を分担しています。 また、公共下水道認可区域外世帯へは、合併処理浄化槽の普及促進を図ります。				
主な経費内容	桑名・員弁広域連合衛生関係負担金 15,433,000円				

事 業 費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		対前年差
16,053		11,412		4,641
節		本年度当初予算額		前年度当初予算額
18	負担金補助及び交付金	16,053	11,412	増減額
				4,641

本年度当初予算の財源内訳										
国県支出金					地方債		その他		一般財源	
0					0		0		16,053	
財源内訳										
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称					充当額

令和 6年度 当初予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 保険年金課

(単位：千円)

款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	1 社会福祉総務費
事業名	(3-1) 国民健康保険特別会計繰出金			事業費	158,788

総 合 計 画 施 策 体 系	政 策 1 健康であるために				
	施 策 1-3 社会保障の確保				
根 拠 法 令 条 例 等	国民健康保険法				
全体事業概要	国保事業の安定的な財政運営を図るため、出産育児一時金や保険基盤安定制度負担金等について、国保特別会計へ繰出しを行うものです。				
主な経費内容	国民健康保険特別会計繰出金 （職員給与費等、出産育児一時金、財政安定化支援事業） 48,950,000円 保険基盤安定繰出金保険料軽減分 67,673,000円 保険基盤安定繰出金保険者支援分 41,056,000円 保険基盤安定繰出金未就学児均等割保険料負担金分 909,000円 保険基盤安定繰出金産前産後保険料軽減分 200,000円				

事 業 費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		対前年差
158,788		165,076		△6,288
節		本年度当初予算額		前々年度決算額
27 繰出金		158,788		163,936
				増減額
				△6,288

本年度当初予算の財源内訳						
国県支出金		地方債		その他		一般財源
82,375		0		0		76,413
財源内訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
16	1	1	4	2	保険者支援分（1／2）	20,527
16	1	1	4	3	未就学児均等割保険料負担金分（1／2）	454
16	1	1	4	4	産前産後保険料負担金分（1／2）	100
17	1	2	4	1	保険料軽減分（3／4）	50,754
17	1	2	4	2	保険者支援分（1／4）	10,263
17	1	2	4	3	未就学児均等割保険料負担金分（1／4）	227
17	1	2	4	4	産前産後保険料負担金分（1／4）	50

令和 6年度 当初予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 保険年金課

(単位：千円)

款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	1 社会福祉総務費
事業名	(4-1) 後期高齢者医療療養給付費負担金			事業費	260,212

総 合 計 画 施 策 体 系	政 策 1 健康であるために
	施 策 1-3 社会保障の確保
根 拠 法 令 条 例 等	高齢者の医療の確保に関する法律
全体事業概要	後期高齢者医療制度に係る療養給付費等負担金を三重県後期高齢者医療広域連合に負担するものです。
主な経費内容	後期高齢者医療療養給付費負担金 260,212,000円

事業費					
本年度当初予算額		前年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額	
260, 212		241, 526	18, 686	233, 029	
節			本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
18	負担金補助及び交付金		260, 212	241, 526	18, 686

本年度当初予算の財源内訳									
国県支出金					地方債		その他		一般財源
0					0		0		260,212
財源内訳									
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称				充当額

令和 6年度 当初予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 保険年金課

(単位：千円)

款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	1 社会福祉総務費
事業名	(5-1) 後期高齢者医療特別会計繰出金			事業費	82,633

総 合 計 画 施 策 体 系	政 策 1 健康であるために				
	施 策 1-3 社会保障の確保				
根 拠 法 令 条 例 等	高齢者の医療の確保に関する法律				
全体事業概要	後期高齢者医療制度に係る事務費、保険基盤安定制度負担金を後期高齢者医療特別会計に繰出を行うものです。				
主な経費内容	事務費繰出金 24,359,000円 保険基盤安定繰出金 58,274,000円				

事 業 費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		対前年差
82,633		70,945		11,688
節		本年度当初予算額		前年度当初予算額
27 繰出金		82,633		70,945
				増減額
				11,688

本年度当初予算の財源内訳						
国県支出金			地方債		その他	一般財源
43,705			0		0	38,928
財源内訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
17	1	2	5	1	後期高齢者医療保険基盤安定負担金	43,705

令和 6年度 当初予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 保険年金課

(単位：千円)

款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	1 社会福祉総務費
事業名	(6-1) 国民年金経費			事業費	58

総 合 計 画 系 施 策 体 系	政 策 1 健康であるために				
	施 策 1-3 社会保障の確保				
根 拠 法 令 等 条 例 等	国民年金法				
全体事業概要	町民の年金受給権確保を図るため、国民年金制度の理解と関心を高める周知業務等を行うものです。				
主な経費内容	普通旅費（年金事務研修参加費用） 3,000円 諸通知郵送代（資格異動届出書等郵送） 55,000円				

事 業 費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		対前年差
58		58		0
節		本年度当初予算額		前年度当初予算額
8 旅費		3		3
11 役務費		55		55
				増減額
				0
				0

本年度当初予算の財源内訳						
国県支出金			地方債		その他	一般財源
58			0		0	0
財源内訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
16	3	2	1	1	国民年金事務委託金	58

令和 6年度 当初予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 保険年金課

(単位：千円)

款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	4 医療給付費
事業名	(1-1) 医療給付経費			事業費	229,465

総合計画 施策体系	政 策 2 次世代を育むために				
根拠法令等	施 策 2-1 子育て支援の充実 東員町福祉医療費の助成に関する条例				
全体事業概要	障がい者、一人親家庭等及び子どもの医療費の一部を助成し、経済的な負担の軽減と福祉の増進を図ります。				
主な経費内容	諸通知郵送代（助成額振込通知、更新時受給者証郵送他） 1,808,000円 証明書手数料（医療機関診療報酬明細書等発行他） 7,960,000円 共同処理手数料（診療報酬明細書等共同処理） 3,349,000円 一人親家庭等医療扶助費 15,800,000円 障がい者医療扶助費 91,600,000円 子ども医療扶助費 107,200,000円				

事 業 費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		対前年差
229,465		212,057		17,408
節		本年度当初予算額		前々年度決算額
				増減額
10	需用費	518	472	46
11	役務費	13,117	12,235	882
12	委託料	1,230	1,230	0
19	扶助費	214,600	198,120	16,480

本年度当初予算の財源内訳						
国県支出金			地方債		その他	一般財源
84,700			0		0	144,765
財源内訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
17	2	2	1	4	障がい者医療費補助金（1／2）	31,370
17	2	2	1	5	一人親家庭等医療費補助金（1／2）	6,500
17	2	2	2	1	子ども医療費補助金（1／2）	46,830

令和 6年度 当初予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 地域福祉課

(単位：千円)

款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	1 社会福祉総務費
事業名	(7-1) 社会福祉事業			事業費	47,646

総 合 計 画 施 策 体 系	政 策 3 みんなが活躍できる地域共生社会をつくるために				
根 拠 法 令 条 例 等	施 策 3-2 地域福祉の推進 社会福祉法、民生委員法、生活保護法、生活困窮者自立支援法、 行旅病人及び行旅死亡人取扱法等 東員町地域福祉課、健康長寿課に関わる補助金等交付要綱				
全体事業概要	町民の一人ひとりが地域の中でいつまでも自立し安心して暮らせるよう、地域福祉の推進を図ります。 今年度は、地域づくりにかかわる様々な団体などが協働した取り組みを進めるための地域福祉計画を策定します。また新たに、あんしん生活サポートセンターを設置し、成年後見制度などの利用を専門的に支援します。災害時に自ら避難することが困難な方の避難するための支援計画（個別避難計画）を優先順位をつけて策定します。 北勢福祉事務所並びに生活相談支援センターと連携して、生活に困窮してみえる方の、相談や支援を行います。				
主な経費内容	民生児童委員推薦会委員報酬（4名分） 28,000円 地域福祉計画策定委員報償費（15名分） 290,000円 地域福祉計画策定業務委託（令和6年度分） 3,600,000円 権利擁護支援業務委託 2,500,000円 個別避難計画策定業務委託 140,000円 町社会福祉協議会補助金 40,882,000円 行旅病人等措置費 200,000円				

事 業 費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		対前年差
47,646		41,224		6,422
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
1	報酬	28	28	0
7	報償費	290	0	290
8	旅費	5	3	2
10	需用費	1	0	1
12	委託料	6,240	0	6,240
18	負担金補助及び交付金	40,882	40,993	△111
19	扶助費	200	200	0

本 年 度 当 初 予 算 の 財 源 内 訳				
国県支出金		地方債	その他	一般財源
200		0	0	47,446
財 源 内 訳				
款	項	目	節	細節
17	1	2	7	1
特定財源科目名称				充当額
行旅死亡人取扱負担金				200

令和 6年度 当初予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 地域福祉課

(単位：千円)

款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	1 社会福祉総務費
事業名	(8-1) 障害福祉事業			事業費	410

総 合 計 画 系	政 策 3 みんなが活躍できる地域共生社会をつくるために				
根 拠 法 令 等	施 策 3-4 障がい者福祉の推進				
根 拠 法 令 等	障害者基本法 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律 児童福祉法				
全体事業概要	障がいのある方が、住み慣れた地域で自立した日常生活及び社会生活を営むことができるよう、障害者総合支援法及び児童福祉法に規定する障害福祉サービス等の提供体制の確保に関する計画を策定して、障害福祉施策を推進します。 また、第7期障害福祉計画・第3期障害児福祉計画のPDCAサイクル実施業務を行います。				
主な経費内容	計画PDCAサイクル実施業務委託料 396,000円				

事 業 費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		対前年差
410		3,138		△2,728
節		本年度当初予算額		増減額
8	旅費	9	0	9
11	役務費	0	70	△70
12	委託料	396	3,063	△2,667
18	負担金補助及び交付金	5	5	0

本年度当初予算の財源内訳						
国県支出金		地方債		その他		一般財源
0		0		0		410
財源内訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額

令和 6年度 当初予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 地域福祉課

(単位：千円)

款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	1 社会福祉総務費
事業名	(9-1) 障害者自立支援事業			事業費	788,273

総合計画 施策体系	政 策 3 みんなが活躍できる地域共生社会をつくるために				
	施 策 3-4 障がい者福祉の推進				
根拠法令等	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律 児童福祉法				
全体事業概要	障がいのある方が、住み慣れた地域で自立した日常生活及び社会生活を営むことができるよう、障がいの状況やニーズ等に応じたサービス利用計画を立て、障害者総合支援法及び児童福祉法に規定する自立支援給付、障害児通所給付及び補装具給付等の障害福祉サービスの給付を行います。				
主な経費内容	自立支援協議会委員報償費 (3名分) 63,000円 障害福祉システム使用料 2,865,000円 審査会共同設置負担金 1,652,000円 自立支援給付費 601,788,000円 障害児通所給付費等 166,032,000円 自立支援医療費 5,078,000円 補装具給付費 8,890,000円				

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		対前年差
788,273		722,512		65,761
節		本年度当初予算額		前年度当初予算額
				増減額
7	報償費	63	84	△21
8	旅費	18	5	13
10	需用費	496	106	390
11	役務費	1,391	1,200	191
12	委託料	0	139	△139
13	使用料及び賃借料	2,865	2,815	50
18	負担金補助及び交付金	1,652	1,127	525
19	扶助費	781,788	717,036	64,752

本年度当初予算の財源内訳										
国県支出金					地方債		その他		一般財源	
586,340					0		0		201,933	
財源内訳										
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称					充当額
16	1	1	1	1	障害福祉サービス費等負担金					390,894
17	1	2	1	1	障害福祉サービス費等負担金					195,446

令和 6年度 当初予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 地域福祉課

(単位：千円)

款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	1 社会福祉総務費
事業名	(10-1) 障害者地域生活支援事業			事業費	59,571

総 合 計 画 施 策 体 系	政 策 3 みんなが活躍できる地域共生社会をつくるために
根 拠 法 令 条 例 等	施 策 3-4 障がい者福祉の推進
全体事業概要	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律 障がいのある方が、住み慣れた地域で自立した日常生活及び社会生活を営むことができるよう、障がいの状況に応じて、障害者総合支援法に規定する地域生活支援事業として、日常生活用具給付、移動支援及び日中一時支援等の障害福祉サービスの給付を行うほか、手話通訳者等派遣事業や基幹相談支援事業等を実施します。 障がい者等やその家族の緊急時の相談体制等の整備を行うため、地域生活支援拠点事業を実施します。 障がい者が一般就労を目指す取り組みとして、就労支援事業を実施します。 今年度より新たに、障がい者、その家族などが、地域社会の中で交流を持ちながら生活していくための場として、地域活動支援センター事業を実施します。
主な経費内容	地域活動支援センター業務委託料 240,000円 手話奉仕員養成業務委託料 520,000円 基幹相談支援等委託料 15,080,000円 生活支援拠点事業委託料 4,400,000円 障害者就労支援事業負担金 7,540,000円 手話通訳者等派遣事業負担金 3,001,000円 障害児（者）日常生活用具給付 8,701,000円 移動支援事業 7,992,000円 オレンジバス利用助成事業 1,680,000円 日中一時支援事業 7,440,000円 訪問入浴サービス事業 1,456,000円

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		対前年差
59,571		51,782		7,789
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
12	委託料	20,693	20,086	607
18	負担金補助及び交付金	10,541	2,675	7,866
19	扶助費	28,337	29,021	△684

本年度当初予算の財源内訳										
国県支出金					地方債		その他		一般財源	
36,781					0		0		22,790	
財 源 内 訳										
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称					充当額
16	2	2	1	6	地域生活支援事業費補助金					24,521
17	2	2	1	13	地域生活支援事業費等補助金					12,260

令和 6年度 当初予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 地域福祉課

(単位：千円)

款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	3 社会福祉施設費
事業名	(1-1) 保健福祉センター経費			事業費	50,266

総 合 計 画 系 施 策 体 系	政 策 1 健康であるために				
	施 策 1-1 健康づくりの推進				
根 拠 法 令 等 条 例	東員町保健福祉センター条例 東員町保健福祉センター条例施行規則				
全体事業概要	健康意識の向上及び町民自らの健康づくりの推進を図るため、健診事業や療育事業等を実施する保健福祉センターの保守点検及び維持管理を行うとともに、公共施設等総合管理計画及び個別施設計画に基づき、施設改修を行います。 令和6年度は、福祉避難所としての機能を有する為に必要な改修工事・監理業務を行います。				
主な経費内容	施設等修繕料 500,000円 施設清掃委託料 1,872,000円 空調設備保守管理委託料 1,033,000円 福祉避難所改修工事監理業務委託料 1,544,000円 施設管理委託料 2,526,000円 福祉避難所改修工事 41,800,000円				

事 業 費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		対前年差
50,266		49,593		673
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
10	需用費	765	1,498	△733
11	役務費	75	71	4
12	委託料	7,553	9,451	△1,898
13	使用料及び賃借料	73	73	0
14	工事請負費	41,800	38,500	3,300

本年度当初予算の財源内訳						
国県支出金			地方債		その他	一般財源
0			43,300		536	6,430
財源内訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
15	1	1	1	1	保健福祉センター使用料	506
22	3	1	1	5	自販機電気代	30
23	1	2	1	5	緊急防災・減災事業債	43,300

令和 6年度 当初予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 地域福祉課

(単位：千円)

款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	3 社会福祉施設費
事業名	(2-1) ふれあいセンター経費			事業費	17,227

総 合 計 画 系	政 策 3 みんなが活躍できる地域共生社会をつくるために				
根 拠 法 令 等	施 策 3-2 地域福祉の推進 東員町ふれあいセンターの設置及び管理に関する条例 東員町ふれあいセンターの設置及び管理に関する条例施行規則				
全体事業概要	地域福祉を推進する拠点施設であるふれあいセンターの保守点検及び維持管理を行うとともに、公共施設等総合管理計画及び個別施設計画に基づき、施設改修を行います。 令和6年度は、福祉避難所としての活用及び拠点施設としての整備のため、2階トイレへ幼児用トイレを設置する改修工事を行います。				
主な経費内容	ガス代 1,430,000円 電気代 6,674,000円 上下水道料 1,171,000円 施設等修繕料 500,000円 施設管理委託料 1,617,000円 外構緑地管理委託料 1,850,000円 施設整備工事 1,096,000円				

事 業 費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		対前年差
17,227		50,851		△33,624
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
10	需用費	9,775	7,366	2,409
11	役務費	171	149	22
12	委託料	6,097	10,196	△4,099
13	使用料及び賃借料	88	88	0
14	工事請負費	1,096	33,052	△31,956

本年度当初予算の財源内訳										
国県支出金					地方債		その他		一般財源	
0					1,000		8,874		7,353	
財源内訳										
款					特定財源科目名称					充当額
15	1	1	1	2	ふれあいセンター使用料					3,784
22	3	1	1	40	ふれあいセンター利用負担金					5,090
23	1	2	1	5	緊急防災・減災事業債					1,000

令和 6年度 当初予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 子ども家庭課

(単位：千円)

款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	1 児童福祉総務費
事業名	(1-1) 児童福祉事業			事業費	5, 223

総 合 計 画 系	政 策 2 次世代を育むために				
根 拠 法 令 等	施 策 2-1 子育て支援の充実				
全体事業概要	児童福祉法、子ども・子育て支援法、いじめ防止対策推進法、みんなと一歩ずつ未来に向かっていく東員町子どもの権利条例、東員町子ども・子育て会議設置条例、母子及び父子並びに寡婦福祉法、東員町ひとり親家庭等日常生活支援事業実施要綱、児童扶養手当法 子ども・子育て会議において、第2期子ども・子育て支援事業計画に基づく子育て支援施策の進捗管理を行います。 東員町子どもの権利条例に基づき、子どもの権利を保障し、子どもが幸せに暮らせるまちづくりを進めます。いじめに関する重大事案が発生し、その対処のため必要があると認めるときは、いじめ問題調査結果審議委員会を開催し、調査を行います。児童及び保護者を対象に小学校で講演会を実施して、子どもの権利に関する意識啓発を図ります。 第3期子ども・子育て支援事業計画策定を行います。				
主な経費内容	<div> <div>委員報酬</div> <div>370, 000円</div> </div> <div> <div>(子ども・子育て会議、子どもの権利委員会、いじめ問題調査結果審議委員会)</div> <div></div> </div> <div> <div>講師等謝礼 (子どもの権利講演会)</div> <div>140, 000円</div> </div> <div> <div>諸用紙印刷代 (子どもの権利啓発物品)</div> <div>472, 000円</div> </div> <div> <div>子ども・子育て支援事業計画策定委託料 (計画策定業務)</div> <div>3, 960, 000円</div> </div>				

事 業 費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		対前年差
5, 223		8, 749		△3, 526
節		本年度当初予算額		増減額
1	報酬	370	1, 251	△881
7	報償費	318	318	0
8	旅費	19	19	0
10	需用費	482	547	△65
11	役務費	61	746	△685
12	委託料	3, 973	5, 868	△1, 895

本年度当初予算の財源内訳						
国県支出金			地方債		その他	一般財源
158			0		0	5,065
財源内訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
17	2	2	3	15	ひとり親家庭等日常生活支援事業費補助金	158

令和 6年度 当初予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 子ども家庭課

(単位：千円)

款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	1 児童福祉総務費
事業名	(2-1) 放課後児童対策事業			事業費	67,016

総 合 計 画 系 施 策 体 系	政 策 2 次世代を育むために				
	施 策 2-1 子育て支援の充実				
根 拠 法 令 等 条 例	児童福祉法、子ども・子育て支援法、放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準、東員町放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例、東員町放課後児童健全育成事業実施要綱				
全体事業概要	保護者が就労等の理由によって昼間家庭にいない小学校の児童が放課後を安全かつ安心して過ごすことができるよう、遊び及び生活の場を与えて、その健全な育成を図るため、放課後児童健全育成事業を実施します。小学校区ごとの父母会によって組織される放課後児童クラブへ運営を委託して事業を実施します。現在、6校区の放課後児童クラブで9支援体（神田地区3支援体、笹尾東地区2支援体）が運営されており、放課後児童クラブに対し、研修、指導、監査等を行い適正な事業運営を図ります。 稲部地区学童保育所の利用人数増加に伴う1支援体増設に係る経費を計上しています。				
主な経費内容	施設修繕料 300,000円 火災保険料 158,000円 放課後児童対策事業委託料（10支援体） 66,411,000円 消防設備保守点検委託料（収容人数50人以上の3学童保育所施設が対象） 99,000円 研修委託料（放課後児童クラブ支援員現任研修） 48,000円				

事 業 費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		対前年差
67,016		60,550		6,466
節		本年度当初予算額		前年度当初予算額
				増減額
10	需用費	300	300	0
11	役務費	158	158	0
12	委託料	66,558	60,092	6,466

本年度当初予算の財源内訳										
国県支出金					地方債		その他		一般財源	
44,016					0		0		23,000	
財源内訳										
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称				充当額	
16	2	2	2	9	子ども・子育て支援交付金				21,792	
17	2	2	3	13	地域子ども・子育て支援事業費補助金				21,792	
17	2	2	3	14	放課後児童クラブ活動事業費補助金				432	

令和 6年度 当初予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 子ども家庭課

(単位：千円)

款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	1 児童福祉総務費
事業名	(3-1) 子ども支援事業			事業費	8,205

総合計画 施策体系	政 策 2 次世代を育むために
根拠法令等	施 策 2-1 子育て支援の充実 児童福祉法、児童虐待の防止等に関する法律、東員町要保護児童等対策地域協議会の設置に関する要綱、東員町養育支援訪問事業実施要綱、配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律
全体事業概要	児童虐待を未然に防止するため、東員町要保護児童等対策地域協議会を中核に、各関係機関と連携し対応するとともに、関係機関の意識向上を図る研修会等を実施します。 困難を抱える子育て家庭が孤立しないよう、定期的に訪問して弁当を提供することで見守り支援を行う「支援対象児童等見守り強化事業」や家事・育児等の不安や負担を抱える子育て家庭、妊産婦、ヤングケアラー等がいる家庭を訪問し、家事・育児等の支援を実施することで家庭や養育環境を整え、虐待リスク等の高まりを未然に防ぐ「子育て世帯訪問支援事業」を行います。また、保護者の病気などで、子どもの面倒を見ることが困難になった場合に、児童養護施設等で子どもを泊りがけで預かる短期入所生活援助事業を行います。
主な経費内容	要保護児童等対策地域協議会代表者報償費(代表者10人の内支払対象2人 年2回) 28,000円 子育て世帯訪問支援事業訪問支援員報償費(育児援助) 78,000円 短期入所生活援助事業委託料 98,000円 児童相談システム委託料 891,000円 支援対象児童等見守り強化事業委託料 660,000円 子育て世帯訪問支援事業委託料(家事援助) 292,000円 児童相談システム賃借料 5,478,000円 備品購入費 248,000円 研修負担金(児童虐待対応研修) 13,000円

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		対前年差
8,205		8,487		△282
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
7	報償費	106	251	△145
8	旅費	0	45	△45
10	需用費	173	357	△184
11	役務費	137	160	△23
12	委託料	1,941	1,989	△48
13	使用料及び賃借料	5,562	5,586	△24
17	備品購入費	248	81	167
18	負担金補助及び交付金	13	13	0
26	公課費	25	5	20

本年度当初予算の財源内訳									
国県支出金					地方債		その他		一般財源
2,852					0		48		5,305
財源内訳									
款項目節細節					特定財源科目名称				充当額
141123					短期入所生活援助利用者負担金				48
162229					子ども・子育て支援交付金				1,098
1622216					児童虐待・DV対策等総合支援事業費国庫補助金				444
1722313					地域子ども・子育て支援事業費補助金				1,062
172421					森林整備・林業等振興整備交付金				248

令和 6年度 当初予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 子ども家庭課

(単位：千円)

款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	1 児童福祉総務費
事業名	(4-1) 発達支援事業			事業費	1,914

総合計画 施策体系	政 策 2 次世代を育むために				
	施 策 2-1 子育て支援の充実				
根拠法令等	障害者基本法、発達障害者支援法				
全体事業概要	<p>発達に支援が必要な子どもとその家族が、地域で安心して暮らすことができるよう、福祉・教育・保健分野がそれぞれ連携し、発達が気になる子に対し早期から途切れのない一貫した支援を行います。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・相談（保護者等の相談支援、発達相談、言語相談、巡回相談） ・支援（わくわくひろば、にこにこひろば、療育教室〔ぼっぼ教室・おひさま教室〕、のびのび教室〔保護者支援教室〕、小学生療育〔スマイルキッズ教室〕、個別の指導計画作成） ・人材育成（CLM巡回研修、事例さかのぼり研修、保育・学習支援員研修） ・連携（サポートファイルの配布・活用、母子保健、園、小・中学校との連携） 				
主な経費内容	<p>一般消耗品 112,000円</p> <p>療育相談事業委託料（言語相談） 185,000円</p> <p>公用車リース料 189,000円</p> <p>備品購入費 1,189,000円</p>				

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		対前年差
1,914		898		1,016
節		本年度当初予算額		前年度当初予算額
				増減額
7	報償費	42	12	30
10	需用費	151	168	△17
11	役務費	35	35	0
12	委託料	185	154	31
13	使用料及び賃借料	282	275	7
17	備品購入費	1,189	216	973
18	負担金補助及び交付金	30	38	△8

本年度当初予算の財源内訳						
国県支出金			地方債		その他	一般財源
1,100			0		0	814
財源内訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
17	2	4	2	1	森林整備・林業等振興整備交付金	1,100

令和 6年度 当初予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 子ども家庭課

(単位：千円)

款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	1 児童福祉総務費
事業名	(5-1) ファミリーサポートセンター経費			事業費	4,298

総 合 計 画 施 策 体 系	政 策 2 次世代を育むために
根 拠 法 令 条 例 等	施 策 2-1 子育て支援の充実 児童福祉法、子ども・子育て支援法、子育て援助活動支援事業実施要綱、とういんファミリー・サポート・センター事業実施要綱
全体事業概要	ファミリー・サポート・センターでは、保護者が仕事と育児を両立し、安心して働くため、子育ての援助を受けたい人（小学6年生までの子どもを養育する人）と援助を行いたい人が会員となり、相互の信頼と合意の上で、一時的に子どもを預かる事業を運営し、センター内のアドバイザーが相互援助活動に関する連絡や調整、アドバイス等を行います。本町では県内の市町から各種子育て支援事業を受託する「三重県子どもNPOサポートセンター」へ委託して事業を実施しています。経験と知識を有する本センターにおいて、様々な子どもに関する諸団体とのネットワークを活用して、活動の充実を図ります。ひとり親、多胎児、低所得世帯等に対し、利用料を一部助成することで、仕事と育児の両立や子育て負担の軽減を図ります。
主な経費内容	ファミリー・サポート・センター事業委託料 4,046,000円 (委託内容) 会員募集、事業周知等の広報活動 援助会員養成講座、交流会等の開催 援助活動に関する連絡、調整、助言の実施 ファミリー・サポート・センター利用支援補助金 252,000円

事 業 費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		対前年差
4,298		4,298		0
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
12	委託料	4,046	4,046	0
18	負担金補助及び交付金	252	252	0

本年度当初予算の財源内訳										
国県支出金					地方債		その他		一般財源	
2,572					0		0		1,726	
財源内訳										
款					特定財源科目名称					充当額
16	2	2	2	9	子ども・子育て支援交付金					1,286
17	2	2	3	13	地域子ども・子育て支援事業費補助金					1,286

令和 6年度 当初予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 子ども家庭課

(単位：千円)

款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	1 児童福祉総務費
事業名	(6-1) 子育て支援センター経費			事業費	1,087

総合計画 施策体系	政 策 2 次世代を育むために				
	施 策 2-1 子育て支援の充実				
根拠法令等	児童福祉法、子ども・子育て支援法、東員町地域子育て支援拠点事業実施要綱				
全体事業概要	<p>子育ての不安感等を緩和し、子どもの健やかな育ちを支援するため、幼児及びその保護者が相互の交流を行う場を提供し、子育てについて相談、助言、情報の提供その他必要な援助を行う事業を実施します。</p> <p>また、相談窓口としての機能を強化し、子育て世代包括支援センターの機能を一部担うことで、子育て支援拠点としての充実を図ります。</p> <p>土曜日の利用ニーズが多いため、原則、毎月第1土曜日に開設することとし、父親参加を促す行事も充実させることで、より魅力のある子育て支援センター運営を行います。</p>				
主な経費内容	講師等謝礼（各種行事）				186,000円
	一般消耗品（保育材料代等）				215,000円
	行事委託料（絵本作家ワークショップ、人形劇）				198,000円

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		対前年差
1,087		1,272		△185
節		本年度当初予算額		前々年度決算額
				増減額
7	報償費	186	186	0
10	需用費	225	296	△71
11	役務費	0	2	△2
12	委託料	367	408	△41
13	使用料及び賃借料	249	249	0
17	備品購入費	60	131	△71

本年度当初予算の財源内訳										
国県支出金					地方債		その他		一般財源	
0					0		0		1,087	
財源内訳										
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称					充当額

令和 6年度 当初予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 子ども家庭課

(単位：千円)

款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	2 児童措置費
事業名	(1-1) 児童手当費			事業費	530, 960

総合計画 施策体系	政 策 2 次世代を育むために				
	施 策 2-1 子育て支援の充実				
根拠法令等	児童手当法、児童手当法施行令、児童手当法施行規則				
全体事業概要	家庭等の生活が安定し、子どもが健やかに成長するため、児童を養育している方に児童手当を支給します。中学校卒業まで（15歳の誕生日後の最初の3月31日まで）の子どもを養育している方を対象に、年3回、原則6月・10月・2月にその前月分までの手当を支給します。1人あたりの支給月額、児童の年齢に応じ、3歳未満が一律15,000円、3歳以上小学校修了前までが10,000円（第3子以降は15,000円）、中学生が一律10,000円です。ただし、養育者の所得が所得制限限度額以上所得上限限度額未満の場合は、特例給付として月額一律5,000円の支給となり、所得上限限度額以上の場合は、支給されません。また、令和6年10月分から所得制限の撤廃、支給対象を高校生まで拡大、第3子以降全年齢で1か月あたり30,000円の支給となり、2か月に1回の支給に変更となります。				
主な経費内容	時間外勤務手当（正規職員時間外勤務）				462,000円
	諸用紙印刷代（決定通知用封筒、支払通知書等）				201,000円
	諸通知郵送代（支払通知書、認定、随時通知書等）				548,000円
	金融機関振込手数料（児童手当費振込手数料）				603,000円
	電算事務委託料（システム年間委託、制度改正システム改修委託）				2,284,000円
	職員派遣委託料（窓口対応・事務補助人材派遣）				1,262,000円
	児童手当費（児童手当、特例給付）				525,600,000円

事業費					
本年度当初予算額		前年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額	
530,960		455,081	75,879	450,044	
節			本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
3	職員手当等		462	0	462
10	需用費		201	223	△22
11	役務費		1,151	460	691
12	委託料		3,546	198	3,348
19	扶助費		525,600	454,200	71,400

本年度当初予算の財源内訳						
国県支出金		地方債		その他		一般財源
449,358		0		0		81,602
財源内訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
16	1	1	3	1	児童手当国庫負担金	365,146
16	2	2	2	13	子ども・子育て支援事業費補助金	3,986
17	1	2	3	1	児童手当県負担金	80,226

令和 6年度 当初予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 子ども家庭課

(単位：千円)

款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	2 予防費
事業名	(2-1) 子ども予防接種事業費			事業費	95,990

総合計画 施策体系	政 策 2 次世代を育むために				
根拠法令等	施 策 2-1 子育て支援の充実				
全体事業概要	<p>予防接種法、東員町予防接種事故災害補償規程、東員町予防接種健康被害調査委員会設置要綱、東員町予防接種費補助金交付要綱、東員町ヒトパピローマウイルス感染症に係る任意接種償還払い要綱</p> <p>伝染のおそれがある疾病の発生及び蔓延を予防するため、予防接種法に基づき定期接種を実施するとともに、任意接種として生後6か月から未就学児に対する乳幼児インフルエンザ接種費用の一部を助成します。また、令和4年度からの子宮頸がんワクチンの積極的な接種勧奨について、引き続き対象者への接種勧奨を進めるとともに、接種機会を逃した方への救済措置については、今年度が最終年度となるため、平成9年度から平成19年度生まれまでの未接種者に対して積極的に接種勧奨を行います。</p> <p>定期接種：ポリオ、三種、四種混合、麻しん・風しん、日本脳炎、BCG、ヒブ、小児肺炎球菌、水痘、二種混合、子宮頸がん、B型肝炎、ロタ</p> <p>任意接種：季節性インフルエンザ（乳幼児）</p>				
主な経費内容	<p>普通旅費（予防接種事業担当者研修旅費）9,000円</p> <p>一般消耗品（予診票用紙、関連書籍、リーフレット）54,000円</p> <p>諸用紙印刷代（各種予診票、通知用封筒）205,000円</p> <p>通知郵送代（対象者及び医療機関への案内）226,000円</p> <p>予防接種等委託料（県内医療機関での集合契約による接種費用）94,868,000円</p> <p>電算事務委託料（HPV9価ワクチンマイナンバー情報連携体制整備）278,000円</p> <p>予防接種等補助金（県外医療機関での接種のため償還払いとなる接種費用）350,000円</p>				

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		対前年差
95,990		105,850		△9,860
節		本年度当初予算額		前年度当初予算額
				増減額
8	旅費	9	13	△4
10	需用費	259	232	27
11	役務費	226	144	82
12	委託料	95,146	104,901	△9,755
18	負担金補助及び交付金	350	560	△210

本年度当初予算の財源内訳										
国県支出金					地方債		その他		一般財源	
184					0		0		95,806	
財源内訳										
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称					充当額
16	2	3	1	3	感染症予防事業費等国庫補助金					184

令和 6年度 当初予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 子ども家庭課

(単位：千円)

款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	3 健康推進費
事業名	(2-1) 母子保健事業費			事業費	50,177

総 合 計 画 系	政 策 2 次世代を育むために				
根 拠 法 令 等	施 策 2-1 子育て支援の充実				
全体事業概要	母子保健法、児童福祉法、健やか親子21、東員町母子保健法施行細則、東員町未熟児養育医療給付に関する要綱、東員町不妊治療に要する医療費の助成に関する要綱、東員町特定不妊治療費助成事業実施要綱				
主な経費内容	母子保健法に基づき、健康診査（妊産婦、新生児聴覚、乳児、1歳6か月児、3歳児、妊婦・幼児歯科）や知識普及のための各種教室（マタニティ、離乳食、育児相談、ブックスタート）、乳幼児等の訪問保健指導、不妊治療費助成、低体重児養育医療の給付事業を実施します。産後ケア事業を拡充し、産婦全員が1回無料で、助産師による居宅訪問でケアを受けることができるよう整備し、利用促進を図ります。				
	妊婦健康診査委託料 （1人当たり14回受診可能・多胎妊婦は加算あり）				18,000,000円
	乳児健康診査委託料 （対象は出生後4・10か月の乳児）				3,781,000円
	産前産後支援事業等委託料 （産後ケア事業委託、オンライン相談委託等）				7,106,000円
	備品購入費（幼児健康診査 歯科健診用LEDライト）				83,000円
	不妊治療費扶助費				7,300,000円
	養育医療費扶助費				4,000,000円

事 業 費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		対前年差
50,177		49,524		653
節		本年度当初予算額		増減額
7	報償費	2,424	3,172	△748
8	旅費	24	42	△18
10	需用費	771	1,710	△939
11	役務費	241	280	△39
12	委託料	31,889	31,822	67
13	使用料及び賃借料	1,994	1,994	0
17	備品購入費	83	1,540	△1,457
18	負担金補助及び交付金	1,451	1,484	△33
19	扶助費	11,300	7,480	3,820

本年度当初予算の財源内訳						
国県支出金		地方債		その他		一般財源
12,014		0		696		37,467
財 源 内 訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
14	1	2	2	1	養育医療費負担金	696
16	1	2	1	1	養育医療費負担金	1,652
16	2	2	2	9	子ども・子育て支援交付金	293
16	2	3	1	5	母子保健総合支援事業国庫補助金	5,416
17	1	4	1	1	養育医療費負担金	826
17	2	2	3	13	地域子ども・子育て支援事業費補助金	177
17	2	2	3	22	みえ子ども・子育て応援総合補助金	3,000
17	2	3	1	2	特定不妊治療費補助金	650

令和 6年度 当初予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 子ども家庭課

(単位：千円)

款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	3 健康推進費
事業名	(6-1) 出産・子育て応援交付金事業			事業費	27,520

総合計画 施策体系	政策 2 次世代を育むために				
根拠法令等	施策 2-1 子育て支援の充実				
全体事業概要	<p>核家族化が進み、地域のつながりも希薄となる中で、孤立感や不安感を抱く妊婦・子育て家庭も少なくありません。そのような中、令和4年度から全ての妊婦・子育て家庭が安心して出産・子育てできるよう、妊娠期から出産・子育てまで一貫して身近で相談に応じ、様々なニーズに即した必要な支援につなぐ伴走型相談支援を充実し、経済的支援を一体として実施する事業を行っています。</p> <p>経済的支援の給付は、妊娠届出時に妊婦1人当たり5万円、更に出生届出後に子ども1人当たり5万円を支給します。</p>				
主な経費内容	<p>母子教室等報償費（伴走型相談支援事業） 885,000円</p> <p>一般消耗品（伴走型相談支援事業 子ども防災グッズ） 1,430,000円</p> <p>派遣委託料（事務補助人材派遣） 1,173,000円</p> <p>備品購入費（伴走型相談支援事業 赤ちゃんサロン用体重計） 157,000円</p> <p>出産・子育て応援給付金 （対象者見込10万円×230人） 23,000,000円</p>				

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		対前年差
27,520		24,218		3,302
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
3	職員手当等	493	0	493
7	報償費	885	0	885
10	需用費	1,661	0	1,661
11	役務費	73	85	△12
12	委託料	1,173	1,133	40
17	備品購入費	157	0	157
18	負担金補助及び交付金	23,078	23,000	78

本年度当初予算の財源内訳										
国県支出金					地方債		その他		一般財源	
22,764					0		0		4,756	
財源内訳										
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称				充当額	
16	2	3	1	8	出産・子育て応援交付金				17,397	
17	2	3	1	15	出産・子育て応援交付金				4,865	
17	2	4	2	1	森林整備・林業等振興整備交付金				502	

令和 6年度 当初予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 健康長寿課

(単位：千円)

款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	2 高齢者福祉費
事業名	(1-1) 高齢者福祉事業			事業費	30,292

総 合 計 画 系	政 策 3 みんなが活躍できる地域共生社会をつくるために												
根 拠 法 令 等	施 策 3-3 高齢者福祉の推進												
根 拠 法 令 等	東員町緊急通報装置事業実施要綱、東員町シニアクラブ補助金交付要綱、東員町地域福祉課及び健康長寿課に関わる補助金等交付要綱、高年齢者等の雇用の安定等に関する法律												
全体事業概要	介護保険サービスを補足する形で高齢者福祉を推進し地域包括ケアシステムを構築することにより、65歳以上の高齢者がたとえ介護が必要となっても、住み慣れた地域でいつまでも健康で生きがいにあふれた生活を送ることができるよう事業を実施するものです。ひとり暮らし高齢者等で発作を生じる持病がある方への緊急通報装置の設置、地域の高齢者による相互支援活動等を推進するためのシニアクラブ補助金交付、高齢者の社会参加の促進、生きがい就労への支援としてシルバー人材センター補助金を交付します。また、ひとり暮らし高齢者等の自宅において電力とAIを活用し、フレイルリスクや日常生活の変化を検知し、そのレポート、健康増進情報や地域のお役立ち情報を届けることにより、アウトリーチ型のフレイル予防に取り組を行います。												
主な経費内容	<table> <tr> <td>緊急通報業務委託料 (25台×12ヶ月)</td><td>858,000円</td></tr> <tr> <td>フレイル予防事業委託料</td><td>2,200,000円</td></tr> <tr> <td>シニアクラブ補助金 (単位シニアクラブ、シニアクラブ連合会)</td><td>2,703,000円</td></tr> <tr> <td>シルバー人材センター補助金</td><td>11,575,000円</td></tr> <tr> <td>老人福祉施設入所措置費 (2人分)</td><td>4,560,000円</td></tr> <tr> <td>ホームケア事業費 (おむつ、寝具洗濯乾燥、理美容サービス)</td><td>6,992,000円</td></tr> </table>	緊急通報業務委託料 (25台×12ヶ月)	858,000円	フレイル予防事業委託料	2,200,000円	シニアクラブ補助金 (単位シニアクラブ、シニアクラブ連合会)	2,703,000円	シルバー人材センター補助金	11,575,000円	老人福祉施設入所措置費 (2人分)	4,560,000円	ホームケア事業費 (おむつ、寝具洗濯乾燥、理美容サービス)	6,992,000円
緊急通報業務委託料 (25台×12ヶ月)	858,000円												
フレイル予防事業委託料	2,200,000円												
シニアクラブ補助金 (単位シニアクラブ、シニアクラブ連合会)	2,703,000円												
シルバー人材センター補助金	11,575,000円												
老人福祉施設入所措置費 (2人分)	4,560,000円												
ホームケア事業費 (おむつ、寝具洗濯乾燥、理美容サービス)	6,992,000円												

事 業 費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		対前年差
30,292		69,950		△39,658
節		本年度当初予算額		増減額
7	報償費	764	514	250
10	需用費	120	108	12
11	役務費	155	241	△86
12	委託料	3,110	3,179	△69
18	負担金補助及び交付金	14,480	54,725	△40,245
19	扶助費	11,663	11,183	480

本年度当初予算の財源内訳									
国県支出金					地方債		その他		一般財源
488					0		3,381		26,423
財源内訳									
款項目節細節					特定財源科目名称			充当額	
14111					施設入所負担金			1,140	
15114					旧神田駐在所使用料			1	
172216					高齢者地域福祉推進事業補助金			340	
172219					介護保険事業費補助金			148	
20131					介護保険特別会計繰入金			2,240	

令和 6年度 当初予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 健康長寿課

(単位：千円)

款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	2 高齢者福祉費
事業名	(2-1) 介護保険特別会計繰出金			事業費	271,670

総 合 計 画 施 策 体 系	政 策 3 みんなが活躍できる地域共生社会をつくるために				
	施 策 3-3 高齢者福祉の推進				
根 拠 法 令 条 例 等	介護保険法				
全体事業概要	介護保険事業を適正に運営することにより、高齢者がいつまでも元気でいきいきとした生活が続けることができるよう、介護保険法で定められている自治体公費負担12.5%及び安定した介護保険事務を行うための事務費を介護保険特別会計へ概算で繰出します。				
主な経費内容	介護保険特別会計繰出金 271,670,000円				

事 業 費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		対前年差
271,670		279,770		△8,100
節		本年度当初予算額		前年度当初予算額
27 繰出金		271,670		279,770
				増減額
				△8,100

本年度当初予算の財源内訳									
国県支出金				地方債		その他		一般財源	
7,951				0		0		263,719	
財源内訳									
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称				充当額
16	1	1	5	1	低所得者保険料軽減負担金				5,301
17	1	2	6	1	低所得者保険料軽減負担金				2,650

令和 6年度 当初予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 健康長寿課

(単位：千円)

款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	2 予防費
事業名	(1-1) 感染症予防事業費			事業費	4, 152

総 合 計 画 系 施 策 体 系	政 策 1 健康であるために				
	施 策 1-1 健康づくりの推進				
根 拠 法 令 等 条 例	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律、新型インフルエンザ等対策特別措置法、東員町新型インフルエンザ等対策本部条例				
全体事業概要	感染症（結核）の早期発見及びそのまん延を防止するため、65歳以上の高齢者を対象に地域を巡回し、胸部エックス線撮撮影を実施する事業です。				
主な経費内容	<div> <div>一般消耗品（感染症防護具、消毒液）</div> <div>1, 162, 000円</div> </div> <div> <div>通知郵送代（検診案内）</div> <div>403, 000円</div> </div> <div> <div>定期検診事務電算委託料（検診受診票作成業務）</div> <div>387, 000円</div> </div> <div> <div>定期検診委託料 65歳以上受診者見込2, 000人</div> <div>2, 200, 000円</div> </div>				

事 業 費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		対前年差
4, 152		4, 107		45
節		本年度当初予算額		前年度当初予算額
				増減額
10	需用費	1, 162	1, 141	21
11	役務費	403	371	32
12	委託料	2, 587	2, 595	△8

本年度当初予算の財源内訳										
国県支出金					地方債		その他		一般財源	
0					0		0		4,152	
財源内訳										
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称					充当額

令和 6年度 当初予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 健康長寿課

(単位：千円)

款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	2 予防費
事業名	(3-1) 成人予防接種事業費			事業費	41,548

総合計画 施策体系	政 策 1 健康であるために			
	施 策 1-1 健康づくりの推進			
根拠法令等	予防接種法、東員町予防接種事故災害補償規程、東員町予防接種健康被害調査委員会設置要綱、東員町予防接種費補助金交付要綱、東員町風しん第5期定期接種費用等補助金交付要綱、新型インフルエンザ等対策特別措置法			
全体事業概要	伝染の恐れがある疾病の発生およびまん延を防止するため、予防接種法に基づく定期接種（高齢者肺炎球菌、高齢者インフルエンザ、風しんの追加的対策（第5期））を実施します。また、令和5年度から带状疱疹ワクチン任意予防接種を受ける50歳以上の住民を対象に接種費用の一部を助成しています。			
主な経費内容	普通旅費（予防接種事業担当者研修旅費）5,000円			
	一般消耗品28,000円			
	諸用紙印刷代（各種予診票等）342,000円			
	通知郵送代（対象者及び医療機関への案内）310,000円			
	審査支払手数料（風しん第5期委託料に係る国保連合会審査支払手数料）204,000円			
	予防接種等委託料（委託医療機関での集合契約による接種費用）34,919,000円			
	電算事務委託料1,650,000円			
	予防接種等補助金（委託医療機関以外での接種のため償還払いとなる接種費用および带状疱疹ワクチン接種費用の一部を助成）4,090,000円			
事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		対前年差
41,548		21,888		19,660
節		本年度当初予算額		前年度当初予算額
				増減額
8	旅費	5	5	0
10	需用費	370	199	171
11	役務費	514	463	51
12	委託料	36,569	21,171	15,398
18	負担金補助及び交付金	4,090	50	4,040

本年度当初予算の財源内訳										
国県支出金					地方債		その他		一般財源	
2,513					0		0		39,035	
財源内訳										
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称					充当額
16	2	3	1	6	疾病予防対策事業費等補助金					2,513
				</						

令和 6年度 当初予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 健康長寿課

(単位：千円)

款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	3 健康推進費
事業名	(1-1) 健康づくり推進事業費			事業費	2,341

総合計画 施策体系	政 策 1 健康であるために				
	施 策 1-1 健康づくりの推進				
根拠法令等	健康増進法、健康日本21、食育基本法、自殺対策基本法、高齢者の医療の確保に関する法律				
全体事業概要	住民が自らの健康に意識を向け、心身ともに健康に暮らすことができるよう、健康増進法に基づき、住民の健康増進を図るための栄養改善事業や、生活習慣病予防等にかかる各種教室、心の健康づくりのためのハートリフレッシュ相談等を実施する事業です。				
主な経費内容	健康づくり推進協議会委員報酬 63,000円				
	講師謝礼（こころの健康相談、生活習慣病予防、栄養改善、歯周疾患予防） 510,000円				
	普通旅費（健康づくり事業担当者研修旅費） 52,000円				
	一般消耗品（各種教室資料及び消耗品） 328,000円				
	諸用紙印刷代（健康づくりポイントカード） 285,000円				
	調理実習材料費 49,000円				
	通知郵送代 69,000円				
	健康づくり推進事業委託料（食生活生活改善推進協議会による講習会の実施） 780,000円				
	健康器具使用料 55,000円				
	研修会負担金（健康づくり事業担当者研修負担金） 20,000円				
	食生活改善推進協議会運営補助金 130,000円				

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		対前年差
2,341		8,030		△5,689
節		本年度当初予算額		増減額
1	報酬	63	147	△84
7	報償費	510	600	△90
8	旅費	52	52	0
10	需用費	662	685	△23
11	役務費	69	229	△160
12	委託料	780	6,005	△5,225
13	使用料及び賃借料	55	165	△110
18	負担金補助及び交付金	150	147	3

本年度当初予算の財源内訳										
国県支出金					地方債		その他		一般財源	
864					0		541		936	
財源内訳										
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称					充当額
17	2	3	1	3	健康増進事業費補助金					801
17	2	3	1	10	地域自殺対策緊急強化事業補助金					63
22	2	1	1	1	後期高齢者医療広域連合受託事業収入					541

令和 6年度 当初予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 健康長寿課

(単位：千円)

款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	3 健康推進費
事業名	(3-1) 救急医療等運営費			事業費	14,708

総 合 計 画 施 策 体 系	政 策 1 健康であるために				
	施 策 1-2 地域医療体制の確保				
根 拠 法 令 条 例 等	医療介護総合確保推進法、三重県地域医療構想				
全体事業概要	住民が安心して暮らすことができるよう、医療機関と連携した地域医療体制の充実を図り、中核的医療の役割を担う公的病院の24時間救急医療体制の維持や、救急医療情報システム運営等に係る経費を負担します。				
主な経費内容	救急医療情報システム運営負担金（三重県救急医療情報センターへ負担） 337,000円 桑名市応急診療所運営費分担金 2,155,000円 年末年始歯科在宅診療報酬負担金（桑員歯科医師会へ負担） 15,000円 救急医療運営費負担金（いなべ医師会、いなべ総合病院へ負担） 12,201,000円				

事 業 費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		対前年差
14,708		13,900		808
節		本年度当初予算額		前年度当初予算額
18 負担金補助及び交付金		14,708		13,900
				増減額
				808

本年度当初予算の財源内訳						
国県支出金		地方債		その他		一般財源
0		0		0		14,708
財源内訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額

令和 6年度 当初予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 健康長寿課

(単位：千円)

款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	3 健康推進費
事業名	(4-1) 保健師活動経費			事業費	1,433

総 合 計 画 施 策 体 系	政 策 1 健康であるために				
	施 策 1-1 健康づくりの推進				
根 拠 法 令 条 例 等	地域保健法				
全体事業概要	住民の健康意識醸成が図られいつまでも健康に生活できるよう、地域保健活動に資するための研修会への参加など保健師の資質向上に努めています。				
主な経費内容	普通旅費（保健師研修旅費）27,000円 一般消耗品（関連書籍）47,000円 訪問車関連経費（燃料代、修繕料、手数料、保険料、重量税）175,000円 保健業務委託料（いなべ医師会及び桑員歯科医師会委託）1,092,000円 保健師協議会負担金50,000円 研修会負担金（保健師研修負担金）12,000円 桑名看護専門学校助成金30,000円				

事 業 費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		対前年差
1,433		1,451		△18
節		本年度当初予算額		前年度当初予算額
				増減額
7	報償費	0	20	△20
8	旅費	27	91	△64
10	需用費	174	120	54
11	役務費	39	39	0
12	委託料	1,092	1,092	0
18	負担金補助及び交付金	92	89	3
26	公課費	9	0	9

本年度当初予算の財源内訳						
国県支出金			地方債		その他	一般財源
107			0		0	1,326
財源内訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
17	2	3	1	3	健康増進事業費補助金	107

令和 6年度 当初予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 健康長寿課

(単位：千円)

款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	3 健康推進費
事業名	(5-1) 検診等事業費			事業費	31,859

総 合 計 画 系 施 策 体 系	政 策 1 健康であるために	
	施 策 1-1 健康づくりの推進	
根 拠 法 令 等 条 例 等	健康増進法、がん対策基本法、肝炎対策基本法、東員町がん検診実施要綱、東員町肝炎ウイルス検診実施要綱、東員町骨粗鬆症検診実施要綱、東員町歯周疾患検診実施要綱	
全体事業概要	疾病の早期発見、早期治療につなげるため、身近な場所で検診を受診できるよう各種検診を実施します。	
主な経費内容	胃がん検診委託料	6,384,000円
	子宮がん検診委託料	6,782,000円
	大腸がん検診委託料	3,105,000円
	肺がん検診委託料	1,718,000円
	乳がん検診委託料	7,194,000円
	前立腺がん検診委託料	1,150,000円
	骨粗しょう症検診委託料	405,000円
	肝炎ウイルス検診委託料	321,000円
	歯周疾患検診委託料	966,000円
	ピロリ菌検査委託料	109,000円

事 業 費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		対前年差
31,859		31,319		540
節		本年度当初予算額		増減額
10	需用費	504	534	△30
11	役務費	1,746	1,630	116
12	委託料	29,609	29,155	454

本年度当初予算の財源内訳										
国県支出金					地方債		その他		一般財源	
1,617					0		0		30,242	
財源内訳										
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称					充当額
16	2	3	1	3	感染症予防事業費等国庫補助金					308
17	2	3	1	3	健康増進事業費補助金					1,309

令和 6年度 当初予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 産業課

(単位：千円)

款	5 労働費	項	1 労働諸費	目	1 労働諸費
事業名	(1-1) 労働諸費			事業費	29,644

総 合 計 画 系	政 策 7 生活を支える担い手があり続けるために				
根 拠 法 令 等	施 策 7-2 商工業の振興 東員共同福祉施設の設置及び管理に関する条例 東員町公の施設の指定管理者の指定の手続等に関する条例				
全体事業概要	住民に身近で便利な共同福祉施設の運営をすることにより、住民福祉の向上を図ります。指定管理者制度により指定管理者の能力を活用し、施設利用の促進を図り、また、施設の中長期整備計画に基づいた計画的改修を実施します。				
主な経費内容	指定管理者選定委員会委員謝礼 201,000円 共同福祉施設修繕料 150,000円 共同福祉施設改修工事監理委託料 1,320,000円 東員共同福祉施設指定管理料 3,104,000円 共同福祉施設改修工事費 24,838,000円				

事 業 費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		対前年差
29,644		3,285		26,359
節		本年度当初予算額		前年度当初予算額
				増減額
7	報償費	201	0	201
10	需用費	150	150	0
11	役務費	31	31	0
12	委託料	4,424	3,104	1,320
14	工事請負費	24,838	0	24,838

本年度当初予算の財源内訳						
国県支出金			地方債		その他	一般財源
0			0		23,156	6,488
財源内訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
20	2	2	1	1	公共施設整備基金繰入金	15,000
22	3	1	1	24	共同福祉施設管理負担金	8,156

令和 6年度 当初予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 産業課

(単位：千円)

款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	1 農業委員会費
事業名	(1-1) 正規職員人件費			事業費	17,329

総 合 計 画 施 策 体 系	政 策 4 持続可能な町の経営ができるために				
	施 策 4-1 効率的行財政の運営				
根 拠 法 令 条 例 等	地方公務員法、児童手当法、東員町職員の給与に関する条例				
全体事業概要	給料、扶養手当、通勤手当、住居手当、時間外勤務手当、管理職手当、管理職特別勤務手当、児童手当、期末手当、勤勉手当、地域手当、共済組合負担金、退職手当組合負担金、互助会負担金等を支払います。				
主な経費内容	正規職員2名分（産業課）				

事 業 費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		対前年差
17,329		17,174		155
節		本年度当初予算額		前年度当初予算額
				増減額
2	給料	7,984	7,810	174
3	職員手当等	5,454	5,370	84
4	共済費	3,891	3,994	△103

本年度当初予算の財源内訳									
国県支出金					地方債		その他		一般財源
1,807					0		3		15,519
財源内訳									
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称				充当額
15	2	3	1	1	農業従事者証明手数料				3
17	2	4	1	1	農業委員会交付金				1,807

令和 6年度 当初予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 産業課

(単位：千円)

款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	1 農業委員会費
事業名	(2-1) 農業委員会経費			事業費	4,072

総 合 計 画 施 策 体 系	政 策 7 生活を支える担い手があり続けるために	
	施 策 7-1 農業の振興	
根 拠 法 令 条 例 等	農地法 農業委員会等に関する法律 農業経営基盤強化促進法 他	
全体事業概要	意欲ある農業経営体への農地集積、新規就農者及び担い手の確保・育成を図り、経営規模の拡大と耕作放棄地の解消に取り組みます。 主な業務として、農業委員は、毎月1回定例会を開催し、農地法に基づく農地転用や売買、貸し借りなどの許認可等の法令業務及び現地確認調査を行います。また、農地利用最適化推進委員により、担い手への農地の集積・集約化、遊休農地の発生防止・解消、担い手の育成、新規参入の促進など現場活動の支援を行います。	
主な経費内容	農業委員報酬	1,998,000円
	一般消耗品	296,000円
	農業委員会タブレット端末通信料	305,000円
	バス借上料（毎月定例会開催時現地確認用）	396,000円
	バス借上料（三重県農業会議等主催研修会）	58,000円
	農地情報システム使用料	495,000円
	モバイルデバイス管理料	109,000円
	三重県農業会議負担金	303,000円
	北勢農業委員会協議会負担金	30,000円

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		対前年差
4,072		3,972		100
節		本年度当初予算額		前年度当初予算額
				増減額
1	報酬	1,998	1,998	0
8	旅費	25	25	0
10	需用費	320	262	58
11	役務費	338	338	0
13	使用料及び賃借料	1,058	1,016	42
18	負担金補助及び交付金	333	333	0

本年度当初予算の財源内訳						
国県支出金			地方債		その他	一般財源
330			0		79	3,663
財源内訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
15	2	3	1	2	農地台帳手数料	1
17	2	4	1	24	農地利用最適化交付金	330
22	2	2	1	1	農業者年金事務受託事業収入	78

令和 6年度 当初予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 産業課

(単位：千円)

款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	2 農業総務費
事業名	(2-1) 農業総務経費			事業費	276

総 合 計 画 系	政 策 7 生活を支える担い手があり続けるために				
根 拠 法 令 等	施 策 7-1 農業の振興 東員町庁用自動車の管理及び使用に関する規程				
全体事業概要	公用車の維持管理に必要な経費が主なものになります。				
主な経費内容	普通旅費 14,000円 一般消耗品 30,000円 公用車燃料代 (2台分) 142,000円 公用車修理代 (2台分) 60,000円 公用車損害保険料 (2台分) 30,000円				

事 業 費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		対前年差
276		408		△132
節		本年度当初予算額		前々年度決算額
				増減額
8	旅費	14	21	△7
10	需用費	232	266	△34
11	役務費	30	107	△77
26	公課費	0	14	△14

本年度当初予算の財源内訳																																							
国県支出金					地方債		その他		一般財源																														
0					0		0		276																														
財源内訳																																							
款					項					目					節					細節					特定財源科目名称					充当額									

令和 6年度 当初予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 産業課

(単位：千円)

款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	3 農業振興費
事業名	(1-1) 農業振興対策事業			事業費	51,511

総 合 計 画 系 施 策 体 系	政 策 7 生活を支える担い手があり続けるために				
	施 策 7-1 農業の振興				
根 拠 法 令 等 条 例	農業振興地域の整備に関する法律 東員町認定農業者特別制度資金利子補給要綱 他				
全体事業概要	時代のニーズに即した安全・安心な食料供給を図り、農業の持つ多面的機能の保全と活用を進め、多様な農業振興施策を総合的かつ計画的に推進し持続可能な農業に取り組みます。				
主な経費内容	景観形成作物栽培作業委託料 1,587,000円 農業振興地域整備計画データ作成委託 3,190,000円 経営所得安定対策事業推進補助金(東員町地域農業再生協議会運営費) 1,850,000円 農業経営収入保険加入促進対策補助金 800,000円 多面的機能支払事業交付金 43,023,000円				

事 業 費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		対前年差
51,511		92,960		△41,449
節		本年度当初予算額		前々年度決算額
				増減額
7	報償費	0	60	△60
10	需用費	124	60	64
11	役務費	112	121	△9
12	委託料	5,017	2,003	3,014
13	使用料及び賃借料	300	270	30
18	負担金補助及び交付金	45,958	90,446	△44,488

本年度当初予算の財源内訳						
国県支出金			地方債		その他	一般財源
34,116			0		0	17,395
財源内訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
17	2	4	1	14	経営所得安定対策事業推進補助金	1,850
17	2	4	1	16	多面的機能支払事業交付金	32,266

令和 6年度 当初予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 産業課

(単位：千円)

款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	3 農業振興費
事業名	(2-1) 新産業創造推進事業			事業費	827

総合計画 施策体系	政策 7 生活を支える担い手があり続けるために	
	施策 7-1 農業の振興	
根拠法令等		
全体事業概要	農業者と企業が付加価値の高い農産物の導入などにより収益性の高い農業経営を実現し、農業を魅力ある産業として実現できる状態を目指します。 ・大豆の先進的な加工技術を有する企業並びに町内農業法人等と連携し、東員町産大豆の魅力向上等を目的とした事業を推進します。 ・大豆の生産から加工・流通・販売までを、町内で一元的に完結できる6次産業化を推進します。	
主な経費内容	実証圃場栽培謝礼	176,000円
	普通旅費	162,000円
	一般消耗品	128,000円
	印刷製本費	143,000円
	原材料費	184,000円

事		業		費	
本年度当初予算額		前年度当初予算額		対前年差	
前々年度決算額					
827		991		△164	
557					
節		本年度当初予算額		前年度当初予算額	
				増減額	
7	報償費	176		338	
8	旅費	162		162	
10	需用費	271		273	
11	役務費	14		14	
13	使用料及び賃借料	20		20	
15	原材料費	184		184	

本年度当初予算の財源内訳									
国県支出金					地方債		その他		一般財源
0					0		0		827
財源内訳									
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称				充当額

令和 6年度 当初予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 産業課

(単位：千円)

款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	4 農地費
事業名	(1-1) 土地改良事業			事業費	21,418

総合計画 施策体系	政 策 7 生活を支える担い手があり続けるために				
	施 策 7-1 農業の振興				
根拠法令等	土地改良法				
全体事業概要	主に農業用水利施設の維持管理、更新等を適切に実施することにより、将来にわたり必要とする改修等の費用の平準化と安定した農業の振興を図ります。 各土地改良区と連携し、施設を計画的に維持及び補修、更新します。				
主な経費内容	農業用施設修繕料 2,000,000円 土地改良事業団体連合会負担金 148,000円 三重用水土地改良区負担金 362,000円 県営土地改良事業費負担金 5,898,000円 員弁川用水第一土地改良区負担金 120,000円 員弁川用水第二土地改良区負担金 5,520,000円 土地改良区等負担金 7,233,000円				

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		対前年差
21,418		13,489		7,929
節		本年度当初予算額		前々年度決算額
				増減額
10	需用費	2,061	2,061	0
15	原材料費	46	46	0
18	負担金補助及び交付金	19,311	11,382	7,929

本年度当初予算の財源内訳						
国県支出金			地方債		その他	一般財源
0			9,300		727	11,391
財源内訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
14	1	3	1	1	農業費負担金	591
15	1	3	1	1	農業使用料	136
23	1	4	1	1	公共事業等債	7,200
23	1	4	1	4	防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債	2,100

令和 6年度 当初予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 産業課

(単位：千円)

款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	5 国土調査事業費
事業名	(1-1) 国土調査事業			事業費	1,341

総 合 計 画 施 策 体 系	政 策 9 持続可能な町の形をつくるために				
	施 策 9-1 良好な居住環境の形成				
根 拠 法 令 条 例 等	国土調査法、国土調査促進特別措置法				
全体事業概要	土地に関する実態を総合的に調査することで貴重な財産である土地の所有者・地番・地目・面積・境界を明確にします。 一筆ごとの土地について、所有者、地番、地目及び境界の調査を行い、境界の測量及び土地の面積計算を行います。 地籍図及び地籍簿を作成し、三重県の認証後法務局にてその成果を基に登記を行います。				
主な経費内容	<div> <div>地籍測量委託料（筆界未定地解消に係る測量）</div> <div>400,000円</div> </div> <div> <div>地籍調査システム保守委託料</div> <div>462,000円</div> </div> <div> <div>備品購入費</div> <div>440,000円</div> </div>				

事 業 費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		対前年差
1,341		2,936		△1,595
節		本年度当初予算額		前々年度決算額
				増減額
8	旅費	14	14	0
12	委託料	862	2,897	△2,035
17	備品購入費	440	0	440
18	負担金補助及び交付金	25	25	0

本年度当初予算の財源内訳										
国県支出金					地方債		その他		一般財源	
0					0		0		1,341	
財源内訳										
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称					充当額

令和 6年度 当初予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 産業課

(単位：千円)

款	6 農林水産業費	項	2 林業費	目	1 林業総務費
事業名	(1-1) 林業経費			事業費	8,885

総 合 計 画 施 策 体 系	政 策 9 持続可能な町の形をつくるために				
	施 策 9-1 良好な居住環境の形成				
根 拠 法 令 条 例 等	森林法 みえ森と緑の県民税条例 東員町森林環境譲与税基金条例				
全体事業概要	暮らしに身近な森林を整備することにより、生活環境の保全や向上を図ります。 森林にかかる許認可事務や林業振興、危険木の伐倒等を実施します。 公共施設の木質化を図ることを目的に基金に積み立てします。				
主な経費内容	<div>みえ森と緑の県民税市町交付金事業委託料 5,150,000円</div> <div>三重県緑化推進協会負担金 10,000円</div> <div>三重県森林協会負担金 10,000円</div> <div>森林環境譲与税基金元金 3,710,000円</div>				

事 業 費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		対前年差
8,885		5,977		2,908
節		本年度当初予算額		前々年度決算額
				増減額
12	委託料	5,150	2,500	2,650
17	備品購入費	0	209	△209
18	負担金補助及び交付金	20	20	0
24	積立金	3,715	3,248	467

本年度当初予算の財源内訳										
国県支出金					地方債		その他		一般財源	
3,500					0		1,158		4,227	
財源内訳										
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称				充当額	
14	1	3	2	1	ライフライン事前伐採事業負担金				1,150	
15	2	3	2	1	鳥獣飼養許可証交付手数料				3	
17	2	4	2	1	森林整備・林業等振興整備交付金				3,500	
18	1	2	1	1	基金利子				5	

令和 6年度 当初予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 産業課

(単位：千円)

款	7 商工費	項	1 商工費	目	1 商工総務費
事業名	(1-1) 商工業振興事業費			事業費	14,242

総 合 計 画 施 策 体 系	政 策 7 生活を支える担い手があり続けるために				
	施 策 7-2 商工業の振興				
根 拠 法 令 等 条 例	東員町産業課に関わる補助金交付要綱 商工会法				
全体事業概要	商工会への助成を行うことで、魅力ある商工業の振興を図ります。 商工業振興事業では、経営改善や地域振興のための組織強化を行い、魅力ある商工業の振興を図るとともに、地域産業を主体とした、経営改善の指導ができるよう商工会への補助事業を通じて、小規模事業者への支援を行います。				
主な経費内容	東員町商工会補助金 13,700,000円 商工業経営近代化資金借入金利子補給金 300,000円 新規創業者保証金補助金 200,000円				

事 業 費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		対前年差
14,242		14,212		30
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
7	報償費	28	28	0
18	負担金補助及び交付金	14,214	14,184	30

本 年 度 当 初 予 算 の 財 源 内 訳				
国県支出金		地方債	その他	一般財源
0		0	0	14,242
財 源 内 訳				
款	項	目	節	細節
				特定財源科目名称
				充当額

令和 6年度 当初予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 産業課

(単位：千円)

款	7 商工費	項	1 商工費	目	1 商工総務費
事業名	(2-1) 観光振興事業			事業費	333

総合計画 施策体系	政策 3 みんなが活躍できる地域共生社会をつくるために		
	施策 3-7 観光の振興		
根拠法令等	観光立国推進基本法		
全体事業概要	観光振興会等の自主活動組織の組織体制強化を図り、観光を通して東員町を広く情報発信します。 観光集客ができるイベントの企画の提案・運営、特産品の開発などを行える組織づくりを行い、本町の観光戦略を図ります。		
主な経費内容	普通旅費		14,000円
	西美濃・北伊勢観光サミット負担金		50,000円
	三重県観光連盟負担金		212,000円
	北伊勢広域観光推進協議会負担金		57,000円

事 業 費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		対前年差
333		493		△160
節		本年度当初予算額		前々年度決算額
				増減額
8	旅費	14	14	0
10	需用費	0	150	△150
18	負担金補助及び交付金	319	329	△10

本年度当初予算の財源内訳										
国県支出金					地方債		その他		一般財源	
0					0		0		333	
財源内訳										
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称					充当額

令和 6年度 当初予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 建設課

(単位：千円)

款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	10 交通安全対策費
事業名	(1-1) 交通安全対策経費			事業費	4,486

総 合 計 画 施 策 体 系	政 策 8 安全と安心を守るために				
	施 策 8-2 交通安全・防犯・消費者保護対策の充実				
根 拠 法 令 条 例 等	道路交通法 東員町交通安全条例				
全体事業概要	町内における事故件数を抑制することを目的に、子どもや高齢者等の交通弱者、ドライバーに対し啓蒙・啓発活動を行います。 また、交通安全意識の高揚と、安全対策の総合企画及び推進を図ります。 その他、利用者が安全に通行が出来る道路環境の整備を目的としてガードレール、転落防止柵、カーブミラー、路面のライン表示等の交通安全施設の設置を行い、利用者の安全を確保します。				
主な経費内容	消耗品 338,000円 郵送料 22,000円 防護柵設置工事 1,000,000円 白線工事 1,000,000円 原材料費 1,521,000円 いなべ地区交通安全協会負担金 601,000円				

事 業 費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		対前年差
4,486		5,878		△1,392
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
10	需用費	342	337	5
11	役務費	22	22	0
14	工事請負費	2,000	3,500	△1,500
15	原材料費	1,521	1,418	103
18	負担金補助及び交付金	601	601	0

本年度当初予算の財源内訳						
国県支出金			地方債		その他	一般財源
0			0		2,242	2,244
財源内訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
13	1	1	1	1	交通安全対策特別交付金	2,242

令和 6年度 当初予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所属 建設課

(単位：千円)

款	8 土木費	項	1 土木管理費	目	1 土木総務費
事業名	(3-1) 土木総務経費			事業費	2,802

総 合 計 画 施 策 体 系	政 策 9 持続可能な町の形をつくるために	
	施 策 9-2 道路の整備・管理	
根 拠 法 令 条 例 等	東員町庁用自動車の管理及び使用に関する規定	
全体事業概要	道路維持管理に必要なパトロール等を実施するための公用車や、道路維持・修繕に必要な機材等の維持管理を行います。 また、公共工事等の積算に必要な三重県内共通の積算システムや、設計に必要なキャドシステムの維持管理に係る経費です。	
主な経費内容	普通旅費 一般消耗品 公用車燃料代 機器等修繕料 公用車修理代 公共工事積算データ使用料 社会基盤整備協会負担金	114,000円 341,000円 406,000円 144,000円 265,000円 793,000円 323,000円

		事業費			
本年度当初予算額		前年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額	
2,802		2,715	87	2,237	
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額	
8	旅費	114	114	0	
10	需用費	1,156	1,133	23	
11	役務費	134	177	△43	
13	使用料及び賃借料	1,048	1,002	46	
18	負担金補助及び交付金	330	261	69	
26	公課費	20	28	△8	

本年度当初予算の財源内訳									
国県支出金					地方債		その他		一般財源
0					0		0		2,802
財源内訳									
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称				充当額

令和 6年度 当初予算事業概要書

會計 1 一般會計

所 属 建設課

(単位：千円)

款	8 土木費	項	2 道路橋りょう費	目	1 道路橋りょう総務費
事業名	(1-1) 道路橋りょう経費			事業費	4,507

総 合 計 画 施 策 体 系	政 策 9 持続可能な町の形をつくるために	
	施 策 9-2 道路の整備・管理	
根 拠 法 令 条 例 等	道路法 東員町町道の構造の技術的基準を定める条例 東員町町道に設ける道路標識の寸法を定める条例	
全体事業概要	道路法第28条の規定により義務付けられている道路台帳の更新、保管、閲覧を行います。 道路維持管理の基本となる町道の基礎情報を把握し、台帳整備することにより道路管理業務の円滑化を図ります。 その他、新名神高速道路、東海環状自動車道の早期整備が図られるよう各種同盟会等に参加するための負担金です。	
主な経費内容	道路台帳修正業務	4,380,000円
	各種協会等負担金	127,000円

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額
4, 507		4, 071	436	10, 694
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
12	委託料	4, 380	3, 934	446
18	負担金補助及び交付金	127	137	△10

本年度当初予算の財源内訳									
国県支出金					地方債		その他		一般財源
0					0		0		4,507
財源内訳									
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称				充当額

令和 6年度 当初予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 建設課

(単位：千円)

款	8 土木費	項	2 道路橋りょう費	目	2 道路維持費
事業名	(1-1) 道路維持管理経費			事業費	56,196

総合計画 施策体系	政策 9 持続可能な町の形をつくるために				
	施策 9-2 道路の整備・管理				
根拠法令等	道路法 東員町町道の構造の技術的基準を定める条例 東員町町道に設ける道路標識の寸法を定める条例				
全体事業概要	町内の主要幹線道路や集落内の生活道路（通学路）がより安全かつ安心して通行が出来るよう道路環境の整備、維持を目的とし、月8回の道路パトロール等を行い、必要な路側整備、側溝整備、舗装の維持補修工事を行います。また、町道を快適に利用するのに必要な町道等の草刈りや、街路樹の剪定・消毒などの業務を委託し、適正な維持管理を行います。 その他、道路施設の適正な維持、管理に必要な資材等の購入を行います。				
主な経費内容	道路施設等修繕料	5,000,000円			
	道路管理委託料	25,033,000円			
	【内訳】・土木作業員委託	8,829,000円			
	・町道等草刈作業委託	5,999,000円			
	・街路樹管理業務委託	5,852,000円			
	・融雪材散布作業委託	1,758,000円			
	・排水ポンプ保守点検委託	891,000円			
	・道路パトロール業務委託	1,704,000円			
	道路路側整備工事	3,000,000円			
道路側溝整備工事	3,000,000円				
道路維持補修工事	15,000,000円				
事業費					
本年度当初予算額		前年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額	
56,196		60,185	△3,989	56,548	
節			本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
10	需用費	9,297	11,148	△1,851	
12	委託料	25,033	24,717	316	
13	使用料及び賃借料	188	188	0	
14	工事請負費	21,000	23,500	△2,500	
15	原材料費	678	632	46	

本年度当初予算の財源内訳										
国県支出金					地方債		その他		一般財源	
0					0		39,418		16,778	
財源内訳										
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称					充当額
15	1	4	1	1	道路占用料					18,418
20	2	3	1	1	まちづくり基金繰入金					21,000

令和 6年度 当初予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 建設課

(単位：千円)

款	8 土木費	項	2 道路橋りょう費	目	3 道路新設改良費
事業名	(3-1) 防災・安全交付金事業(狭あい分)			事業費	7,000

総合計画 施策体系	政 策 9 持続可能な町の形をつくるために				
	施 策 9-2 道路の整備・管理				
根拠法令等	建築基準法 東員町道路後退用地等整備要綱 東員町町道の構造の技術的基準を定める条例				
全体事業概要	利用者が安全に通行が出来る道路環境の整備、維持を目的とします。 幅員が4メートル未満の狭あい道路において、国の防災・安全交付金を活用し、建築基準法で規定された4メートル以上を確保するよう、町道に隣接する家屋の新築・改築時に地権者に土地の提供を求めながら、緊急車両の通行や自動車及び歩行者の安全を確保できるよう整備を行います。				
主な経費内容	<div> <div>登記事務委託等</div> <div>2,290,000円</div> </div> <div> <div>道路拡幅整備工事</div> <div>1,510,000円</div> </div> <div> <div>用地買収</div> <div>3,200,000円</div> </div>				

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		対前年差
7,000		5,800		1,200
節		本年度当初予算額		前年度当初予算額
				増減額
12	委託料	2,290	2,290	0
14	工事請負費	1,510	910	600
16	公有財産購入費	3,200	2,600	600

本年度当初予算の財源内訳						
国県支出金			地方債		その他	一般財源
3,500			0		0	3,500
財源内訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
16	2	4	1	4	社会資本整備総合交付金	3,500

令和 6年度 当初予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 建設課

(単位：千円)

款	8 土木費	項	2 道路橋りょう費	目	3 道路新設改良費
事業名	(4-1) 防災・安全交付金事業(通常分)			事業費	58,000

総 合 計 画 系	政 策 9 持続可能な町の形をつくるために				
根 拠 法 令 等	施 策 9-2 道路の整備・管理				
全体事業概要	道路法 東員町町道の構造の技術的基準を定める条例 東員町町道に設ける道路標識の寸法を定める条例				
	利用者が安全に通行が出来る道路環境の整備、維持を目的とします。 国の防災・安全交付金を活用し、主要幹線道路等の歩道舗装や、道路の舗装補修等を行います。				
主な経費内容	CBR調査委託料 1,000,000円				
	町道城山幹線1号線舗装補修工事 33,000,000円				
	町道笹尾幹線1号線舗装補修工事 24,000,000円				

事 業 費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		対前年差
58,000		68,000		△10,000
節		本年度当初予算額		前年度当初予算額
12	委託料	1,000	11,000	△10,000
14	工事請負費	57,000	57,000	0
				増減額
				48,380

本年度当初予算の財源内訳										
国県支出金					地方債		その他		一般財源	
29,000					26,100		0		2,900	
財源内訳										
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称					充当額
16	2	4	1	4	社会資本整備総合交付金					29,000
23	1	5	1	2	公共事業等債					26,100

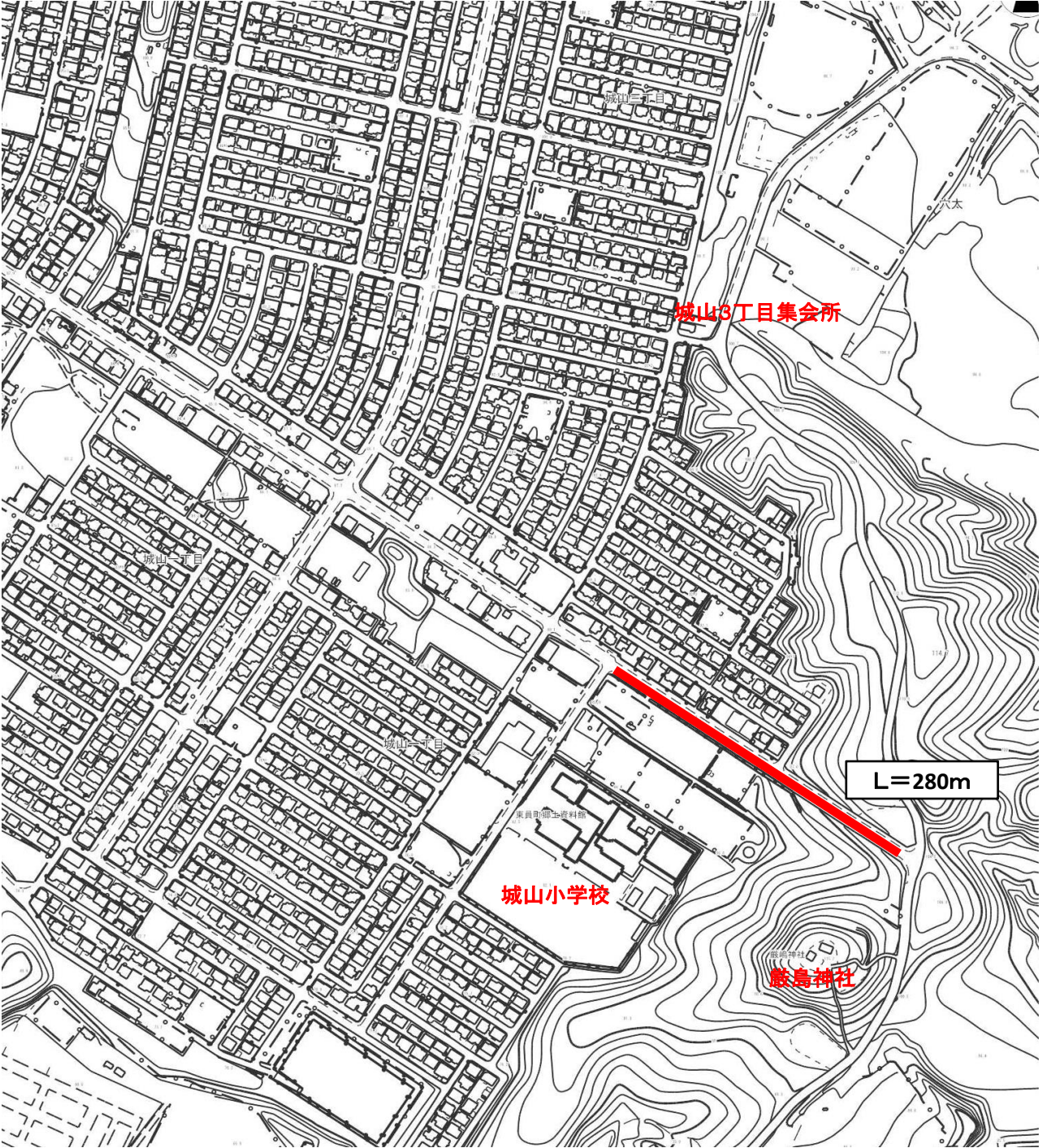
予 算 事 業 概 要 書 資 料

会 計 1 一般会計

所 属 建設課

款	8 土木費	項	2 道路橋りょう費	目	3 道路新設改良費
事業名	(4 - 1) 防災・安全交付金事業 (通常分)				

町道城山幹線 1 号線舗装補修工事



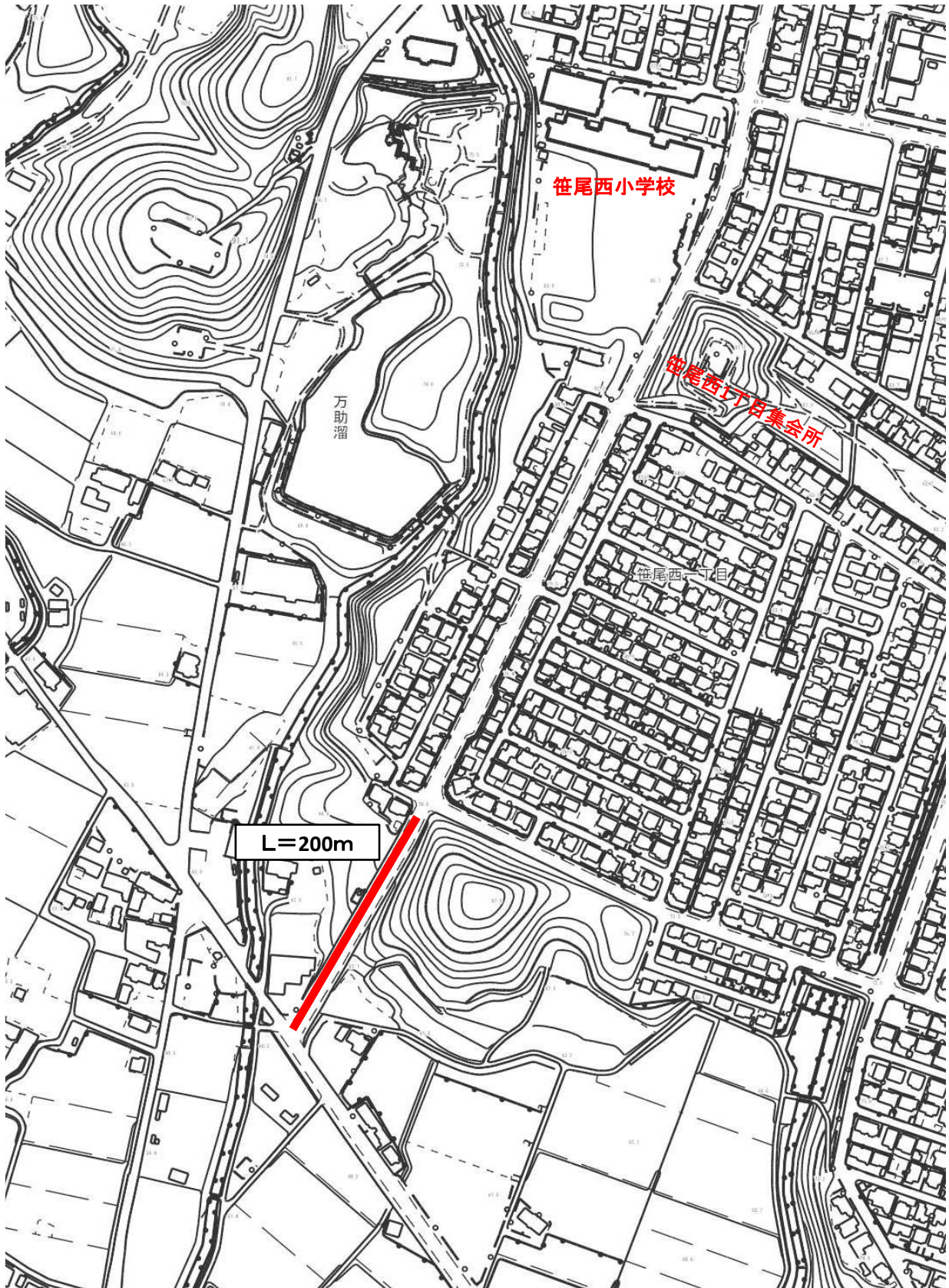
予算事業概要書資料

会 計 1 一般会計

所 属 建設課

款	8 土木費	項	2 道路橋りょう費	目	3 道路新設改良費
事業名	(4 - 1) 防災・安全交付金事業 (通常分)				

町道笹尾幹線 1 号線舗装補修工事



令和 6年度 当初予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 建設課

(単位：千円)

款	8 土木費	項	2 道路橋りょう費	目	3 道路新設改良費
事業名	(5-1) 防災・安全交付金事業(橋梁長寿命化分)			事業費	24,000

総 合 計 画 系	政 策 9 持続可能な町の形をつくるために				
根 拠 法 令 等	施 策 9-2 道路の整備・管理				
全体事業概要	道路法 東員町橋梁長寿命化修繕計画 補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律				
	利用者が安全に通行が出来る道路橋の維持管理を目的とします。 国の防災・安全交付金を活用し、道路法により定められた5年に1回の法定点検を実施するとともに、町内にある143橋の道路橋にて修繕が必要な橋梁を優先順位を付け、長寿命化修繕を行い、橋りょうの長寿命化を図ります。				
主な経費内容	橋梁長寿命化修繕工事設計・積算業務委託 7,800,000円				
	橋梁長寿命化修繕工事 16,200,000円				

事 業 費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		対前年差
24,000		24,000		0
節		本年度当初予算額		前年度当初予算額
12	委託料	7,800	11,600	増減額
14	工事請負費	16,200	12,400	△3,800
				3,800

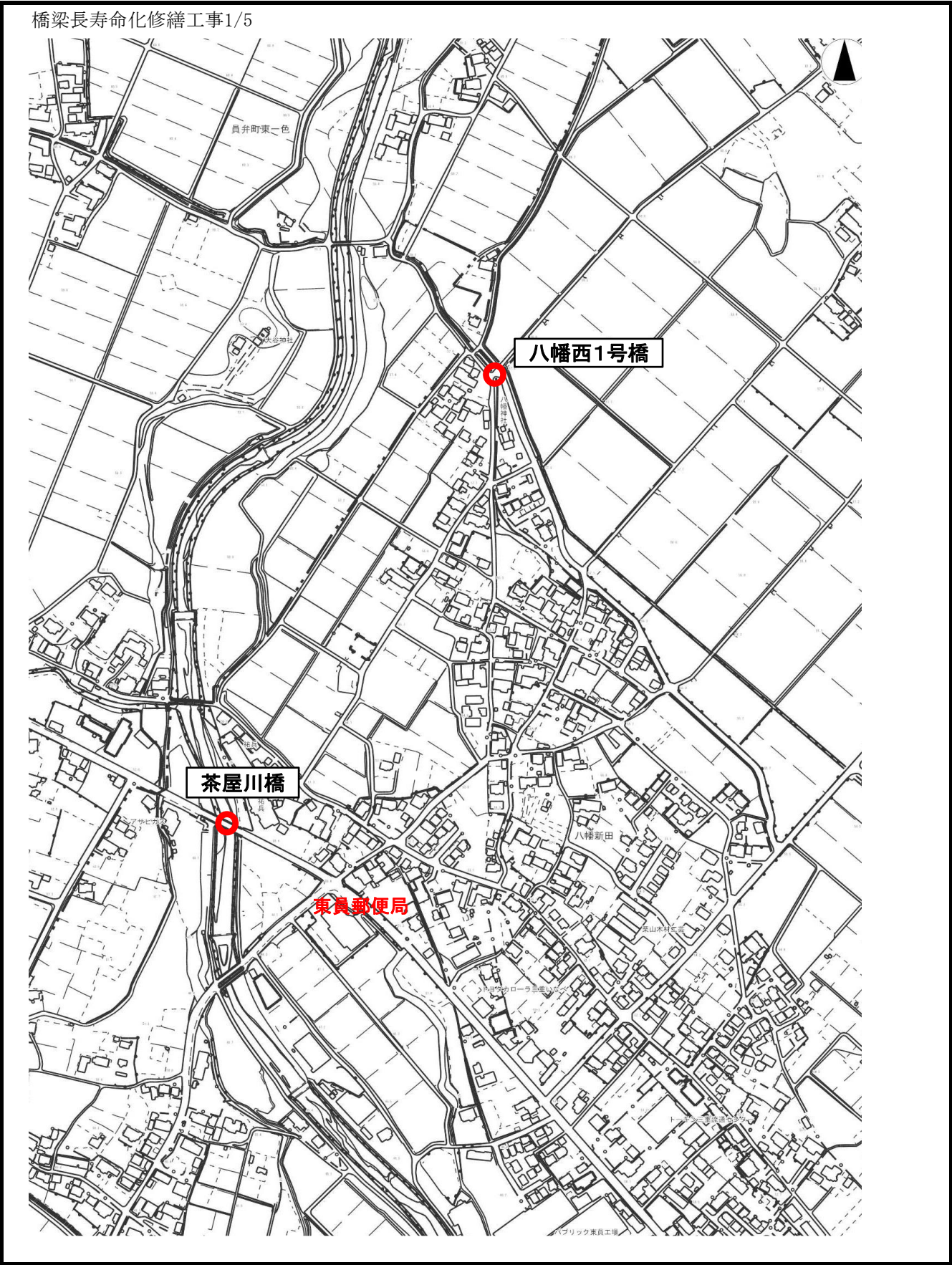
本年度当初予算の財源内訳										
国県支出金					地方債		その他		一般財源	
13,200					9,700		0		1,100	
財源内訳										
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称					充当額
16	2	4	1	4	社会資本整備総合交付金					13,200
23	1	5	1	2	公共事業等債					9,700

予算事業概要書資料

会 計 1 一般会計

所 属 建設課

款	8 土木費	項	2 道路橋りょう費	目	3 道路新設改良費
事業名	(5 - 1) 防災・安全交付金事業 (橋梁長寿命化分)				



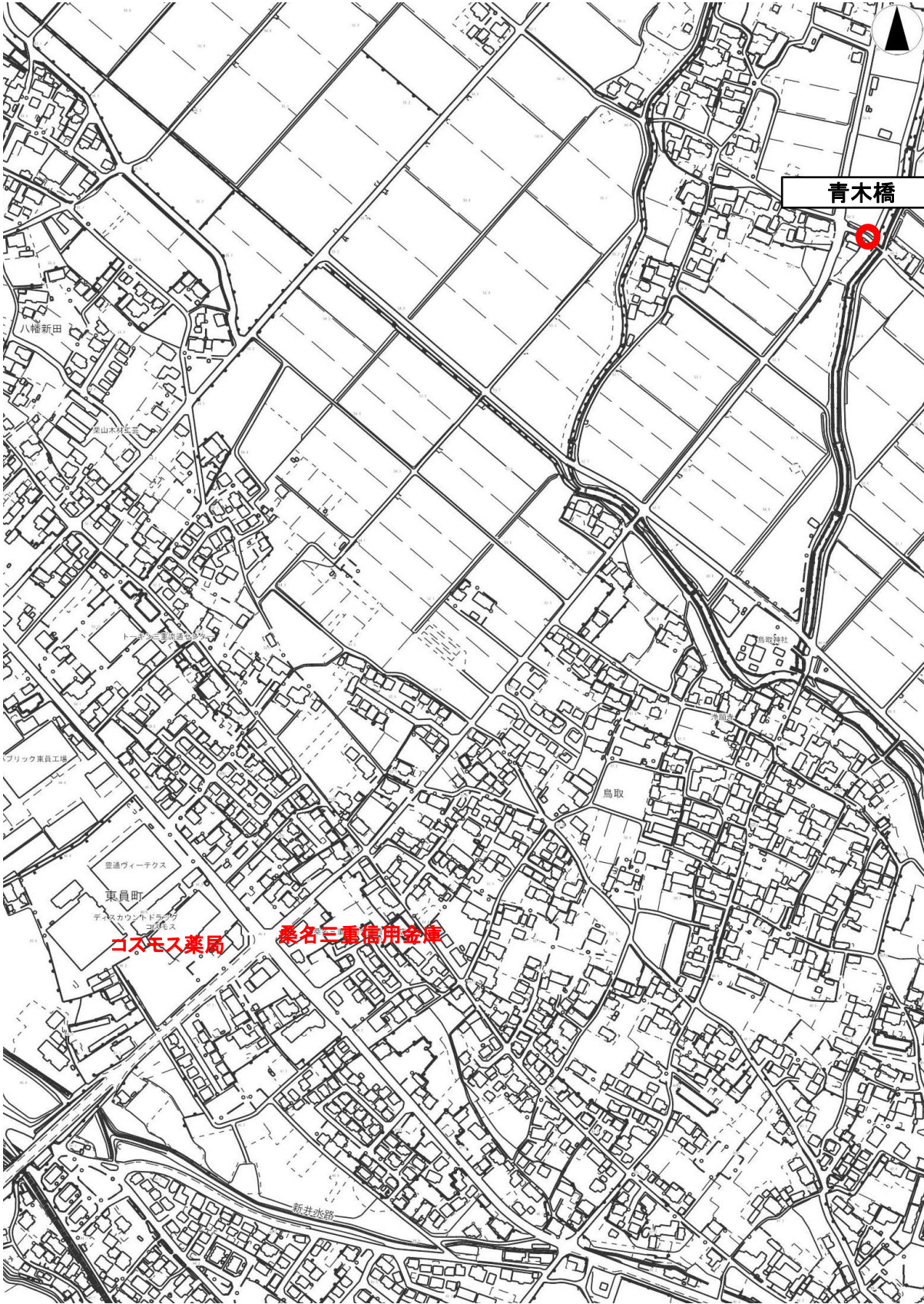
予 算 事 業 概 要 書 資 料

会 計 1 一般会計

所 属 建設課

款	8 土木費	項	2 道路橋りょう費	目	3 道路新設改良費
事業名	(5 - 1) 防災・安全交付金事業 (橋梁長寿命化分)				

橋梁長寿命化修繕工事2/5



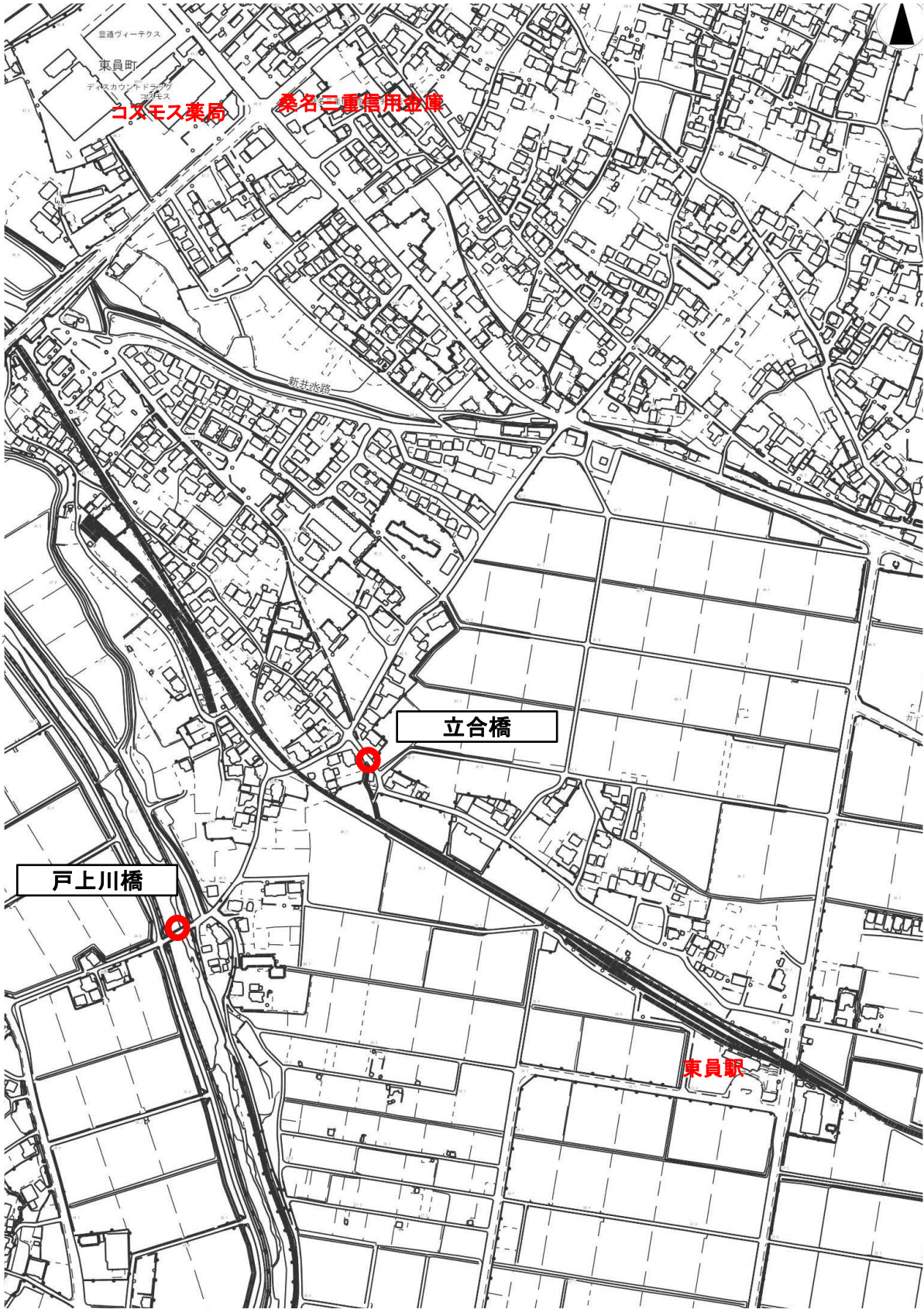
予 算 事 業 概 要 書 資 料

会 計 1 一般会計

所 属 建設課

款	8 土木費	項	2 道路橋りょう費	目	3 道路新設改良費
事業名	(5 - 1) 防災・安全交付金事業 (橋梁長寿命化分)				

橋梁長寿命化修繕工事3/5



予 算 事 業 概 要 書 資 料

会 計 1 一般会計

所 属 建設課

款	8 土木費	項	2 道路橋りょう費	目	3 道路新設改良費
事業名	(5 - 1) 防災・安全交付金事業 (橋梁長寿命化分)				



予算事業概要書資料

会 計 1 一般会計

所 属 建設課

款	8 土木費	項	2 道路橋りょう費	目	3 道路新設改良費
事業名	(5 - 1) 防災・安全交付金事業 (橋梁長寿命化分)				

橋梁長寿命化修繕工事5/5



令和 6年度 当初予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 建設課

(単位：千円)

款	8 土木費	項	2 道路橋りょう費	目	3 道路新設改良費
事業名	(6-1) 防災・安全交付金事業(交通安全対策分)			事業費	25,000

総 合 計 画 系	政 策 9 持続可能な町の形をつくるために				
根 拠 法 令 等	施 策 9-2 道路の整備・管理				
全体事業概要	道路法				
	東員町町道の構造の技術的基準を定める条例				
	東員町町道に設ける道路標識の寸法を定める条例				
主な経費内容	国の防災・安全交付金を活用し、通学路等の安全確保を目的とした道路整備を行います。				
	グリーンベルト設置工事 25,000,000円 (三和地区通学路)				

事 業 費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		対前年差
25,000		32,000		△7,000
節		本年度当初予算額		前々年度決算額
				増減額
12	委託料	0	2,000	△2,000
14	工事請負費	25,000	29,000	△4,000
16	公有財産購入費	0	1,000	△1,000

本年度当初予算の財源内訳										
国県支出金					地方債		その他		一般財源	
13,750					10,100		0		1,150	
財源内訳										
款					特定財源科目名称					充当額
項										
目										
節										
細節										
16					社会資本整備総合交付金					13,750
23					公共事業等債					10,100

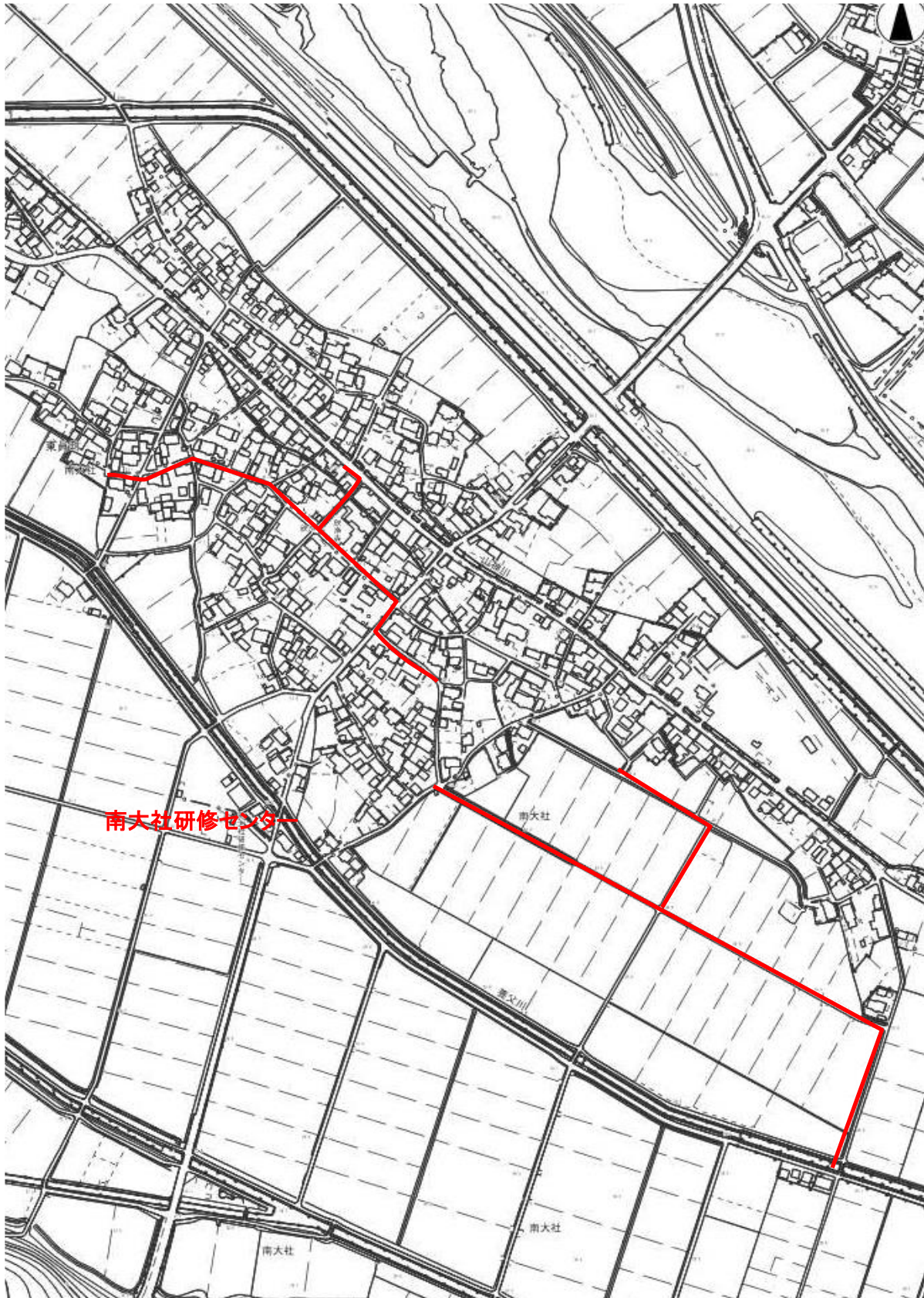
予算事業概要書資料

会 計 1 一般会計

所 属 建設課

款	8 土木費	項	2 道路橋りょう費	目	3 道路新設改良費
事業名	(6 - 1) 防災・安全交付金事業 (交通安全対策分)				

グリーンベルト設置工事



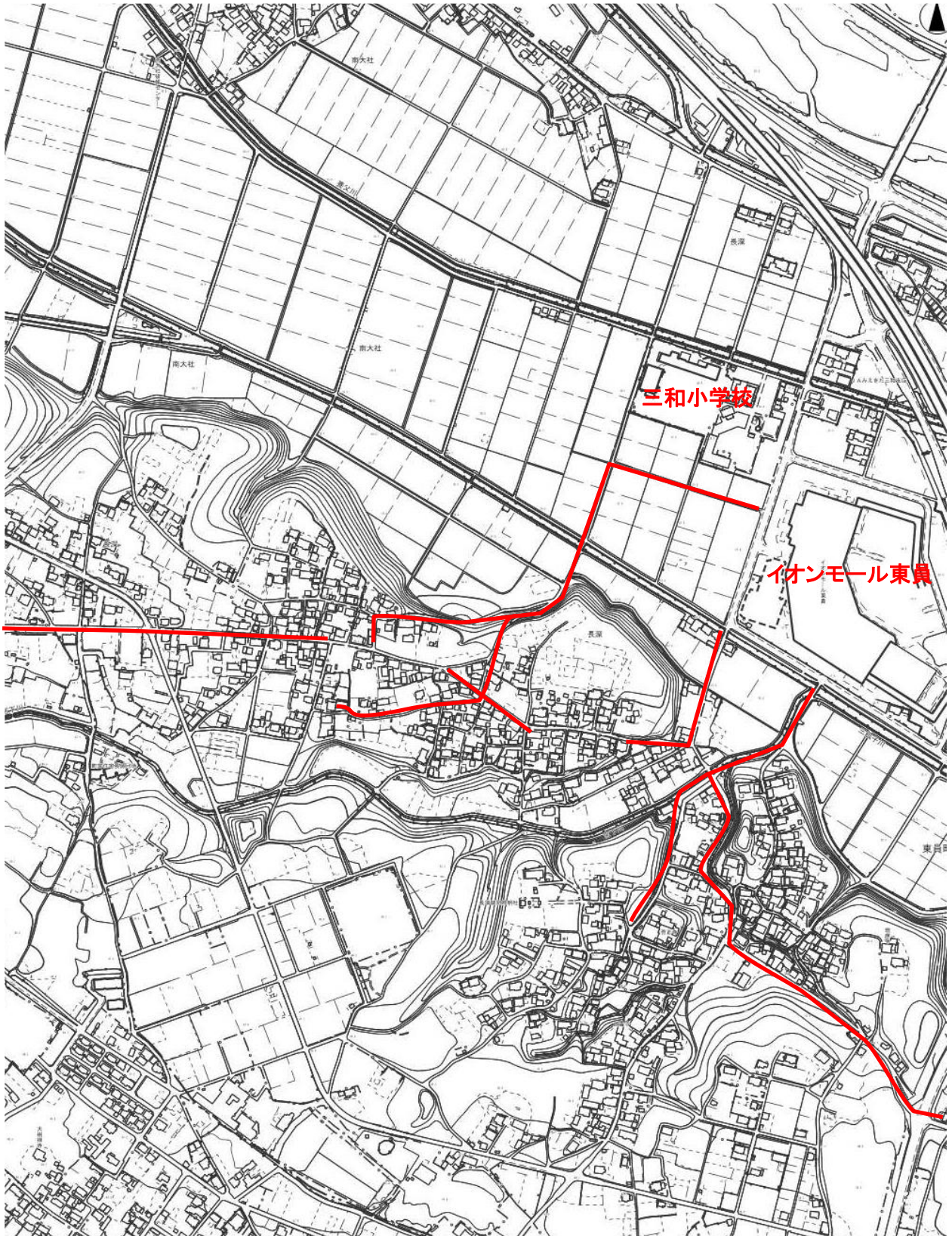
予算事業概要書資料

会 計 1 一般会計

所 属 建設課

款	8 土木費	項	2 道路橋りょう費	目	3 道路新設改良費
事業名	(6 - 1) 防災・安全交付金事業 (交通安全対策分)				

グリーンベルト設置工事



予算事業概要書資料

会 計 1 一般会計

所 属 建設課

款	8 土木費	項	2 道路橋りょう費	目	3 道路新設改良費
事業名	(6 - 1) 防災・安全交付金事業 (交通安全対策分)				

グリーンベルト設置工事



令和 6年度 当初予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 建設課

(単位：千円)

款	8 土木費	項	2 道路橋りょう費	目	3 道路新設改良費
事業名	(7-1) 町単独道路整備事業			事業費	61,800

総 合 計 画 施 策 体 系	政 策 9 持続可能な町の形をつくるために				
	施 策 9-2 道路の整備・管理				
根 拠 法 令 条 例 等	道路法 東員町町道の構造の技術的基準を定める条例 東員町町道に設ける道路標識の寸法を定める条例				
全体事業概要	利用者が安全に通行が出来る道路環境の整備、維持を目的とします。 国の防災・安全交付金の対象にならない事業を町単独事業として用地の確保や、道路整備、改修を行います。				
主な経費内容	測量設計委託料 1,200,000円 町道六把野新田山田線舗装修繕工事 35,000,000円 町道笹尾1号線舗装修繕工事 13,000,000円 町道六把野新田八幡新田線舗装修繕工事 12,000,000円 用地買収費 600,000円				

事 業 費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		対前年差
61,800		2,700		59,100
節		本年度当初予算額		前年度当初予算額
				増減額
12	委託料	1,200	2,100	△900
14	工事請負費	60,000	0	60,000
16	公有財産購入費	600	600	0

本年度当初予算の財源内訳						
国県支出金			地方債		その他	一般財源
0			60,000		0	1,800
財源内訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
23	1	5	1	7	緊急自然災害防止対策事業債	60,000
</						

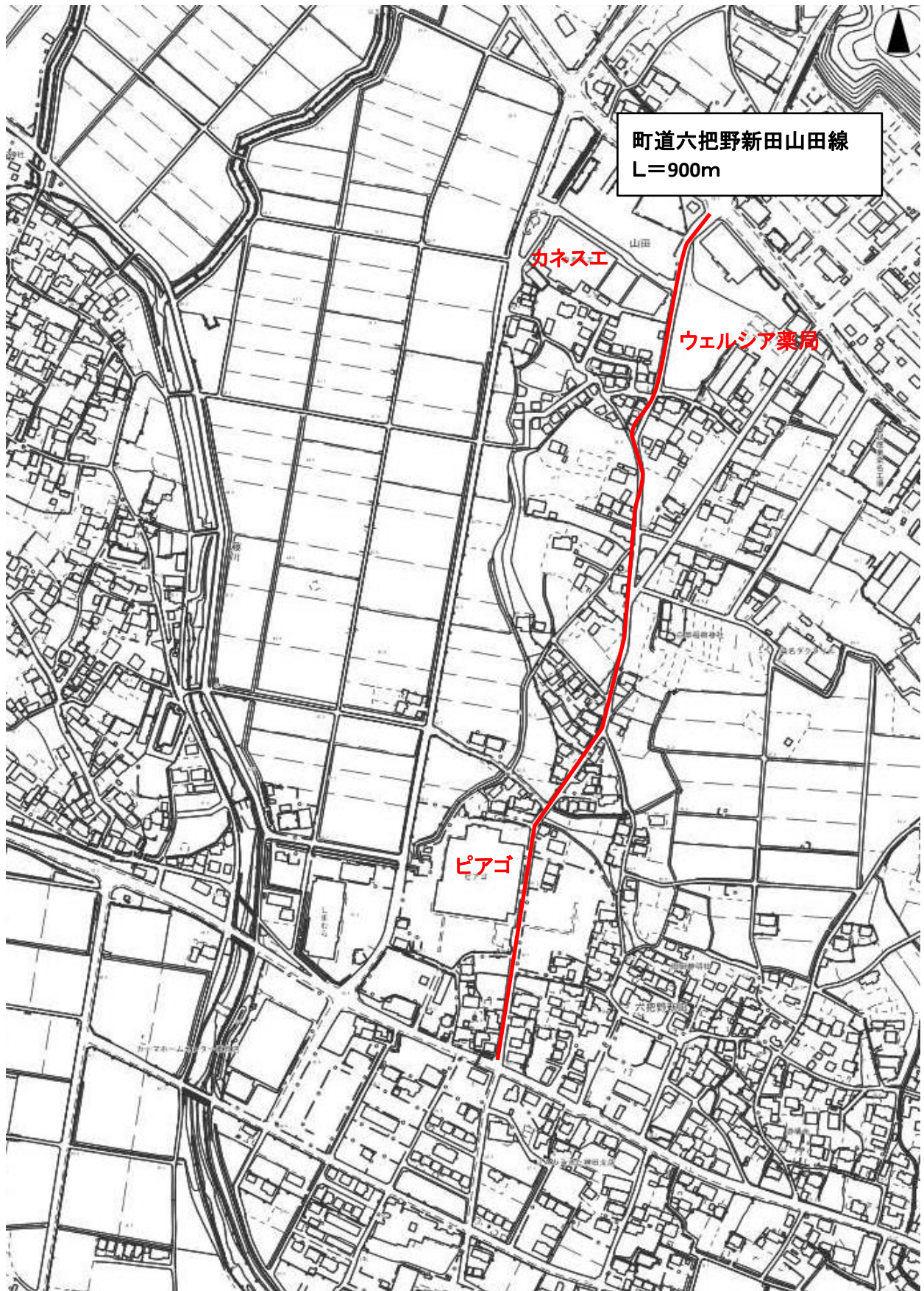
予算事業概要書資料

会 計 1 一般会計

所 属 建設課

款	8 土木費	項	2 道路橋りょう費	目	3 道路新設改良費
事業名	(7 - 1) 町単独道路整備事業				

舗装補修工事



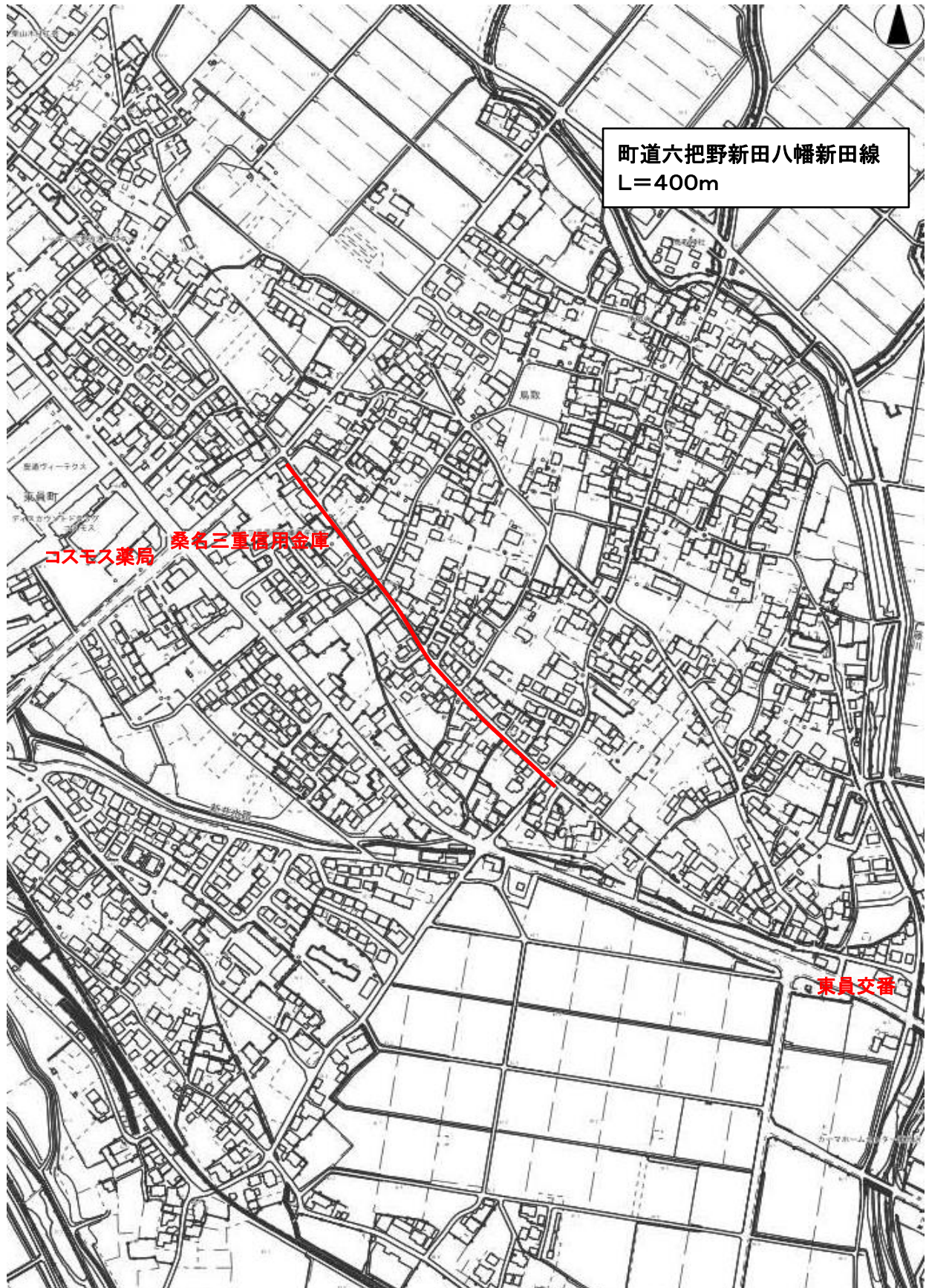
予算事業概要書資料

会 計 1 一般会計

所 属 建設課

款	8 土木費	項	2 道路橋りょう費	目	3 道路新設改良費
事業名	(7 - 1) 町単独道路整備事業				

舗装補修工事



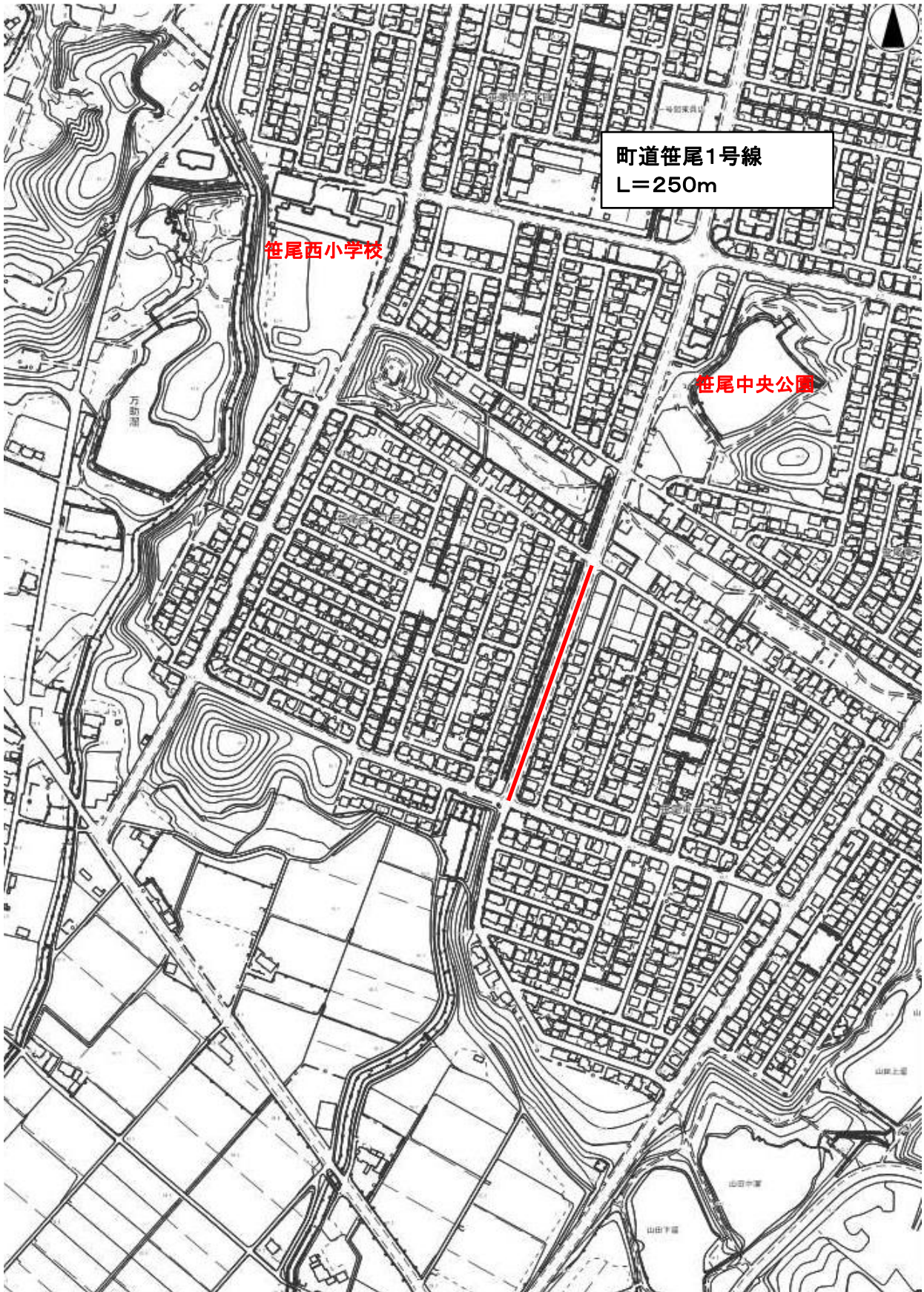
予算事業概要書資料

会 計 1 一般会計

所 属 建設課

款	8 土木費	項	2 道路橋りょう費	目	3 道路新設改良費
事業名	(7 - 1) 町単独道路整備事業				

舗装補修工事



令和 6年度 当初予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所属 建設課

(単位：千円)

款	8 土木費	項	3 河川費	目	1 河川改良費
事業名	(1-1) 河川維持管理経費			事業費	9,352

総 合 計 画 施 策 体 系	政 策 9 持続可能な町の形をつくるために	
	施 策 9-1 良好な居住環境の形成	
根 拠 法 令 条 例 等	河川法 東員町準用河川に係る河川管理施設等の構造の技術的基準を定める条例	
全体事業概要	住民が安全・安心して暮らせるよう水害を未然に防止することを目的とします。 町が管理する河川において、護岸等の適正かつ効率的な維持管理を行います。 また、員弁川をはじめとする町内二級河川の治水対策について、改修や河床整理の実施を 管理者である三重県に対し、同盟会に加盟し要望活動を行います。	
主な経費内容	河川維持管理用原材料 用地買収費 員弁川改修事業促進期成同盟会負担金 建物移転補償費	30,000円 2,300,000円 22,000円 7,000,000円

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額
9,352		52	9,300	34
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
15	原材料費	30	30	0
16	公有財産購入費	2,300	0	2,300
18	負担金補助及び交付金	22	22	0
21	補償補填及び賠償金	7,000	0	7,000

本年度当初予算の財源内訳									
国県支出金					地方債		その他		一般財源
0					0		0		9,352
財源内訳									
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称				充当額

令和 6年度 当初予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 建設課

(単位：千円)

款	8 土木費	項	4 都市計画費	目	1 都市計画総務費
事業名	(1-1) 都市計画経費			事業費	8,211

総 合 計 画 系	政 策 9 持続可能な町の形をつくるために				
	施 策 9-1 良好な居住環境の形成				
根 拠 法 令 等	都市計画法 東員町都市計画審議会条例				
全体事業概要	土地利用や都市施設などを適切に定めることで、都市の健全な発展と秩序ある整備を図り、計画的なまちづくりを推進します。 都市計画マスタープランの推進を図り、計画的な都市整備を図ります。				
主な経費内容	<div>都市計画審議会委員報酬 (7,000円×10人×2回) 140,000円</div> <div>都市計画審議会委員費用弁償 9,000円</div> <div>都市計画基礎調査業務委託 3,000,000円</div> <div>東員町まちづくり基本方針策定調査業務委託 5,000,000円</div>				

事 業 費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		対前年差
8,211		210		8,001
節		本年度当初予算額		増減額
1	報酬	140	140	0
8	旅費	9	8	1
10	需用費	62	62	0
12	委託料	8,000	0	8,000

本年度当初予算の財源内訳											
国県支出金					地方債		その他		一般財源		
2,517					0		0		5,694		
財源内訳											
款項目節細節					特定財源科目名称					充当額	
16	2	1	1	25	デジタル田園都市国家構想交付金					2,500	
17	1	3	1	1	建築確認事務負担金					13	
17	2	1	1	1	土地利用規制対策補助金					4	

令和 6年度 当初予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 建設課

(単位：千円)

款	8 土木費	項	4 都市計画費	目	2 公園費
事業名	(1-1) 公園維持管理経費			事業費	70,975

総 合 計 画 施 策 体 系	政 策 9 持続可能な町の形をつくるために				
	施 策 9-1 良好な居住環境の形成				
根 拠 法 令 条 例 等	都市公園法 東員町都市公園の配置及び規模に関する技術的基準等を定める条例				
全体事業概要	公園施設の補修・改修や植樹等の刈り込み・剪定を行い、利用者の安全及び利便性の向上を図ります。 中部公園については、利用頻度の多さから年8回の定期点検調査を実施し、その他36公園の遊具点検は年4回実施します。点検方法については、鉄鋼物膜厚測定、音響検査、ボルト・ナット等締め付け調整を行います。 樹木等の管理（42公園）は、除草を年3回、樹木剪定を年1回実施し、ごみ拾いなどの通常管理は、週1回実施します。				
主な経費内容	公園便所清掃委託料 1,021,000円 公園管理業務委託料 15,363,000円 公園樹木枯木処理委託料 2,000,000円 中部公園管理業務委託料 43,333,000円 【内訳】・芝生樹木管理業務委託 40,000,000円 ・中部公園管理業務委託 602,000円 ・管理棟、飲食・物販施設機械警備業務委託 588,000円 ・券売機保守点検業務委託 88,000円 ・中部公園トイレ清掃業務委託 2,055,000円 遊具保守点検委託料 3,000,000円				

事 業 費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		対前年差
70,975		69,316		1,659
節		本年度当初予算額		前年度当初予算額
				増減額
10	需用費	5,853	6,859	△1,006
11	役務費	372	372	0
12	委託料	64,717	61,949	2,768
13	使用料及び賃借料	0	103	△103
15	原材料費	20	20	0
18	負担金補助及び交付金	13	13	0

本年度当初予算の財源内訳						
国県支出金			地方債		その他	一般財源
0			0		7,903	63,072
財源内訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
15	1	4	2	1	公園使用料	6,031
15	1	4	2	2	公園占用料	1,224
22	3	1	1	5	自販機電気代	160
22	3	1	1	94	中部公園カフェ電気代	240
22	3	1	1	95	中部公園カフェ上下水道料	48
22	3	1	1	96	中部公園太陽光発電売電料	200

令和 6年度 当初予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所属 建設課

(単位：千円)

款	8 土木費	項	4 都市計画費	目	2 公園費
事業名	(2-1) 公園長寿命化事業経費			事業費	4,000

総 合 計 画 施 策 体 系	政 策 9 持続可能な町の形をつくるために	
	施 策 9-1 良好な居住環境の形成	
根 拠 法 令 条 例 等	都市公園法 東員町都市公園の配置及び規模に関する技術的基準等を定める条例 東員町移動等円滑化のために必要な特定公園施設の設置に関する基準を定める条例	
全体事業概要	利用者の安全性及び利便性の向上を目的とします。 国の防災・安全交付金を活用し、公園施設長寿命化計画の策定及び公園施設の修繕等を行い、公園施設の長寿命化を図ります。	
主な経費内容	中部公園連絡橋修繕工事測量設計業務委託	4,000,000円

		事業費	
本年度当初予算額		前年度当初予算額	対前年差
4,000		29,000	△25,000
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額
12	委託料	4,000	29,000
			増減額
			△25,000

本年度当初予算の財源内訳									
国県支出金					地方債		その他		一般財源
0					0		0		4,000
財源内訳									
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称				充当額

令和 6年度 当初予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 建設課

(単位：千円)

款	8 土木費	項	4 都市計画費	目	3 緑化推進費
事業名	(1-1) 緑化推進経費			事業費	32,382

総合計画 施策体系	政策 9 持続可能な町の形をつくるために	
	施策 9-1 良好な居住環境の形成	
根拠法令等		
全体事業概要	良好な景観を保持するとともに、防犯防災のために安全を確保します。 笹尾・城山地内の高圧線下や外周部の緑地除草を行い環境保全を図るとともに、花いっぱい運動に参加する団体に花苗と肥料を配布します。	
主な経費内容	花いっぱい運動花苗・肥料代	3,625,000円
	町有花壇管理委託料	640,000円
	緑地除草等管理委託料	2,000,000円
	笹尾城山外周高圧線下緑地除草委託料	26,108,000円

事 業 費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		対前年差
32,382		42,163		△9,781
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
10	需用費	3,634	3,583	51
12	委託料	28,748	38,580	△9,832

本年度当初予算の財源内訳									
国県支出金					地方債		その他		一般財源
0					0		0		32,382
財源内訳									
款項目節細節					特定財源科目名称				充当額

令和 6年度 当初予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 建設課

(単位：千円)

款	8 土木費	項	5 住宅費	目	1 住宅管理費
事業名	(1-1) 住宅維持管理経費			事業費	3,817

総 合 計 画 施 策 体 系	政 策 9 持続可能な町の形をつくるために				
	施 策 9-1 良好な居住環境の形成				
根 拠 法 令 条 例 等	公営住宅法 東員町町営住宅管理条例				
全体事業概要	所管する町営住宅を適正に管理し、入居者及び住民に良好な住宅を供給します。 入居手続き等事務を速やかに行います。使用料の完全徴収に努め公平性を担保します。予算の範囲内で修繕工事に努め良質な町営住宅の供給を行います。				
主な経費内容	<div>町営住宅修繕料 2,500,000円</div> <div>火災保険料 56,000円</div> <div>長深住宅エレベーター保守点検委託料 1,083,000円</div> <div>受水槽清掃点検委託料 83,000円</div> <div>消防施設保守点検委託料 55,000円</div>				

事 業 費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		対前年差
3,817		2,951		866
節		本年度当初予算額		前年度当初予算額
				増減額
10	需用費	2,540	1,540	1,000
11	役務費	56	62	△6
12	委託料	1,221	1,349	△128

本年度当初予算の財源内訳						
国県支出金			地方債		その他	一般財源
0			0		3,817	0
財源内訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
15	1	4	3	1	町営住宅使用料	3,817

令和 6年度 当初予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 建設課

(単位：千円)

款	8 土木費	項	5 住宅費	目	1 住宅管理費
事業名	(2-1) 木造住宅耐震診断経費			事業費	2,623

総 合 計 画 系	政 策 8 安全と安心を守るために				
根 拠 法 令 等	施 策 8-1 消防・防災対策の充実				
全体事業概要	建築物の耐震改修の促進に関する法律 東員町木造住宅耐震診断等事業実施要綱 東員町木造住宅耐震補強設計事業費補助金交付要綱				
	無料耐震診断を行い、耐震改修を実施することで倒壊しにくい安全で安心な住宅を形成し、住民の生命、財産を守ります。 昭和56年5月31日以前に着工された木造住宅の耐震診断を実施する所有者に対して、その診断費用を全額補助します。 耐震補強工事にかかる設計費用、耐震補強工事及びリフォーム工事に対して補助を行う事で、より一層の耐震化の促進を図ります。また、老朽化した空家対策として、除去工事費用について補助することで、まちの安全確保に努めます。				
主な経費内容	木造住宅耐震診断委託料 425,000円				
	木造住宅耐震補強事業補助金 2,194,000円				

事 業 費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		対前年差
2,623		4,196		△1,573
節		本年度当初予算額		増減額
10	需用費	4	4	0
12	委託料	425	425	0
18	負担金補助及び交付金	2,194	3,767	△1,573

本年度当初予算の財源内訳										
国県支出金					地方債		その他		一般財源	
1,868					0		0		755	
財源内訳										
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称					充当額
16	2	4	2	2	住宅・建築物耐震事業費補助金					1,119
17	2	5	1	1	木造住宅耐震事業費補助金					749
</										

令和 6年度 当初予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 建設課

(単位：千円)

款	8 土木費	項	5 住宅費	目	1 住宅管理費
事業名	(3-1) 空家等対策経費			事業費	2,497

総 合 計 画 施 策 体 系	政 策 9 持続可能な町の形をつくるために				
	施 策 9-1 良好な居住環境の形成				
根 拠 法 令 条 例 等	空家等対策の推進に関する特別措置法 東員町空き家・空き地バンク情報制度要綱 東員町空家リフォーム支援事業補助金交付要綱 東員町空家除却支援事業補助金交付要綱				
全体事業概要	空家の適正な管理が行われ、また空家利用希望者が利活用できる状態を目的とします。 東員町空家等対策計画に基づき、実態把握（定期的な空家等調査・所有者等への意向調査）、発生抑制・適正管理（所有者等への啓発、適正管理の促し）、利活用（空き家・空き地情報バンク制度の充実）を行います。				
主な経費内容	講師謝礼 100,000円 空家対策協議会委員報償（7,000円×6人×2回） 84,000円 空家対策総合支援事業負担金 1,000,000円 空家等リフォーム支援事業補助金 1,000,000円 空家等除却支援事業補助金 300,000円				

事 業 費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		対前年差
2,497		1,496		1,001
節		本年度当初予算額		前年度当初予算額
				増減額
7	報償費	184	184	0
8	旅費	13	12	1
18	負担金補助及び交付金	2,300	1,300	1,000

本年度当初予算の財源内訳									
国県支出金					地方債		その他		一般財源
975					0		0		1,522
財源内訳									
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称				充当額
16	2	4	2	5	空家対策総合支援事業補助金				650
17	2	5	1	2	空家対策総合支援事業補助金				325

令和 6年度 当初予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 会計課

(単位：千円)

款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	4 会計管理費
事業名	(1-1) 会計管理経費			事業費	13,157

総 合 計 画 系	政 策 4 持続可能な町の経営ができるために
根 拠 法 令 等	施 策 4-1 効率的行財政の運営 地方自治法、地方自治法施行令、東員町財務規則
全体事業概要	現金の保管は収支日計表において、毎日記録し管理を行います。また、確実かつ安全な方法である決済性預金への預け入れのほか、定期預金への預け入れや有価証券の購入・運用を行い、預入利息・貸付利息については景気の変動や金融機関の動向を注視し、町にとって安全・有利なものを選択し適正な運用を行います。
主な経費内容	総合賠償補償保険料 26,100人×91.4円＝2,385,540円 町税等口座振替収納に関する事務処理業務委託料 85,250円×12か月＝1,023,000円 口座振替手数料（町税、国保、後期、介護、住宅、保育料、給食費） 1,124,211円 窓口収納手数料 1,305,480円 公金振込手数料 5,312,494円 口座振替データ伝送サービス利用料 1,163,000円

事 業 費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		対前年差
13,157		6,117		7,040
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
8	旅費	9	9	0
10	需用費	183	275	△92
11	役務費	10,515	2,681	7,834
12	委託料	1,287	1,023	264
13	使用料及び賃借料	1,163	2,129	△966

本 年 度 当 初 予 算 の 財 源 内 訳				
国県支出金		地方債	その他	一般財源
0		0	0	13,157
財 源 内 訳				
款	項	目	節	細節
				特定財源科目名称
				充当額

令和 6年度 当初予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 教育総務課

(単位：千円)

款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	4 保育園管理費
事業名	(1-1) 保育園維持管理経費			事業費	20,753

総合計画 施策体系	政策 5 子どもたちの生きる力を育むために				
	施策 5-2 教育環境の整備				
根拠法令等	児童福祉法 東員町立保育所設置条例 東員町立保育所設置条例施行規則				
全体事業概要	保育園施設の整備・充実を図るとともに、安全で安心な保育園づくりを推進するため、施設の適切な維持管理を行います。（光熱水費・修繕・保険料・保守点検など）				
主な経費内容	<div>電気代 7,451,000円</div> <div>上下水道料 1,900,000円</div> <div>ガス代 1,770,000円</div> <div>施設修繕料 3,000,000円</div> <div>遊具・備品修繕料 2,337,000円</div> <div>火災保険料 821,000円</div> <div>空調設備保守点検委託料（3園） 325,000円</div> <div>消防設備保守点検委託料（6園） 193,000円</div> <div>電気保安業務委託料（3園） 325,000円</div>				

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		対前年差
20,753		20,453		300
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
10	需用費	16,606	15,584	1,022
11	役務費	1,049	821	228
12	委託料	2,407	2,637	△230
13	使用料及び賃借料	691	731	△40
17	備品購入費	0	680	△680

本年度当初予算の財源内訳						
国県支出金			地方債		その他	一般財源
0			0		12	20,741
財源内訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
15	1	1	2	2	保育施設使用料	12

令和 6年度 当初予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 教育総務課

(単位：千円)

款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	4 保育園管理費
事業名	(2-1) 施設整備費			事業費	7,295

総合計画 施策体系	政 策 5 子どもたちの生きる力を育むために				
根拠法令等	施策 5-2 教育環境の整備 児童福祉法 東員町立保育所設置条例 東員町立保育所設置条例施行規則				
全体事業概要	保育園施設の整備・充実を図るとともに、安全で安心な保育園づくりを推進します。 令和6年度は、施設の老朽化に伴い長寿命化を図るため、笹尾第一保育園外壁等改修工事を行います。				
主な経費内容	<div>外壁等改修工事監理業務委託料（笹尾第一保育園） 262,000円</div> <div>外壁等改修工事（笹尾第一保育園） 7,033,000円</div>				

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		対前年差
7,295		12,521		△5,226
節		本年度当初予算額		前年度当初予算額
				増減額
12	委託料	262	500	△238
14	工事請負費	7,033	0	7,033
16	公有財産購入費	0	12,000	△12,000
18	負担金補助及び交付金	0	21	△21

本年度当初予算の財源内訳						
国県支出金			地方債		その他	一般財源
0			3,600		0	3,695
財源内訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
23	1	2	2	3	施設整備事業債	3,600
			</			

令和 6年度 当初予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 教育総務課

(単位：千円)

款	10 教育費	項	1 教育総務費	目	1 教育委員会費
事業名	(1-1) 教育委員会経費			事業費	899

総 合 計 画 系	政 策 5 子どもたちの生きる力を育むために				
根 拠 法 令 等	施 策 5-1 幼児教育・学校教育の充実				
根 拠 法 令 等	地方自治法 地方教育行政の組織及び運営に関する法律、地方教育行政の組織及び運営に関する法律施行令				
全体事業概要	教育委員会は、教育長及び4人の委員で組織され、毎月の定例会議を開催し、教育予算や条例・規則等の案件を審議しています。				
主な経費内容	<div> <div>教育委員報酬 4名×12月</div> <div>648,000円</div> </div> <div> <div>費用弁償 教育委員研修会、教育委員視察など</div> <div>39,000円</div> </div> <div> <div>普通旅費 全国町村教育長会議、教育委員視察同行など</div> <div>89,000円</div> </div> <div> <div>三重県市町教育委員会連絡協議会負担金</div> <div>69,000円</div> </div> <div> <div>三重県市町教育長会負担金</div> <div>54,000円</div> </div>				

事 業 費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		対前年差
899		995		△96
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
1	報酬	648	648	0
8	旅費	128	224	△96
10	需用費	0	6	△6
11	役務費	0	9	△9
18	負担金補助及び交付金	123	108	15

本 年 度 当 初 予 算 の 財 源 内 訳				
国県支出金		地方債	その他	一般財源
0		0	0	899
財 源 内 訳				
款	項	目	節	細節
				特定財源科目名称
				充当額

令和 6年度 当初予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 教育総務課

(単位：千円)

款	10 教育費	項	1 教育総務費	目	2 事務局費
事業名	(1-1) 教育長人件費			事業費	13,926

総 合 計 画 施 策 体 系	政 策 5 子どもたちの生きる力を育むために				
	施 策 5-1 幼児教育・学校教育の充実				
根 拠 法 令 条 例 等	地方自治法 町長、副町長及び教育長の給料及び旅費等に関する条例				
全体事業概要	給料、期末手当、共済組合負担金、退職手当組合負担金、互助会負担金等を支払います。				
主な経費内容	教育長分				

事 業 費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		対前年差
13,926		13,977		△51
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
2	給料	6,828	6,828	0
3	職員手当等	2,847	2,847	0
4	共済費	4,251	4,302	△51

本年度当初予算の財源内訳									
国県支出金					地方債		その他		一般財源
0					0		0		13,926
財源内訳									
款項目節細節					特定財源科目名称				充当額

令和 6年度 当初予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 教育総務課

(単位：千円)

款	10 教育費	項	1 教育総務費	目	2 事務局費
事業名	(2-1) 正規職員人件費			事業費	193, 263

総 合 計 画 施 策 体 系	政 策 4 持続可能な町の経営ができるために				
	施 策 4-1 効率的行財政の運営				
根 拠 法 令 条 例 等	地方公務員法、児童手当法、東員町職員の給与に関する条例				
全体事業概要	給料、扶養手当、通勤手当、時間外勤務手当、管理職手当、管理職特別勤務手当、児童手当、期末手当、勤勉手当、地域手当、共済組合負担金、退職手当組合負担金、互助会負担金、公務員災害補償掛金等を支います。				
主な経費内容	正規職員23名分（教育総務課、学校教育課、社会教育課）				

事 業 費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		対前年差
193, 263		185, 586		7, 677
節		本年度当初予算額		前々年度決算額
				増減額
2	給料	91, 043	88, 079	2, 964
3	職員手当等	58, 170	54, 745	3, 425
4	共済費	44, 050	42, 762	1, 288

本年度当初予算の財源内訳										
国県支出金					地方債		その他		一般財源	
0					0		0		193,263	
財源内訳										
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称					充当額

令和 6年度 当初予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 教育総務課

(単位：千円)

款	10 教育費	項	1 教育総務費	目	2 事務局費
事業名	(3-1) 会計年度任用職員人件費			事業費	29,464

総 合 計 画 施 策 体 系	政 策 4 持続可能な町の経営ができるために
根 拠 法 令 等 条 例	施 策 4-1 効率的行財政の運営 地方公務員法、東員町会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例
全体事業概要	報酬、給料、通勤手当、時間外勤務手当、期末手当、地域手当、退職手当組合負担金、共済組合負担金、通勤費用弁償を支払います。
主な経費内容	フルタイム会計年度任用職員3名分（社会教育課） パートタイム会計年度任用職員20名分（学校教育課、教育総務課、社会教育課）

事 業 費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		対前年差
29,464		40,400		△10,936
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
1	報酬	9,750	18,499	△8,749
2	給料	12,615	12,384	231
3	職員手当等	2,946	4,605	△1,659
4	共済費	3,958	4,682	△724
8	旅費	195	230	△35

本年度当初予算の財源内訳									
国県支出金					地方債		その他		一般財源
0					0		0		29,464
財源内訳									
款項目節細節					特定財源科目名称				充当額

令和 6年度 当初予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 教育総務課

(単位：千円)

款	10 教育費	項	1 教育総務費	目	2 事務局費
事業名	(4-1) 教育総務事務局経費			事業費	47,546

総 合 計 画 施 策 体 系	政 策 5 子どもたちの生きる力を育むために	
	施 策 5-2 教育環境の整備	
根 拠 法 令 条 例 等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律、東員町教育委員会事務事業評価委員会要綱 東員町立学校職員安全衛生管理規程、東員町立学校職員に係る過重労働による健康障害防 止のための対策実施要綱、東員町奨学規則	
全体事業概要	教育委員会の人事管理を行うほか、公用車、小中学校校務用パソコン及び保育支援システ ム機器などの維持管理を行います。 また、効果的な教育行政を推進するため、教育委員会事務の管理及び執行の状況につい て、点検及び評価を実施します。 さらに、修学意欲があるにもかかわらず、経済的な理由により就学が困難な者に対して奨 学金を給付します。	
主な経費内容	事務事業評価委員謝礼（学識経験者1人、他2人）34,000円 インターネット接続利用料1,598,000円 教諭等健康診断手数料1,606,000円 コンピューター保守委託料7,406,000円 産業医派遣委託料（12ヵ月）396,000円 公用車リース料（12ヵ月）462,000円 小中学校校務用パソコン等リース料（12ヵ月）28,357,000円 校務支援システム共同利用負担金6,000,000円 奨学資金扶助費（12ヵ月×2名）120,000円	

事 業 費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		対前年差
47,546		49,767		△2,221
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
7	報償費	34	34	0
10	需用費	374	346	28
11	役務費	3,429	2,093	1,336
12	委託料	8,242	10,216	△1,974
13	使用料及び賃借料	29,347	29,278	69
18	負担金補助及び交付金	6,000	7,500	△1,500
19	扶助費	120	300	△180

本年度当初予算の財源内訳						
国県支出金			地方債		その他	一般財源
0			0		1	47,545
財源内訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
15	2	4	1	1	在学証明手数料	1

令和 6年度 当初予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 教育総務課

(単位：千円)

款	10 教育費	項	2 小学校費	目	1 学校管理費
事業名	(3-1) 学校維持管理経費			事業費	57,408

総 合 計 画 系	政 策 5 子どもたちの生きる力を育むために				
根 拠 法 令 等	施 策 5-2 教育環境の整備				
根 拠 法 令 等	学校教育法 東員町立学校設置条例 東員町学校の管理に関する規則				
全体事業概要	小学校施設の整備・充実を図るとともに、安全で安心な小学校づくりを推進するため、施設の適切な維持管理を行います。（光熱水費・修繕・保険料・保守点検など）				
主な経費内容	<div>電気代 19,926,000円</div> <div>上下水道料 5,150,000円</div> <div>ガス代 276,000円</div> <div>給食用昇降機修繕（三和小学校） 1,234,200円</div> <div>プールろ過機ろ材交換修繕（三和小学校） 1,628,000円</div> <div>火災保険料 1,274,000円</div> <div>電気保安業務委託料（6校） 1,594,000円</div> <div>消防設備保守点検委託料（6校） 715,000円</div> <div>空調設備保守点検委託料（3校） 882,000円</div> <div>電子複写機使用料（6校×12ヵ月） 5,030,000円</div>				

事 業 費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		対前年差
57,408		51,873		5,535
節		本年度当初予算額		前年度当初予算額
				増減額
10	需用費	40,250	33,186	7,064
11	役務費	2,456	2,119	337
12	委託料	8,791	8,852	△61
13	使用料及び賃借料	5,851	5,737	114
15	原材料費	60	60	0
17	備品購入費	0	1,919	△1,919

本年度当初予算の財源内訳						
国県支出金			地方債		その他	一般財源
0			0		8	57,400
財源内訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
15	1	5	1	1	小学校使用料	8

令和 6年度 当初予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 教育総務課

(単位：千円)

款	10 教育費	項	2 小学校費	目	1 学校管理費
事業名	(4-1) 施設整備費			事業費	26,687

総 合 計 画 施 策 体 系	政 策 5 子どもたちの生きる力を育むために				
	施 策 5-2 教育環境の整備				
根 拠 法 令 等 条 例	学校教育法 東員町立学校設置条例 東員町学校の管理に関する規則				
全体事業概要	小学校施設の整備・充実を図るとともに、安全で安心な小学校づくりを推進します。 令和6年度は、学級数の増加及び設備の経年劣化に伴い、稲部小学校空調設備改修工事を行います。 また、防犯対策を強化するため、町内小学校6校に防犯監視システムの設置を行います。				
主な経費内容	<div> <div>空調設備改修工事監理業務委託料（稲部小学校）</div> <div>308,000円</div> </div> <div> <div>空調設備改修工事（稲部小学校）</div> <div>9,573,000円</div> </div> <div> <div>町内小学校防犯監視システム設置業務委託料</div> <div>10,747,000円</div> </div> <div> <div>仮設校舎賃借料（神田小学校）</div> <div>6,059,000円</div> </div>				

事 業 費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		対前年差
26,687		6,120		20,567
節		本年度当初予算額		前年度当初予算額
				増減額
12	委託料	11,055	3,700	7,355
13	使用料及び賃借料	6,059	2,420	3,639
14	工事請負費	9,573	0	9,573

本年度当初予算の財源内訳																												
国県支出金					地方債		その他		一般財源																			
8,324					9,900		0		8,463																			
財源内訳																												
款					項					目	節	細節	特定財源科目名称		充当額													
16					2					5					3					3					学校施設環境改善交付金		8,324	
23					1					7					1					1					学校教育施設等整備事業債		9,900	

令和 6年度 当初予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 教育総務課

(単位：千円)

款	10 教育費	項	3 中学校費	目	1 学校管理費
事業名	(3-1) 学校維持管理経費			事業費	26,222

総合計画 施策体系	政策 5 子どもたちの生きる力を育むために				
	施策 5-2 教育環境の整備				
根拠法令等	学校教育法 東員町立学校設置条例 東員町学校の管理に関する規則				
全体事業概要	中学校施設の整備・充実を図るとともに、安全で安心な中学校づくりを推進するため、施設の適切な維持管理を行います。（光熱水費・修繕・保険料・保守点検など）				
主な経費内容	<div>電気代 11,787,000円</div> <div>上下水道料 1,300,000円</div> <div>ガス代 84,000円</div> <div>施設修繕料 5,000,000円</div> <div>火災保険料 701,000円</div> <div>電気保安業務委託料（2校） 525,000円</div> <div>消防設備保守点検委託料（2校） 264,000円</div> <div>電子複写機使用料（2校×12ヵ月） 1,677,000円</div>				

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		対前年差
26,222		22,386		3,836
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
10	需用費	18,913	14,726	4,187
11	役務費	1,283	1,207	76
12	委託料	3,893	4,364	△471
13	使用料及び賃借料	2,103	2,059	44
15	原材料費	30	30	0

本年度当初予算の財源内訳						
国県支出金			地方債		その他	一般財源
0			0		1	26,221
財源内訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
15	1	5	2	1	中学校使用料	1

令和 6年度 当初予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 教育総務課

(単位：千円)

款	10 教育費	項	3 中学校費	目	1 学校管理費
事業名	(4-1) 施設整備費			事業費	898,600

総合計画 施策体系	政 策 5 子どもたちの生きる力を育むために				
	施 策 5-2 教育環境の整備				
根拠法令等	学校教育法				
	東員町立学校設置条例 東員町学校の管理に関する規則				
全体事業概要	中学校施設の整備・充実を図るとともに、安全で安心な中学校づくりを推進します。				
	令和6年度は、東員第一中学校建設事業に係る埋蔵文化財発掘調査、実施設計業務及び造成工事などを行います。				
主な経費内容	技術支援員報償費 600,000円				
	埋蔵文化財発掘調査委託料 86,000,000円				
	東員第一中学校建設事業実施設計業務委託料 198,000,000円				
	東員第一中学校造成工事施工監理業務委託料 4,000,000円				
	東員第一中学校造成工事 605,000,000円				
	東員第一中学校建設事業電柱移転補償費 5,000,000円				

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		対前年差
898,600		10,421		888,179
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
1	報酬	0	480	△480
7	報償費	600	600	0
12	委託料	288,000	8,567	279,433
14	工事請負費	605,000	0	605,000
21	補償補填及び賠償金	5,000	774	4,226

本年度当初予算の財源内訳										
国県支出金					地方債		その他		一般財源	
0					605,200		200,000		93,400	
財源内訳										
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称					充当額
20	2	2	1	1	公共施設整備基金繰入金					200,000
23	1	7	1	1	学校教育施設等整備事業債					605,200

令和 6年度 当初予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 教育総務課

(単位：千円)

款	10 教育費	項	4 幼稚園費	目	2 幼稚園管理費
事業名	(1-1) 幼稚園維持管理経費			事業費	19,268

総合計画 施策体系	政策 5 子どもたちの生きる力を育むために	
	施策 5-2 教育環境の整備	
根拠法令等	学校教育法 東員町立学校設置条例 東員町幼稚園の管理に関する規則	
全体事業概要	幼稚園施設の整備・充実を図るとともに、安全で安心な幼稚園づくりを推進するため、施設の適切な維持管理を行います。（光熱水費・修繕・保険料・保守点検など）	
主な経費内容	電気代	7,126,000円
	上下水道料	1,820,000円
	ガス代	1,468,000円
	施設修繕料	3,000,000円
	遊具・備品修繕料	2,255,000円
	火災保険料	821,000円
	消防設備保守点検委託料（6園）	193,000円
	電気保安業務委託料（3園）	325,000円
	空調設備保守点検委託料（3園）	325,000円

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		対前年差
19,268		17,684		1,584
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
10	需用費	15,850	14,674	1,176
11	役務費	1,221	821	400
12	委託料	1,594	1,586	8
13	使用料及び賃借料	603	603	0

本年度当初予算の財源内訳										
国県支出金					地方債		その他		一般財源	
0					0		0		19,268	
財源内訳										
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称					充当額

令和 6年度 当初予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 教育総務課

(単位：千円)

款	10 教育費	項	4 幼稚園費	目	2 幼稚園管理費
事業名	(2-1) 施設整備費			事業費	5,616

総合計画 施策体系	政 策 5 子どもたちの生きる力を育むために				
	施 策 5-2 教育環境の整備				
根拠法令等	学校教育法 東員町立学校設置条例 東員町幼稚園の管理に関する規則				
全体事業概要	幼稚園施設の整備・充実を図るとともに、安全で安心な幼稚園づくりを推進します。 令和6年度は、施設の老朽化に伴い長寿命化を図るため、笹尾西幼稚園外壁等改修工事を行います。				
主な経費内容	<div>外壁等改修工事監理業務委託料（笹尾西幼稚園）201,000円</div> <div>外壁等改修工事（笹尾西幼稚園）5,415,000円</div>				

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		対前年差
5,616		500		5,116
節		本年度当初予算額		前年度当初予算額
12 委託料		201		500
14 工事請負費		5,415		0
				増減額
				△299
				5,415

本年度当初予算の財源内訳						
国県支出金			地方債		その他	一般財源
0			0		5,000	616
財源内訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
20	2	2	1	1	公共施設整備基金繰入金	5,000

令和 6年度 当初予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 教育総務課

(単位：千円)

款	10 教育費	項	6 保健体育費	目	3 学校給食費
事業名	(1-1) 学校給食運営費			事業費	247, 230

総 合 計 画 系	政 策 5 子どもたちの生きる力を育むために				
根 拠 法 令 等	施 策 5-2 教育環境の整備				
全体事業概要	学校給食法 東員町学校給食センター設置条例 東員町学校給食センター設置条例施行規則 新鮮で栄養バランスのとれた給食を園・学校へ提供するため、東員町産や三重県産などの食材を中心に調達し、給食の調理・配送に関しては、優れた事業者を選定し委託を行うなど、安全・安心な美味しい学校給食の提供を行います。				
主な経費内容	給食材料費 153, 530, 000円 【内訳】 小学生(4, 100円) 1, 520人 68, 552, 000円 中学生(4, 500円) 730人 35, 264, 745円 幼稚園(4, 000円) 180人 7, 720, 000円 保育園(4, 000円) 510人 22, 440, 000円 3歳以上児 教職員等(4, 500円) 350人 17, 325, 000円 幼保職員、実習生他含む 給食センター等(4, 500円) 45人 2, 227, 500円 調理業務委託料 74, 107, 000円 給食配送・回収業務委託料 16, 761, 800円				

事 業 費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		対前年差
247, 230		248, 210		△980
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
1	報酬	84	42	42
7	報償費	10	10	0
8	旅費	0	5	△5
10	需用費	154, 947	155, 273	△326
11	役務費	815	1, 076	△261
12	委託料	91, 028	91, 449	△421
13	使用料及び賃借料	346	348	△2
26	公課費	0	7	△7

本 年 度 当 初 予 算 の 財 源 内 訳				
国県支出金		地方債	その他	一般財源
0		0	158, 971	88, 259
財 源 内 訳				
款	項	目	節	細節
22	3	1	1	53
22	3	1	1	125
22	3	1	1	131
				特定財源科目名称
				保育士・幼稚園教諭等給食代
				学校給食代
				保育園・幼稚園給食代
				充当額
				4, 266
				123, 370
				31, 335

令和 6年度 当初予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 教育総務課

(単位：千円)

款	10 教育費	項	6 保健体育費	目	3 学校給食費
事業名	(2-1) 給食センター維持管理経費			事業費	53,361

総合計画 施策体系		政 策 5 子どもたちの生きる力を育むために					
		施 策 5-2 教育環境の整備					
根拠法令等		学校給食法 東員町学校給食センター設置条例 東員町学校給食センター設置条例施行規則					
全体事業概要		安全・安心な美味しい給食を提供するため、学校給食センターの施設・設備の保守点検・維持管理に加え計画的な改修工事を行うことにより、施設全体の長寿命化を図ります。					
主な経費内容		備品購入費（給食用移動台購入）		1,540,000円			
		設備修繕料		5,038,000円			
		【内訳】調理用ライスボイラー修繕		262,000円			
		調理用自動フライヤー修繕		125,000円			
		食器浸漬装置修繕		565,000円			
		食器洗浄機修繕		207,000円			
		カートイン消毒保管庫修繕		573,000円			
		コンテナ洗浄機修繕		154,000円			
		オイルサービスタンク用レベル修繕		330,000円			
		その他修繕		1,500,000円			
		工事請負費		調理室等改修工事		15,219,000円	
事業費							
本年度当初予算額		前年度当初予算額		対前年差		前々年度決算額	
53,361		71,127		△17,766		32,487	
節				本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額	
10	需用費			27,252	29,292	△2,040	
11	役務費			86	86	0	
12	委託料			8,439	6,659	1,780	
14	工事請負費			16,044	33,000	△16,956	
17	備品購入費			1,540	2,090	△550	

本年度当初予算の財源内訳										
国県支出金					地方債		その他		一般財源	
0					0		41,082		12,279	
財源内訳										
款					特定財源科目名称					充当額
15	1	5	4	8	学校給食センター使用料					4,530
20	2	2	1	1	公共施設整備基金繰入金					15,000
22	3	1	1	126	学校給食センター利用負担金					21,493
22	3	1	1	499	その他雑入					59

令和 6年度 当初予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 学校教育課

(単位：千円)

款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	3 保育園費
事業名	(1-1) 保育士人件費			事業費	162, 924

総 合 計 画 施 策 体 系	政 策 5 子どもたちの生きる力を育むために				
	施 策 5-1 幼児教育・学校教育の充実				
根 拠 法 令 条 例 等	地方公務員法、児童手当法、東員町職員の給与に関する条例				
全体事業概要	給料、扶養手当、住居手当、通勤手当、時間外勤務手当、児童手当、期末手当、勤勉手当、地域手当、共済組合負担金、退職手当組合負担金、互助会負担金等を支払います。				
主な経費内容	正規職員37名分（保育園保育士）				

事 業 費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		対前年差
162, 924		170, 216		△7, 292
節		本年度当初予算額		前々年度決算額
				増減額
2	給料	81, 050	85, 803	△4, 753
3	職員手当等	40, 568	40, 974	△406
4	共済費	41, 306	43, 439	△2, 133

本年度当初予算の財源内訳						
国県支出金			地方債		その他	一般財源
974			0		27,495	134,455
財源内訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
15	1	1	2	1	保育所保育料	27,495
16	2	2	2	9	子ども・子育て支援交付金	487
17	2	2	3	13	地域子ども・子育て支援事業費補助金	487

令和 6年度 当初予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 学校教育課

(単位：千円)

款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	3 保育園費
事業名	(2-1) 調理員人件費			事業費	30,008

総 合 計 画 施 策 体 系	政 策 5 子どもたちの生きる力を育むために				
	施 策 5-1 幼児教育・学校教育の充実				
根 拠 法 令 条 例 等	地方公務員法、児童手当法、東員町職員の給与に関する条例				
全体事業概要	給料、扶養手当、通勤手当、時間外勤務手当、児童手当、期末手当、勤勉手当、地域手当、共済組合負担金、退職手当組合負担金、互助会負担金等を支払います。				
主な経費内容	正規職員6名分（保育園調理員）				

事 業 費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		対前年差
30,008		30,719		△711
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
2	給料	15,809	16,281	△472
3	職員手当等	7,206	7,309	△103
4	共済費	6,993	7,129	△136

本年度当初予算の財源内訳										
国県支出金					地方債		その他		一般財源	
0					0		0		30,008	
財源内訳										
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称					充当額

令和 6年度 当初予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 学校教育課

(単位：千円)

款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	3 保育園費
事業名	(3-1) 会計年度任用職員人件費			事業費	418,980

総合計画 施策体系	政策 5 子どもたちの生きる力を育むために				
	施策 5-1 幼児教育・学校教育の充実				
根拠法令等	地方公務員法、東員町会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例				
全体事業概要	報酬、給料、通勤手当、期末手当、時間外勤務手当、地域手当、児童手当、退職手当組合負担金等共済費、共済組合負担金、通勤費用弁償を支払います。				
主な経費内容	フルタイム会計年度任用職員39名分（保育園保育士、調理員） パートタイム会計年度任用職員199名分（保育園保育士、支援員、調理員、栄養士）				

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		対前年差
418,980		408,018		10,962
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
1	報酬	190,794	188,729	2,065
2	給料	114,348	108,359	5,989
3	職員手当等	57,335	55,975	1,360
4	共済費	52,726	51,028	1,698
8	旅費	3,777	3,927	△150

本年度当初予算の財源内訳										
国県支出金					地方債		その他		一般財源	
4,172					0		0		414,808	
財源内訳										
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称					充当額
17	2	2	3	20	保育対策総合支援事業費県費補助金					2,619
17	2	2	3	22	みえ子ども・子育て応援総合補助金					1,553

令和 6年度 当初予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 学校教育課

(単位：千円)

款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	3 保育園費
事業名	(4-1) 保育園運営費			事業費	74,697

総合計画 施策体系	政 策 5 子どもたちの生きる力を育むために				
	施 策 5-2 教育環境の整備				
根拠法令等	児童福祉法関連法令、子ども・子育て支援法関連法令、就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律等				
全体事業概要	家庭と緊密な連携の下に、子どもの状況や発達過程を踏まえ、保育における環境を通して、養護及び教育を一体的に展開します。 保育の必要性を認定した児童に対し、健全な心身の発達の援助を図ることで、健やかな成長に繋がる活動を展開し、入所する子どもの生命の保持及び情緒の安定を図ります。また、発達や学びの連続性を踏まえた保育・教育を行うことにより、小学校への円滑な移行や接続を図ります。				
主な経費内容	保育士派遣委託料 22,445,000円 担任保育士派遣委託 12ヶ月×5名 子育てのための保育施設等利用給付費 6,822,000円 認可外保育園分 12ヶ月×5名分 未移行幼稚園分 12ヶ月×10名分 預かり保育分 12ヶ月×10名分				

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		対前年差
74,697		87,282		△12,585
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
1	報酬	2,700	2,660	40
7	報償費	380	395	△15
8	旅費	68	47	21
10	需用費	32,233	34,256	△2,023
11	役務費	933	1,096	△163
12	委託料	29,251	37,347	△8,096
13	使用料及び賃借料	0	80	△80
17	備品購入費	1,194	1,397	△203
18	負担金補助及び交付金	1,116	1,124	△8
19	扶助費	6,822	8,880	△2,058

本年度当初予算の財源内訳				
国県支出金		地方債	その他	一般財源
10,186		0	37,213	27,298
財源内訳				
款	項	目	節	細節
				特定財源科目名称
14	1	1	2	2 一時保育利用者負担金
15	1	1	2	1 保育所保育料
16	1	1	2	3 子どものための教育・保育給付費負担金
16	1	1	2	4 子育てのための施設等利用給付交付金
16	2	2	2	8 子ども・子育て支援体制整備総合推進事業費補助金
17	1	2	2	3 施設型給付費・地域型保育給付費負担金
17	1	2	2	4 子育てのための施設等利用給付県負担金
				保育園広域入所委託保育料 他
				充当額
				188
				27,495
				3,305
				3,330
				234
				1,652
				1,665
				9,530

令和 6年度 当初予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 学校教育課

(単位：千円)

款	10 教育費	項	1 教育総務費	目	2 事務局費
事業名	(3-1) 会計年度任用職員人件費			事業費	12,620

総 合 計 画 施 策 体 系	政 策 4 持続可能な町の運営ができるために				
	施 策 4-1 効率的行財政の運営				
根 拠 法 令 等 条 例	地方公務員法、東員町会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例				
全体事業概要	報酬を支払います。				
	パートタイム会計年度任用職員3名分（学校教育課 ALT）				
主な経費内容					

事 業 費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		対前年差
12,620		12,620		0
節		本年度当初予算額		前年度当初予算額
1 報酬		12,620		12,620
				増減額
				0

本年度当初予算の財源内訳						
国県支出金			地方債		その他	一般財源
0			0		5,000	7,620
財源内訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
22	3	1	1	121	三重県市町村振興協会交付金	5,000

令和 6年度 当初予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所属 学校教育課

(単位：千円)

款	10 教育費	項	1 教育総務費	目	2 事務局費
事業名	(5-1) 学校教育事務局経費			事業費	24, 949

総 合 計 画 施 策 体 系	政 策 5 子どもたちの生きる力を育むために			
	施 策 5-1 幼児教育・学校教育の充実			
根 拠 法 令 条 例 等	学校教育法関連、小学校学習指導要領、中学校学習指導要領、学校教育の情報化の推進に関する法律、小学校設置基準、中学校設置基準他			
全体事業概要	16年一貫教育プランを实践する事業を行うほか、充実した学校運営を行うことを目的に、学校図書館司書専門員を配置し、図書館運営や授業支援を行います。また、教職員指導力向上を目的とした指導員を派遣し、学校支援を行います。			
主な経費内容	講師等謝礼		3,560,000円	
	巡回相談	49日分	教職員指導力向上支援事業	80回
	特別支援教育充実支援事業	80回	問題行動・不登校等支援事業	40回
	学校図書館司書配置委託料		3,828,000円	
	小学校5校	各校年間35日	1日5時間30分勤務	
	神田小学校	年間76日	1日5時間30分勤務	
	ICT支援員業務負担金		13,200,000円	
	ICT支援員 2名で8校を巡回			

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額
24,949		29,154	△4,205	28,908
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
1	報酬	387	499	△112
7	報償費	4,058	3,947	111
8	旅費	112	118	△6
10	需用費	1,390	1,489	△99
11	役務費	73	74	△1
12	委託料	3,875	3,869	6
13	使用料及び賃借料	120	87	33
18	負担金補助及び交付金	14,934	19,071	△4,137

本年度当初予算の財源内訳									
国県支出金					地方債		その他		一般財源
0					0		0		24,949
財源内訳									
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称				充当額

令和 6年度 当初予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 学校教育課

(単位：千円)

款	10 教育費	項	1 教育総務費	目	2 事務局費
事業名	(6-1) A L T派遣事業			事業費	1, 523

総 合 計 画 施 策 体 系	政 策 5 子どもたちの生きる力を育むために				
	施 策 5-1 幼児教育・学校教育の充実				
根 拠 法 令 条 例 等	小学校学習指導要領、中学校学習指導要領、東員町外国語指導助手任用規則				
全体事業概要	A L Tを派遣することで生徒が実際の英語に触れる機会を充実させ、ネイティブ・スピーカーを活用することで授業でのコミュニケーション力（日常対話）の向上を目指し指導します。また、授業で使用する教材開発や授業方法でも英語科教員を支援し、「とういん英語検定」作成にもネイティブスピーカーとして参加します。				
主な経費内容	<p>普通旅費 946, 000円 帰国旅費1名分 （アメリカ シャーロット市へ帰国）</p> <p>A L T負担金 502, 000円</p>				

事 業 費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		対前年差
1, 523		1, 575		△52
節		本年度当初予算額		前年度当初予算額
				増減額
8	旅費	946	732	214
10	需用費	25	25	0
17	備品購入費	50	50	0
18	負担金補助及び交付金	502	768	△266

本年度当初予算の財源内訳										
国県支出金					地方債		その他		一般財源	
0					0		0		1,523	
財源内訳										
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称					充当額

令和 6年度 当初予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所属 学校教育課

(単位：千円)

款	10 教育費	項	2 小学校費	目	1 学校管理費
事業名	(1-1) 用務員人件費			事業費	6,206

総 合 計 画 施 策 体 系	政 策 5 子どもたちの生きる力を育むために
	施 策 5-1 幼児教育・学校教育の充実
根 拠 法 令 条 例 等	地方公務員法、東員町職員の給与に関する条例
全体事業概要	給料、通勤手当、時間外勤務手当、期末手当、勤勉手当、地域手当、共済組合負担金、退職手当組合負担金、互助会負担金等を支払います。
主な経費内容	正規職員1名分（小學校用務員）

事業費					
本年度当初予算額		前年度当初予算額		対前年差	
				前々年度決算額	
	6,206	6,097	109	5,818	
節			本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
2	給料		3,226	3,140	86
3	職員手当等		1,523	1,454	69
4	共済費		1,457	1,503	△46

本年度当初予算の財源内訳										
国県支出金					地方債		その他		一般財源	
0					0		0		6,206	
財源内訳										
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称					充当額

令和 6年度 当初予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 学校教育課

(単位：千円)

款	10 教育費	項	2 小学校費	目	1 学校管理費
事業名	(2-1) 会計年度任用職員人件費			事業費	72,971

総 合 計 画 施 策 体 系	政 策 5 子どもたちの生きる力を育むために
根 拠 法 令 等 条 例	施 策 5-1 幼児教育・学校教育の充実 地方公務員法、東員町会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例
全体事業概要	報酬、給料、期末手当、地域手当、共済組合負担金、通勤費用弁償を支払います。
主な経費内容	パートタイム会計年度任用職員33名分（小学校用務員、学習支援員、外国人指導員、少人数非常勤講師）

事 業 費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		対前年差
72,971		69,363		3,608
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
1	報酬	58,296	55,611	2,685
2	給料	80	74	6
3	職員手当等	9,636	9,077	559
4	共済費	3,699	3,341	358
8	旅費	1,260	1,260	0

本年度当初予算の財源内訳										
国県支出金					地方債		その他		一般財源	
0					0		0		72,971	
財源内訳										
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称					充当額

令和 6年度 当初予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所属 学校教育課

(単位：千円)

款	10 教育費	項	2 小学校費	目	1 学校管理費
事業名	(5-1) 学校管理経費			事業費	23,016

総合計画 施策体系	政策 5 子どもたちの生きる力を育むために	
	施策 5-1 幼児教育・学校教育の充実	
根拠法令等	学校教育法関連、小学校学習指導要領、学校教育の情報化の推進に関する法律 他	
全体事業概要	<p>小学校では、国語・算数を中心に、少人数指導及びT T（ティーム ティーチング）指導等を実施します。</p> <p>特別な教育的支援が必要な児童生徒に対し、担任や特別支援教育コーディネーター等と連携を図り一人ひとりのニーズに応じた支援を実施します。</p>	
主な経費内容	一般消耗品 学級数割 児童数割 平等割 少額備品（児童用机・椅子等）他	71学級分 1,520人分 6校分
	学校用務委託料 5校分（三和、稲部、笹尾西、笹尾東、城山）	7,936,000円
	学校管理備品 給食ワゴン等	9,378,000円 1,250,000円

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		対前年差
前々年度決算額				
23,016		27,048		△4,032
22,851				
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
7	報償費	1,025	963	62
10	需用費	8,265	10,067	△1,802
11	役務費	573	1,952	△1,379
12	委託料	9,378	9,378	0
13	使用料及び賃借料	2,000	2,034	△34
17	備品購入費	1,250	2,129	△879
18	負担金補助及び交付金	525	525	0

本年度当初予算の財源内訳									
国県支出金					地方債		その他		一般財源
0					0		0		23,016
財源内訳									
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称				充当額

令和 6年度 当初予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 学校教育課

(単位：千円)

款	10 教育費	項	2 小学校費	目	1 学校管理費
事業名	(6-1) 健康管理経費			事業費	6,340

総 合 計 画 系	政 策 5 子どもたちの生きる力を育むために				
根 拠 法 令 等	施 策 5-1 幼児教育・学校教育の充実				
根 拠 法 令 等	学校保健安全法関連				
全体事業概要	児童生徒の心身の健康及び保持増進を図るため、健康診断、環境衛生検査、その他保健に関する事項について実施します。				
主な経費内容	報酬 5,540,000円 校医報酬 6校 1,520人分 歯科医師報酬 6校 1,520人分 薬剤師報酬 6校分 眼科医師報酬 1年生 241人分 耳鼻科医師報酬 1年生 241人分				

事 業 費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		対前年差
6,340		6,281		59
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
1	報酬	5,540	5,531	9
7	報償費	70	35	35
10	需用費	152	151	1
11	役務費	578	564	14

本年度当初予算の財源内訳										
国県支出金					地方債		その他		一般財源	
0					0		0		6,340	
財源内訳										
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称					充当額

令和 6年度 当初予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 学校教育課

(単位：千円)

款	10 教育費	項	2 小学校費	目	2 教育振興費
事業名	(1-1) 教育振興経費			事業費	22, 827

総 合 計 画 施 策 体 系	政 策 5 子どもたちの生きる力を育むために				
根 拠 法 令 条 例 等	施 策 5-1 幼児教育・学校教育の充実 学校教育法関連、小学校学習指導要領、学校教育の情報化の推進に関する法律 他				
全体事業概要	いじめ・不登校対策、学力向上への取り組み、就学援助、教職員の各種研究会への参加など、小学校の教育振興を図ります。 児童の学級満足度調査（QU調査）や、総合学力調査（IRT）を実施することで、義務教育を円滑に実施します。				
主な経費内容	学力調査委託料（IRT） 2, 178, 000円 1、2、3年生[算、国]×1回、4年生[算、国]×1回、[理]×2回 5年生[算、国、社]×1回、[理]×2回、6年生[算、国]×1回、[理、社]×2回 不登校児童対策調査委託料（QU） 1, 512, 000円 1年生×2回、2～6年生×3回 就学援助費 15, 620, 000円 準要保護 164人 特別支援教育 50人				

事 業 費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		対前年差
22, 827		22, 752		75
節		本年度当初予算額		前年度当初予算額
				増減額
10	需用費	250	248	2
12	委託料	3, 775	4, 091	△316
18	負担金補助及び交付金	3, 182	3, 166	16
19	扶助費	15, 620	15, 247	373

本年度当初予算の財源内訳										
国県支出金					地方債		その他		一般財源	
1,035					0		1,440		20,352	
財源内訳										
款					特定財源科目名称					充当額
項										
目										
節										
細節										
16					特別支援教育就学奨励費補助金（1／2）					950
17					森林整備・林業等振興整備交付金					85
22					日本スポーツ振興センター災害共済給付金					1,440

令和 6年度 当初予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 学校教育課

(単位：千円)

款	10 教育費	項	2 小学校費	目	2 教育振興費
事業名	(2-1) 教材整備費			事業費	18,681

総 合 計 画 施 策 体 系	政 策 5 子どもたちの生きる力を育むために				
	施 策 5-1 幼児教育・学校教育の充実				
根 拠 法 令 条 例 等	学校教育法関連、小学校学習指導要領、学校教育の情報化の推進に関する法律 他				
全体事業概要	文部科学大臣の指定する教科用図書に関する指導書等を整備し、教材研究を行い授業で活用することで小学校学習指導要領に則った指導を行います。				
主な経費内容	一般消耗品 学級数割 児童数割 平等割				6,182,000円
	電子教材使用料 電子教材使用料 ライセンス (1年分) デジタル教科書 3～6年分				3,088,000円

事 業 費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		対前年差
18,681		11,199		7,482
節		本年度当初予算額		増減額
10	需用費	13,737	6,421	7,316
13	使用料及び賃借料	3,088	2,914	174
17	備品購入費	1,856	1,864	△8

本年度当初予算の財源内訳						
国県支出金			地方債		その他	一般財源
625			0		0	18,056
財源内訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
16	2	5	1	4	理科教育設備整備費等補助金	625

令和 6年度 当初予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所属 学校教育課

(単位：千円)

款	10 教育費	項	2 小学校費	目	2 教育振興費
事業名	(3-1) 特色ある学校づくり事業経費			事業費	1,202

総 合 計 画 施 策 体 系	政 策 5 子どもたちの生きる力を育むために
	施 策 5-1 幼児教育・学校教育の充実
根 拠 法 令 条 例 等	学校教育法関連、小学校学習指導要領、学校教育の情報化の推進に関する法律 他
全体事業概要	学校教育指導方針の実現を図り、学校現場で主体性を持って迅速・的確に教育の今日的課題を把握し、適切に対応する事業を行います。児童生徒を中心とする教育活動を充実させ基礎学力・基礎体力の定着を目指します。
主な経費内容	講師等謝礼、消耗品費等 各校 200,000円以内

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額
1,202		1,199	3	0
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
7	報償費	542	605	△63
10	需用費	559	581	△22
11	役務費	13	10	3
12	委託料	85	0	85
13	使用料及び賃借料	3	3	0

本年度当初予算の財源内訳									
国県支出金					地方債		その他		一般財源
0					0		0		1,202
財源内訳									
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称				充当額

令和 6年度 当初予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 学校教育課

(単位：千円)

款	10 教育費	項	3 中学校費	目	1 学校管理費
事業名	(1-1) 用務員人件費			事業費	4,111

総 合 計 画 施 策 体 系	政 策 5 子どもたちの生きる力を育むために
根 拠 法 令 等 条 例	施 策 5-1 幼児教育・学校教育の充実 地方公務員法、東員町職員の給与に関する条例
全体事業概要	給料、時間外勤務手当、期末手当、勤勉手当、地域手当、共済組合負担金、退職手当組合負担金、互助会負担金等を支払います。
主な経費内容	正規職員1名分（中学校用務員）

事 業 費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		対前年差
4,111		5,591		△1,480
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
2	給料	2,070	2,900	△830
3	職員手当等	947	1,298	△351
4	共済費	1,094	1,393	△299

本年度当初予算の財源内訳										
国県支出金					地方債		その他		一般財源	
0					0		0		4,111	
財源内訳										
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称					充当額

令和 6年度 当初予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 学校教育課

(単位：千円)

款	10 教育費	項	3 中学校費	目	1 学校管理費
事業名	(2-1) 会計年度任用職員人件費			事業費	36,235

総 合 計 画 施 策 体 系	政 策 5 子どもたちの生きる力を育むために
根 拠 法 令 等 条 例	施 策 5-1 幼児教育・学校教育の充実 地方公務員法、東員町会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例
全体事業概要	報酬、給料、期末手当、地域手当、共済組合負担金、通勤費用弁償を支払います。
主な経費内容	パートタイム会計年度任用職員25名分（中学校用務員、部活指導員、学習支援員、少人数 非常勤講師）

事 業 費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		対前年差
36,235		35,624		611
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
1	報酬	28,159	27,864	295
2	給料	2,157	1,873	284
3	職員手当等	3,972	3,949	23
4	共済費	1,493	1,434	59
8	旅費	454	504	△50

本年度当初予算の財源内訳						
国県支出金			地方債		その他	一般財源
1,792			0		0	34,443
財源内訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
17	2	7	2	4	教育支援体制整備事業費補助金	1,792

令和 6年度 当初予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 学校教育課

(単位：千円)

款	10 教育費	項	3 中学校費	目	1 学校管理費
事業名	(5-1) 学校管理経費			事業費	8,887

総 合 計 画 施 策 体 系	政 策 5 子どもたちの生きる力を育むために				
	施 策 5-1 幼児教育・学校教育の充実				
根 拠 法 令 条 例 等	学校教育法関連、中学校学習指導要領、学校教育の情報化の推進に関する法律 他				
全体事業概要	中学校では、数学・英語を中心に、少人数指導及びT T（ティーム ティーチング）指導等を実施します。また専門的な指導が行えるよう、定数で配置されない芸能教科等についても非常勤講師を配置します。 特別な教育的支援が必要な児童生徒に対し、担任や特別支援教育コーディネーター等と連携を図り一人ひとりのニーズに応じた支援を実施します。				
主な経費内容	一般消耗品 学級数割 児童数割 平等割 少額備品（生徒用机・椅子等）他				5,767,000円
	28学級分 730人分 2校分 学校管理備品				569,000円

事 業 費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		対前年差
8,887		9,406		△519
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
7	報償費	769	901	△132
10	需用費	6,004	6,061	△57
11	役務費	196	913	△717
13	使用料及び賃借料	1,175	1,210	△35
17	備品購入費	569	147	422
18	負担金補助及び交付金	174	174	0

本年度当初予算の財源内訳																																		
国県支出金					地方債		その他		一般財源																									
0					0		0		8,887																									
財源内訳																																		
款					項					目					節					細節					特定財源科目名称					充当額				

令和 6年度 当初予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 学校教育課

(単位：千円)

款	10 教育費	項	3 中学校費	目	1 学校管理費
事業名	(6-1) 健康管理経費			事業費	2,627

総 合 計 画 系 施 策 体 系	政 策 5 子どもたちの生きる力を育むために				
	施 策 5-1 幼児教育・学校教育の充実				
根 拠 法 令 等 条 例 等	学校保健安全法関連				
全体事業概要	児童生徒の心身の健康及び保持増進を図るため、健康診断、環境衛生検査、その他保健に関する事項について実施します。				
主な経費内容	報酬 2,217,000円 校医報酬 2校 730人分 歯科医師報酬 2校 730人分 薬剤師報酬 2校分 眼科医師報酬 1年生 241人分 耳鼻科医師報酬 1年生 241人分				

事 業 費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		対前年差
2,627		2,652		△25
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
1	報酬	2,217	2,246	△29
7	報償費	24	12	12
10	需用費	95	98	△3
11	役務費	291	296	△5

本年度当初予算の財源内訳										
国県支出金					地方債		その他		一般財源	
0					0		0		2,627	
財源内訳										
款項目節細節					特定財源科目名称					充当額

令和 6年度 当初予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 学校教育課

(単位：千円)

款	10 教育費	項	3 中学校費	目	2 教育振興費
事業名	(1-1) 教育振興経費			事業費	26, 246

総合計画 施策体系	政 策 5 子どもたちの生きる力を育むために				
	施 策 5-1 幼児教育・学校教育の充実				
根拠法令等	学校教育法関連、中学校学習指導要領、学校教育の情報化の推進に関する法律 他				
全体事業概要	いじめ・不登校対策、学力向上への取り組み、就学援助、教職員の各種研究会への参加など、中学校の教育振興を図ります。				
	生徒の学級満足度調査（QU調査）や、総合学力調査（IRT）を実施することで、義務教育を円滑に実施します。				
主な経費内容	学力調査委託料（IRT） 1, 384, 000円 1年生[数、国、理、社]×1回、2、3年生[数、国、英、理、社]×1回				
	不登校児童対策調査委託料（QU） 767, 000円 1～3年生×3回				
	就学援助費 15, 758, 000円 準要保護 105人 特別支援教育 20人				

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		対前年差
26, 246		23, 796		2, 450
節		本年度当初予算額		増減額
7	報償費	50	50	0
10	需用費	706	733	△27
11	役務費	294	225	69
12	委託料	2, 288	2, 669	△381
13	使用料及び賃借料	3, 486	2, 949	537
18	負担金補助及び交付金	3, 664	3, 670	△6
19	扶助費	15, 758	13, 500	2, 258

本年度当初予算の財源内訳						
国県支出金			地方債		その他	一般財源
577			0		1,548	24,121
財源内訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
16	2	5	2	2	特別支援教育就学奨励費補助金（1／2）	577
22	3	1	1	181	日本スポーツ振興センター災害共済給付金	1,548

令和 6年度 当初予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 学校教育課

(単位：千円)

款	10 教育費	項	3 中学校費	目	2 教育振興費
事業名	(2-1) 教材整備費			事業費	8,401

総 合 計 画 施 策 体 系	政 策 5 子どもたちの生きる力を育むために				
	施 策 5-1 幼児教育・学校教育の充実				
根 拠 法 令 条 例 等	学校教育法関連、中学校学習指導要領、学校教育の情報化の推進に関する法律 他				
全体事業概要	文部科学大臣の指定する教科用図書に関する指導書等を整備し、教材研究を行い授業で活用することで中学校学習指導要領に則った指導を行います。				
主な経費内容	一般消耗品 学級数割 生徒数割 平等割				3,422,000円
	電子教材使用料 電子教材使用料 ライセンス (1年分) デジタル教科書				1,970,000円

事 業 費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		対前年差
8,401		6,985		1,416
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
10	需用費	3,844	4,107	△263
13	使用料及び賃借料	1,970	1,819	151
17	備品購入費	2,587	1,059	1,528

本年度当初予算の財源内訳						
国県支出金			地方債		その他	一般財源
1,293			0		0	7,108
財源内訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
16	2	5	2	1	理科教育設備整備費等補助金	1,293

令和 6年度 当初予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 学校教育課

(単位：千円)

款	10 教育費	項	3 中学校費	目	2 教育振興費
事業名	(3-1) 特色ある学校づくり事業経費			事業費	600

総 合 計 画 系	政 策 5 子どもたちの生きる力を育むために
根 拠 法 令 等	施 策 5-1 幼児教育・学校教育の充実
根 拠 法 令 等	学校教育法関連、中学校学習指導要領、学校教育の情報化の推進に関する法律 他
全体事業概要	学校教育指導方針の実現を図り、学校現場で主体性を持って迅速・的確に教育の今日的課題を把握し、適切に対応する事業を行います。児童生徒を中心とする教育活動を充実させ基礎学力・基礎体力の定着を目指します。
主な経費内容	講師等謝礼、消耗品費等 各校 300,000円以内

事 業 費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		対前年差
600		600		0
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
7	報償費	309	400	△91
10	需用費	128	98	30
12	委託料	163	102	61

本年度当初予算の財源内訳										
国県支出金					地方債		その他		一般財源	
0					0		0		600	
財源内訳										
款項目節細節					特定財源科目名称					充当額

令和 6年度 当初予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 学校教育課

(単位：千円)

款	10 教育費	項	4 幼稚園費	目	1 幼稚園費
事業名	(1-1) 教諭人件費			事業費	219,242

総 合 計 画 施 策 体 系	政 策 5 子どもたちの生きる力を育むために				
	施 策 5-1 幼児教育・学校教育の充実				
根 拠 法 令 条 例 等	地方公務員法、児童手当法、東員町職員の給与に関する条例				
全体事業概要	給料、扶養手当、住居手当、通勤手当、時間外勤務手当、管理職手当、管理職特別勤務手当、児童手当、期末手当、勤勉手当、地域手当、共済組合負担金、退職手当組合負担金、互助会負担金等を支払います。				
主な経費内容	正規職員32名分（幼稚園教諭）				

事 業 費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		対前年差
219,242		195,639		23,603
節		本年度当初予算額		前々年度決算額
				増減額
2	給料	108,166	94,312	13,854
3	職員手当等	59,591	53,551	6,040
4	共済費	51,485	47,776	3,709

本年度当初予算の財源内訳									
国県支出金					地方債		その他		一般財源
0					0		0		219,242
財源内訳									
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称				充当額

令和 6年度 当初予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所属 学校教育課

(単位：千円)

款	10 教育費	項	4 幼稚園費	目	1 幼稚園費
事業名	(2-1) 会計年度任用職員人件費			事業費	3,044

総 合 計 画 施 策 体 系	政 策 5 子どもたちの生きる力を育むために
	施 策 5-1 幼児教育・学校教育の充実
根 拠 法 令 条 例 等	地方公務員法、東員町会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例
全体事業概要	報酬、通勤費用弁償を支払います。
主な経費内容	パートタイム会計年度任用職員14名分（幼稚園教諭、支援員）

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額
3,044		3,638	△594	3,221
節			本年度当初予算額	前年度当初予算額
1	報酬		2,976	3,570
8	旅費		68	68
				増減額
				△594
				0

本年度当初予算の財源内訳										
国県支出金					地方債		その他		一般財源	
0					0		0		3,044	
財源内訳										
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称					充当額

令和 6年度 当初予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 学校教育課

(単位：千円)

款	10 教育費	項	4 幼稚園費	目	1 幼稚園費
事業名	(3-1) 幼稚園運営費			事業費	18,150

総合計画 施策体系	政 策 5 子どもたちの生きる力を育むために				
根拠法令等	施 策 5-2 教育環境の整備 学校教育法関連、幼稚園教育要領 他				
全体事業概要	<p>基本的生活習慣の確立や集団づくりなど小学校への円滑な移行のため、就学前教育の充実に努めます。</p> <p>健康、安全な生活のために必要な日常の習慣を養い、身体諸機能の調和的発達を図ります。また、集団生活を経験することで、自主及び自律の精神、正しい理解と態度、正しい言葉使いなどを養います。</p> <p>16年一貫教育プランにある理念を踏まえた教育を行うことにより、基本的信頼感を育むとともに自主性、自立性を高め小学校への円滑な移行や接続を図ります。</p>				
主な経費内容	<p>幼稚園広域入所負担金 1,920,000円 森の風こども園 他</p> <p>子育てのための保育施設等利用給付費 9,723,000円 未移行幼稚園分 12ヶ月×31名分</p>				

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		対前年差
18,150		18,364		△214
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
1	報酬	1,962	1,982	△20
7	報償費	70	35	35
8	旅費	63	71	△8
10	需用費	2,494	1,521	973
11	役務費	248	711	△463
12	委託料	433	433	0
17	備品購入費	871	1,273	△402
18	負担金補助及び交付金	2,286	4,628	△2,342
19	扶助費	9,723	7,710	2,013

本年度当初予算の財源内訳									
国県支出金					地方債		その他		一般財源
8,486					0		144		9,520
財源内訳									
款項目節細節					特定財源科目名称				充当額
16	1	3	1	1	子どものための教育・保育給付費負担金				714
16	1	3	1	2	子育てのための施設等利用給付交付金				4,780
17	1	5	1	1	施設型給付費・地域型保育給付費負担金				357
17	1	5	1	2	子育てのための施設等利用給付県負担金				2,390
17	2	7	1	1	施設型給付費・地域型保育給付費補助金				245
22	3	1	1	181	日本スポーツ振興センター災害共済給付金				144

令和 6年度 当初予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 社会教育課

(単位：千円)

款	10 教育費	項	5 社会教育費	目	1 社会教育総務費
事業名	(1-1) 社会教育諸経費			事業費	3,667

総 合 計 画 系	政 策 6 人生を豊かにするために				
根 拠 法 令 等	施 策 6-2 青少年の健全育成				
根 拠 法 令 等	社会教育法、生涯学習振興法、委員会の委員等の報酬及び費用弁償に関する条例 東員町庁用自動車の管理及び使用に関する規程				
全体事業概要	青少年の健全育成を図るため、関係機関・家庭などが一体となって取り組む体制を確立し、青少年のまちづくり活動などへの参画促進や地域全体での育成支援を推進します。また、社会の仲間入りを自覚する機会を提供するため、二十歳を迎えた当事者が実行委員会委員となって二十歳を祝う会を開催します。大台町との交流事業を通じて、子ども達が自主的に活動する力を身につけるための支援を行います。				
主な経費内容	文化センター運営審議会委員報酬 (7,000円×12人×3回) 252,000円 青少年育成指導員報償費 (17,000円×23回) 391,000円 青少年育成町民会議補助金 1,600,000円				

事 業 費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		対前年差
3,667		4,209		△542
節		本年度当初予算額		前年度当初予算額
				増減額
1	報酬	252	252	0
7	報償費	421	628	△207
8	旅費	13	13	0
10	需用費	570	624	△54
11	役務費	147	143	4
12	委託料	44	208	△164
13	使用料及び賃借料	440	561	△121
18	負担金補助及び交付金	1,780	1,780	0

本年度当初予算の財源内訳										
国県支出金					地方債		その他		一般財源	
0					0		0		3,667	
財源内訳										
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称					充当額

令和 6年度 当初予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 社会教育課

(単位：千円)

款	10 教育費	項	5 社会教育費	目	2 文化振興費
事業名	(1-1) 文化振興諸経費			事業費	6,568

総合計画 施策体系	政 策 6 人生を豊かにするために				
	施 策 6-3 文化力の向上				
根拠法令等	総合文化センターの設置及び管理に関する条例				
全体事業概要	文化振興団体の自主・自立を促進し育成することで、町の文化振興を推進します。 各種団体が作品展示を行う文化祭の業務委託や歌舞伎文化の振興に関する事業への助成を行います。				
主な経費内容	文化祭業務委託料 4,643,000円 電子複写機使用料 1,299,000円 文化振興事業助成金 400,000円				

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		対前年差
6,568		6,392		176
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
10	需用費	133	145	△12
12	委託料	4,663	4,595	68
13	使用料及び賃借料	1,337	1,217	120
18	負担金補助及び交付金	435	435	0

本年度当初予算の財源内訳						
国県支出金			地方債		その他	一般財源
0			0		60	6,508
財源内訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
22	3	1	1	3	コピー機利用料	60

令和 6年度 当初予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 社会教育課

(単位：千円)

款	10 教育費	項	5 社会教育費	目	2 文化振興費
事業名	(2-1) 総合文化センター維持管理経費			事業費	43, 193

総合計画 施策体系	政 策 6 人生を豊かにするために				
	施 策 6-1 生涯学習の推進				
根拠法令等	総合文化センターの設置及び管理に関する条例				
全体事業概要	市民が安心して施設を利用できるよう総合文化センターの施設及び設備に係る保守点検・修繕などを行い、利用者のニーズに応じた運用を検討するなどして、施設の有効活用を図ります。				
主な経費内容	空調等燃料代 6,709,000円 電気代 10,756,000円 文化センター施設管理委託料 2,286,000円 空調設備保守点検委託料 4,078,000円 外構緑地管理委託料 3,755,000円 施設清掃業務委託料 3,882,000円 文化センター用地賃借料(5筆:7,008㎡) 1,402,000円				

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		対前年差
43, 193		42, 286		907
節		本年度当初予算額		前年度当初予算額
				増減額
10	需用費	20, 963	16, 683	4, 280
11	役務費	564	522	42
12	委託料	19, 184	19, 672	△488
13	使用料及び賃借料	2, 482	2, 272	210
17	備品購入費	0	3, 137	△3, 137

本年度当初予算の財源内訳						
国県支出金			地方債		その他	一般財源
0			0		5,034	38,159
財源内訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
15	1	5	3	1	文化会館使用料	2,600
15	1	5	3	2	中央公民館使用料	1,200
15	1	5	3	3	その他施設使用料	600
18	1	1	1	1	土地建物貸付収入	600
22	3	1	1	4	公衆電話使用料等	3
22	3	1	1	5	自販機電気代	31

令和 6年度 当初予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 社会教育課

(単位：千円)

款	10 教育費	項	5 社会教育費	目	2 文化振興費
事業名	(3-1) 文化事業イベント経費			事業費	26, 045

総 合 計 画 施 策 体 系	政 策 6 人生を豊かにするために				
	施 策 6-3 文化力の向上				
根 拠 法 令 条 例 等	文化芸術基本法 劇場、音楽堂等の活性化に関する法律				
全体事業概要	様々な文化事業を行い、町民が文化に触れる機会を提供します。 こども歌舞伎、日本の第九演奏会、音楽祭、町民参加型ミュージカルの文化事業を開催し 文化の発展と、町内外に広く情報を発信するなど文化振興を図ります。				
主な経費内容	自主文化イベント委託料 東員町こども歌舞伎公演 5, 700, 000円 東員ミュージカル公演 6, 500, 000円 東員こどもミュージカル ワークショップ&発表会 500, 000円 東員「日本の第九」演奏会 3, 935, 000円 ひばりホール技術員委託料（常駐員・補充員） 8, 003, 000円				

事 業 費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		対前年差
26, 045		13, 905		12, 140
節		本年度当初予算額		前々年度決算額
				増減額
10	需用費	556	72	484
11	役務費	114	0	114
12	委託料	25, 375	13, 833	11, 542

本年度当初予算の財源内訳						
国県支出金			地方債		その他	一般財源
0			0		8,227	17,818
財源内訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
22	3	1	1	93	三重県市町職員互助会公益事業助成金	4,307
22	3	1	1	151	文化会館入場料	3,900
22	3	1	1	152	物品販売手数料	20

令和 6年度 当初予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 社会教育課

(単位：千円)

款	10 教育費	項	5 社会教育費	目	2 文化振興費
事業名	(4-1) 文化施設整備費			事業費	66,878

総 合 計 画 系	政 策 6 人生を豊かにするために
根 拠 法 令 等	施 策 6-1 生涯学習の推進
	総合文化センターの設置及び管理に関する条例
全体事業概要	文化振興の拠点となる施設の整備・充実を図ります。 総合文化センター等施設の老朽化により、軽微な修繕では対応が難しいものが増えて いることから、効率的かつ計画的に改修工事等を行います。
主な経費内容	設計監理業務委託料 2,035,000円 ・ 総合文化センター受変電設備改修工事 ・ 総合文化センター附属棟屋根防水改修工事 工事請負費 64,843,000円 ・ 総合文化センター舞台吊物装置改修工事(第3期) ・ 総合文化センター附属棟屋根防水改修工事

事 業 費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		対前年差
66,878		1,760		65,118
節		本年度当初予算額		前々年度決算額
				増減額
12	委託料	2,035	1,760	275
14	工事請負費	64,843	0	64,843

本年度当初予算の財源内訳						
国県支出金			地方債		その他	一般財源
0			0		60,000	6,878
財源内訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
20	2	2	1	1	公共施設整備基金繰入金	60,000

令和 6年度 当初予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所属 社会教育課

(単位：千円)

款	10 教育費	項	5 社会教育費	目	3 公民館費
事業名	(1-1) 公民館諸事業經費			事業費	3,758

総 合 計 画 施 策 体 系	政 策 6 人生を豊かにするために	
	施 策 6-1 生涯学習の推進	
根 拠 法 令 条 例 等	社会教育法、生涯学習振興法、総合文化センターの設置及び管理に関する条例	
全体事業概要	地域の学習拠点、家庭教育支援拠点として利用者のニーズに応じた運用を検討するなど、施設の有効利用と利便性を図ります。 公民館での作品展示やサークル活動の充実、また、人材の発掘と育成を図るとともに、若者から高齢者までを対象とした学習機会の拡充に努めます。	
主な経費内容	子ども体験学習講師謝礼 公民館講座運営委託料 天体観測設備保守点検業務委託料	180,000円 3,285,000円 288,000円

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		対前年差
前々年度決算額				
3,758		3,695		63
3,705				
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
7	報償費	180	180	0
10	需用費	5	4	1
12	委託料	3,573	3,511	62

本年度当初予算の財源内訳										
国県支出金					地方債		その他		一般財源	
0					0		0		3,758	
財源内訳										
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称					充当額

令和 6年度 当初予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 社会教育課

(単位：千円)

款	10 教育費	項	5 社会教育費	目	3 公民館費
事業名	(2-1) 笹尾コミュニティーセンター経費			事業費	16,021

総合計画 施策体系	政 策 6 人生を豊かにするために
根拠法令等	施 策 6-1 生涯学習の推進 社会教育法、生涯学習振興法、笹尾コミュニティーセンターの設置及び管理に関する条例
全体事業概要	中央公民館の分館として、地域住民の芸術、文化及び社会教育の向上を図り、併せて社会福祉の増進に寄与するため、地域住民のクラブ・サークル活動や地元自治会等のコミュニティ活動などに施設を提供します。施設整備面においては、トイレの段差を解消するバリアフリー化工事及び経年劣化した各部屋の換気設備の改修工事を行うとともに、過去の漏水や年数経過等により1階多目的ホールの床組みが劣化しているため、改修のための設計を行います。
主な経費内容	設計監理業務委託料 1,397,000円 ・トイレバリアフリー化、換気設備改修工事 ・多目的ホール床組み改修工事 工事請負費 11,000,000円 ・トイレバリアフリー化、換気設備改修工事

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		対前年差
16,021		4,168		11,853
節		本年度当初予算額		前年度当初予算額
				増減額
10	需用費	1,925	1,867	58
11	役務費	132	132	0
12	委託料	2,769	1,959	810
13	使用料及び賃借料	195	210	△15
14	工事請負費	11,000	0	11,000

本年度当初予算の財源内訳																																		
国県支出金					地方債		その他		一般財源																									
0					7,200		2,209		6,612																									
財源内訳																																		
款					項					目					節					細節					特定財源科目名称					充当額				
15					1					5					3					4					笹尾コミュニティーセンター使用料					2,200				
22					3					1					1					3					コピー機利用料					8				
22					3					1					1					4					公衆電話使用料等					1				
23					1					7					1					5					地域活性化事業債					7,200				

令和 6年度 当初予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 社会教育課

(単位：千円)

款	10 教育費	項	5 社会教育費	目	4 図書館費
事業名	(1-1) 図書館経費			事業費	12,230

総 合 計 画 施 策 体 系	政 策 6 人生を豊かにするために				
	施 策 6-1 生涯学習の推進				
根 拠 法 令 条 例 等	社会教育法、図書館法、東員町総合文化センターの設置及び管理に関する条例				
全体事業概要	町民に様々な学習のできる場を提供するため、図書を中心とした資料の収集、整理、保存を行うことを基軸として、閲覧、貸出、予約、リクエスト、レファレンス（調べ物のお手伝い）、複写等の各種サービスを行います。また、子ども読書活動を推進するためボランティア団体による読み聞かせ会などの事業を行います。				
主な経費内容	<div>新聞・雑誌代 2,054,000円</div> <div>修繕料 341,000円</div> <div>読書振興事業委託料 190,000円</div> <div>図書出版情報目録作成委託料 372,000円</div> <div>電子計算機使用料 3,188,000円</div> <div>図書購入費 5,516,000円</div>				

事 業 費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		対前年差
12,230		14,873		△2,643
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
8	旅費	14	16	△2
10	需用費	2,687	5,023	△2,336
11	役務費	169	213	△44
12	委託料	562	611	△49
13	使用料及び賃借料	3,235	3,235	0
17	備品購入費	5,516	5,728	△212
18	負担金補助及び交付金	47	47	0

本年度当初予算の財源内訳						
国県支出金			地方債		その他	一般財源
0			0		70	12,160
財源内訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
22	3	1	1	3	コピー機利用料	20
22	3	1	1	499	その他雑入	50

令和 6年度 当初予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 社会教育課

(単位：千円)

款	10 教育費	項	5 社会教育費	目	5 文化財保護費
事業名	(1-1) 文化財保護経費			事業費	2,381

総 合 計 画 系	政 策 6 人生を豊かにするために				
根 拠 法 令 等	施 策 6-3 文化力の向上				
根 拠 法 令 等	文化財保護法、東員町文化財保護条例、委員会の委員等の報酬及び費用弁償に関する条例、東員町無形民俗文化財保護事業補助金交付要綱				
全体事業概要	町内の文化財の調査、指定及び保護を行うとともに、文化財保護団体に対して補助金を交付することにより存続と継承を支援します。また、郷土資料館の運営等について、町内の重要な郷土資料収集、保存及び展示を図り、今後の世代へ継承します。				
主な経費内容	文化財調査委員会委員報酬 (7人、2回) 98,000円 文化財保護作業委託料 746,000円 文化財保存団体補助金 850,000円				

事 業 費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		対前年差
2,381		3,381		△1,000
節		本年度当初予算額		増減額
1	報酬	98	98	0
10	需用費	643	1,218	△575
11	役務費	4	4	0
12	委託料	746	1,174	△428
13	使用料及び賃借料	40	37	3
18	負担金補助及び交付金	850	850	0

本年度当初予算の財源内訳										
国県支出金					地方債		その他		一般財源	
0					0		0		2,381	
財源内訳										
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称					充当額

令和 6年度 当初予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所属 社会教育課

(単位：千円)

款	10 教育費	項	6 保健体育費	目	1 保健体育総務費
事業名	(1-1) 保健体育諸経費			事業費	2,302

総 合 計 画 施 策 体 系	政 策 6 人生を豊かにするために	
	施 策 6-4 スポーツの振興	
根 拠 法 令 条 例 等	スポーツ基本法、委員会の委員等の報酬及び費用弁償に関する条例、東員町スポーツ推進委員に関する規則、東員町庁用自動車の管理及び使用に関する規定	
全体事業概要	スポーツの必要性や重要性に関する啓発活動を推進するとともに、様々なスポーツ情報の収集・提供を図り、町民のスポーツへの関心や健康管理の向上を図ります。	
主な経費内容	スポーツ推進委員報酬（17,000円×15人）	255,000円
	スポーツ推進委員費用弁償	146,000円
	備品購入費（軽トラック）	1,600,000円
	スポーツ推進委員連絡協議会負担金	83,000円

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額
2,302		993	1,309	583
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
1	報酬	255	255	0
7	報償費	0	123	△123
8	旅費	151	174	△23
10	需用費	194	197	△3
11	役務費	19	18	1
17	備品購入費	1,600	0	1,600
18	負担金補助及び交付金	83	226	△143

本年度当初予算の財源内訳									
国県支出金					地方債		その他		一般財源
0					0		0		2,302
財源内訳									
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称				充当額

令和 6年度 当初予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 社会教育課

(単位：千円)

款	10 教育費	項	6 保健体育費	目	2 保健体育振興費
事業名	(1-1) 体育振興経費			事業費	22, 204

総 合 計 画 系	政 策 6 人生を豊かにするために				
根 拠 法 令 等	施 策 6-4 スポーツの振興				
根 拠 法 令 等	スポーツ基本法、東員町体育施設の設置及び管理に関する条例、東員町教育関係事業補助金等交付要綱				
全体事業概要	スポーツを通じたコミュニケーション広場として住民等の体力や健康の増進を図ります。施設利用者が快適に使用できる環境づくりを行い、住民にスポーツを行う場を提供するとともに、町の生涯スポーツの振興と健康増進を図ります。				
主な経費内容	体育行事運営委託料 11, 623, 000円 (スポーツフェスタ・美し国三重市町対抗駅伝・体育館窓口業務) スポーツ協会補助金 5, 198, 000円				

事 業 費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		対前年差
22, 204		21, 979		225
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
7	報償費	300	300	0
10	需用費	3, 589	3, 748	△159
11	役務費	15	0	15
12	委託料	11, 623	11, 221	402
13	使用料及び賃借料	1, 287	1, 320	△33
15	原材料費	99	99	0
18	負担金補助及び交付金	5, 281	5, 281	0
22	償還金利子及び割引料	10	10	0

本年度当初予算の財源内訳						
国県支出金			地方債		その他	一般財源
0			0		1,200	21,004
財源内訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
15	1	5	4	1	学校施設開放使用料	1,200
	</					

令和 6年度 当初予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 社会教育課

(単位：千円)

款	10 教育費	項	6 保健体育費	目	2 保健体育振興費
事業名	(2-1) 総合体育館・武道館経費			事業費	9,274

総 合 計 画 系	政 策 6 人生を豊かにするために				
根 拠 法 令 等	施 策 6-4 スポーツの振興				
根 拠 法 令 等	スポーツ基本法、東員町体育施設の設置及び管理に関する条例				
全体事業概要	スポーツを通じたコミュニケーション広場として住民等の体力や健康の増進を図ります。施設利用者が快適に使用できる環境づくりを行ない、住民にスポーツを行う場を提供するとともに、町の生涯スポーツの振興と健康増進を図ります。				
主な経費内容	<div> <div>清掃業務委託料</div> <div>2,691,000円</div> </div> <div> <div>(総合体育館:年12回、武道館:年12回)</div> <div></div> </div> <div> <div>施設管理委託料</div> <div>2,644,000円</div> </div>				

事 業 費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		対前年差
9,274		15,542		△6,268
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
10	需用費	2,075	1,852	223
11	役務費	170	184	△14
12	委託料	6,343	6,394	△51
13	使用料及び賃借料	686	479	207
17	備品購入費	0	6,633	△6,633

本年度当初予算の財源内訳						
国県支出金			地方債		その他	一般財源
0			0		7,502	1,772
財源内訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
15	1	5	4	2	総合体育館・武道館使用料	7,453
22	3	1	1	5	自販機電気代	49

令和 6年度 当初予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 社会教育課

(単位：千円)

款	10 教育費	項	6 保健体育費	目	2 保健体育振興費
事業名	(3-1) 陸上競技場経費			事業費	9,723

総 合 計 画 施 策 体 系	政 策 6 人生を豊かにするために				
根 拠 法 令 等 条 例	施 策 6-4 スポーツの振興				
全体事業概要	スポーツを通じたコミュニケーション広場として住民等の体力や健康の増進を図ります。令和2年度から指定管理者による管理運営を行い、施設利用者が快適に使用できる環境づくりと、住民にスポーツを行う場を提供するとともに、町の生涯スポーツの振興と健康増進を図ります。				
主な経費内容	指定管理料 6,800,000円 用地借地料 2筆 2,132㎡ 427,000円 備品購入費（走高跳用マット） 2,263,000円				

事 業 費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		対前年差
9,723		5,660		4,063
節		本年度当初予算額		前年度当初予算額
				増減額
11	役務費	233	233	0
12	委託料	6,800	5,000	1,800
13	使用料及び賃借料	427	427	0
17	備品購入費	2,263	0	2,263

本年度当初予算の財源内訳						
国県支出金			地方債		その他	一般財源
0			0		1,746	7,977
財源内訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
22	3	1	1	193	スポーツ振興くじ助成金	1,746
	</					

令和 6年度 当初予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 社会教育課

(単位：千円)

款	10 教育費	項	6 保健体育費	目	2 保健体育振興費
事業名	(4-1) 中央球場・テニスコート経費			事業費	9,094

総 合 計 画 系	政 策 6 人生を豊かにするために				
根 拠 法 令 等	施 策 6-4 スポーツの振興				
根 拠 法 令 等	スポーツ基本法、東員町体育施設の設置及び管理に関する条例				
全体事業概要	スポーツを通じたコミュニケーション広場として住民等の体力や健康の増進を図ります。施設利用者が快適に使用できる環境づくりを行ない、住民にスポーツを行う場を提供するとともに、町の生涯スポーツの振興と健康増進を図ります。				
主な経費内容	中央球場・中央テニスコート面管理委託料 4,117,000円 (芝刈、除草剤散布、整地等) 中央球場・中央テニスコート緑地管理委託料 1,265,000円 (除草、低木剪定、防虫防除等)				

事 業 費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		対前年差
9,094		9,514		△420
節		本年度当初予算額		前年度当初予算額
				増減額
10	需用費	1,922	2,279	△357
11	役務費	19	19	0
12	委託料	7,153	7,216	△63

本年度当初予算の財源内訳										
国県支出金					地方債		その他		一般財源	
0					0		879		8,215	
財源内訳										
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称					充当額
15	1	5	4	6	中央球場・テニスコート使用料					842
22	3	1	1	5	自販機電気代					37

令和 6年度 当初予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 社会教育課

(単位：千円)

款	10 教育費	項	6 保健体育費	目	2 保健体育振興費
事業名	(5-1) 城山球場・テニスコート経費			事業費	7,265

総 合 計 画 系	政 策 6 人生を豊かにするために				
根 拠 法 令 等	施 策 6-4 スポーツの振興				
根 拠 法 令 等	スポーツ基本法、東員町体育施設の設置及び管理に関する条例				
全体事業概要	スポーツを通じたコミュニケーション広場として住民等の体力や健康の増進を図ります。施設利用者が快適に使用できる環境づくりを行ない、住民にスポーツを行う場を提供するとともに、町の生涯スポーツの振興と健康増進を図ります。				
主な経費内容	城山球場・城山テニスコート緑地管理委託料 671,000円 (除草、低木剪定、防虫防除等) 城山球場・城山テニスコート面管理委託料 1,845,000円 (除草、整地等)				

事 業 費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		対前年差
7,265		7,183		82
節		本年度当初予算額		前年度当初予算額
				増減額
10	需用費	1,555	1,331	224
11	役務費	15	15	0
12	委託料	5,695	5,837	△142

本年度当初予算の財源内訳						
国県支出金			地方債		その他	一般財源
0			0		2,100	5,165
財源内訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
15	1	5	4	5	城山球場・テニスコート使用料	2,100

令和 6年度 当初予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 社会教育課

(単位：千円)

款	10 教育費	項	6 保健体育費	目	2 保健体育振興費
事業名	(6-1) 長深グラウンド経費			事業費	691

総合計画 施策体系	政 策 6 人生を豊かにするために
根拠法令等	施 策 6-4 スポーツの振興 スポーツ基本法、東員町体育施設の設置及び管理に関する条例
全体事業概要	スポーツを通じたコミュニケーション広場として住民等の体力や健康の増進を図ります。 施設利用者が快適に使用できる環境づくりを行ない、住民にスポーツを行う場を提供するとともに、町の生涯スポーツの振興と健康増進を図ります。
主な経費内容	長深グラウンド緑地管理委託料 666,000円 外周緑地、グラウンド内除草（面管理分）含む

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		対前年差
691		2,279		△1,588
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
10	需用費	25	25	0
12	委託料	666	2,254	△1,588

本年度当初予算の財源内訳						
国県支出金		地方債		その他		一般財源
0		0		20		671
財源内訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
15	1	5	4	7	長深グラウンド使用料	20

令和 6年度 当初予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 社会教育課

(単位：千円)

款	10 教育費	項	6 保健体育費	目	2 保健体育振興費
事業名	(7-1) 体育施設整備費			事業費	103,806

総 合 計 画 施 策 体 系	政 策 6 人生を豊かにするために				
根 拠 法 令 等 条 例	施 策 6-4 スポーツの振興 スポーツ基本法、東員町体育施設の設置及び管理に関する条例				
全体事業概要	スポーツ振興の拠点となる施設の整備・充実を図ります。 令和5年度に行いました体育館内装等改修工事の設計に基づき改修工事を行い、施設利用者が快適に使用できる環境づくりや住民にスポーツを行う場を提供するとともに、町の生涯スポーツの振興と健康増進を図ります。				
主な経費内容	<div>設計監理委託料 4,806,000円</div> <div>総合体育館内装等改修工事監理業務</div> <div>陸上競技場防水改修工事設計業務</div> <div>工事請負費</div> <div>総合体育館内装等改修工事 99,000,000円</div>				

事 業 費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		対前年差
103,806		93,000		10,806
節		本年度当初予算額		前年度当初予算額
				増減額
12	委託料	4,806	3,000	1,806
14	工事請負費	99,000	90,000	9,000

本年度当初予算の財源内訳						
国県支出金			地方債		その他	一般財源
0			101,200		0	2,606
財源内訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
23	1	7	1	7	緊急防災・減災事業債	101,200
</						

令和 6年度 当初予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 議会事務局

(単位：千円)

款	1 議会費	項	1 議会費	目	1 議会費
事業名	(1-1) 議員報酬等			事業費	73, 592

総 合 計 画 系	政 策 4 持続可能な町の経営ができるために
根 拠 法 令 等	施 策 4-1 効率的行財政の運営
根 拠 法 令 等	地方自治法 東員町議会の議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例 地方公務員等共済組合法
全体事業概要	議員に報酬・期末手当を支給します。 共済給付金の給付に要する費用等について町議会議員共済会に地方公共団体の負担金を支出します。
主な経費内容	議会議員14名分

事 業 費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		対前年差
73, 592		74, 517		△925
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
1	報酬	43, 107	43, 108	△1
3	職員手当等	17, 969	17, 969	0
4	共済費	12, 516	13, 440	△924

本年度当初予算の財源内訳										
国県支出金					地方債		その他		一般財源	
0					0		0		73,592	
財源内訳										
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称					充当額

令和 6年度 当初予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 議会事務局

(単位：千円)

款	1 議会費	項	1 議会費	目	1 議会費
事業名	(2-1) 正規職員人件費			事業費	26, 155

総 合 計 画 施 策 体 系	政 策 4 持続可能な町の経営ができるために				
	施 策 4-1 効率的行財政の運営				
根 拠 法 令 条 例 等	地方公務員法、児童手当法、東員町職員の給与に関する条例				
全体事業概要	給料、扶養手当、通勤手当、時間外勤務手当、管理職手当、管理職特別勤務手当、児童手当、期末手当、勤勉手当、地域手当、共済組合負担金、退職手当組合負担金、互助会負担金等を支払います。				
主な経費内容	正規職員3名分（議会事務局）				

事 業 費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		対前年差
26, 155		25, 947		208
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
2	給料	12, 564	12, 386	178
3	職員手当等	7, 696	7, 624	72
4	共済費	5, 895	5, 937	△42

本 年 度 当 初 予 算 の 財 源 内 訳				
国県支出金		地方債	その他	一般財源
0		0	0	26, 155
財 源 内 訳				
款	項	目	節	細節
				特定財源科目名称
				充当額

令和 6年度 当初予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 議会事務局

(単位：千円)

款	1 議会費	項	1 議会費	目	1 議会費
事業名	(3-1) 会計年度任用職員人件費			事業費	2,647

総 合 計 画 施 策 体 系	政 策 4 持続可能な町の経営ができるために
	施 策 4-1 効率的行財政の運営
根 拠 法 令 等 条 例 等	地方公務員法、東員町会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例
全体事業概要	報酬、期末手当、共済組合負担金、通勤費用弁償を支払います。
主な経費内容	パートタイム会計年度任用職員1名分（議会事務局）

事		業		費	
本年度当初予算額		前年度当初予算額		対前年差	
2,647		2,612		35	
節		本年度当初予算額		前年度当初予算額	
				増減額	
1	報酬	2,037		2,008	
3	職員手当等	425		419	
4	共済費	161		161	
8	旅費	24		24	

本年度当初予算の財源内訳										
国県支出金					地方債		その他		一般財源	
0					0		0		2,647	
財源内訳										
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称					充当額

令和 6年度 当初予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 議会事務局

(単位：千円)

款	1 議会費	項	1 議会費	目	1 議会費
事業名	(4-1) 議会運営費			事業費	10, 879

総 合 計 画 系 施 策 体 系	政 策 4 持続可能な町の経営ができるために				
	施 策 4-1 効率的行財政の運営				
根 拠 法 令 等 条 例	地方自治法				
	東員町議会の議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例 東員町議会政務活動費の交付に関する条例				
全体事業概要	陳情、各種会議出席、常任委員会、議会運営委員会先進地視察等を実施します。 町政に関する調査研究を推進し、議会活動の充実を図るため、政務活動費を議員に対して交付します。 町議会定例会及び臨時会の会議録を作成し、インターネット公開します。				
主な経費内容	議員旅費 2, 422, 340円				
	議事録作成委託料 827, 200円 県町村議長会負担金 1, 286, 560円 政務活動費 1, 680, 000円				

事 業 費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		対前年差
10, 879		11, 241		△362
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
7	報償費	200	200	0
8	旅費	3, 146	3, 656	△510
9	交際費	200	200	0
10	需用費	463	1, 603	△1, 140
11	役務費	40	41	△1
12	委託料	1, 070	1, 076	△6
13	使用料及び賃借料	2, 563	1, 276	1, 287
18	負担金補助及び交付金	3, 197	3, 189	8

本 年 度 当 初 予 算 の 財 源 内 訳				
国県支出金		地方債	その他	一般財源
0		0	0	10, 879
財 源 内 訳				
款	項	目	節	細節
				特定財源科目名称
				充当額

令和 6年度 当初予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 議会事務局

(単位：千円)

款	1 議会費	項	1 議会費	目	2 文書広報費
事業名	(1-1) 広報費			事業費	6,293

総 合 計 画 系	政 策 3 みんなが活躍できる地域共生社会をつくるために				
	施 策 3-1 主体的で特色のある地域づくりの推進				
根 拠 法 令 等	東員町議会広報誌の発行に関する条例				
全体事業概要	ケーブルテレビによる議会放映を定例会毎に放映します。 「東員町議会だより」を発行、配布します。				
主な経費内容	議会放送番組制作業務委託 4,224,000円 議会だより印刷代等 2,009,502円				

事 業 費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		対前年差
6,293		6,677		△384
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
7	報償費	30	30	0
10	需用費	2,026	2,093	△67
11	役務費	13	13	0
12	委託料	4,224	4,541	△317

本 年 度 当 初 予 算 の 財 源 内 訳				
国県支出金		地方債	その他	一般財源
0		0	0	6,293
財 源 内 訳				
款	項	目	節	細節
				特定財源科目名称
				充当額

令和 6年度 当初予算事業概要書

会 計 1 一般会計

所 属 議会事務局

(単位：千円)

款	2 総務費	項	6 監査委員費	目	1 監査委員費
事業名	(1-1) 監査委員経費			事業費	686

総 合 計 画 施 策 体 系	政 策 4 持続可能な町の経営ができるために	
	施 策 4-1 効率的行財政の運営	
根 拠 法 令 条 例 等	地方自治法 東員町監査委員条例	
全体事業概要	決算審査、定期監査、例月出納検査等を実施するための委員報酬、事務経費を支払います。	
主な経費内容	監査委員報酬	474,000円

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額
686		717	△31	517
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
1	報酬	474	474	0
8	旅費	145	175	△30
10	需用費	67	68	△1

本年度当初予算の財源内訳									
国県支出金					地方債		その他		一般財源
0					0		0		686
財源内訳									
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称				充当額

国民健康保険特別会計

令和 6年度 当初予算事業概要書

会 計 2 国民健康保険特別会計

所 属 保険年金課

(単位：千円)

款	1 総務費	項	1 総務管理費	目	1 一般管理費
事業名	(1-1) 正規職員人件費			事業費	18,247

総 合 計 画 施 策 体 系	政 策 4 持続可能な町の経営ができるために				
	施 策 4-1 効率的行財政の運営				
根 拠 法 令 条 例 等	地方公務員法、児童手当法、東員町職員の給与に関する条例				
全体事業概要	給料、扶養手当、住居手当、通勤手当、時間外勤務手当、児童手当、期末手当、勤勉手当、地域手当、共済組合負担金、退職手当組合負担金、互助会負担金、公務員災害補償掛金等を支払います。				
主な経費内容	正規職員2名分（保険年金課）				

事 業 費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		対前年差
18,247		17,332		915
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
2	給料	8,017	7,854	163
3	職員手当等	5,997	5,434	563
4	共済費	4,233	4,044	189

本 年 度 当 初 予 算 の 財 源 内 訳									
国県支出金				地方債		その他		一般財源	
0				0		18,247		0	
財 源 内 訳									
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称				充当額
6	1	1	2	1	職員給与費等繰入金				18,247

令和 6年度 当初予算事業概要書

会 計 2 国民健康保険特別会計

所 属 保険年金課

(単位：千円)

款	1 総務費	項	1 総務管理費	目	1 一般管理費
事業名	(2-1) 一般管理経費			事業費	9,013

総 合 計 画 施 策 体 系	政 策 1 健康であるために				
	施 策 1-3 社会保障の確保				
根 拠 法 令 条 例 等	国民健康保険法 東員町国民健康保険条例				
全体事業概要	国民健康保険業務の共同処理と電算化により、業務の効率化と適正な制度運営を図ります。				
主な経費内容	諸用紙印刷代（限度額認定証他） 69,000円 諸通知郵送代（給付案内通知他） 1,878,000円 手数料（国保連合会レセプト共同処理他） 4,440,000円 保険証作成手数料（被保険者証作成） 141,000円 電算作業委託料（事業実績報告等データ処理業務他） 868,000円 電算機器保守委託料（国庫補助申請システム機器） 190,000円 国保連合会負担金（連合会事業負担金他） 1,274,000円				

事 業 費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		対前年差
9,013		10,097		△1,084
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
8	旅費	17	17	0
10	需用費	205	328	△123
11	役務費	6,459	6,502	△43
12	委託料	1,058	813	245
17	備品購入費	0	1,218	△1,218
18	負担金補助及び交付金	1,274	1,219	55

本年度当初予算の財源内訳						
国県支出金			地方債		その他	一般財源
198			0		8,815	0
財源内訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
4	1	1	1	2	特別交付金	198
6	1	1	2	1	職員給与費等繰入金	8,815

令和 6年度 当初予算事業概要書

会 計 2 国民健康保険特別会計

所 属 保険年金課

(単位：千円)

款	1 総務費	項	2 徴収費	目	1 賦課徴収費
事業名	(1-1) 賦課徴収経費			事業費	4,197

総 合 計 画 施 策 体 系	政 策 1 健康であるために				
	施 策 1-3 社会保障の確保				
根 拠 法 令 条 例 等	東員町国民健康保険条例 国民健康保険法				
全体事業概要	国保事業の根幹をなす保険料の賦課・徴収業務を行うものです。				
主な経費内容	諸用紙印刷代（再発行納付書、納付証明書他） 995,000円 封筒印刷代（納付書他用窓明き封筒） 127,000円 諸通知郵送代（納付書、督促状、催告書他） 896,000円 口座振替等手数料（保険料口座振替、コンビニ収納） 1,000円 賦課・収納作業電算委託料（保険料電算システム、滞納整理システム） 2,178,000円				

事 業 費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		対前年差
4,197		4,613		△416
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
10	需用費	1,122	1,174	△52
11	役務費	897	1,261	△364
12	委託料	2,178	2,178	0

本年度当初予算の財源内訳						
国県支出金		地方債		その他		一般財源
0		0		4,197		0
財源内訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
6	1	1	2	1	職員給与費等繰入金	4,197

令和 6年度 当初予算事業概要書

会 計 2 国民健康保険特別会計

所 属 保険年金課

(単位：千円)

款	1 総務費	項	3 運営協議会費	目	1 運営協議会費
事業名	(1-1) 運営協議会経費			事業費	87

総 合 計 画 施 策 体 系	政 策 1 健康であるために				
	施 策 1-3 社会保障の確保				
根 拠 法 令 等 条 例	国民健康保険法 東員町国民健康保険条例				
全体事業概要	委員6名で構成する国民健康保険運営協議会において、保険料の賦課決定など国民健康保険事業運営に関する重要事項を審議するものです。				
主な経費内容	運営協議会委員報酬 (7,000円×6人×2回開催) 84,000円 運営協議会委員旅費 (県国保連協会長会議 1人分) 3,000円				

事 業 費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		対前年差
87		87		0
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
1	報酬	84	84	0
8	旅費	3	3	0

本年度当初予算の財源内訳						
国県支出金		地方債		その他		一般財源
0		0		87		0
財源内訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
6	1	1	2	1	職員給与費等繰入金	87

令和 6年度 当初予算事業概要書

会 計 2 国民健康保険特別会計

所 属 保険年金課

(単位：千円)

款	2 保険給付費	項	1 療養諸費	目	1 一般被保険者療養給付費
事業名	(1-1) 一般被保険者療養給付費			事業費	1,853,300

総 合 計 画 施 策 体 系	政 策 1 健康であるために				
	施 策 1-3 社会保障の確保				
根 拠 法 令 条 例 等	国民健康保険法 東員町国民健康保険条例				
全体事業概要	一般被保険者に係る医療費（10割）から自己負担分（3割又は2割）を除いた保険者負担分（7割又は8割）を支出するものです。				
主な経費内容	一般被保険者療養給付費 1,853,300,000円				

事 業 費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		対前年差
1,853,300		1,844,500		8,800
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
18	負担金補助及び交付金	1,853,300	1,844,500	8,800

本 年 度 当 初 予 算 の 財 源 内 訳						
国県支出金			地方債		その他	一般財源
1,853,300			0		0	0
財 源 内 訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
4	1	1	1	1	普通交付金	1,853,300

令和 6年度 当初予算事業概要書

会 計 2 国民健康保険特別会計

所 属 保険年金課

(単位：千円)

款	2 保険給付費	項	1 療養諸費	目	2 一般被保険者療養費
事業名	(1-1) 一般被保険者療養費			事業費	12,899

総 合 計 画 施 策 体 系	政 策 1 健康であるために				
	施 策 1-3 社会保障の確保				
根 拠 法 令 条 例 等	国民健康保険法 東員町国民健康保険条例				
全体事業概要	一般被保険者が保険証を提示せず病院等で受診したときや、鍼灸マッサージ等の施術を受けたときに医療費や施術料（10割）から自己負担分（3割又は2割）を除いた保険者負担分（7割又は8割）を支給するものです。				
主な経費内容	一般被保険者療養費 12,899,000円				

事 業 費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		対前年差
12,899		15,049		△2,150
節		本年度当初予算額		前年度当初予算額
18 負担金補助及び交付金		12,899		15,049
				増減額
				△2,150

本 年 度 当 初 予 算 の 財 源 内 訳						
国県支出金		地方債		その他		一般財源
12,899		0		0		0
財 源 内 訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
4	1	1	1	1	普通交付金	12,899

令和 6年度 当初予算事業概要書

会 計 2 国民健康保険特別会計

所 属 保険年金課

(単位：千円)

款	2 保険給付費	項	1 療養諸費	目	3 審査支払手数料
事業名	(1-1) 審査支払手数料			事業費	6,513

総 合 計 画 施 策 体 系	政 策 1 健康であるために
	施 策 1-3 社会保障の確保
根 拠 法 令 等 条 例	国民健康保険法 東員町国民健康保険条例
全体事業概要	診療報酬明細書（レセプト）の審査を国保連合会で行うものです。
主な経費内容	審査支払手数料（療養給付費、療養費、針灸等） 6,513,000円

事業費					
本年度当初予算額		前年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額	
6, 513		6, 392	121	6, 147	
節			本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
11	役務費		6, 513	6, 392	121

本年度当初予算の財源内訳										
国県支出金					地方債		その他		一般財源	
0					0		0		6,513	
財源内訳										
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称					充当額

令和 6年度 当初予算事業概要書

会 計 2 国民健康保険特別会計

所 属 保険年金課

(単位：千円)

款	2 保険給付費	項	2 高額療養費	目	1 一般被保険者高額療養費
事業名	(1-1) 一般被保険者高額療養費			事業費	283, 500

総 合 計 画 施 策 体 系	政 策 1 健康であるために				
	施 策 1-3 社会保障の確保				
根 拠 法 令 条 例 等	国民健康保険法 東員町国民健康保険条例				
全体事業概要	被保険者が医療機関を受診した際の自己負担額（3割又は2割）が、自己負担限度額を超えた場合に、その超えた額を支給するものです。				
主な経費内容	一般被保険者高額療養費 283, 500, 000円				

事 業 費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		対前年差
283, 500		290, 250		△6, 750
節		本年度当初予算額		前年度当初予算額
18 負担金補助及び交付金		283, 500		290, 250
				増減額
				△6, 750

本 年 度 当 初 予 算 の 財 源 内 訳						
国県支出金			地方債		その他	一般財源
283,500			0		0	0
財 源 内 訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
4	1	1	1	1	普通交付金	283,500

令和 6年度 当初予算事業概要書

会 計 2 国民健康保険特別会計

所 属 保険年金課

(単位：千円)

款	2 保険給付費	項	2 高額療養費	目	2 一般被保険者高額介護合算療養費
事業名	(1-1) 一般被保険者高額介護合算療養費			事業費	300

総 合 計 画 施 策 体 系	政 策 1 健康であるために				
	施 策 1-3 社会保障の確保				
根 拠 法 令 条 例 等	国民健康保険法 東員町国民健康保険条例				
全体事業概要	一般被保険者の医療費が高額になった世帯に介護保険の受給者がいる場合で、年間（8月～翌年7月）の国保医療費自己負担額と介護保険自己負担額の合算額が、自己負担限度額（年額）を超えた場合に、その超えた額を支給するものです。				
主な経費内容	一般被保険者高額介護合算療養費 300,000円				

事 業 費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		対前年差
300		200		100
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
18	負担金補助及び交付金	300	200	100

本年度当初予算の財源内訳						
国県支出金		地方債		その他		一般財源
300		0		0		0
財源内訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
4	1	1	1	1	普通交付金	300

令和 6年度 当初予算事業概要書

会 計 2 国民健康保険特別会計

所 属 保険年金課

(単位：千円)

款	2 保険給付費	項	3 移送費	目	1 一般被保険者移送費
事業名	(1-1) 一般被保険者移送費			事業費	1

総 合 計 画 施 策 体 系	政 策 1 健康であるために				
	施 策 1-3 社会保障の確保				
根 拠 法 令 条 例 等	国民健康保険法 東員町国民健康保険条例				
全体事業概要	重病となった一般被保険者が療養の給付（医療）を受けるため、医師の判断に基づき病院等に移送され車代等がかかった場合に支給するものです。				
主な経費内容	一般被保険者移送費 1,000円				

事 業 費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		対前年差
1		1		0
節		本年度当初予算額		前年度当初予算額
18 負担金補助及び交付金		1		1
				増減額
				0

本 年 度 当 初 予 算 の 財 源 内 訳						
国県支出金			地方債		その他	一般財源
1			0		0	0
財 源 内 訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
4	1	1	1	1	普通交付金	1
	</					

令和 6年度 当初予算事業概要書

会 計 2 国民健康保険特別会計

所 属 保険年金課

(単位：千円)

款	2 保険給付費	項	4 出産育児諸費	目	1 出産育児一時金
事業名	(1-1) 出産育児一時金			事業費	7,500

総 合 計 画 施 策 体 系	政 策 1 健康であるために				
	施 策 1-3 社会保障の確保				
根 拠 法 令 条 例 等	国民健康保険法 東員町国民健康保険条例				
全体事業概要	被保険者が出産したときに支給するものです。				
主な経費内容	出産育児一時金 (50万円/子×15人分) 7,500,000円				

事 業 費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		対前年差
7,500		7,500		0
節		本年度当初予算額		前年度当初予算額
18 負担金補助及び交付金		7,500		7,500
				増減額
				0

本年度当初予算の財源内訳						
国県支出金			地方債		その他	一般財源
0			0		5,000	2,500
財源内訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
6	1	1	3	1	出産育児一時金等繰入金	5,000

令和 6年度 当初予算事業概要書

会 計 2 国民健康保険特別会計

所 属 保険年金課

(単位：千円)

款	2 保険給付費	項	4 出産育児諸費	目	2 審査支払手数料
事業名	(1-1) 審査支払手数料			事業費	4

総 合 計 画 系 施 策 体 系	政 策 1 健康であるために				
	施 策 1-3 社会保障の確保				
根 拠 法 令 等 条 例	国民健康保険法 東員町国民健康保険条例				
全体事業概要	出産明細書の審査を国保連合会で行うものです。				
主な経費内容	審査支払手数料(210円×15人分) 3,150円				

事 業 費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		対前年差
4		4		0
節		本年度当初予算額		前年度当初予算額
11 役務費		4		4
				増減額
				0

本 年 度 当 初 予 算 の 財 源 内 訳						
国県支出金		地方債		その他	一般財源	
0		0		0	4	
財 源 内 訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額

令和 6年度 当初予算事業概要書

会 計 2 国民健康保険特別会計

所 属 保険年金課

(単位：千円)

款	2 保険給付費	項	5 葬祭諸費	目	1 葬祭費
事業名	(1-1) 葬祭費	事業費	2,500		

総 合 計 画 系	政 策 1 健康であるために
根 拠 法 令 等	施 策 1-3 社会保障の確保
根 拠 法 令 等	国民健康保険法 東員町国民健康保険条例
全体事業概要	被保険者が死亡したときに支給するものです。
主な経費内容	葬祭費（5万円/人×50人） 2,500,000円

事 業 費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		対前年差
2,500		2,500		0
節		本年度当初予算額		前年度当初予算額
18	負担金補助及び交付金	2,500	2,500	増減額
				0

本年度当初予算の財源内訳						
国県支出金		地方債		その他		一般財源
0		0		0		2,500
財源内訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額

令和 6年度 当初予算事業概要書

会 計 2 国民健康保険特別会計

所 属 保険年金課

(単位：千円)

款	3 国民健康保険事業費納付金	項	1 医療給付費分	目	1 一般被保険者医療給付費分
事業名	(1-1) 一般被保険者医療給付費分			事業費	469, 078

総 合 計 画 系	政 策 1 健康であるために
根 拠 法 令 等	施 策 1-3 社会保障の確保
根 拠 法 令 等	国民健康保険法
全体事業概要	県が保険給付費等交付金や保健事業に要する費用を基に、国保事業費納付金（医療給付費分）を決定し、その額を、それぞれ医療費水準や所得水準等で案分したものを市町が納付するものです。
主な経費内容	一般被保険者医療給付費分 469, 078, 000円

事 業 費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		対前年差
469, 078		446, 420		22, 658
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
18	負担金補助及び交付金	469, 078	446, 420	22, 658

本 年 度 当 初 予 算 の 財 源 内 訳						
国県支出金		地方債		その他		一般財源
39, 294		0		84, 628		345, 156
財 源 内 訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
4	1	1	1	2	特別交付金	39, 294
6	1	1	1	1	保険料軽減分	44, 228
6	1	1	1	2	保険者支援分	27, 020
6	1	1	1	3	未就学児均等割保険料負担金分	636
6	1	1	1	4	産前産後保険料負担金分	140
6	1	1	4	1	財政安定化支援事業繰入金	12, 604

令和 6年度 当初予算事業概要書

会 計 2 国民健康保険特別会計

所 属 保険年金課

(単位：千円)

款	3 国民健康保険事業費納付金	項	2 後期高齢者支援金等分	目	1 一般被保険者後期高齢者支援金等分
事業名	(1-1) 一般被保険者後期高齢者支援金等分			事業費	178,667

総 合 計 画 系	政 策 1 健康であるために
根 拠 法 令 等	施 策 1-3 社会保障の確保
根 拠 法 令 等	国民健康保険法
全体事業概要	県が後期高齢者支援金に要する費用を基に、国保事業費納付金（後期高齢者支援金分）を決定し、その額を、それぞれ所得水準等で案分したものを市町が納付するものです。
主な経費内容	一般被保険者後期高齢者支援金等分 178,667,000円

事 業 費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		対前年差
178,667		170,037		8,630
節		本年度当初予算額		前年度当初予算額
18 負担金補助及び交付金		178,667		170,037
				増減額
				8,630

本 年 度 当 初 予 算 の 財 源 内 訳						
国県支出金			地方債		その他	一般財源
0			0		30,987	147,680
財 源 内 訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
6	1	1	1	1	保険料軽減分	19,046
6	1	1	1	2	保険者支援分	11,608
6	1	1	1	3	未就学児均等割保険料負担金分	273
6	1	1	1	4	産前産後保険料負担金分	60

令和 6年度 当初予算事業概要書

会 計 2 国民健康保険特別会計

所 属 保険年金課

(単位：千円)

款	3 国民健康保険事業費納付金	項	3 介護納付金分	目	1 介護納付金分
事業名	(1-1) 介護納付金分			事業費	42,641

総 合 計 画 施 策 体 系	政 策 1 健康であるために				
	施 策 1-3 社会保障の確保				
根 拠 法 令 条 例 等	国民健康保険法				
全体事業概要	県が介護納付金に要する費用を基に、国保事業費納付金（介護納付金分）を決定し、その額を、それぞれ所得水準等で案分したものを市町が納付するものです。				
主な経費内容	介護納付金分 42,641,000円				

事 業 費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		対前年差
42,641		39,436		3,205
節		本年度当初予算額		前々年度決算額
18 負担金補助及び交付金		42,641		33,440
		39,436		増減額
				3,205

本 年 度 当 初 予 算 の 財 源 内 訳						
国県支出金		地方債		その他		一般財源
0		0		6,827		35,814
財 源 内 訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
6	1	1	1	1	保険料軽減分	4,399
6	1	1	1	2	保険者支援分	2,428

令和 6年度 当初予算事業概要書

会 計 2 国民健康保険特別会計

所 属 保険年金課

(単位：千円)

款	4 共同事業拠出金	項	1 共同事業拠出金	目	1 共同事業拠出金
事業名	(1-1) 共同事業拠出金			事業費	1

総 合 計 画 施 策 体 系	政 策 1 健康であるために
	施 策 1-3 社会保障の確保
根 拠 法 令 条 例 等	国民健康保険法
全体事業概要	退職者医療制度対象者の抽出を国保連合会で行うものです。
主な経費内容	退職者医療共同事務拠出金 1,000円

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		対前年差
前々年度決算額				
	1	1	0	1
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
18	負担金補助及び交付金	1	1	0

本 年 度 当 初 予 算 の 財 源 内 訳										
国 県 支 出 金					地 方 債		そ の 他		一 般 財 源	
0					0		0		1	
財 源 内 訳										
款	項	目	節	細 節	特 定 財 源 科 目 名 称					充 当 額

令和 6年度 当初予算事業概要書

会 計 2 国民健康保険特別会計

所 属 保険年金課

(単位：千円)

款	5 保健事業費	項	1 特定健康診査等事業費	目	1 特定健康診査等事業費
事業名	(1-1) 特定健康診査等事業費			事業費	28,266

総 合 計 画 系	政 策 1 健康であるために				
根 拠 法 令 等	施 策 1-3 社会保障の確保				
根 拠 法 令 等	東員町国民健康保険条例 国民健康保険法 高齢者の医療の確保に関する法律				
全体事業概要	生活習慣病の予防と早期発見を目的に、また伸び続ける医療費の抑制を図るため、40歳から74歳の国保被保険者を対象とした健康診査及び保健指導を行うものです。				
主な経費内容	<div> 受診券等郵送料（受診案内通知）435,000円 特定健康診査等データ管理手数料（受診券作成及び受診データ管理他）869,000円 特定健康診査等委託料（特定健診及び保健指導費用）26,962,000円 </div>				

事 業 費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		対前年差
28,266		26,319		1,947
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
11	役務費	1,304	1,261	43
12	委託料	26,962	25,058	1,904

本年度当初予算の財源内訳						
国県支出金			地方債		その他	一般財源
7,654			0		0	20,612
財源内訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
4	1	1	1	2	特別交付金	7,654

令和 6年度 当初予算事業概要書

会 計 2 国民健康保険特別会計

所 属 保険年金課

(単位：千円)

款	5 保健事業費	項	2 保健事業費	目	1 保健事業費
事業名	(1-1) 会計年度任用職員人件費			事業費	2,982

総 合 計 画 系	政 策 4 持続可能な町の経営ができるために
根 拠 法 令 等	施 策 4-1 効率的行財政の運営
	地方公務員法、東員町会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例
全体事業概要	報酬、期末手当、社会保険料、共済組合負担金、通勤費用弁償を支払います。
主な経費内容	パートタイム会計年度任用職員1名分（保険年金課）

事 業 費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		対前年差
2,982		5,156		△2,174
節		本年度当初予算額		前年度当初予算額
				増減額
1	報酬	2,116	3,672	△1,556
3	職員手当等	441	765	△324
4	共済費	401	695	△294
8	旅費	24	24	0

本 年 度 当 初 予 算 の 財 源 内 訳						
国県支出金			地方債		その他	一般財源
2,982			0		0	0
財 源 内 訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
4	1	1	1	2	特別交付金	2,982

令和 6年度 当初予算事業概要書

会 計 2 国民健康保険特別会計

所 属 保険年金課

(単位：千円)

款	5 保健事業費	項	2 保健事業費	目	1 保健事業費
事業名	(2-1) 保健衛生普及経費			事業費	1,324

総 合 計 画 施 策 体 系	政 策 1 健康であるために				
	施 策 1-3 社会保障の確保				
根 拠 法 令 条 例 等	東員町国民健康保険条例 国民健康保険法				
全体事業概要	糖尿病性腎症重症化予防事業や医療費通知、後発医薬品（ジェネリック医薬品）との差額通知を発行するなど医療費の適正化と抑制を図ります。				
主な経費内容	保健事業報償費（糖尿病性腎症重症化予防講座医師等） 315,000円 普通旅費（保健事業関係研修参加費用） 29,000円 一般消耗品（国保制度周知用パンフレット他購入） 114,000円 医療費通知用紙印刷代（医療費抑制事業） 143,000円 写真現像代（糖尿病性腎症重症化予防講座） 65,000円 医療費通知郵送代（年1回発送） 349,000円 手数料（ジェネリック医薬品差額通知作成他） 198,000円 医療費通知電算委託料（医療費通知作成委託） 111,000円				

事 業 費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		対前年差
1,324		1,356		△32
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
7	報償費	315	315	0
8	旅費	29	28	1
10	需用費	322	356	△34
11	役務費	547	546	1
12	委託料	111	111	0

本 年 度 当 初 予 算 の 財 源 内 訳										
国県支出金					地方債		その他		一般財源	
0					0		0		1,324	
財 源 内 訳										
款 項 目 節 細節					特定財源科目名称					充当額

令和 6年度 当初予算事業概要書

会 計 2 国民健康保険特別会計

所 属 保険年金課

(単位：千円)

款	6 基金積立金	項	1 基金積立金	目	1 国民健康保険基金積立金
事業名	(1-1) 国民健康保険基金積立金			事業費	150

総 合 計 画 施 策 体 系	政 策 1 健康であるために				
	施 策 1-3 社会保障の確保				
根 拠 法 令 条 例 等	東員町国民健康保険財政調整基金の設置、管理及び処分に関する条例				
全体事業概要	国保財政調整基金の利子を積み立てるものです。				
	利子積立金（国保財調基金積立利子） 150,000円				
主な経費内容					

事 業 費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		対前年差
150		100		50
節		本年度当初予算額		前々年度決算額
24 積立金		150		30,083
		100		増減額
				50

本年度当初予算の財源内訳						
国県支出金			地方債		その他	一般財源
0			0		150	0
財 源 内 訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
5	1	1	1	1	国民健康保険基金利子	150

令和 6年度 当初予算事業概要書

会 計 2 国民健康保険特別会計

所属 保険年金課

(単位：千円)

款	7 公債費	項	1 一般公債費	目	1 利子
事業名	(1-1) 一時借入金利子			事業費	10

総 合 計 画 施 策 体 系	政 策 1 健康であるために
	施 策 1-3 社会保障の確保
根 拠 法 令 等 条 例	地方財政法
全体事業概要	一時借入金に係る利子を支出（償還）するものです。
主な経費内容	一時借入金利子 10,000円

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額
10		10	0	0
節			本年度当初予算額	前年度当初予算額
			増減額	
22	償還金利子及び割引料		10	10

本年度当初予算の財源内訳									
国県支出金					地方債		その他		一般財源
0					0		0		10
財源内訳									
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称				充当額

令和 6年度 当初予算事業概要書

会 計 2 国民健康保険特別会計

所属 保険年金課

(単位：千円)

款	8 諸支出金	項	1 償還金及び還付加算金	目	1 一般被保険者保険料還付金
事業名	(1-1) 一般被保険者保険料還付金			事業費	2,500

総 合 計 画 施 策 体 系	政 策 1 健康であるために
	施 策 1-3 社会保障の確保
根 拠 法 令 等 条 例 等	東員町国民健康保険条例 国民健康保険法
全体事業概要	所得修正や国保資格の遡及喪失等による過年度保険料賦課額の減額に伴い、過払いとなった過年度保険料を還付するものです。
主な経費内容	過年度保険料還付金及び還付加算金（一般被保険者分） 2,500,000円

		事業費			
本年度当初予算額		前年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額	
2,500		2,500	0	2,352	
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額	
22	償還金利子及び割引料	2,500	2,500	0	

本年度当初予算の財源内訳									
国県支出金					地方債		その他		一般財源
0					0		0		2,500
財源内訳									
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称				充当額

令和 6年度 当初予算事業概要書

会 計 2 国民健康保険特別会計

所 属 保険年金課

(単位：千円)

款	8 諸支出金	項	1 償還金及び還付加算金	目	2 保険給付費等交付金償還金
事業名	(1-1) 償還金			事業費	10

総 合 計 画 施 策 体 系	政 策 1 健康であるために
	施 策 1-3 社会保障の確保
根 拠 法 令 条 例 等	国民健康保険法
全体事業概要	前年度保険給付費等交付金（普通交付金分）の精算に伴い、過大交付となった交付金を返還するものです。
主な経費内容	保険給付費等交付金償還金（前年度交付金精算に伴う余剰分の返還） 10,000円

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		対前年差
前々年度決算額				
10	10	0	28,762	
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
22	償還金利子及び割引料	10	10	0

本年度当初予算の財源内訳										
国県支出金					地方債		その他		一般財源	
0					0		0		10	
財源内訳										
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称					充当額

令和 6年度 当初予算事業概要書

会 計 2 国民健康保険特別会計

所 属 保険年金課

(単位：千円)

款	8 諸支出金	項	2 繰出金	目	1 一般会計繰出金
事業名	(1-1) 一般会計繰出金			事業費	10

総 合 計 画 施 策 体 系	政 策 1 健康であるために				
	施 策 1-3 社会保障の確保				
根 拠 法 令 条 例 等	地方財政法				
全体事業概要	前年度一般会計繰入金の精算に伴う余剰分を一般会計に繰出し（返還）するものです。				
主な経費内容	一般会計繰出金 10,000円				

事 業 費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		対前年差
10		10		0
節		本年度当初予算額		前々年度決算額
27 繰出金		10		1,340
		10		増減額
				0

本 年 度 当 初 予 算 の 財 源 内 訳						
国県支出金		地方債		その他	一般財源	
0		0		0	10	
財 源 内 訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額

後期高齢者医療特別会計

令和 6年度 当初予算事業概要書

会 計 3 後期高齢者医療特別会計

所 属 保険年金課

(単位：千円)

款	1 総務費	項	1 総務管理費	目	1 一般管理費
事業名	(1-1) 一般管理経費			事業費	187

総 合 計 画 系 施 策 体 系	政 策 1 健康であるために				
	施 策 1-3 社会保障の確保				
根 拠 法 令 等 条 例	高齢者の医療の確保に関する法律 東員町後期高齢者医療に関する条例				
全体事業概要	後期高齢者医療業務の効率化と適正な管理運営を図ります。				
主な経費内容	一般消耗品費（システム専用プリンターインク）				129,000円
	諸通知郵送代（保険証郵送）				58,000円

事 業 費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		対前年差
187		123		64
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
10	需用費	129	78	51
11	役務費	58	45	13

本年度当初予算の財源内訳						
国県支出金		地方債		その他		一般財源
0		0		187		0
財源内訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
3	1	1	1	1	事務費繰入金	187

令和 6年度 当初予算事業概要書

会 計 3 後期高齢者医療特別会計

所 属 保険年金課

(単位：千円)

款	1 総務費	項	2 徴収費	目	1 賦課徴収費
事業名	(1-1) 賦課徴収経費			事業費	1,814

総 合 計 画 系 施 策 体 系	政 策 1 健康であるために				
	施 策 1-3 社会保障の確保				
根 拠 法 令 等 条 例	高齢者の医療の確保に関する法律 東員町後期高齢者医療に関する条例				
全体事業概要	後期高齢者医療事業の根幹をなす保険料の賦課・徴収業務を行うものです。				
主な経費内容	諸用紙印刷代（督促状用紙印刷） 54,000円 封筒印刷代（納付通知書用等窓あき封筒印刷） 171,000円 諸通知郵送代（保険料算定通知等郵送代） 458,000円 手数料（預金調査手数料） 1,000円 電算委託料（保険料納付通知書作成等委託） 1,130,000円				

事 業 費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		対前年差
1,814		1,819		△5
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
10	需用費	225	235	△10
11	役務費	459	478	△19
12	委託料	1,130	1,106	24

本年度当初予算の財源内訳						
国県支出金			地方債		その他	一般財源
0			0		1,814	0
財 源 内 訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
2	1	1	1	1	督促手数料	20
3	1	1	1	1	事務費繰入金	1,794

令和 6年度 当初予算事業概要書

会 計 3 後期高齢者医療特別会計

所 属 保険年金課

(単位：千円)

款	2 後期高齢者医療広域連合納付金	項	1 後期高齢者医療広域連合納付金	目	1 後期高齢者医療広域連合納付金
事業名	(1-1) 後期高齢者医療広域連合納付金			事業費	531,387

総合計画 施策体系	政 策 1 健康であるために				
	施 策 1-3 社会保障の確保				
根拠法令等	高齢者の医療の確保に関する法律 東員町後期高齢者医療に関する条例				
全体事業概要	後期高齢者医療制度の運営に必要となる保険料等負担金や事務費負担金を三重県後期高齢者医療広域連合へ納付するものです。				
主な経費内容	保険料等負担金（保険料、保険基盤安定負担金） 509,009,000円 事務費負担金（広域連合に係る事務費分負担金） 22,378,000円				

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		対前年差
531,387		416,146		115,241
節		本年度当初予算額		前年度当初予算額
18 負担金補助及び交付金		531,387		416,146
				増減額
				115,241

本 年 度 当 初 予 算 の 財 源 内 訳						
国県支出金			地方債		その他	一般財源
0			0		80,652	450,735
財 源 内 訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
1	1	1	1	1	現年度分特別徴収保険料	305,073
1	1	2	1	1	現年度分普通徴収保険料	145,552
1	1	2	2	1	滞納繰越分	100
3	1	1	1	1	事務費繰入金	22,378
3	1	2	1	1	保険基盤安定繰入金	58,274
5	1	1	1	1	延滞金	10

令和 6年度 当初予算事業概要書

会 計 3 後期高齢者医療特別会計

所 属 保険年金課

(単位：千円)

款	3 諸支出金	項	1 償還金及び還付加算金	目	1 保険料還付金
事業名	(1-1) 保険料還付金			事業費	500

総 合 計 画 施 策 体 系	政 策 1 健康であるために				
	施 策 1-3 社会保障の確保				
根 拠 法 令 条 例 等	高齢者の医療の確保に関する法律 東員町後期高齢者医療に関する条例				
全体事業概要	所得修正や死亡・転出による保険資格喪失等による過年度保険料賦課額の減額に伴い、過払いとなった過年度保険料を還付するものです。				
	過年度保険料還付金及び還付加算金 500,000円				
主な経費内容					

事 業 費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		対前年差
500		500		0
節		本年度当初予算額		前年度当初予算額
22 償還金利子及び割引料		500		500
				増減額
				0

本年度当初予算の財源内訳						
国県支出金			地方債		その他	一般財源
0			0		500	0
財 源 内 訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
5	3	1	1	1	雑入	500

令和 6年度 当初予算事業概要書

会 計 3 後期高齢者医療特別会計

所属 保険年金課

(単位：千円)

款	3 諸支出金	項	2 繰出金	目	1 一般会計繰出金
事業名	(1-1) 一般会計繰出金			事業費	12

総 合 計 画 施 策 体 系	政 策 1 健康であるために
	施 策 1-3 社会保障の確保
根 拠 法 令 等 条 例 等	地方財政法
全体事業概要	前年度一般会計繰入金の精算に伴う余剰分を一般会計に繰出し（返還）するものです。
主な経費内容	一般会計繰出金 12,000円

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		対前年差
前々年度決算額				
12	12	0	163	
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
27	繰出金	12	12	0

本年度当初予算の財源内訳									
国県支出金					地方債		その他		一般財源
0					0		0		12
財源内訳									
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称				充当額

介護保険特別会計

令和 6年度 当初予算事業概要書

会 計 4 介護保険特別会計

所 属 健康長寿課

(単位：千円)

款	1 総務費	項	1 総務管理費	目	1 一般管理費
事業名	(1-1) 正規職員人件費			事業費	12,740

総 合 計 画 系	政 策 4 持続可能な町の経営ができるために
根 拠 法 令 等	施 策 4-1 効率的行財政の運営 地方公務員法、東員町職員の給与に関する条例
全体事業概要	給料、扶養手当、通勤手当、時間外勤務手当、期末手当、勤勉手当、地域手当、共済組合負担金、退職手当組合負担金、互助会負担金、公務員災害補償掛金等を支払います。
主な経費内容	正規職員3名分（健康長寿課）

事 業 費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		対前年差
12,740		10,978		1,762
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
2	給料	5,888	5,671	217
3	職員手当等	3,518	2,735	783
4	共済費	3,334	2,572	762

本年度当初予算の財源内訳						
国県支出金			地方債		その他	一般財源
0			0		12,740	0
財源内訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
7	1	5	1	1	その他一般会計繰入金	12,740

令和 6年度 当初予算事業概要書

会 計 4 介護保険特別会計

所 属 健康長寿課

(単位：千円)

款	1 総務費	項	1 総務管理費	目	1 一般管理費
事業名	(2-1) 一般管理経費			事業費	1,846

総 合 計 画 施 策 体 系	政 策 3 みんなが活躍できる地域共生社会をつくるために				
	施 策 3-3 高齢者福祉の推進				
根 拠 法 令 条 例 等	介護保険法				
全体事業概要	介護保険業務の電算化により、第1号被保険者（65歳以上）の資格管理業務の効率化と適正な制度運営を図ります。				
主な経費内容	諸用紙印刷代（被保険者証、負担限度額認定証） 169,000円 諸通知郵送代（被保険者証、高額介護サービス費通知等） 472,000円 介護保険事業計画進捗管理業務委託 495,000円 システム使用料（指定事業者管理システム等） 136,000円				

事 業 費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		対前年差
1,846		1,788		58
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
7	報償費	182	182	0
8	旅費	148	148	0
10	需用費	403	383	20
11	役務費	482	466	16
12	委託料	495	495	0
13	使用料及び賃借料	136	114	22

本年度当初予算の財源内訳						
国県支出金		地方債		その他		一般財源
0		0		1,846		0
財源内訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
7	1	5	1	1	その他一般会計繰入金	1,846

令和 6年度 当初予算事業概要書

会 計 4 介護保険特別会計

所 属 健康長寿課

(単位：千円)

款	1 総務費	項	2 徴収費	目	1 賦課徴収費
事業名	(1-1) 賦課徴収経費			事業費	3,850

総 合 計 画 施 策 体 系	政 策 3 みんなが活躍できる地域共生社会をつくるために	
	施 策 3-3 高齢者福祉の推進	
根 拠 法 令 条 例 等	介護保険法 東員町介護保険条例	
全体事業概要	介護保険業務の電算化により、第1号被保険者（65歳以上）の介護保険料賦課徴収業務の効率化と適正な制度運営を図ります。	
主な経費内容	一般消耗品（保険料お知らせパンフレット）	349,000円
	諸用紙印刷代（納付通知書、督促状等）	395,000円
	封筒印刷代（保険料通知用）	245,000円
	諸通知郵送代（保険料通知等）	1,522,000円
	賦課事務等電算委託料（仮算定・本算定業務等）	1,320,000円

事 業 費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		対前年差
3,850		3,875		△25
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
10	需用費	989	995	△6
11	役務費	1,541	1,562	△21
12	委託料	1,320	1,318	2

本 年 度 当 初 予 算 の 財 源 内 訳						
国県支出金			地方債		その他	一般財源
0			0		3,850	0
財 源 内 訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
7	1	5	1	1	その他一般会計繰入金	3,850

令和 6年度 当初予算事業概要書

会 計 4 介護保険特別会計

所 属 健康長寿課

(単位：千円)

款	1 総務費	項	3 介護認定審査費	目	1 介護認定審査費
事業名	(1-1) 介護認定審査費			事業費	10,179

総 合 計 画 施 策 体 系	政 策 3 みんなが活躍できる地域共生社会をつくるために				
根 拠 法 令 条 例 等	施 策 3-3 高齢者福祉の推進 介護保険法 員弁地区介護認定審査会共同設置規約				
全体事業概要	介護（予防）サービスの利用を希望する方の介護段階を判定するため、いなべ市と東員町で介護認定審査会を共同で設置。1 合議体 5 名の医療・保健・福祉の学識経験者で構成し、5 つの合議体により認定審査を行います。				
主な経費内容	<div>封筒印刷代（主治医意見書返信用、認定結果通知用等）99,000円</div> <div>諸通知郵送代（認定結果通知等）649,000円</div> <div>主治医意見書作成手数料4,950,000円</div> <div>認定審査会共同設置負担金（いなべ市と共同設置）4,344,000円</div>				

事 業 費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		対前年差
10,179		10,294		△115
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
10	需用費	99	90	9
11	役務費	5,736	5,893	△157
18	負担金補助及び交付金	4,344	4,311	33

本 年 度 当 初 予 算 の 財 源 内 訳						
国県支出金			地方債		その他	一般財源
0			0		10,179	0
財 源 内 訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
7	1	5	1	1	その他一般会計繰入金	10,179

令和 6年度 当初予算事業概要書

会 計 4 介護保険特別会計

所 属 健康長寿課

(単位：千円)

款	1 総務費	項	3 介護認定審査費	目	2 認定調査費
事業名	(1-1) 介護認定調査費			事業費	3,321

総 合 計 画 系 施 策 体 系	政 策 3 みんなが活躍できる地域共生社会をつくるために			
	施 策 3-3 高齢者福祉の推進			
根 拠 法 令 等 条 例 等	介護保険法			
全体事業概要	介護（予防）サービスの利用を希望する方の介護段階の一次判定を行うため、本人の身体状況、日頃の生活状況を調査します。			
主な経費内容	公用車修繕代 30,000円 認定調査委託料（60件×12ヶ月） 3,168,000円			

事 業 費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		対前年差
3,321		5,177		△1,856
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
8	旅費	22	22	0
10	需用費	89	179	△90
11	役務費	42	18	24
12	委託料	3,168	3,168	0
17	備品購入費	0	1,790	△1,790

本 年 度 当 初 予 算 の 財 源 内 訳						
国県支出金		地方債		その他		一般財源
0		0		3,321		0
財 源 内 訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
7	1	5	1	1	その他一般会計繰入金	3,321

令和 6年度 当初予算事業概要書

会 計 4 介護保険特別会計

所 属 健康長寿課

(単位：千円)

款	2 保険給付費	項	1 介護給付費	目	1 居宅介護サービス給付費
事業名	(1-1) 居宅介護サービス給付費			事業費	678,695

総 合 計 画 施 策 体 系	政 策 3 みんなが活躍できる地域共生社会をつくるために				
	施 策 3-3 高齢者福祉の推進				
根 拠 法 令 条 例 等	介護保険法				
全体事業概要	要介護者に対する通所介護、通所リハ、訪問介護等在宅サービスにかかる給付費です。				
	居宅介護サービス給付費 要介護分 678,695,000円				
主な経費内容					

事 業 費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		対前年差
678,695		635,527		43,168
節		本年度当初予算額		前年度当初予算額
18 負担金補助及び交付金		678,695		635,527
				増減額
				43,168

本年度当初予算の財源内訳						
国県支出金		地方債		その他		一般財源
220,587		0		272,379		185,729
財 源 内 訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
3	1	1	1	1	介護給付費負担金（現年度分）	133,427
4	1	1	1	1	介護給付費交付金（現年度分）	183,256
5	1	1	1	1	介護給付費負担金（現年度分）	87,160
7	1	1	1	1	介護給付費繰入金（現年度分）	84,843
7	1	4	1	1	低所得者保険料軽減繰入金（現年度分）	4,280

令和 6年度 当初予算事業概要書

会 計 4 介護保険特別会計

所 属 健康長寿課

(単位：千円)

款	2 保険給付費	項	1 介護給付費	目	2 地域密着型介護サービス給付費
事業名	(1-1) 地域密着型介護サービス給付費			事業費	365,114

総 合 計 画 施 策 体 系	政 策 3 みんなが活躍できる地域共生社会をつくるために				
	施 策 3-3 高齢者福祉の推進				
根 拠 法 令 条 例 等	介護保険法				
全体事業概要	要介護者に対する認知症対応型通所介護、小規模多機能型居宅介護、認知症対応型共同生活介護・看護小規模多機能型居宅介護等の地域密着型サービスにかかる給付費です。				
主な経費内容	地域密着型介護サービス給付費 要介護分 365,114,000円				

事 業 費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		対前年差
365,114		393,974		△28,860
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
18	負担金補助及び交付金	365,114	393,974	△28,860

本年度当初予算の財源内訳						
国県支出金			地方債		その他	一般財源
118,661			0		146,518	99,935
財 源 内 訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
3	1	1	1	1	介護給付費負担金（現年度分）	73,022
4	1	1	1	1	介護給付費交付金（現年度分）	98,580
5	1	1	1	1	介護給付費負担金（現年度分）	45,639
7	1	1	1	1	介護給付費繰入金（現年度分）	45,639
7	1	4	1	1	低所得者保険料軽減繰入金（現年度分）	2,299

令和 6年度 当初予算事業概要書

会 計 4 介護保険特別会計

所 属 健康長寿課

(単位：千円)

款	2 保険給付費	項	1 介護給付費	目	3 施設介護サービス給付費
事業名	(1-1) 施設介護サービス給付費			事業費	470, 425

総 合 計 画 施 策 体 系	政 策 3 みんなが活躍できる地域共生社会をつくるために				
	施 策 3-3 高齢者福祉の推進				
根 拠 法 令 条 例 等	介護保険法				
全体事業概要	要介護者に対する介護老人福祉施設、介護老人保健施設等の施設サービスにかかる給付費です。				
主な経費内容	施設介護サービス給付費 要介護分 470, 425, 000円				

事 業 費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		対前年差
470, 425		529, 799		△59, 374
節		本年度当初予算額		前年度当初予算額
18 負担金補助及び交付金		470, 425		529, 799
				増減額
				△59, 374

本年度当初予算の財源内訳						
国県支出金			地方債		その他	一般財源
152,887			0		188,779	128,759
財 源 内 訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
3	1	1	1	1	介護給付費負担金（現年度分）	70,563
4	1	1	1	1	介護給付費交付金（現年度分）	127,014
5	1	1	1	1	介護給付費負担金（現年度分）	82,324
7	1	1	1	1	介護給付費繰入金（現年度分）	58,803
7	1	4	1	1	低所得者保険料軽減繰入金（現年度分）	2,962

令和 6年度 当初予算事業概要書

会 計 4 介護保険特別会計

所 属 健康長寿課

(単位：千円)

款	2 保険給付費	項	1 介護給付費	目	4 居宅介護福祉用具購入費
事業名	(1-1) 居宅介護福祉用具購入費			事業費	1,511

総 合 計 画 施 策 体 系	政 策 3 みんなが活躍できる地域共生社会をつくるために				
	施 策 3-3 高齢者福祉の推進				
根 拠 法 令 条 例 等	介護保険法				
全体事業概要	要介護者に対する入浴補助具等の福祉用具購入にかかる給付費です。				
	居宅介護福祉用具購入費 要介護分 1,511,000円				
主な経費内容					

事 業 費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		対前年差
1,511		1,802		△291
節		本年度当初予算額		前年度当初予算額
18 負担金補助及び交付金		1,511		1,802
				増減額
				△291

本年度当初予算の財源内訳						
国県支出金		地方債		その他		一般財源
490		0		604		417
財 源 内 訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
3	1	1	1	1	介護給付費負担金（現年度分）	302
4	1	1	1	1	介護給付費交付金（現年度分）	407
5	1	1	1	1	介護給付費負担金（現年度分）	188
7	1	1	1	1	介護給付費繰入金（現年度分）	188
7	1	4	1	1	低所得者保険料軽減繰入金（現年度分）	9

令和 6年度 当初予算事業概要書

会 計 4 介護保険特別会計

所 属 健康長寿課

(単位：千円)

款	2 保険給付費	項	1 介護給付費	目	5 居宅介護住宅改修費
事業名	(1-1) 居宅介護住宅改修費			事業費	3,927

総 合 計 画 施 策 体 系	政 策 3 みんなが活躍できる地域共生社会をつくるために				
	施 策 3-3 高齢者福祉の推進				
根 拠 法 令 条 例 等	介護保険法				
全体事業概要	要介護者に対する段差解消、手すり取付等の住宅改修にかかる給付費です。				
	居宅介護住宅改修費 要介護分 3,927,000円				
主な経費内容					

事 業 費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		対前年差
3,927		4,373		△446
節		本年度当初予算額		前年度当初予算額
18 負担金補助及び交付金		3,927		4,373
				増減額
				△446

本年度当初予算の財源内訳						
国県支出金		地方債		その他		一般財源
1,275		0		1,574		1,078
財 源 内 訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
3	1	1	1	1	介護給付費負担金（現年度分）	785
4	1	1	1	1	介護給付費交付金（現年度分）	1,060
5	1	1	1	1	介護給付費負担金（現年度分）	490
7	1	1	1	1	介護給付費繰入金（現年度分）	490
7	1	4	1	1	低所得者保険料軽減繰入金（現年度分）	24

令和 6年度 当初予算事業概要書

会 計 4 介護保険特別会計

所 属 健康長寿課

(単位：千円)

款	2 保険給付費	項	1 介護給付費	目	6 居宅介護サービス計画給付費
事業名	(1-1) 居宅介護サービス計画給付費			事業費	93,924

総 合 計 画 施 策 体 系	政 策 3 みんなが活躍できる地域共生社会をつくるために				
	施 策 3-3 高齢者福祉の推進				
根 拠 法 令 条 例 等	介護保険法				
全体事業概要	要介護者に対するケアプラン作成費です。				
主な経費内容	居宅介護サービス計画給付費 要介護分 93,924,000円				

事 業 費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		対前年差
93,924		81,656		12,268
節		本年度当初予算額		前年度当初予算額
18 負担金補助及び交付金		93,924		81,656
				増減額
				12,268

本年度当初予算の財源内訳						
国県支出金			地方債		その他	一般財源
30,524			0		37,690	25,710
財 源 内 訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
3	1	1	1	1	介護給付費負担金（現年度分）	18,784
4	1	1	1	1	介護給付費交付金（現年度分）	25,359
5	1	1	1	1	介護給付費負担金（現年度分）	11,740
7	1	1	1	1	介護給付費繰入金（現年度分）	11,740
7	1	4	1	1	低所得者保険料軽減繰入金（現年度分）	591

令和 6年度 当初予算事業概要書

会 計 4 介護保険特別会計

所 属 健康長寿課

(単位：千円)

款	2 保険給付費	項	1 介護給付費	目	7 特定入所者介護サービス等費
事業名	(1-1) 特定入所者介護サービス等費			事業費	22,654

総 合 計 画 施 策 体 系	政 策 3 みんなが活躍できる地域共生社会をつくるために				
	施 策 3-3 高齢者福祉の推進				
根 拠 法 令 条 例 等	介護保険法				
全体事業概要	要介護者の内、住民税世帯非課税等の低所得者を対象に、施設サービス・短期入所サービスの食事・居住費負担に限度額を設定し、限度額超過額を補足給付として支給します。				
主な経費内容	特定入所者介護サービス等費 要介護分 22,654,000円				

事 業 費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		対前年差
22,654		27,804		△5,150
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
18	負担金補助及び交付金	22,654	27,804	△5,150

本年度当初予算の財源内訳						
国県支出金			地方債		その他	一般財源
7,362			0		9,089	6,203
財 源 内 訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
3	1	1	1	1	介護給付費負担金（現年度分）	3,398
4	1	1	1	1	介護給付費交付金（現年度分）	6,116
5	1	1	1	1	介護給付費負担金（現年度分）	3,964
7	1	1	1	1	介護給付費繰入金（現年度分）	2,831
7	1	4	1	1	低所得者保険料軽減繰入金（現年度分）	142

令和 6年度 当初予算事業概要書

会 計 4 介護保険特別会計

所 属 健康長寿課

(単位：千円)

款	2 保険給付費	項	2 介護予防サービス等給付費	目	1 介護予防サービス等給付費
事業名	(1-1) 介護予防サービス等給付費			事業費	6,945

総 合 計 画 施 策 体 系	政 策 3 みんなが活躍できる地域共生社会をつくるために				
	施 策 3-3 高齢者福祉の推進				
根 拠 法 令 条 例 等	介護保険法				
全体事業概要	要支援者に対する通所リハ、訪問看護等在宅サービスにかかる給付費です。				
	介護予防サービス等給付費 要支援分 6,945,000円				
主な経費内容					

事 業 費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		対前年差
6,945		6,808		137
節		本年度当初予算額		前年度当初予算額
18 負担金補助及び交付金		6,945		6,808
				増減額
				137

本年度当初予算の財源内訳						
国県支出金			地方債		その他	一般財源
2,257			0		2,786	1,902
財 源 内 訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
3	1	1	1	1	介護給付費負担金（現年度分）	1,389
4	1	1	1	1	介護給付費交付金（現年度分）	1,875
5	1	1	1	1	介護給付費負担金（現年度分）	868
7	1	1	1	1	介護給付費繰入金（現年度分）	868
7	1	4	1	1	低所得者保険料軽減繰入金（現年度分）	43

令和 6年度 当初予算事業概要書

会 計 4 介護保険特別会計

所 属 健康長寿課

(単位：千円)

款	2 保険給付費	項	2 介護予防サービス等給付費	目	2 介護予防福祉用具購入費
事業名	(1-1) 介護予防福祉用具購入費			事業費	257

総 合 計 画 施 策 体 系	政 策 3 みんなが活躍できる地域共生社会をつくるために				
	施 策 3-3 高齢者福祉の推進				
根 拠 法 令 条 例 等	介護保険法				
全体事業概要	要支援者に対する入浴補助具等の福祉用具購入にかかる給付費です。				
	介護予防福祉用具購入費 要支援分 257,000円				
主な経費内容					

事 業 費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		対前年差
257		416		△159
節		本年度当初予算額		前年度当初予算額
18 負担金補助及び交付金		257		416
				増減額
				△159

本年度当初予算の財源内訳									
国県支出金					地方債		その他		一般財源
83					0		102		72
財 源 内 訳									
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称				充当額
3	1	1	1	1	介護給付費負担金（現年度分）				51
4	1	1	1	1	介護給付費交付金（現年度分）				69
5	1	1	1	1	介護給付費負担金（現年度分）				32
7	1	1	1	1	介護給付費繰入金（現年度分）				32
7	1	4	1	1	低所得者保険料軽減繰入金（現年度分）				1

令和 6年度 当初予算事業概要書

会 計 4 介護保険特別会計

所 属 健康長寿課

(単位：千円)

款	2 保険給付費	項	2 介護予防サービス等給付費	目	3 介護予防住宅改修費
事業名	(1-1) 介護予防住宅改修費			事業費	3,207

総 合 計 画 施 策 体 系	政 策 3 みんなが活躍できる地域共生社会をつくるために				
	施 策 3-3 高齢者福祉の推進				
根 拠 法 令 条 例 等	介護保険法				
全体事業概要	要支援者に対する段差解消、手すり取付等の住宅改修にかかる給付費です。				
	介護予防住宅改修費 要支援分 3,207,000円				
主な経費内容					

事 業 費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		対前年差
3,207		1,855		1,352
節		本年度当初予算額		前々年度決算額
18 負担金補助及び交付金		3,207		2,217
				増減額
				1,352

本年度当初予算の財源内訳						
国県支出金		地方債		その他		一般財源
1,041		0		1,285		881
財 源 内 訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
3	1	1	1	1	介護給付費負担金（現年度分）	641
4	1	1	1	1	介護給付費交付金（現年度分）	865
5	1	1	1	1	介護給付費負担金（現年度分）	400
7	1	1	1	1	介護給付費繰入金（現年度分）	400
7	1	4	1	1	低所得者保険料軽減繰入金（現年度分）	20

令和 6年度 当初予算事業概要書

会 計 4 介護保険特別会計

所 属 健康長寿課

(単位：千円)

款	2 保険給付費	項	2 介護予防サービス等給付費	目	4 介護予防サービス計画給付費
事業名	(1-1) 介護予防サービス計画給付費			事業費	2,511

総 合 計 画 施 策 体 系	政 策 3 みんなが活躍できる地域共生社会をつくるために
根 拠 法 令 条 例 等	施 策 3-3 高齢者福祉の推進 介護保険法
全体事業概要	要支援者に対するケアプラン作成費です。
主な経費内容	介護予防サービス計画給付費 要支援分 2,511,000円

事 業 費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		対前年差
2,511		2,255		256
節		本年度当初予算額		前年度当初予算額
18	負担金補助及び交付金	2,511	2,255	増減額
				256

本年度当初予算の財源内訳									
国県支出金					地方債		その他		一般財源
815					0		1,005		691
財 源 内 訳									
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称				充当額
3	1	1	1	1	介護給付費負担金（現年度分）				502
4	1	1	1	1	介護給付費交付金（現年度分）				677
5	1	1	1	1	介護給付費負担金（現年度分）				313
7	1	1	1	1	介護給付費繰入金（現年度分）				313
7	1	4	1	1	低所得者保険料軽減繰入金（現年度分）				15

令和 6年度 当初予算事業概要書

会 計 4 介護保険特別会計

所 属 健康長寿課

(単位：千円)

款	2 保険給付費	項	2 介護予防サービス等給付費	目	5 特定入所者介護予防サービス費
事業名	(1-1) 特定入所者介護予防サービス費			事業費	50

総 合 計 画 施 策 体 系	政 策 3 みんなが活躍できる地域共生社会をつくるために				
	施 策 3-3 高齢者福祉の推進				
根 拠 法 令 条 例 等	介護保険法				
全体事業概要	要支援者の内、住民税世帯非課税等の低所得者を対象に、施設サービス・短期入所サービスの食事・居住費負担に限度額を設定し、限度額超過額を補足給付として支給します。				
主な経費内容	特定入所者介護予防サービス費 要支援分 50,000円				

事 業 費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		対前年差
50		50		0
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
18	負担金補助及び交付金	50	50	0

本年度当初予算の財源内訳										
国県支出金					地方債		その他		一般財源	
15					0		19		16	
財源内訳										
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称					充当額
3	1	1	1	1	介護給付費負担金（現年度分）					7
4	1	1	1	1	介護給付費交付金（現年度分）					13
5	1	1	1	1	介護給付費負担金（現年度分）					8
7	1	1	1	1	介護給付費繰入金（現年度分）					6

令和 6年度 当初予算事業概要書

会 計 4 介護保険特別会計

所 属 健康長寿課

(単位：千円)

款	2 保険給付費	項	2 介護予防サービス等給付費	目	6 地域密着型介護予防サービス給付費
事業名	(1-1) 地域密着型介護予防サービス給付費			事業費	1,692

総 合 計 画 施 策 体 系	政 策 3 みんなが活躍できる地域共生社会をつくるために				
	施 策 3-3 高齢者福祉の推進				
根 拠 法 令 条 例 等	介護保険法				
全体事業概要	要支援者に対する小規模多機能型居宅介護、認知症対応型共同生活介護等の地域密着型サービスにかかる給付費です。				
主な経費内容	地域密着型介護予防サービス給付費 要支援分 1,692,000円				

事 業 費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		対前年差
1,692		1,345		347
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
18	負担金補助及び交付金	1,692	1,345	347

本年度当初予算の財源内訳						
国県支出金			地方債		その他	一般財源
549			0		677	466
財 源 内 訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
3	1	1	1	1	介護給付費負担金（現年度分）	338
4	1	1	1	1	介護給付費交付金（現年度分）	456
5	1	1	1	1	介護給付費負担金（現年度分）	211
7	1	1	1	1	介護給付費繰入金（現年度分）	211
7	1	4	1	1	低所得者保険料軽減繰入金（現年度分）	10

令和 6年度 当初予算事業概要書

会 計 4 介護保険特別会計

所 属 健康長寿課

(単位：千円)

款	2 保険給付費	項	3 高額介護サービス費	目	1 高額介護サービス費
事業名	(1-1) 高額介護サービス費			事業費	31,450

総 合 計 画 施 策 体 系	政 策 3 みんなが活躍できる地域共生社会をつくるために				
	施 策 3-3 高齢者福祉の推進				
根 拠 法 令 条 例 等	介護保険法				
全体事業概要	要介護者が1ヶ月に支払った利用者負担額が所得に応じた一定の上限額を超えた部分を利用者の申請により高額介護サービス費として一部支給するもの。また、介護保険の利用者負担額と医療保険・後期高齢者医療の一部負担金等の合計額が高額である場合、高額医療合算介護サービス費を支給します。				
主な経費内容	高額介護サービス費 31,450,000円				

事 業 費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		対前年差
31,450		31,450		0
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
18	負担金補助及び交付金	31,450	31,450	0

本年度当初予算の財源内訳						
国県支出金		地方債		その他		一般財源
10,221		0		12,620		8,609
財 源 内 訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
3	1	1	1	1	介護給付費負担金（現年度分）	6,290
4	1	1	1	1	介護給付費交付金（現年度分）	8,491
5	1	1	1	1	介護給付費負担金（現年度分）	3,931
7	1	1	1	1	介護給付費繰入金（現年度分）	3,931
7	1	4	1	1	低所得者保険料軽減繰入金（現年度分）	198

令和 6年度 当初予算事業概要書

会 計 4 介護保険特別会計

所 属 健康長寿課

(単位：千円)

款	2 保険給付費	項	3 高額介護サービス費	目	2 高額介護予防サービス費
事業名	(1-1) 高額介護予防サービス費			事業費	50

総 合 計 画 施 策 体 系	政 策 3 みんなが活躍できる地域共生社会をつくるために				
	施 策 3-3 高齢者福祉の推進				
根 拠 法 令 条 例 等	介護保険法				
全体事業概要	要支援者が1ヶ月に支払った利用者負担額が所得に応じた一定の上限額を超えた部分を利用者の申請により高額介護サービス費として一部支給するもの。また、介護保険の利用者負担額と医療保険・後期高齢者医療の一部負担金等の合計額が高額である場合、高額医療合算介護サービス費を支給します。				
主な経費内容	高額介護予防サービス費 50,000円				

事 業 費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		対前年差
50		50		0
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
18	負担金補助及び交付金	50	50	0

本 年 度 当 初 予 算 の 財 源 内 訳										
国県支出金					地方債		その他		一般財源	
16					0		19		15	
財 源 内 訳										
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称					充当額
3	1	1	1	1	介護給付費負担金（現年度分）					10
4	1	1	1	1	介護給付費交付金（現年度分）					13
5	1	1	1	1	介護給付費負担金（現年度分）					6
7	1	1	1	1	介護給付費繰入金（現年度分）					6

令和 6年度 当初予算事業概要書

会 計 4 介護保険特別会計

所 属 健康長寿課

(単位：千円)

款	2 保険給付費	項	4 その他諸費	目	1 審査支払手数料
事業名	(1-1) 審査支払手数料			事業費	1,275

総 合 計 画 施 策 体 系	政 策 3 みんなが活躍できる地域共生社会をつくるために
根 拠 法 令 条 例 等	施 策 3-3 高齢者福祉の推進 介護保険法
全体事業概要	介護サービス事業所・施設等から請求された、介護給付費等の点検、審査、支払い事務を国保連合会が行う事務手数料を支払います。
主な経費内容	審査支払手数料 1,275,000円

事 業 費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		対前年差
1,275		1,224		51
節		本年度当初予算額		前年度当初予算額
11	役務費	1,275	1,224	増減額
				51

本年度当初予算の財源内訳						
国県支出金		地方債		その他		一般財源
414		0		511		350
財 源 内 訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
3	1	1	1	1	介護給付費負担金（現年度分）	255
4	1	1	1	1	介護給付費交付金（現年度分）	344
5	1	1	1	1	介護給付費負担金（現年度分）	159
7	1	1	1	1	介護給付費繰入金（現年度分）	159
7	1	4	1	1	低所得者保険料軽減繰入金（現年度分）	8

令和 6年度 当初予算事業概要書

会 計 4 介護保険特別会計

所 属 健康長寿課

(単位：千円)

款	3 地域支援事業費	項	1 介護予防・生活支援サービス事業費	目	1 介護予防・生活支援サービス事業費
事業名	(1-1) 介護予防・生活支援サービス事業費			事業費	18,448

総 合 計 画 施 策 体 系	政 策 3 みんなが活躍できる地域共生社会をつくるために				
	施 策 3-3 高齢者福祉の推進				
根 拠 法 令 条 例 等	介護保険法				
全体事業概要	要支援者等が多様な介護予防、生活支援サービスを利用することにより、いつまでも自立した日常生活を送ることができます。 多様な生活支援のニーズに対応することを目的に従来の介護予防訪問介護等のサービスに加え、住民主体の支援等も含め、多様なサービスを提供します。				
主な経費内容	業務委託料（通所型・訪問型サービス） 801,000円 負担金（通所介護現行相当サービス費等） 16,927,000円 補助金（通所型サービスB） 720,000円				

事 業 費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		対前年差
18,448		17,920		528
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
12	委託料	801	801	0
18	負担金補助及び交付金	17,647	17,119	528

本年度当初予算の財源内訳						
国県支出金		地方債		その他		一般財源
6,916		0		7,287		4,245
財 源 内 訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
3	2	1	1	1	地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）（現年度分）	4,611
4	1	2	1	1	地域支援事業交付金（現年度分）	4,982
5	2	1	1	1	地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）（現年度分）	2,305
7	1	2	1	1	地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業）（現年度分）	2,305

令和 6年度 当初予算事業概要書

会 計 4 介護保険特別会計

所 属 健康長寿課

(単位：千円)

款	3 地域支援事業費	項	1 介護予防・生活支援サービス事業費	目	2 介護予防ケアマネジメント事業費
事業名	(1-1) 介護予防ケアマネジメント事業費			事業費	3,040

総 合 計 画 施 策 体 系	政 策 3 みんなが活躍できる地域共生社会をつくるために
根 拠 法 令 条 例 等	施 策 3-3 高齢者福祉の推進 介護保険法
全体事業概要	「高齢者が要介護状態になることをできる限り防ぐ（遅らせる）」「要支援・要介護状態になってもその悪化をできる限り防ぐ」ための適切なケアマネジメントにより、高齢者が住み慣れた地域において自立した日常生活を送ることができます。 介護予防ケアマネジメントにより、利用者の状況を踏まえた「目標」を設定し、具体的な介護予防・生活支援サービス事業等の利用について検討し、ケアプランを作成します。
主な経費内容	介護予防ケアマネジメント作成料 3,040,000円

事 業 費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		対前年差
3,040		2,936		104
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
18	負担金補助及び交付金	3,040	2,936	104

本年度当初予算の財源内訳						
国県支出金		地方債		その他		一般財源
1,140		0		1,200		700
財 源 内 訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
3	2	1	1	1	地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）（現年度分）	760
4	1	2	1	1	地域支援事業交付金（現年度分）	820
5	2	1	1	1	地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）（現年度分）	380
7	1	2	1	1	地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業）（現年度分）	380

令和 6年度 当初予算事業概要書

会 計 4 介護保険特別会計

所 属 健康長寿課

(単位：千円)

款	3 地域支援事業費	項	2 一般介護予防事業費	目	1 一般介護予防事業費
事業名	(1-1) 一般介護予防事業費			事業費	6,529

総 合 計 画 施 策 体 系	政 策 3 みんなが活躍できる地域共生社会をつくるために
根 拠 法 令 条 例 等	施 策 3-3 高齢者福祉の推進 介護保険法
全体事業概要	健康寿命の延伸、介護予防の推進を図ることにより、すべての高齢者が生きがい・役割をもって生活することができます。 介護予防の基本的な知識を普及啓発するため、パンフレットの配布や講座等の開催など、自主的な介護予防活動に取り組むための支援、また、地域のリハビリテーション専門職等を活かした自立支援に資する取り組みを実施します。 新たに、フレイル（虚弱な状態）の兆候を早期に発見し、自分の健康状態や日々の生活を振り返り、日常生活を見直すことで、要支援・要介護状態を防ぐことを目的に、住民主体によるフレイルチェック事業を実施します。
主な経費内容	講師謝礼（フレイルサポーター養成講座等） 300,000円 委員報償費（地域リハビリテーション活動支援事業） 312,000円 一般消耗品（パンフレット、フレイルチェック消耗品） 342,000円 地域介護予防活動支援事業委託料（地域ボランティア制度） 3,053,000円 地域リハビリテーション活動支援委託料 1,968,000円

事 業 費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		対前年差
6,529		8,700		△2,171
節		本年度当初予算額		前年度当初予算額
				増減額
7	報償費	612	562	50
8	旅費	208	208	0
10	需用費	364	343	21
11	役務費	19	23	△4
12	委託料	5,021	6,672	△1,651
13	使用料及び賃借料	305	200	105
17	備品購入費	0	442	△442
18	負担金補助及び交付金	0	250	△250

本年度当初予算の財源内訳						
国県支出金		地方債		その他		一般財源
2,448		0		2,578		1,503
財 源 内 訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
3	2	1	1	1	地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）（現年度分）	1,632
4	1	2	1	1	地域支援事業交付金（現年度分）	1,762
5	2	1	1	1	地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）（現年度分）	816
7	1	2	1	1	地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業）（現年度分）	816

令和 6年度 当初予算事業概要書

会 計 4 介護保険特別会計

所 属 健康長寿課

(単位：千円)

款	3 地域支援事業費	項	3 包括的支援事業・任意事業費	目	1 総合相談事業費
事業名	(1-1) 総合相談事業費			事業費	36,666

総 合 計 画 施 策 体 系	政 策 3 みんなが活躍できる地域共生社会をつくるために				
	施 策 3-3 高齢者福祉の推進				
根 拠 法 令 条 例 等	介護保険法				
全体事業概要	高齢者が住み慣れた地域で、安心して過ごすことができるように包括的かつ継続的な支援を行う地域包括ケアを推進し、尊厳あるその人らしい生活を実現する。 地域包括支援センターは、介護保険事業の運営を核としつつ、医療・保健及び福祉サービスの総合的な調整あるいは制度間の橋渡しを行い、総合的・包括的・継続的な支援を実施する。また、より身近な地域で支援可能となるよう、地域包括支援センターを委託、2ヶ所に設置するもの。				
主な経費内容	<div>地域包括支援センター業務委託料（基幹型・第二） 36,000,000円</div> <div>電算保守委託料（地域包括支援センター用システム） 666,000円</div>				

事 業 費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		対前年差
36,666		36,666		0
節		本年度当初予算額		前年度当初予算額
12 委託料		36,666		36,666
				増減額
				0

本 年 度 当 初 予 算 の 財 源 内 訳										
国県支出金					地方債		その他		一般財源	
21,174					0		7,058		8,434	
財 源 内 訳										
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称					充当額
3	2	2	1	1	地域支援事業交付金（包括的支援事業等）（現年度分）					14,116
5	2	2	1	1	地域支援事業交付金（包括的支援事業等）（現年度分）					7,058
7	1	3	1	1	地域支援事業繰入金（包括的支援事業等）（現年度分）					7,058

令和 6年度 当初予算事業概要書

会 計 4 介護保険特別会計

所 属 健康長寿課

(単位：千円)

款	3 地域支援事業費	項	3 包括的支援事業・任意事業費	目	2 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費
事業名	(1-1) 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費			事業費	124

総 合 計 画 施 策 体 系	政 策 3 みんなが活躍できる地域共生社会をつくるために				
	施 策 3-3 高齢者福祉の推進				
根 拠 法 令 条 例 等	介護保険法				
全体事業概要	介護支援専門員、主治医、地域の関係機関との連携、在宅との連携等、地域において多職種間相互の協働により連携を図るため、地域における連携・協働の体制づくりや個々の介護支援専門員に対する支援を行うことにより、高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けることができます。 介護支援専門員同士のネットワークの構築や支援困難事例等への対応など介護支援専門員の資質向上のための研修会等を実施します。				
主な経費内容	包括的支援事業委託料（介護支援専門員研修委託等） 124,000円				

事 業 費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		対前年差
124		124		0
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
12	委託料	124	124	0

本 年 度 当 初 予 算 の 財 源 内 訳						
国県支出金		地方債		その他		一般財源
72		0		24		28
財 源 内 訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
3	2	2	1	1	地域支援事業交付金（包括的支援事業等）（現年度分）	48
5	2	2	1	1	地域支援事業交付金（包括的支援事業等）（現年度分）	24
7	1	3	1	1	地域支援事業繰入金（包括的支援事業等）（現年度分）	24

令和 6年度 当初予算事業概要書

会 計 4 介護保険特別会計

所 属 健康長寿課

(単位：千円)

款	3 地域支援事業費	項	3 包括的支援事業・任意事業費	目	3 任意事業費
事業名	(1-1) 任意事業			事業費	5,576

総 合 計 画 施 策 体 系	政 策 3 みんなが活躍できる地域共生社会をつくるために				
	施 策 3-3 高齢者福祉の推進				
根 拠 法 令 条 例 等	介護保険法				
全体事業概要	介護保険事業の運営の安定化を図るとともに、地域の実情に応じた必要な支援を行うことにより、地域の高齢者が、住み慣れた地域で尊厳ある生活と人生を維持することができ、安心してその人らしい生活を継続できます。 介護（予防）給付について真に必要な介護サービス以外の不要なサービスが提供されていないかの検証など介護給付等に要する費用の適正化のための事業、低所得の高齢者等に係る成年後見制度の町長申立てに要する経費、成年後見人等の報酬の助成等を行います。				
主な経費内容	成年後見人報償費（1人×12ヶ月） 336,000円 委員等報償費 100,000円 適正化支援手数料（介護給付適正化支援手数料） 150,000円 任意事業委託料（介護給付費通知、配食サービス等） 4,534,000円				

事 業 費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		対前年差
5,576		5,564		12
節		本年度当初予算額		前年度当初予算額
				増減額
7	報償費	436	436	0
10	需用費	86	267	△181
11	役務費	420	400	20
12	委託料	4,534	4,361	173
19	扶助費	100	100	0

本年度当初予算の財源内訳										
国県支出金					地方債		その他		一般財源	
3,220					0		1,073		1,283	
財 源 内 訳										
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称					充当額
3	2	2	1	1	地域支援事業交付金（包括的支援事業等）（現年度分）					2,147
5	2	2	1	1	地域支援事業交付金（包括的支援事業等）（現年度分）					1,073
7	1	3	1	1	地域支援事業繰入金（包括的支援事業等）（現年度分）					1,073

令和 6年度 当初予算事業概要書

会 計 4 介護保険特別会計

所 属 健康長寿課

(単位：千円)

款	3 地域支援事業費	項	3 包括的支援事業・任意事業費	目	4 在宅医療・介護連携推進事業費
事業名	(1-1) 正規職員人件費			事業費	9,936

総 合 計 画 施 策 体 系	政 策 4 持続可能な町の経営ができるために				
	施 策 4-1 効率的行財政の運営				
根 拠 法 令 条 例 等	地方公務員法、東員町職員の給与に関する条例				
全体事業概要	給料、扶養手当、通勤手当、時間外勤務手当、期末手当、勤勉手当、地域手当、共済組合負担金、退職手当組合負担金、互助会負担金、公務災害補償掛金等を支払います。				
主な経費内容	正規職員1名分（健康長寿課）				

事 業 費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		対前年差
9,936		9,858		78
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
2	給料	4,651	4,614	37
3	職員手当等	2,943	2,885	58
4	共済費	2,342	2,359	△17

本年度当初予算の財源内訳								
国県支出金					地方債		その他	一般財源
5,739					0		1,913	2,284
財源内訳								
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称			充当額
3	2	2	1	1	地域支援事業交付金（包括的支援事業等）（現年度分）			3,826
5	2	2	1	1	地域支援事業交付金（包括的支援事業等）（現年度分）			1,913
7	1	3	1	1	地域支援事業繰入金（包括的支援事業等）（現年度分）			1,913

令和 6年度 当初予算事業概要書

会 計 4 介護保険特別会計

所 属 健康長寿課

(単位：千円)

款	3 地域支援事業費	項	3 包括的支援事業・任意事業費	目	4 在宅医療・介護連携推進事業費
事業名	(2-1) 在宅医療・介護連携推進事業			事業費	3,835

総 合 計 画 施 策 体 系	政 策 3 みんなが活躍できる地域共生社会をつくるために
根 拠 法 令 条 例 等	施 策 3-3 高齢者福祉の推進 介護保険法
全体事業概要	在宅医療と介護を一体的に提供するために、医療機関と介護事業所等の関係者の連携を推進することにより、高齢者が住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができます。 在宅医療と介護を一体的に提供するため、いなべ市、いなべ医師会をはじめ、多職種の関係団体と協議会を設置し、医療と介護のネットワーク構築、専門職の連携強化のための研究会や住民の意識啓発のための講演会等を実施します。
主な経費内容	講師謝礼（住民啓発講演会） 250,000円 委員報償費（研修会、研究会） 133,000円 一般消耗品（啓発用パンフレット等） 164,000円 諸用紙印刷代（ＡＣＰツール等） 200,000円 在宅医療介護連携支援センター運営負担金 3,000,000円

事 業 費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		対前年差
3,835		820		3,015
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
7	報償費	383	383	0
8	旅費	79	78	1
10	需用費	364	350	14
11	役務費	9	9	0
18	負担金補助及び交付金	3,000	0	3,000

本年度当初予算の財源内訳								
国県支出金					地方債		その他	一般財源
2,214					0		738	883
財源内訳								
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称			充当額
3	2	2	1	1	地域支援事業交付金（包括的支援事業等）（現年度分）			1,476
5	2	2	1	1	地域支援事業交付金（包括的支援事業等）（現年度分）			738
7	1	3	1	1	地域支援事業繰入金（包括的支援事業等）（現年度分）			738

令和 6年度 当初予算事業概要書

会 計 4 介護保険特別会計

所 属 健康長寿課

(単位：千円)

款	3 地域支援事業費	項	3 包括的支援事業・任意事業費	目	5 生活支援体制整備事業費
事業名	(1-1) 生活支援体制整備事業			事業費	8,645

総 合 計 画 施 策 体 系	政 策 3 みんなが活躍できる地域共生社会をつくるために
根 拠 法 令 条 例 等	施 策 3-3 高齢者福祉の推進 介護保険法
全体事業概要	医療・介護サービスのみならず、地域住民に身近な市町が中心となり、生活支援サービスを担う多様な主体と連携しながら、日常生活上の支援体制の充実・強化及び高齢者の社会参加の推進を一体的に図ることにより、高齢者が住み慣れた地域でいつまでも生活できます。 多様な主体による取り組みのコーディネートを行う「生活支援コーディネーター」の配置、地域における住民主体の取り組みに対する立ち上げ経費の補助等を行います。
主な経費内容	生活支援体制整備事業委託料（生活支援コーディネーターの配置） 8,645,000円

事 業 費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		対前年差
8,645		8,416		229
節			本年度当初予算額	前年度当初予算額
12	委託料		8,645	8,166
18	負担金補助及び交付金		0	250
			増減額	
			479 △250	

本 年 度 当 初 予 算 の 財 源 内 訳							
国県支出金			地方債		その他		一般財源
4,992			0		1,664		1,989
財 源 内 訳							
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称		充当額
3	2	2	1	1	地域支援事業交付金（包括的支援事業等）（現年度分）		3,328
5	2	2	1	1	地域支援事業交付金（包括的支援事業等）（現年度分）		1,664
7	1	3	1	1	地域支援事業繰入金（包括的支援事業等）（現年度分）		1,664

令和 6年度 当初予算事業概要書

会 計 4 介護保険特別会計

所 属 健康長寿課

(単位：千円)

款	3 地域支援事業費	項	3 包括的支援事業・任意事業費	目	6 認知症総合支援事業費
事業名	(1-1) 正規職員人件費			事業費	8,837

総 合 計 画 系	政 策 4 持続可能な町の経営ができるために
根 拠 法 令 等	施 策 4-1 効率的行財政の運営
	地方公務員法、東員町職員の給与に関する条例
全体事業概要	給料、住居手当、通勤手当、時間外勤務手当、期末手当、勤勉手当、地域手当、共済組合負担金、退職手当組合負担金、互助会負担金、公務員災害補償掛金等を支払います。
主な経費内容	正規職員1名分（健康長寿課）

事 業 費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		対前年差
8,837		11,268		△2,431
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
2	給料	4,178	5,556	△1,378
3	職員手当等	2,587	3,068	△481
4	共済費	2,072	2,644	△572

本年度当初予算の財源内訳										
国県支出金					地方債		その他		一般財源	
5,103					0		1,701		2,033	
財源内訳										
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称					充当額
3	2	2	1	1	地域支援事業交付金（包括的支援事業等）（現年度分）					3,402
5	2	2	1	1	地域支援事業交付金（包括的支援事業等）（現年度分）					1,701
7	1	3	1	1	地域支援事業繰入金（包括的支援事業等）（現年度分）					1,701

令和 6年度 当初予算事業概要書

会 計 4 介護保険特別会計

所 属 健康長寿課

(単位：千円)

款	3 地域支援事業費	項	3 包括的支援事業・任意事業費	目	6 認知症総合支援事業費
事業名	(2-1) 会計年度任用職員人件費			事業費	2,675

総 合 計 画 系	政 策 4 持続可能な町の経営ができるために
根 拠 法 令 等	施 策 4-1 効率的行財政の運営
	地方公務員法、東員町会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例
全体事業概要	報酬、期末手当、社会保険料、共済組合負担金、通勤費用弁償を支払います。
主な経費内容	パートタイム会計年度任用職員1名分（健康長寿課）

事 業 費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		対前年差
2,675		2,513		162
節		本年度当初予算額		前年度当初予算額
				増減額
1	報酬	1,888	1,776	112
3	職員手当等	394	370	24
4	共済費	369	343	26
8	旅費	24	24	0

本年度当初予算の財源内訳								
国県支出金					地方債		その他	一般財源
1,545					0		515	615
財源内訳								
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称			充当額
3	2	2	1	1	地域支援事業交付金（包括的支援事業等）（現年度分）			1,030
5	2	2	1	1	地域支援事業交付金（包括的支援事業等）（現年度分）			515
7	1	3	1	1	地域支援事業繰入金（包括的支援事業等）（現年度分）			515

令和 6年度 当初予算事業概要書

会 計 4 介護保険特別会計

所 属 健康長寿課

(単位：千円)

款	3 地域支援事業費	項	3 包括的支援事業・任意事業費	目	6 認知症総合支援事業費
事業名	(3-1) 認知症総合支援事業			事業費	2,460

総合計画 施策体系	政策 3 みんなが活躍できる地域共生社会をつくるために				
	施策 3-3 高齢者福祉の推進				
根拠法令等	介護保険法				
全体事業概要	認知症にやさしいまちづくりを推進することにより、認知症の人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域でよりよい環境のもと自分らしく暮らし続けることができます。認知症地域支援推進員の配置、認知症初期集中支援チームの設置などを行い、認知症の普及啓発や早期発見・受診を進めます。また、認知症の人の介護者への支援として、認知症カフェや相談会、講演会等を実施します。				
主な経費内容	講師謝礼（認知症カフェ、講演会） 190,000円 委員報償費（認知症初期集中支援チーム員会議） 244,000円 職員派遣委託料（認知症初期集中支援チーム員職員） 1,255,000円 認知症支援事業委託料（認知症カフェ、認知症予防教室事業等） 300,000円 フィルム借上料（認知症フレンドリー上映会） 275,000円				

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		対前年差
2,460		2,583		△123
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
7	報償費	434	434	0
8	旅費	8	8	0
10	需用費	121	317	△196
11	役務費	57	57	0
12	委託料	1,555	1,752	△197
13	使用料及び賃借料	279	4	275
18	負担金補助及び交付金	6	6	0
26	公課費	0	5	△5

本年度当初予算の財源内訳						
国県支出金		地方債		その他		一般財源
1,421		0		474		565
財源内訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
3	2	2	1	1	地域支援事業交付金（包括的支援事業等）（現年度分）	947
5	2	2	1	1	地域支援事業交付金（包括的支援事業等）（現年度分）	474
7	1	3	1	1	地域支援事業繰入金（包括的支援事業等）（現年度分）	474

令和 6年度 当初予算事業概要書

会 計 4 介護保険特別会計

所 属 健康長寿課

(単位：千円)

款	3 地域支援事業費	項	4 その他諸費	目	1 審査支払手数料
事業名	(1-1) 審査支払手数料			事業費	86

総 合 計 画 施 策 体 系	政 策 3 みんなが活躍できる地域共生社会をつくるために				
	施 策 3-3 高齢者福祉の推進				
根 拠 法 令 条 例 等	介護保険法				
全体事業概要	介護サービス事業所・施設等から請求された、総合事業等給付費の点検、審査、支払い事務を国保連合会が行う事務手数料を支払います。				
主な経費内容	審査支払手数料 86,000円				

事 業 費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		対前年差
86		80		6
節		本年度当初予算額		前年度当初予算額
11 役務費		86		80
				増減額
				6

本年度当初予算の財源内訳						
国県支出金		地方債		その他		一般財源
33		0		34		19
財 源 内 訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
3	2	1	1	1	地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）（現年度分）	22
4	1	2	1	1	地域支援事業交付金（現年度分）	23
5	2	1	1	1	地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）（現年度分）	11
7	1	2	1	1	地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業）（現年度分）	11

令和 6年度 当初予算事業概要書

会 計 4 介護保険特別会計

所 属 健康長寿課

(単位：千円)

款	4 基金積立金	項	1 基金積立金	目	1 基金積立金
事業名	(1-1) 基金積立金			事業費	250

総 合 計 画 施 策 体 系	政 策 3 みんなが活躍できる地域共生社会をつくるために
根 拠 法 令 条 例 等	施 策 3-3 高齢者福祉の推進 介護保険法
全体事業概要	翌年度以降の介護保険制度の健全な運営を図るため、介護給付費準備基金を積み立てます。
主な経費内容	利子積立金 250,000円

事 業 費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		対前年差
250		250		0
節		本年度当初予算額		前年度当初予算額
24	積立金	250	250	増減額
				0

本 年 度 当 初 予 算 の 財 源 内 訳								
国県支出金			地方債		その他		一般財源	
0			0		250		0	
財 源 内 訳								
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称			充当額
6	1	1	1	1	基金利子			250

令和 6年度 当初予算事業概要書

会 計 4 介護保険特別会計

所 属 健康長寿課

(単位：千円)

款	5 公債費	項	1 公債費	目	1 一時借入金
事業名	(1-1) 一時借入金利子			事業費	10

総 合 計 画 施 策 体 系	政 策 3 みんなが活躍できる地域共生社会をつくるために
根 拠 法 令 条 例 等	施 策 3-3 高齢者福祉の推進 介護保険法

全体事業概要	一時借入金に係る利子を支出（償還）します。
--------	-----------------------

主な経費内容	一時借入金利子 10,000円
--------	-----------------

事 業 費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		対前年差
10		10		0
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
22	償還金利子及び割引料	10	10	0

本 年 度 当 初 予 算 の 財 源 内 訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	10

財 源 内 訳				
款	項	目	節	細節
				特定財源科目名称
				充当額

令和 6年度 当初予算事業概要書

会 計 4 介護保険特別会計

所 属 健康長寿課

(単位：千円)

款	6 諸支出金	項	1 償還金及び加算金	目	1 第1号被保険者保険料還付金
事業名	(1-1) 第1号被保険者保険料還付金			事業費	290

総 合 計 画 施 策 体 系	政 策 3 みんなが活躍できる地域共生社会をつくるために
	施 策 3-3 高齢者福祉の推進
根 拠 法 令 等 条 例 等	介護保険法
全体事業概要	所得修正や資格の遡及喪失等による過年度保険料賦課額の減額に伴い、過払いとなった過年度保険料を還付します。
主な経費内容	過年度保険料還付金及び還付加算金 290,000円

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額
290		320	△30	112
節			本年度当初予算額	前年度当初予算額
				増減額
22	償還金利子及び割引料		290	320
				△30

本年度当初予算の財源内訳									
国県支出金					地方債		その他		一般財源
0					0		0		290
財源内訳									
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称				充当額

令和 6年度 当初予算事業概要書

会 計 4 介護保険特別会計

所 属 健康長寿課

(単位：千円)

款	6 諸支出金	項	1 償還金及び加算金	目	2 償還金
事業名	(1-1) 国庫負担金等返還金			事業費	20

総 合 計 画 施 策 体 系	政 策 3 みんなが活躍できる地域共生社会をつくるために				
	施 策 3-3 高齢者福祉の推進				
根 拠 法 令 条 例 等	介護保険法				
全体事業概要	前年度介護給付費等負担金（国・県・支払基金）等の精算に伴い、過大交付となった額を返還します。				
主な経費内容	国庫負担金等返還金（過年度分） 10,000円				
	支払基金交付金返還金（過年度分） 10,000円				

事 業 費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		対前年差
20		20		0
節		本年度当初予算額		前年度当初予算額
22 償還金利子及び割引料		20		20
				増減額
				0

本年度当初予算の財源内訳											
国県支出金					地方債			その他		一般財源	
0					0			0		20	
財源内訳											
款項目節細節					特定財源科目名称					充当額	

令和 6年度 当初予算事業概要書

会 計 4 介護保険特別会計

所 属 健康長寿課

(単位：千円)

款	6 諸支出金	項	2 繰出金	目	1 一般会計繰出金
事業名	(1-1) 一般会計繰出金			事業費	2,250

総 合 計 画 施 策 体 系	政 策 3 みんなが活躍できる地域共生社会をつくるために				
	施 策 3-3 高齢者福祉の推進				
根 拠 法 令 条 例 等	介護保険法				
全体事業概要	前年度一般会計繰入金の精算に伴う剰余分を一般会計に繰出し（返還）します。 また、介護保険特別会計の保険者機能強化推進交付金の一部を一般会計で実施する事業に 充当するため繰出しします。				
主な経費内容	一般会計精算返還金 10,000円 一般会計事業繰出金（おでかけ元気パス事業、フレイル予防事業） 2,240,000円				

事 業 費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		対前年差
2,250		2,254		△4
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
27	繰出金	2,250	2,254	△4

本年度当初予算の財源内訳						
国県支出金		地方債		その他		一般財源
2,240		0		0		10
財源内訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
3	2	3	1	1	保険者機能強化推進交付金	2,240

水道事業会計

令和 6年度 当初予算事業概要書

会 計 5 水道事業会計

所 属 上下水道課

(単位：千円)

款	1 水道事業費用	項	1 営業費用	目	1 原水及び浄水費
事業名	原水及び浄水費			事業費	97,459

総 合 計 画 施 策 体 系	政 策 9 持続可能な町の形をつくるために
根 拠 法 令 条 例 等	施 策 9-6 上下水道整備・管理 水道法、東員町水道事業給水条例

全体事業概要	原水の取入れ及び原水の滅菌に係る設備の維持管理を行う。また、水質検査を実施し、安全な水の安定供給を図る。
--------	--

主な経費内容	水質検査委託料 2,002,000円 施設保守点検委託料 10,450,000円 施設警備保障委託料 2,442,000円 水道事業支援業務委託料 4,873,000円 取水及び送水施設等修繕費 3,300,000円 施設電力料及び燃料費 66,407,000円 次亜塩素酸ナトリウム代 1,242,000円
--------	--

事 業 費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		対前年差
97,459		92,258		5,201
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
備用品費		176	198	△22
光熱水費		143	110	33
委託料		24,783	18,084	6,699
手数料		1,012	1,001	11
賃借料		396	396	0
修繕費		3,300	4,950	△1,650
動力費		66,407	66,385	22
薬品費		1,242	1,134	108

本 年 度 当 初 予 算 の 財 源 内 訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	97,459

財 源 内 訳				
款	項	目	節	細節
				特定財源科目名称
				充当額

令和 6年度 当初予算事業概要書

会 計 5 水道事業会計

所属 上下水道課

(単位：千円)

款	1 水道事業費用	項	1 営業費用	目	2 配水及び給水費
事業名	配水及び給水費			事業費	29,942

総 合 計 画 施 策 体 系	政 策 9 持続可能な町の形をつくるために	
	施 策 9-6 上下水道整備・管理	
根 拠 法 令 条 例 等	水道法、東員町水道事業給水条例	
全体事業概要	配水池、配水管その他浄水の配水に係る設備及び給水装置に附属する量水器その他の設備の維持を行う。また、水道管路施設の経年劣化による漏水の発生に対応し安定供給を図る。	
主な経費内容	給配水管施設修繕費 量水器取替費 漏水修繕用材料費	23,650,000円 5,830,000円 220,000円

事業費					
本年度当初予算額		前年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額	
29,942		18,293	11,649	13,935	
節			本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
備用品費			242	330	△88
修繕費			29,480	17,743	11,737
材料費			220	220	0

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	29,942

					財 源 内 訳	
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額

令和 6年度 当初予算事業概要書

会 計 5 水道事業会計

所 属 上下水道課

(単位：千円)

款	1 水道事業費用		項	1 営業費用		目	3 受託工事費	
事業名	受託工事費					事業費	1,100	
総 合 計 画 施 策 体 系		政 策 9 持続可能な町の形をつくるために						
		施 策 9-6 上下水道整備・管理						
根 拠 法 令 条 例 等		消防法、水道法、東員町水道事業給水条例						
全体事業概要		消火栓・給水管・給水装置等の修繕など原因者負担による受託工事を行うもの。						
主な経費内容		受託工事修繕費 770,000円						
		受託工事修繕用材料費 330,000円						
事 業 費								
本年度当初予算額			前年度当初予算額			対前年差		前々年度決算額
1,100			1,100			0		437
節						本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
	修繕費 材料費					770	770	0
						330	330	0
本年度当初予算の財源内訳								
国県支出金			地方債			その他		一般財源
0			0			1,100		0
財 源 内 訳								
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称			充当額
1	1	2	1		修繕工事収益			880
1	1	2	2		受託給水工事収益			220

令和 6年度 当初予算事業概要書

会 計 5 水道事業会計

所 属 上下水道課

(単位：千円)

款	1 水道事業費用	項	1 営業費用	目	4 総係費
事業名	総係費			事業費	78,250

総 合 計 画 施 策 体 系	政 策 9 持続可能な町の形をつくるために			
	施 策 9-6 上下水道整備・管理			
根 拠 法 令 等 条 例 等	地方公営企業法、児童手当法、東員町企業職員の給与の種類及び基準に関する条例、東員町水道事業及び下水道事業会計規程			
全体事業概要	事業活動の全般に関連する費用並びに料金の調定、集金及びその他の業務に要する費用のほか職員給与を計上し、水道事業を円滑かつ効率的に行う。			
主な経費内容	正規職員3名分人件費	24,831,000円		
	水源保護審議会委員報酬	218,000円		
	電話料及び通知書等郵送料	2,244,000円		
	企業会計システム等保守料	5,863,000円		
	水道料金徴収等業務委託料	35,266,000円		
	口座振替及びコンビニ等収納手数料	2,475,000円		
	企業会計システム等使用料	3,619,000円		
	施設火災保険料	409,951円		
事業費				
本年度当初予算額	前年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額	
78,250	80,102	△1,852	67,260	
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
給料	11,102	17,999	△6,897	
手当	6,491	8,547	△2,056	
賞与等引当金繰入額	2,033	2,739	△706	
報酬	218	218	0	
法定福利費	5,205	7,403	△2,198	
旅費	484	539	△55	
備用品費	156	153	3	
燃料費	165	220	△55	
印刷製本費	110	132	△22	
通信運搬費	2,244	2,156	88	
委託料	42,449	33,506	8,943	
手数料	2,512	1,334	1,178	
賃借料	3,619	3,641	△22	
修繕費	143	176	△33	
会費負担金	566	557	9	
保険料	635	657	△22	
公課費	7	14	△7	
貸倒引当金繰入額	100	100	0	
雑費	11	11	0	

本年度当初予算の財源内訳									
国県支出金					地方債		その他		一般財源
0					0		0		78,250
財 源 内 訳									
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称				充当額

令和 6年度 当初予算事業概要書

会 計 5 水道事業会計

所属 上下水道課

(単位：千円)

款	1 水道事業費用	項	1 営業費用	目	5 減価償却費
事業名	減価償却費			事業費	136,993

総合計画 施策体系	政策 9 持続可能な町の形をつくるために	
	施策 9-6 上下水道整備・管理	
根拠法令等	地方公営企業法、東員町水道事業及び下水道事業会計規程	
全体事業概要	現金の支出を伴わない費用として、資産取得に要した経費を期間損益計算することにより各事業年度に配分し適正な資産管理を行う。	
主な経費内容	有形固定資産減価償却費 建物 2,696,662円 構築物 89,819,358円 機械及び装置 44,475,214円	

事業費		前々年度決算額	
本年度当初予算額	前年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額
136, 993	143, 579	△6, 586	147, 912
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額
有形固定資産減価償却費		136, 993	143, 579
			増減額
			△6, 586

本年度当初予算の財源内訳									
国県支出金					地方債		その他		一般財源
0					0		0		136,993
財源内訳									
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称				充当額

令和 6年度 当初予算事業概要書

会 計 5 水道事業会計

所属 上下水道課

(単位：千円)

款	1 水道事業費用	項	1 営業費用	目	6 資産減耗費
事業名	資産減耗費			事業費	38,035

総 合 計 画 施 策 体 系	政 策 9 持続可能な町の形をつくるために	
	施 策 9-6 上下水道整備・管理	
根 拠 法 令 条 例 等	地方公営企業法、東員町水道事業及び下水道事業会計規程	
全体事業概要	取替え、廃棄等により処分された固定資産は、残存価格を固定資産除却費として計上する。 貯蔵品で保管される資産は、年度毎のたな卸しにより、経年分を資産減耗費として計上する。	
主な経費内容	固定資産除却費 たな卸資産減耗費	37,934,065円 100,000円

事業費					
本年度当初予算額		前年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額	
38,035		1,085	36,950	98	
節			本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
固定資産除却費			37,935	985	36,950
たな卸資産減耗費			100	100	0

本年度当初予算の財源内訳									
国県支出金					地方債		その他		一般財源
0					0		0		38,035
財源内訳									
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称				充当額

令和 6年度 当初予算事業概要書

会 計 5 水道事業会計

所属 上下水道課

(単位：千円)

款	1 水道事業費用	項	1 営業費用	目	7 その他営業費用
事業名	その他営業費用			事業費	374

総 合 計 画 施 策 体 系	政 策 9 持続可能な町の形をつくるために
	施 策 9-6 上下水道整備・管理
根 拠 法 令 条 例 等	地方公営企業法、東員町水道事業及び下水道事業会計規程
全体事業概要	貯蔵品を売却した場合に費用化する。
主な経費内容	材料売却原価 374,000円

事		業		費	
本年度当初予算額	前年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額		
374	381	△7	42		
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額	
材料売却原価		374	381	△7	

本年度当初予算の財源内訳									
国県支出金					地方債		その他		一般財源
0					0		0		374
財源内訳									
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称				充当額

令和 6年度 当初予算事業概要書

会 計 5 水道事業会計				所 属 上下水道課			
(単位：千円)							
款	1 水道事業費用		項	2 営業外費用		目	1 支払利息及び企業債取扱諸費
事業名	支払利息及び企業債取扱諸費					事業費	8,369
総 合 計 画 施 策 体 系	政 策 9 持続可能な町の形をつくるために						
	施 策 9-6 上下水道整備・管理						
根 拠 法 令 条 例 等	地方財政法、地方公営企業法						
全体事業概要	企業債にかかる利息の償還						
主な経費内容	企業債利息 8,268,035円						
事 業 費							
本年度当初予算額		前年度当初予算額		対前年差		前々年度決算額	
8,369		7,647		722		6,413	
節				本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額	
	企業債利息			8,269	7,547	722	
	一時借入金利息			100	100	0	
本 年 度 当 初 予 算 の 財 源 内 訳							
国県支出金		地方債		その他		一般財源	
0		0		0		8,369	
財 源 内 訳							
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称		充当額

令和 6年度 当初予算事業概要書

会 計 5 水道事業会計

所 属 上下水道課

(単位：千円)

款	1 水道事業費用	項	2 営業外費用	目	2 受託工事費
事業名	受託工事費			事業費	220

総 合 計 画 施 策 体 系	政 策 9 持続可能な町の形をつくるために			
	施 策 9-6 上下水道整備・管理			
根 拠 法 令 等 条 例 等	水道法、地方公営企業法、東員町水道事業及び下水道事業会計規程			
全体事業概要	公共下水道工事等に伴う配水管等の移設など原因者負担による受託工事を行う。			
主な経費内容	<div>受託工事修繕費 110,000円</div> <div>受託工事修繕用材料費 110,000円</div>			

事 業 費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		対前年差
220		220		0
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
	修繕費	110	110	0
	材料費	110	110	0

本年度当初予算の財源内訳						
国県支出金		地方債		その他		一般財源
0		0		220		0
財源内訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
1	2	2	1		工事負担金	220

令和 6年度 当初予算事業概要書

会 計 5 水道事業会計

所 属 上下水道課

(単位：千円)

款	1 水道事業費用	項	2 営業外費用	目	3 雑支出
事業名	雑支出			事業費	11
総 合 計 画 施 策 体 系		政 策 9 持続可能な町の形をつくるために			
		施 策 9-6 上下水道整備・管理			
根 拠 法 令 等 条 例 等		地方公営企業法、東員町水道事業及び下水道事業会計規程			
全体事業概要		その他雑費分を計上			
主な経費内容		雑費 11,000円			
事 業 費					
本年度当初予算額		前年度当初予算額		対前年差	
11		11		0	
節			本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
雑費			11	11	0
本 年 度 当 初 予 算 の 財 源 内 訳					
国県支出金		地方債		その他	
0		0		0	
財 源 内 訳					
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称

令和 6年度 当初予算事業概要書

会 計 5 水道事業会計

所 属 上下水道課

(単位：千円)

款	1 水道事業費用	項	3 特別損失	目	1 過年度損益修正損
事業名	過年度損益修正損			事業費	330

総合計画 施策体系	政策 9 持続可能な町の形をつくるために			
	施策 9-6 上下水道整備・管理			
根拠法令等	地方公営企業法、東員町水道事業及び下水道事業会計規程			
全体事業概要	前年度以前に収入した料金のうち漏水等により減免を行う場合等、当年度の経常的費用から除外すべき損失を計上			
主な経費内容	過年度水道料金減免等 330,000円			
事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額
330		330	0	258
節			本年度当初予算額	前年度当初予算額
過年度損益修正損			330	330
				増減額
				0

本年度当初予算の財源内訳						
国県支出金		地方債		その他	一般財源	
0		0		0	330	
財源内訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額

令和 6年度 当初予算事業概要書

会 計 5 水道事業会計

所属 上下水道課

(単位：千円)

款	1 水道事業費用	項	4 予備費	目	1 予備費
事業名	予備費			事業費	1,100

総 施 策 計 画 系	政 策 9 持続可能な町の形をつくるために
	施 策 9-6 上下水道整備・管理
根 拠 法 令 等	地方公営企業法、東員町水道事業及び下水道事業会計規程

全体事業概要	予算外の支出又は予算超過の支出へ予備費を充用するもの。
--------	-----------------------------

主な経費内容	予備費	1,100,000円

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		対前年差
前々年度決算額				
1,100		1,100		0
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
予備費		1,100	1,100	0

本年度当初予算の財源内訳									
国県支出金					地方債		その他		一般財源
0					0		0		1,100
財源内訳									
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称				充当額

令和 6年度 当初予算事業概要書

会 計 5 水道事業会計

所 属 上下水道課

(単位：千円)

款	1 資本的支出	項	1 建設改良費	目	1 水道拡張費
事業名	水道拡張費			事業費	196,271

総 合 計 画 施 策 体 系	政 策 9 持続可能な町の形をつくるために				
根 拠 法 令 等	施 策 9-6 上下水道整備・管理				
根 拠 法 令 等	水道法、東員町水道事業給水条例、東員町水道施設更新計画				
全体事業概要	老朽化や耐用年数の超過による施設、設備の破損や異常による事故を防止し、安定した給水を図るため、施設更新計画に則り更新及び耐震化を推進する。				
主な経費内容	<div> <div>正規職員1名分人件費</div> <div>7,390,000円</div> </div> <div> <div>工事監理業務委託料</div> <div>6,204,000円</div> </div> <div> <div>管理事務所等更新工事費</div> <div>165,000,000円 (債務負担行為：R4～R6)</div> </div> <div> <div>配水管布設工事費</div> <div>11,000,000円</div> </div>				

事 業 費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		対前年差
196,271		181,632		14,639
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
	給料	3,328	0	3,328
	手当	2,593	0	2,593
	法定福利費	1,469	0	1,469
	旅費	77	0	77
	委託料	12,804	5,632	7,172
	工事請負費	176,000	176,000	0

本 年 度 当 初 予 算 の 財 源 内 訳						
国県支出金		地方債		その他		一般財源
0		182,000		1,981		12,290
財 源 内 訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
1	1	1	1		企業債	182,000
1	2	1	1		固定資産売却収入	1
1	3	1	1		工事負担金	1,980

令和 6年度 当初予算事業概要書

会 計 5 水道事業会計

所属 上下水道課

(単位：千円)

款	1 資本の支出	項	1 建設改良費	目	2 固定資産購入費
事業名	固定資産購入費			事業費	5,310

総 合 計 画 施 策 体 系	政 策 9 持続可能な町の形をつくるために	
	施 策 9-6 上下水道整備・管理	
根 拠 法 令 条 例 等	計量法、地方公営企業法、東員町水道事業給水条例、東員町水道事業及び下水道事業会計規程	
全体事業概要	貯蔵品で出庫した場合に費用化する。	
主な経費内容	量水器購入費	5,310,000円

		事業費		
本年度当初予算額	前年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額	
5,310	6,660	△1,350	3,330	
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
機械及び装置		5,310	6,660	△1,350

本年度当初予算の財源内訳									
国県支出金					地方債		その他		一般財源
0					0		0		5,310
財源内訳									
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称				充当額

令和 6年度 当初予算事業概要書

会 計 5 水道事業会計

所属 上下水道課

(単位：千円)

款	1 資本の支出	項	2 企業債償還金	目	1 企業債償還金
事業名	企業債償還金			事業費	27,999

総 施 策 計 画 系	政 策 9 持続可能な町の形をつくるために
	施 策 9-6 上下水道整備・管理
根 条 拠 法 令 等	地方財政法、地方公営企業法

全体事業概要	企業債にかかる元金の償還	
	参考 令和4年度企業債残高	866,635,065円

主な経費内容	企業債元金	27,998,739円

		事業費		
本年度当初予算額	前年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額	
27,999	20,741	7,258	25,402	
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
企業債償還金元金		27,999	20,741	7,258

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	27,999

財 源 内 訳					27,000	
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額

令和 6年度 当初予算事業概要書

会 計 5 水道事業会計

所属 上下水道課

(単位：千円)

款	1 資本の支出	項	3 投資	目	1 投資有価証券購入費
事業名	投資有価証券購入費			事業費	0

総 合 計 画 施 策 体 系	政 策 9 持続可能な町の形をつくるために		
	施 策 9-6 上下水道整備・管理		
根 拠 法 令 条 例 等	地方公営企業法、東員町公金管理委員会規程		
全体事業概要	元本の償還及び利子の支払いが確実であり、金融機関と比較して有利な有価証券を購入し、資金運用を行う。		
	参考		
	令和元年度	100,000,000円	東京都公募公債（東京グリーンボンド(30年)）第3回
	令和5年度	100,000,000円	愛知県公募公債（20年）
主な経費内容			

事業費							
本年度当初予算額		前年度当初予算額		対前年差		前々年度決算額	
0		100,000		△100,000		0	
節				本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額	
	投資有価証券購入費			0	100,000	△100,000	

本年度当初予算の財源内訳									
国県支出金					地方債		その他		一般財源
0					0		0		0
財源内訳									
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称				充当額

下水道事業会計

令和 6年度 当初予算事業概要書

会 計 6 下水道事業会計

所 属 上下水道課

(単位：千円)

款	1 下水道事業費用	項	1 營業費用	目	1 管渠費
事業名	管渠費			事業費	47,773

総合計画 施策体系	政策 9 持続可能な町の形をつくるために	
	施策 9-6 上下水道整備・管理	
根拠法令等	下水道法、東員町下水道条例	
全体事業概要	経年劣化による事故の発生、機能低下等を予防し、安全で快適な生活環境の確保や良好な水環境を形成するため、下水道管路やマンホールポンプ施設等の点検、清掃及び修繕等の維持管理を行う。	
主な経費内容	管渠清掃委託料	9,009,000円
	管渠調査委託料	4,092,000円
	汚水水質検査委託料	1,639,000円
	マンホールポンプ清掃委託料	1,340,000円
	マンホールポンプ保守点検委託料	836,000円
	下水道施設点検保守対応業務委託料	1,009,800円
	下水道台帳作成業務委託料	2,266,000円
	管渠修繕費	17,270,000円
	公共樹修繕費	1,540,000円
	マンホールポンプ修繕費	3,410,000円
	マンホールポンプ電力料	4,169,000円

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		対前年差
47,773		35,442		12,331
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
	備用品費	264	220	44
	光熱水費	44	44	0
	通信運搬費	363	363	0
	委託料	20,196	22,616	△2,420
	賃借料	396	396	0
	修繕費	22,341	7,227	15,114
	動力費	4,169	4,576	△407

本年度当初予算の財源内訳				
国県支出金		地方債		その他
0		0		47,773
財源内訳				
款	項	目	節	細節
特定財源科目名称				
充当額				

令和 6年度 当初予算事業概要書

会 計 6 下水道事業会計

所属 上下水道課

(単位：千円)

款	1 下水道事業費用	項	1 営業費用	目	2 受託工事費
事業名	受託工事費			事業費	495

総合計画 施策体系	政策 9 持続可能な町の形をつくるために
	施策 9-6 上下水道の整備・管理
根拠法令等	下水道法、東員町下水道条例

全体事業概要	下水道施設の修繕など原因者負担による受託工事を行うもの。
--------	------------------------------

主な経費内容	受託工事修繕費	495,000円

事業費				
本年度当初予算額	前年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額	
495	495	0	-	
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
修繕費		495	495	0

本年度当初予算の財源内訳									
国県支出金				地方債		その他		一般財源	
0				0		495		0	
財 源 内 訳									
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称				充当額
1	1	2	1		受託工事収益				495

令和 6年度 当初予算事業概要書

会 計 6 下水道事業会計

所 属 上下水道課

(単位：千円)

款	1 下水道事業費用	項	1 営業費用	目	3 総係費
事業名	総係費			事業費	84,718

総合計画 施策体系	政策 9 持続可能な町の形をつくるために				
	施策 9-6 上下水道整備・管理				
根拠法令等	地方公営企業法、児童手当法、東員町企業職員の給与の種類及び基準に関する条例、東員町水道事業及び下水道事業会計規程				
全体事業概要	事業活動の全般に関連する費用並びに使用料の調定、集金及びその他の業務に要する費用のほか職員給与を計上し、下水道事業を円滑かつ効率的に行う。				
主な経費内容	<div> <div>正規職員5名分人件費</div> <div>45,132,000円</div> </div> <div> <div>下水道使用料徴収業務等委託料</div> <div>26,312,000円</div> </div> <div> <div>事業計画変更認可設計委託料</div> <div>4,840,000円</div> </div> <div> <div>下水道事業支援業務委託料</div> <div>2,200,000円</div> </div> <div> <div>公営企業会計運用支援業務委託料</div> <div>5,192,000円</div> </div>				

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		対前年差
84,718		90,995		△6,277
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
給料		21,815	19,334	2,481
手当		10,730	11,067	△337
賞与等引当金繰入額		3,472	3,464	8
報酬		0	2,133	△2,133
法定福利費		9,115	9,625	△510
旅費		66	121	△55
備用品費		99	99	0
燃料費		44	44	0
印刷製本費		99	121	△22
通信運搬費		22	11	11
委託料		38,544	44,198	△5,654
手数料		33	35	△2
修繕費		99	110	△11
研修費		220	220	0
負担金		148	165	△17
補助金		10	10	0
保険料		91	120	△29
公課費		0	7	△7
貸倒引当金繰入額		100	100	0
雑費		11	11	0

本年度当初予算の財源内訳						
国県支出金		地方債		その他		一般財源
0		10,600		0		74,118
財源内訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
1	1	1	1		公営企業会計適用債	10,600

令和 6年度 当初予算事業概要書

会 計 6 下水道事業会計

所 属 上下水道課

(単位：千円)

款	1 下水道事業費用	項	1 営業費用	目	4 流域下水道費
事業名	流域下水道費			事業費	218,240

総合計画 施策体系	政策 9 持続可能な町の形をつくるために				
	施策 9-6 上下水道整備・管理				
根拠法令等	北勢沿岸流域下水道（北部処理区）の維持管理に要する経費の市町負担金に関する覚書				
全体事業概要	三重県が実施する下水道処理場（北部浄化センター）における光熱水費、薬品費などの維持管理に必要な費用を排水量に応じ負担するもの。				
主な経費内容	北勢沿岸流域下水道維持管理負担金 218,240,000円				

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		対前年差
218,240		215,545		2,695
節		本年度当初予算額		前年度当初予算額
負担金		218,240		215,545
				増減額
				2,695

本年度当初予算の財源内訳						
国県支出金		地方債		その他		一般財源
0		0		0		218,240
財源内訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額

令和 6年度 当初予算事業概要書

会 計 6 下水道事業会計

所 属 上下水道課

(単位：千円)

款	1 下水道事業費用	項	1 営業費用	目	5 減価償却費
事業名	減価償却費			事業費	406,071

総 合 計 画 施 策 体 系	政 策 9 持続可能な町の形をつくるために				
	施 策 9-6 上下水道整備・管理				
根 拠 法 令 条 例 等	地方公営企業法、東員町水道事業及び下水道事業会計規程				
全体事業概要	現金の支出を伴わない費用として、資産取得に要した経費を期間損益計算することにより各事業年度に配分し適正な資産管理を行う。				
主な経費内容	有形固定資産減価償却費 構築物 362,139,518円 機械及び装置 9,482,844円 無形固定資産減価償却費 施設利用権 34,447,162円				

事 業 費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		対前年差
406,071		407,097		△1,026
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
	有形固定資産減価償却費	371,623	378,563	△6,940
	無形固定資産減価償却費	34,448	28,534	5,914

本年度当初予算の財源内訳						
国県支出金			地方債		その他	一般財源
0			0		214,000	192,071
財源内訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
1	2	2	1		一般会計負担金	214,000

令和 6年度 当初予算事業概要書

会 計 6 下水道事業会計

所 属 上下水道課

(単位：千円)

款	1 下水道事業費用	項	1 営業費用	目	6 資産減耗費
事業名	資産減耗費			事業費	2,644

総 合 計 画 施 策 体 系	政 策 9 持続可能な町の形をつくるために			
	施 策 9-6 上下水道の整備・管理			
根 拠 法 令 条 例 等	地方公営企業法、東員町水道事業及び下水道事業会計規程			
全体事業概要	取替え、廃棄等により処分された固定資産は、残存価格を固定資産除却費として計上する。			
主な経費内容	固定資産除却費 2,643,130円			
事 業 費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		対前年差
2,644		1,223		1,421
節		本年度当初予算額		前年度当初予算額
固定資産除却費		2,644		1,223
				増減額
				1,421

本年度当初予算の財源内訳												
国県支出金					地方債			その他		一般財源		
0					0			0		2,644		
財源内訳												
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称						充当額	

令和 6年度 当初予算事業概要書

会 計 6 下水道事業会計

所 属 上下水道課

(単位：千円)

款	1 下水道事業費用	項	2 営業外費用	目	1 支払利息及び企業債取扱諸費
事業名	支払利息及び企業債取扱諸費			事業費	38,245

総合計画 施策体系	政策 9 持続可能な町の形をつくるために		
	施策 9-6 上下水道整備・管理		
根拠法令等	地方財政法、地方公営企業法		
全体事業概要	企業債にかかる利息の償還		
主な経費内容	企業債利息		
	建設改良債	31,266,200円	
	資本費平準化債	6,354,314円	
	公営企業会計適用債	522,151円	

事業費					
本年度当初予算額		前年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額	
38, 245		43, 009	△4, 764	-	
節			本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
企業債利息			38, 145	42, 909	△4, 764
一時借入金利息			100	100	0

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	38,245

					財 源 内 訳	
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額

令和 6年度 当初予算事業概要書

会 計 6 下水道事業会計

所 属 上下水道課

(単位：千円)

款	1 下水道事業費用	項	2 営業外費用	目	2 受託工事費
事業名	受託工事費			事業費	110

総 合 計 画 施 策 体 系	政 策 9 持続可能な町の形をつくるために				
	施 策 9-6 上下水道の整備・管理				
根 拠 法 令 条 例 等	下水道法、地方公営企業法、東員町水道事業及び下水道事業会計規程				
全体事業概要	下水道施設の修繕など原因者負担による受託工事を行うもの。				
主な経費内容	受託工事修繕費 110,000円				

事 業 費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		対前年差
110		110		0
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
修繕費		110	110	0

本年度当初予算の財源内訳						
国県支出金			地方債		その他	一般財源
0			0		110	0
財源内訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
1	2	3	1		工事負担金	110

令和 6年度 当初予算事業概要書

会 計 6 下水道事業会計

所属 上下水道課

(単位：千円)

款	1 下水道事業費用	項	2 營業外費用	目	3 雑支出
事業名	雑支出			事業費	11

総 合 計 画 施 策 体 系	政 策 9 持続可能な町の形をつくるために
	施 策 9-6 上下水道整備・管理
根 拠 法 令 条 例 等	地方公営企業法、東員町水道事業及び下水道事業会計規程
全体事業概要	その他雑費分を計上
主な経費内容	雑費 11,000円

事業費					
本年度当初予算額		前年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額	
11		11	0	-	
節			本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
雑費			11	11	0

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	11

財 源 内 訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額

令和 6年度 当初予算事業概要書

会 計 6 下水道事業会計

所 属 上下水道課

(単位：千円)

款	1 下水道事業費用	項	3 特別損失	目	1 過年度損益修正損
事業名	過年度損益修正損			事業費	550

総 合 計 画 施 策 体 系	政 策 9 持続可能な町の形をつくるために				
	施 策 9-6 上下水道整備・管理				
根 拠 法 令 条 例 等	地方公営企業法、東員町水道事業及び下水道事業会計規程				
全体事業概要	前年度以前に収入した料金のうち漏水等により減免を行う場合等、当年度の経常的費用から除外すべき損失を計上				
主な経費内容	過年度下水道使用料減免等 550,000円				

事 業 費				
本年度当初予算額	前年度当初予算額	対前年差	前々年度決算額	
550	550	0	-	
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
	過年度損益修正損	550	550	0

本 年 度 当 初 予 算 の 財 源 内 訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	550

財 源 内 訳				
款	項	目	節	細節
				特定財源科目名称
				充当額

令和 6年度 当初予算事業概要書

会 計 6 下水道事業会計

所 属 上下水道課

(単位：千円)

款	1 下水道事業費用	項	3 特別損失	目	2 その他特別損失
事業名	その他特別損失			事業費	0

総合計画 施策体系	政策 9 持続可能な町の形をつくるために			
	施策 9-6 上下水道整備・管理			
根拠法令等	地方公営企業法、東員町水道事業及び下水道事業会計規程			
全体事業概要	前年度負担すべき賞与等引当金繰入額相当分を地方公営企業法適用初年度のみ特別損失として予算計上して支給する。			
主な経費内容	賞与等引当金繰入額相当分 0円			

事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		対前年差
0		3,500		△3,500
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
その他特別損失		0	3,500	△3,500

本年度当初予算の財源内訳			
国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	0

財源内訳				
款	項	目	節	細節
				特定財源科目名称
				充当額

令和 6年度 当初予算事業概要書

会 計 6 下水道事業会計				所 属 上下水道課					
(単位：千円)									
款	1 下水道事業費用			項	4 予備費		目	1 予備費	
事業名	予備費					事業費	1,100		
総 合 計 画 施 策 体 系		政 策 9 持続可能な町の形をつくるために							
		施 策 9-6 上下水道整備・管理							
根 拠 法 令 条 例 等		地方公営企業法、東員町水道事業及び下水道事業会計規程							
全体事業概要		予算外の支出又は予算超過の支出へ予備費を充用するもの。							
主な経費内容		予備費 1,100,000円							
事 業 費									
本年度当初予算額		前年度当初予算額		対前年差		前々年度決算額			
1,100		1,100		0		-			
節				本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額			
	予備費			1,100	1,100	0			
本 年 度 当 初 予 算 の 財 源 内 訳									
国県支出金		地方債		その他		一般財源			
0		0		0		1,100			
財 源 内 訳									
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称		充当額		

令和 6年度 当初予算事業概要書

会 計 6 下水道事業会計

所 属 上下水道課

(単位：千円)

款	1 下水道事業資本的支出	項	1 建設改良費	目	1 建設改良費
事業名	建設改良費			事業費	206,129

総 合 計 画 施 策 体 系	政 策 9 持続可能な町の形をつくるために	
	施 策 9-6 上下水道の整備・管理	
根 拠 法 令 条 例 等	下水道法、東員町下水道条例、東員町公共下水道施設ストックマネジメント基本計画	
全体事業概要	汚水管の築造及び面整備等を行い、汚水施設整備を進め快適な生活環境の提供と水質保全を進める。また老朽化した施設に対し計画的かつ効率的に管理、改修し下水道の機能を正常な状態に保つ。	
主な経費内容	測量設計業務委託料	8,140,000円
	工事監理業務委託料	2,200,000円
	下水道管渠開削工事費	7,700,000円
	公共樹取付工事費	9,900,000円
	マンホールポンプ施設改築更新工事費	46,189,000円
	管渠改築工事	132,000,000円

事 業 費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		対前年差
206,129		98,010		108,119
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
	委託料	10,340	5,500	4,840
	工事請負費	195,789	92,510	103,279

本年度当初予算の財源内訳									
国県支出金				地方債		その他		一般財源	
18,600				186,400		900		229	
財源内訳									
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称				充当額
1	1	1	1		建設改良債				186,400
1	2	1	1		受益者負担金				900
1	3	1	1		社会資本整備総合交付金				18,600

令和 6年度 当初予算事業概要書

会 計 6 下水道事業会計

所 属 上下水道課

(単位：千円)

款	1 下水道事業資本的支出	項	1 建設改良費	目	2 流域下水道費
事業名	流域下水道費			事業費	9,482

総 合 計 画 施 策 体 系	政 策 9 持続可能な町の形をつくるために			
	施 策 9-6 上下水道整備・管理			
根 拠 法 令 条 例 等	地方公営企業法、北勢沿岸流域下水道（北部処理区）建設事業に関する負担覚書			
全体事業概要	三重県が整備する下水道処理場（北部浄化センター）や幹線管渠における改修費及び耐震補強工事等の建設費を、三重県と関連市町3市4町（四日市市、桑名市、いなべ市、菰野町、朝日町、川越町、東員町）で負担するもの。			
主な経費内容	北勢沿岸流域下水道建設事業負担金（国補事業分）		8,935,000円	
	北勢沿岸流域下水道建設事業負担金（県単事業分）		543,000円	
事 業 費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		対前年差
9,482		5,654		3,828
節		本年度当初予算額		前年度当初予算額
負担金		9,482		5,654
				増減額
				3,828

本 年 度 当 初 予 算 の 財 源 内 訳										
国県支出金					地方債		その他		一般財源	
0					9,200		0		282	
財源内訳										
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称					充当額
1	1	1	1		建設改良債					9,200

令和 6年度 当初予算事業概要書

会 計 6 下水道事業会計

所 属 上下水道課

(単位：千円)

款	1 下水道事業資本的支出	項	2 企業債償還金	目	1 企業債償還金
事業名	企業債償還金			事業費	320,089

総合計画 施策体系	政策 9 持続可能な町の形をつくるために			
	施策 9-6 上下水道整備・管理			
根拠法令等	地方財政法、地方公営企業法			
全体事業概要	企業債にかかる元金の償還			
	参考 令和4年度企業債残高 2,978,952,346円			
主な経費内容	企業債元金			
	建設改良債 280,627,813円			
	資本費平準化債 29,035,832円			
	公営企業会計適用債 10,424,975円			
事業費				
本年度当初予算額		前年度当初予算額		対前年差
320,089		335,462		△15,373
節		本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額
元金償還金		320,089	335,462	△15,373

本年度当初予算の財源内訳						
国県支出金		地方債		その他		一般財源
0		130,000		85,000		105,089
財源内訳						
款	項	目	節	細節	特定財源科目名称	充当額
1	1	1	1		資本費平準化債	130,000
1	4	1	1		一般会計出資金	85,000

地方消費税交付金（社会保障財源化分）
が充てられる社会保障４経費その他社
会保障施策に要する経費

令和6年度一般会計当初予算における地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる
社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費

【歳入】 地方消費税交付金（社会保障財源化分） 316,364千円

【歳出】 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費 2,960,168千円

（単位：千円）

事業名		経費	財源内訳				
			特定財源			一般財源	
区分	名称		国県支出金	地方債	その他	社会保障財源化分の地方消費税交付金	その他
社会福祉	障害福祉事業	848,254	623,121	0	0	47,775	177,358
	高齢者福祉事業	30,292	488	0	3,381	5,607	20,816
	児童福祉事業	721,448	510,242	3,600	37,273	36,146	134,187
	総合福祉事業	115,139	200	44,300	9,410	12,993	48,236
	小計	1,715,133	1,134,051	47,900	50,064	102,521	380,597
社会保険	介護保険事業	271,670	7,951	0	0	55,963	207,756
	国民健康保険事業	158,788	82,375	0	0	16,215	60,198
	後期高齢者医療事業	342,845	43,705	0	0	63,480	235,660
	国民年金事業	58	58	0	0	0	0
	小計	773,361	134,089	0	0	135,658	503,614
保健衛生	疾病予防対策事業	141,690	2,697	0	0	29,495	109,498
	健康推進事業	100,518	14,602	0	1,237	17,970	66,709
	医療給付事業	229,466	84,700	0	0	30,720	114,046
	小計	471,674	101,999	0	1,237	78,185	290,253
合計		2,960,168	1,370,139	47,900	51,301	316,364	1,174,464

※地方消費税交付金（社会保障財源化分）は、各費目に要する一般財源の比率に応じて按分して充当しています。